

令和5年度「障害者虐待事案の未然防止のための調査研究一式」

令和5年度
障害者虐待事案の未然防止のための調査研究一式
調査研究事業
報告書

令和6（2024）年 3月

一般財団法人 日本総合研究所

目 次

序章 事業実施概要	1
1. 事業の実施目的、事業概要	3
(1) 事業の実施目的	3
(2) 事業概要	3
2. 検討の実施体制	6
第Ⅰ部 「令和4年度『障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律』に基づく 対応状況等に関する調査」結果の集計、分析	7
1. 調査の概要	9
(1) 調査目的	9
(2) 調査方法	9
2. 結果要旨	11
3. 調査結果（単純集計）	13
(1) 養護者による障害者虐待についての対応状況等	13
(2) 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待についての対応状況等	25
(2)－1 市区町村における対応状況等	25
(2)－2 都道府県における対応状況等	30
(2)－3 障害者虐待の事実が認められた事例について	32
(3) 使用者による障害者虐待についての対応状況等	38
(4) 障害者虐待防止法の通報義務に該当しない虐待についての対応状況等	38
(5) 市区町村・都道府県における障害者虐待防止対応のための体制整備等について	40
4. 調査結果（詳細分析）	46
(1) 相談・通報件数に関する分析	46
(2) 養護者による障害者虐待事例の詳細分析	52
(3) 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待事例の分析	64
(4) 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待に関する障害福祉サービス施設・事業所別分析	80
5. 障害者のセルフネグレクトに関する特別調査	82
(1) 調査実施概要	82
(2) 調査結果	82
6. 重篤事例対応を行った自治体に対するヒアリング調査	83
6-1 ヒアリング調査概要	83
6-2 養護者虐待に関する重篤事例対応を行った自治体に対するヒアリング調査	85
6-3 施設従事者虐待に関する重篤事例対応を行った自治体に対するヒアリング調査	92

第Ⅱ部 虐待防止対応力の向上に向けた深掘り調査（ヒアリング調査結果）	99
7. 都道府県における市町村及び事業所等に対する虐待防止取組促進方策等の検討	101
7-1 背景・目的	101
7-2 ヒアリング調査概要	101
7-3 都道府県による市町村及び事業所等に対する支援ヒアリング調査結果	105
7-3-1 市町村支援の取組：長野県	105
7-3-2 市町村支援の取組：京都府	112
7-3-3 市町村支援の取組：大阪府	114
7-3-4 市町村支援の取組：東京都	118
7-3-5 施設・事業所支援の取組：兵庫県	122
7-4 都道府県による市町村や施設・事業所への支援の促進に向けて	126
参考資料1 障害者虐待の都道府県別経年比較	133
参考資料2 障害者虐待の経年比較	149
参考資料3 平成30年度～令和4年度の5ヶ年の調査結果を用いた集計	167



序章 事業実施概要

1. 事業の実施目的、事業概要

(1) 事業の実施目的

平成 24 年 10 月 1 日に「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」(以下「法」または「障害者虐待防止法」という。)が施行された。「児童虐待の防止等に関する法律(児童虐待防止法)(平成 12 年 11 月施行)」、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(DV 防止法)(平成 13 年 10 月施行)」、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律(高齢者虐待防止法)(平成 18 年 4 月施行)」に次いで成立した同法は、障害者権利条約の批准に向けた国内法の整備を背景としつつ、先行する上記虐待の他法と比べ、下記の点をはじめとして、虐待の防止についてより明確な姿勢を打ち出しているとも言えるものである。

- ①障害者に対する虐待行為の禁止を広く規定(法第 3 条)
- ②使用者による障害者虐待(「以下「使用者虐待」という。)の防止に関する規定(法第 2 条第 8 項、第 21 条、第 28 条)
- ③就学する障害者等に対する虐待の防止に関する規定(法第 29 条、第 30 条、第 31 条)
- ④正当な理由のない身体拘束を身体的虐待とともに禁止(法第 2 条第 6 項第 1 号イ、第 7 項第 1 号、第 8 項第 1 号)
- ⑤市町村虐待防止センター、都道府県権利擁護センターの設置義務(法第 32-39 条)

本事業では、厚生労働省が実施している「令和 4 年度『障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律』に基づく対応状況等に関する調査」(以下「障害者虐待対応状況調査」という。)等をもとにした分析等により、障害者虐待の未然防止や再発防止等に向けて、今後有効と思われる取組の視点や留意点等の提案を行うことを目的として実施した。

(2) 事業概要

1) 障害者虐待に関する調査の集計

令和 4 年度「障害者虐待対応状況調査」の集計、都道府県への照会作業を行い、最終結果を取りまとめた。なお、本報告書で掲載している「3. 調査結果(単純集計)」は、令和 5 年 12 月 20 日に厚生労働省より公表された「令和 4 年度『障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律』に基づく対応状況等に関する調査結果報告書」の【参考資料 5】と同一の内容である。

2) 調査結果を踏まえた分析・障害者虐待防止対応上の留意点のとりまとめ

①虐待の要因や自治体の対応に関する分析

1) で取りまとめた令和 4 年度「障害者虐待対応状況調査」をもとに、法施行から毎年度実施している養護者による障害者虐待(「以下「養護者虐待」という。)、障害者福祉施設従事者等による障害者虐待(「以下「施設従事者虐待」という。)の事例をもとにした詳細分析や同調査の 11 年分の結果の経年比較等を行った。

②重篤事例対応を行った自治体に対するヒアリング調査から得られた示唆の分析

障害者虐待における死亡事例や傷害事件となったような重篤な事例（以下「重篤事例」という。）の未然防止、再発防止に向けて、障害者虐待の防止に向けた対応や留意点等に関する示唆を得ることを目的に、養護者虐待及び施設従事者虐待において重篤事例を計上した自治体に対して、事例概要、虐待発生後の対応、その後の再発防止に向けた取組等に関するヒアリング調査を実施した（調査対象：令和4年度「障害者虐待対応状況調査」で、養護者虐待における重篤事例を計上した1自治体、及び、施設従事者虐待における重篤事例を計上した2自治体及び同事例の支給決定自治体・施設所在自治体の3自治体。）

ア. 養護者虐待事例（「本人や家族に支援拒否があり、介入が困難であった事例」）

検討会において、同様の事例における虐待の防止や対応に向けた課題やポイント等について議論を行い、支援を拒否する家族への虐待事案の対応におけるポイント、留意点を以下の2点に焦点化し取りまとめた。

【支援を拒否する家族への虐待事案の対応におけるポイント、留意点】

- ①支援を拒否している本人や家族との関係構築に向けたアプローチと立入調査を含めた積極的な介入の必要性
- ②医療機関（特に精神保健分野）との体制づくり

イ. 施設従事者虐待事例（「閉鎖的な施設・事業所に対する介入が困難であった事例」）

養護者虐待と同様に、施設従事者虐待についても検討会において議論を行い、閉鎖的な施設・事業所に対する虐待防止、対応に関するポイント、留意点を以下の2点に焦点化し取りまとめた。

【閉鎖的な施設・事業所に対する虐待防止、対応に関するポイント、留意点】

- ①支給決定自治体がわからない場合における、指導監査権限自治体による積極的な関与
- ②施設所在地自治体による未然防止、再発防止に向けた取組への期待

3) 都道府県における市町村及び事業所等に対する虐待防止取組促進方策等の検討

障害者虐待防止法において、都道府県には、国・地方公共団体に求められている責務（第四条）に加え、都道府県障害者権利擁護センターを設置し、情報提供、助言その他の援助を行うこと等が規定（第三十六条）されていることから、広域的、専門的、計画的な観点や立場から、市町村の虐待防止・対応力の向上（市町村間のばらつき解消を含む）や、障害福祉サービス事業所等における虐待防止の取組の推進等に寄与することが求められているといえる。

そのため、都道府県による市町村や障害福祉サービス事業所等に対する支援方策等の強化に資する検討、提案を行うことを目的に、市町村や障害福祉サービス事業所等の虐待防止・対応力の向上に資する取組を行っている都道府県に対するヒアリング調査を実施し、検討会におい

て、「都道府県による、市町村に対する支援力」の要素（案）」について議論を行った。

ヒアリング調査を通じて確認された、都道府県による市町村や障害福祉サービス事業所等に対する支援力の背景要因として考えられることは以下のとおりである。

表 「都道府県による、市町村に対する支援力」の要素（案）」

- | |
|---|
| <p>① 【目標設定】</p> <p>各取組は、広域的、専門的、計画的な観点や立場から、市町村の虐待防止・対応力の向上（市町村間のばらつき解消）という目標を掲げて行われていること</p> <p>② 【取組の現状・課題の把握】</p> <p>市町村の現状や困りごと等を把握できるよう、あらゆる機会や手段を活用していること</p> <p>（例：個別訪問、会議、事例相談、相談様式等の作成・配布等）。</p> <p>③ 【課題分析、支援策の企画】</p> <p>把握した課題の解決に向けて、目標設定、さまざまな機会や手法を活用した取組の企画等を検討、実施していること</p> <p>（例：研修（講義、グループワーク等）、マニュアルや様式、情報収集、情報提供、体制整備等）。</p> <p>④ 【振り返り、見直し】</p> <p>実施した支援策のブラッシュアップのために、振り返り・見直しを行っていること</p> <p>（例：研修の受講対象や内容、実施方法の検討、ツールの開発・作成支援等）。</p> <p>⑤ 【体制】</p> <p>①～④を効果的、継続的に行うために体制構築や独自予算を確保していること。そのことによって「市町村や障害福祉サービス事業所等に対する支援力」の専門性や継続性を担保できていること</p> <p>（例：障害者虐待防止担当部署への福祉専門職の（複数）配置、外部専門職やアドバイザー等の協力体制の確保（特に法律専門職や実績のある社会福祉法人）等、管内を複数の圏域に分け、圏域ごとに市町村支援を行う体制の構築等）。</p> |
|---|

4) 次年度以降実施する調査内容の提案

次年度に実施する令和5年度「障害者虐待対応状況調査」の調査項目の改良について、検討を行った。

5) 調査研究報告書（最終報告書）の作成

1)、2)、3)で行った調査の集計・分析やヒアリング調査結果、検討会における検討を通じて、障害者虐待の未然防止に向けて有効と考えられる取組の視点や課題・留意点等を記載した調査研究報告書（最終報告書）を作成した。

2. 検討の実施体制

本事業では、「令和5年度 障害者虐待事案の未然防止のための調査研究一式」に係る検討会を設置し、令和4年度「障害者虐待対応状況調査」結果の集計、分析結果に対する検討を行うとともに、重篤事例対応を行った自治体に対するヒアリング調査及び都道府県における市町村及び事業所等に対する虐待防止取組促進方策等の検討に関するヒアリング調査結果をもとにした虐待防止対応力の向上に関する検討を行った。

委員及び開催日程、議題は以下のとおりである。

令和5年度「障害者虐待事案の未然防止のための調査研究一式」に係る検討会 委員

※五十音順、敬称略

氏名	所属
大村 美保	筑波大学 人間系 障害科学域 助教
◎小山 聡子	日本女子大学 人間社会学部長 社会福祉学科 教授
曾根 直樹	日本社会事業大学 福祉マネジメント研究科（専門職大学院）教授
谷口 泰司	関西福祉大学 社会福祉学部 社会福祉学科 教授
野村 政子	東都大学 ヒューマンケア学部 看護学科 教授

(◎委員長)

令和5年度「障害者虐待事案の未然防止のための調査研究一式」に係る検討会 開催日、議題

開催日	議題
第1回検討会 令和5年10月5日	(1) 昨本年度調査研究の概要説明 (2) 令和4年度「障害者虐待対応状況調査」の状況 (3) 重篤事例に関するヒアリング調査に向けた検討
第2回検討会 令和5年12月4日	(1) 令和4年度「障害者虐待対応状況調査」の公表資料案 (2) 重篤事例に関するヒアリング調査経過報告 (3) 都道府県における市町村及び事業所等に対する虐待防止取組促進策等の検討
第3回検討会 令和6年2月6日	(1) 令和4年度「障害者虐待対応状況調査」の詳細分析結果の報告 (2) 重篤事例に関するヒアリング調査結果報告及び報告書での記載内容の検討 (3) 都道府県における市町村及び事業所等に対する虐待防止取組促進策等に関するヒアリング調査経過報告
第4回検討会 令和6年3月14日	(1) 最終報告書（案）の検討 ①重篤事例に関する報告書での記載内容の検討 ②都道府県における市町村及び事業所等に対する虐待防止取組促進策等に関する報告書での記載内容の検討 (2) 次年度以降に実施する国調査の新規設問の検討、既存設問の改良検討

【事務局】一般財団法人日本総合研究所

第 I 部 「令和 4 年度 『障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律』に基づく対応状況等に関する調査」

結果の集計、分析

1. 調査の概要

(1) 調査目的

「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」（以下「法」という。）の施行（平成24年10月1日）を受けて、令和4年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）における障害者虐待への対応状況等を把握することにより、より効果的な施策の検討を行うための基礎資料を得ることを目的とする。

(2) 調査方法

全国1,741市区町村及び47都道府県を対象に、令和4年度中（令和4年4月1日～令和5年3月31日）に相談・通報（本人による届出を含む。以下同じ。）があった障害者虐待に関する事例について、主として以下の項目で構成される調査を行った。

○市区町村対象の調査

1. 養護者による障害者虐待

- (1) 相談・通報件数及び相談・通報者
- (2) 相談・通報・届出内容に関する対応方針の協議（初動対応の決定）を行う体制と実績
- (3) 事実確認の状況と結果
- (4) 虐待の有無の判断を行う体制と実績
- (5) 虐待ではないと判断した事例及び虐待の判断に至らなかった事例に関する支援の状況
- (6) 虐待行為の類型と程度
- (7) 被虐待者等の状況
- (8) 虐待への対応策
- (9) 死亡事例

2. 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待

- (1) 相談・通報件数及び相談・通報者
- (2) 相談・通報・届出内容に関する対応方針の協議（初動対応の決定）を行う体制と実績
- (3) 事実確認の状況と結果
- (4) 虐待の有無の判断を行う体制と実績
- (5) 支給決定自治体として被虐待者に行った支援の状況
- (6) 支給決定自治体として虐待の事実が認められなかった・判断に至らなかった事例における利用者に行った支援の状況

3. 使用者による障害者虐待

- (1) 相談・通報件数及び相談・通報者

4. 障害者虐待防止法の通報義務に該当しない虐待についての対応状況等

- (1) 相談・通報件数及び相談内容に該当する機関

5. 障害者虐待対応に関する体制整備の状況

○都道府県対象の調査

1. 市区町村からの報告件数

2. 都道府県が直接受け付けた相談・通報件数

3. 1及び2における具体的内容（障害者福祉施設従事者等による障害者虐待）

虐待があった施設等の種別、虐待行為の類型、被虐待者等の状況、行政の対応等

4. 障害者虐待防止法の通報義務に該当しない虐待についての対応状況等

5. 障害者虐待対応に関する体制整備の状況

6. 虐待等による死亡事例の状況（障害者福祉施設従事者等による障害者虐待）

【用語解説】

「養護者」とは、

- ・ 障害者を現に養護する者であって障害者福祉施設従事者等及び使用者以外の者

「障害者福祉施設従事者等」とは、

- ・ 「障害者福祉施設」又は「障害福祉サービス事業等」の業務に従事する者

「障害者福祉施設」とは、

- ・ 障害者総合支援法に規定する障害者支援施設、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法に規定するのぞみの園

「障害福祉サービス事業等」とは、

- ・ 障害者総合支援法に規定する障害福祉サービス事業、一般相談支援事業、特定相談支援事業、移動支援事業、地域活動支援センター、福祉ホーム、障害児通所支援事業、障害児相談支援事業

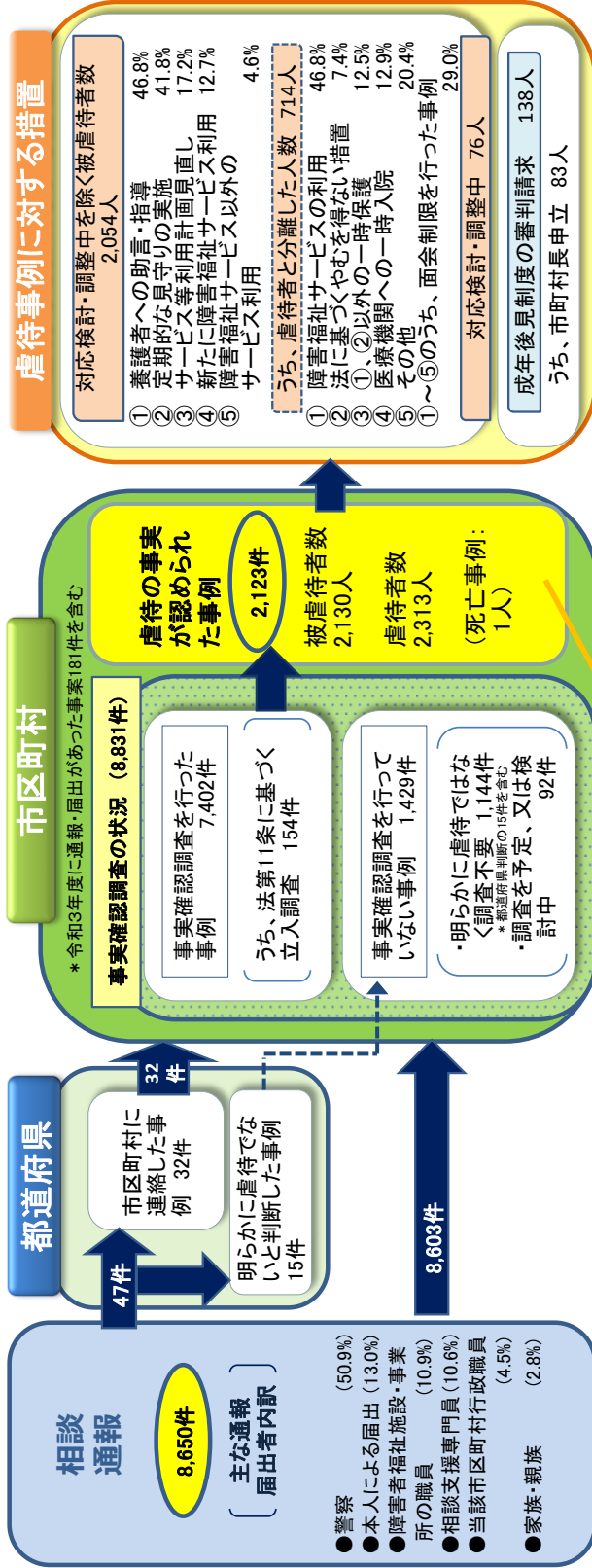
「使用者」とは、

- ・ 障害者を雇用する事業主、又は事業の経営担当者その他その事業の労働者に関する事項について事業主のために行為をする者

【留意事項】

構成割合（％）は四捨五入しているため、内訳の合計が100%に合わない場合がある。

令和4年度 障害者虐待対応状況調査＜養護者による障害者虐待＞



虐待者(2,313人)

- 性別 男性(64.5%)、女性(35.5%)
- 年齢 60歳以上(40.2%)、50～59歳(26.4%)、40～49歳(16.3%)
- 続柄 父(25.3%)、母(23.1%)、夫(16.3%)、兄弟(10.8%)

虐待行為の種類(複数回答)

身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置	経済的虐待
68.5%	3.2%	32.1%	11.1%	16.5%

市区町村職員が判断した虐待の発生要因や状況(複数回答)

家庭における被害者と虐待者の人間関係	42.0%
虐待者が虐待と認識していない	41.2%
虐待者の知識や情報の不足	26.5%
被害者の介護度や支援の高さ	25.3%
虐待者の介護疲れ	23.0%
虐待者の介護等に関する強い不安や悩み・介護ストレス	17.8%
家庭における経済的困窮(経済的問題)	16.9%

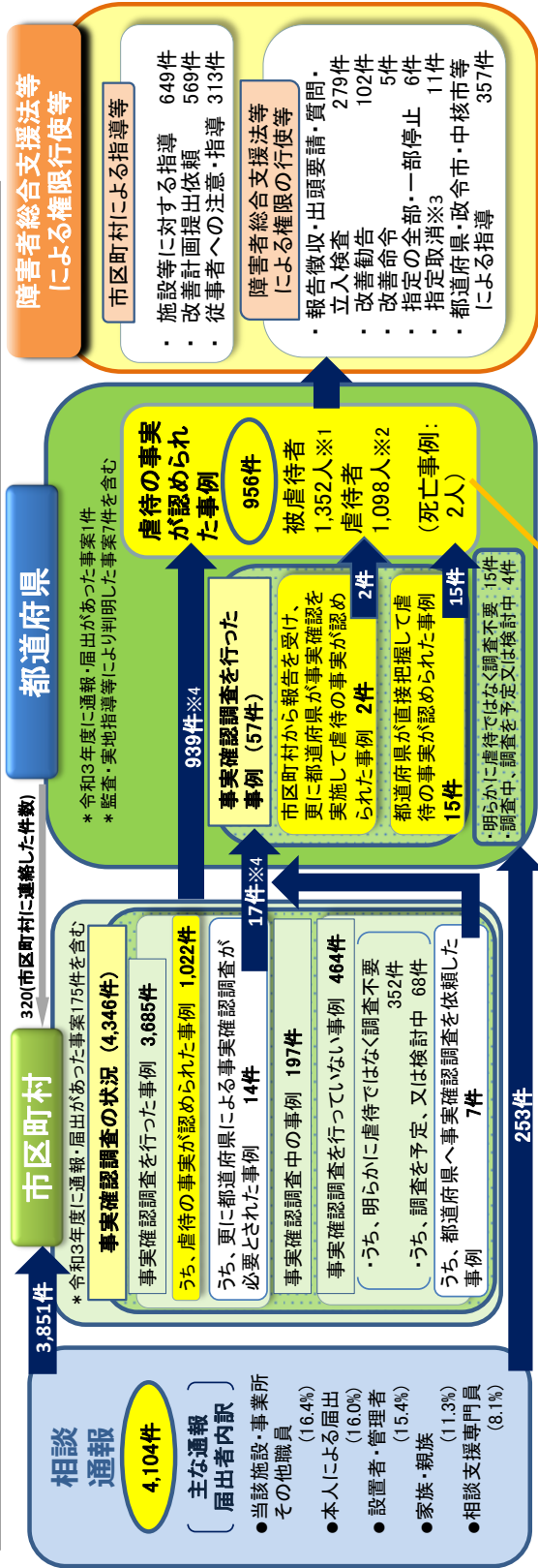
被害者(2,130人)

- 性別 男性(33.8%)、女性(66.2%) ※性別不明: 1名
- 年齢 50～59歳(25.3%)、20～29歳(22.2%)、40～49歳(19.2%)
- 障害種別(重複障害あり)

身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病等
19.0%	45.0%	43.4%	3.1%	2.4%

- 障害支援区分のある者 (49.3%)
- 行動障害がある者 (27.5%)
- 虐待者と同居 (85.3%)
- 世帯構成 其他(15.2%)、両親(14.7%)、配偶者(12.2%)、両親・兄弟姉妹(11.5%)、配偶者・子(9.0%)

令和4年度 障害者虐待対応状況調査<障害者福祉施設従事者等による障害者虐待>



虐待者 (1,098人) ※2

- 性別
男性 (69.9%)、女性 (30.1%)
- 年齢
60歳以上 (20.5%)、50～59歳 (17.9%)、40～49歳 (17.8%)
- 職種
生活支援員 (44.4%)、世話人 (9.9%)、管理者 (7.9%)、その他従事者 (7.1%)、サービス管理責任者 (6.5%)

市区町村等職員が判断した虐待の発生要因 (複数回答)
 教育・知識・介護技術等に関する問題 73.6%
 職員のストレスや感情コントロールの問題 57.2%
 倫理観や理念の欠如 58.1%
 虐待を助長する組織風土や職員間の関係性の悪さ 31.8%
 人員不足や人員配置の問題及びひび関連する多忙さ 31.4%

虐待行為の種類 (複数回答)

身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置	経済的虐待
52.0%	13.8%	46.4%	9.5%	5.3%

被害待者 (1,352人) ※1

- 性別
男性 (63.6%)、女性 (36.4%)
- 年齢
40～49歳 (18.4%)、30～39歳 (17.8%)、20～29歳 (17.2%)、50～59歳 (17.0%)
- 障害種別 (重複障害あり)

身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病等
21.0%	72.6%	15.8%	3.1%	1.3%

- 障害支援区分のある者 (74.7%)
- 行動障害がある者 (33.5%)

※1 不特定多数の利用者に対する虐待のため被害待被害者が特定できなかった等の21件を除く935件が対象。
 ※2 施設全体による虐待のため虐待者が特定できなかった47件を除く909件が対象。
 ※3 指定取消は、虐待行為のほか人員配置基準違反や不正請求等の違反行為等を理由として行ったもの。
 ※4 同じ事例で、複数の市区町村が報告した事例等があるため一致しない。

障害者虐待が認められた事業所種別

事業所種別	件数	構成割合
障害者支援施設	214	22.4%
居宅介護	17	1.8%
重度訪問介護	10	1.0%
同行支援	1	0.1%
療養介護	3	0.3%
生活介護	24	2.5%
短期入所	131	13.7%
自立訓練	17	1.8%
就労移行支援	5	0.5%
就労継続支援A型	7	0.7%
就労継続支援B型	33	3.5%
就労継続支援C型	113	11.8%
共同生活援助	252	26.4%
一般相談支援事業及び特定相談支援	5	0.5%
移動支援	4	0.4%
地域活動支援センター	7	0.7%
児童発達支援	20	2.1%
放課後等デイサービス	93	9.7%
合計	956	100.0%

3. 調査結果（単純集計）

（1）養護者による障害者虐待についての対応状況等

1）相談・通報件数（表1、表2）

令和4年度、全国の1,741市区町村及び47都道府県で受け付けた養護者による障害者虐待に関する相談・通報件数は、8,650件であった。そのうち、市区町村が受け付けた件数が8,603件、都道府県が受け付けた件数が47件であった。

表1 都道府県別にみた養護者による障害者虐待の相談・通報件数

	件数		件数		件数		件数
北海道	446	東京都	517	滋賀県	164	香川県	42
青森県	69	神奈川県	751	京都府	183	愛媛県	45
岩手県	42	新潟県	344	大阪府	1,558	高知県	34
宮城県	213	富山県	54	兵庫県	513	福岡県	184
秋田県	15	石川県	138	奈良県	27	佐賀県	22
山形県	38	福井県	38	和歌山県	62	長崎県	48
福島県	97	山梨県	28	鳥取県	22	熊本県	194
茨城県	92	長野県	68	島根県	24	大分県	54
栃木県	32	岐阜県	48	岡山県	130	宮崎県	153
群馬県	42	静岡県	106	広島県	112	鹿児島県	77
埼玉県	637	愛知県	559	山口県	43	沖縄県	93
千葉県	404	三重県	61	徳島県	27	合計	8,650

市区町村が受け付けた件数が8,603件のうち、障害者虐待防止センターを直営で運営している場合も含め、障害者虐待担当部署での受理件数は89.7%、委託している市町村障害者虐待防止センターでの受理件数は10.3%であった。

表2 都道府県別にみた養護者による障害者虐待の相談・通報件数

	市区町村における障害者虐待担当部署での受理件数 (障害者虐待防止センターを直営で運営している場合も含む)	市町村障害者虐待防止センターでの受理件数 (委託している場合のみ)	合計
件数	7,719	884	8,603
構成割合	89.7%	10.3%	100.0%

(注)構成割合は、市区町村で受け付けた8,603件に対するもの。

2）相談・通報・届出者（表3-1、表3-2）

「警察」が50.9%と最も高く、次いで「本人による届出」が13.0%、「施設・事業所の職員」が10.9%、「相談支援専門員」が10.6%であった。

※1件の事例に対し複数の者から相談・通報があった場合、それぞれの該当項目に重複して計上されているが、上記割合は相談・通報件数8,650件に対する割合を記載している。

表 3-1 相談・通報・届出者（複数回答）

	本人による届出	家族・親族	近隣住民・知人	民生委員	医療機関関係者	教職員	相談支援専門員	施設・事業所の職員	虐待者自身	警察
件数	1,128	244	129	16	232	23	918	941	12	4,405
構成割合	13.0%	2.8%	1.5%	0.2%	2.7%	0.3%	10.6%	10.9%	0.1%	50.9%

	当該市区町村行政職員	介護保険法に基づく居宅サービス事業者等	成年後見人等	その他	不明	合計
件数	390	128	15	228	59	8,868
構成割合	4.5%	1.5%	0.2%	2.6%	0.7%	-

（注）構成割合は、相談・通報件数8,650件に対するもの

表 3-2 本人による届出の内訳

	主たる障害が身体障害の者	主たる障害が知的障害の者	主たる障害が精神障害の者	主たる障害が発達障害の者	主たる障害が難病の者	主たる障害がその他の者	主たる障害は不明の者	合計
件数	140	280	642	33	1	6	26	1,128
構成割合	12.4%	24.8%	56.9%	2.9%	0.1%	0.5%	2.3%	100.0%

（注）構成割合は、本人による届出件数1,128件に対するもの

3）相談・通報・届出内容に関する対応方針の協議（初動対応の決定）を行う体制と実績（表 4）

対応方針（初動対応）を協議した事例件数 8,635 件のうち、「市町村障害者虐待防止担当部署職員が参加した事例件数」は全体の 97.3%、「市町村障害者虐待防止担当部署管理職が参加した事例件数」は 83.1%であった。外部機関の職員の参加状況は、「委託先の障害者虐待防止センター職員が参加した事例件数」が 14.0%、「基幹相談支援センター職員等のその他のメンバーが参加した事例件数」が 10.5%であった。

表 4 相談・通報・届出内容に関する対応方針の協議（初動対応の決定）を行う体制と実績（複数回答）

		件数	構成割合
対応方針（初動対応）を協議した事例件数の総数		8,635	-
参加者	市町村障害者虐待防止担当部署職員が参加した事例件数（直営の障害者虐待防止センター職員含む）	8,398	97.3%
	市町村障害者虐待防止担当部署管理職が参加した事例件数	7,176	83.1%
	委託先の障害者虐待防止センター職員が参加した事例件数	1,213	14.0%
	上記のメンバー以外（例：基幹相談支援センター職員等）が参加した事例件数	910	10.5%

（注）構成割合は、対応方針（初動対応）を協議した事例件数の総数8,635件に対するもの。

4）事実確認の状況（表 5、表 6、表 7）

市区町村の対応状況をみると、市区町村又は都道府県において受け付けた相談・通報 8,650 件と昨年度調査において相談・通報・届出を受理し、後日、事実確認調査を予定又はその要否を検討中の事例 181 件を加えた 8,831 件のうち「事実確認調査を行った」が 7,402 件（83.8%）、「事実確認調査を行っていない」が 1,429 件（16.2%：都道府県において明らかに虐待でない」と判断した事例 15 件を含む）であった。

事実確認調査を行った事例のうち、法第11条に基づく「立入調査を行った事例」は154件(2.1%)であった。

法第11条に基づく立入調査以外の実事確認調査のうち、「訪問調査による事実確認を行った事例」が2,830件(39.0%)、「訪問調査を行わず関係者からの情報収集のみで調査を行った事例」が4,418件(61.0%)であった。

事実確認を行っていない事例1,429件の内訳は、「(都道府県又は市区町村において)相談・通報・届出を受理した段階で、明らかに虐待ではなく事実確認調査不要と判断した事例」が1,144件(80.1%)であった。

表5 事実確認の実施状況

	件数	構成割合
事実確認調査を行った事例	7,402	83.8%
立入調査(法第11条)以外の方法により事実確認調査を行った事例	7,248	(97.9%)
訪問調査により事実確認を行った事例	2,830	[39.0%]
訪問調査を行わず関係者からの情報収集のみで事実確認調査を行った事例	4,418	[61.0%]
法第11条に基づく立入調査により事実確認を行った事例	154	(2.1%)
(立入調査のうち)警察が同行した事例	19	[12.3%]
(立入調査のうち)警察に援助要請はせず、市区町村単独で実施した事例	135	[87.7%]
事実確認調査を行っていない事例	1,429	16.2%
相談・通報・届出を受理した段階で、明らかに虐待ではなく事実確認調査不要と判断した事例	1,144	(80.1%)
相談・通報・届出を受理し、後日、事実確認調査を予定している又は事実確認調査の要否を検討中の事例	92	(6.4%)
他部署等への引継ぎ	193	(13.5%)
合計	8,831	100.0%

(注)構成割合は、相談・通報件数8,650件と、前年度市区町村が検討中とした事例181件を加えた8,831件に対するもの。

相談・通報・届出を受けてから事実確認を行うまでの日数は、「0日(当日)」が44.5%、「1日(翌日)」が14.8%であった。「2日」までを合わせ48時間以内に事実確認を行った割合は65.5%、一方、事実確認を行うまでに3日以上の日数を要した割合は34.5%であった。

表6 事実確認を行うまでの日数

	0日 (当日)	1日 (翌日)	2日	3~6日	7~13日	14~20日	21~27日	28日以上	合計
件数	3,296	1,093	457	1,091	697	274	138	356	7,402
構成割合	44.5%	14.8%	6.2%	14.7%	9.4%	3.7%	1.9%	4.8%	100.0%

(注)構成割合は、事実確認調査を行った事例7,402件に対するもの。

相談・通報・届出を受理した段階で、明らかに虐待ではなく事実確認調査不要と判断した理由としては、「障害福祉サービス等に関する相談や質問」が4.2%、「養護者による障害者虐待の『現に養護する者』や『被虐待者、障害者』の定義に当てはまらないと考えられる事例」が24.8%、「相談・通報者の心配や、届出者の不平・不満と考えられる事例」が46.0%、「その他」が24.3%であった。

表7 事実確認調査不要と判断した理由(複数回答)

	件数	構成割合
障害福祉サービス等に関する相談や質問	48	4.2%
養護者による障害者虐待の「現に養護する者」や「被虐待者、障害者」の定義に当てはまらないと考えられる事例	284	24.8%
相談・通報者の心配や、届出者の不平・不満と考えられる事例	526	46.0%
その他	278	24.3%

(注)構成割合は、事実確認調査不要と判断した事例1,144件に対するもの。

5) 虐待の有無の判断を行う体制と実績 (表 8)

虐待の有無の判断を行った協議件数 7,402 件のうち、「市町村障害者虐待防止担当部署職員が参加した事例件数」は全体の 97.5%、「市町村障害者虐待防止担当部署管理職が参加した事例件数」は 82.7%であった。外部機関の職員の参加状況は、「委託先の障害者虐待防止センター職員が参加した事例件数」が 16.0%、「基幹相談支援センター職員等のその他のメンバーが参加した事例件数」が 13.1%であった。

表 8 虐待の有無の判断を行う体制と実績 (複数回答)

		件数	構成割合
虐待の有無の判断を行った協議の件数		7,402	-
参加者	市町村障害者虐待防止担当部署職員が参加した事例件数(直営の障害者虐待防止センター職員含む)	7,215	97.5%
	市町村障害者虐待防止担当部署管理職が参加した事例件数	6,123	82.7%
	委託先の障害者虐待防止センター職員が参加した事例件数	1,185	16.0%
	上記のメンバー以外(例:基幹相談支援センター職員等)が参加した事例件数	973	13.1%

(注)構成割合は、事実確認調査を行った事例7,402件に対するもの。

6) 事実確認調査の結果 (表 9-1、表 9-2、表 10、表 11)

事実確認調査の結果、市区町村が「虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例」(以下、虐待判断事例という。)の件数は 2,123 件であり、事実確認調査を行った件数の 28.7%を占めた。

表 9-1 事実確認調査の結果

	件数	構成割合
虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例	2,123	28.7%
虐待ではないと判断した事例	3,588	48.5%
虐待の判断に至らなかった事例	1,691	22.8%
合計	7,402	100.0%

(注)構成割合は、事実確認調査を行った件数7,402件に対するもの。

表 9-2 都道府県別にみた養護者による障害者虐待判断事例件数

	件数		件数		件数		件数
北海道	31	東京都	156	滋賀県	78	香川県	12
青森県	19	神奈川県	136	京都府	85	愛媛県	22
岩手県	7	新潟県	75	大阪府	189	高知県	17
宮城県	85	富山県	17	兵庫県	120	福岡県	47
秋田県	10	石川県	41	奈良県	11	佐賀県	22
山形県	14	福井県	18	和歌山県	43	長崎県	23
福島県	40	山梨県	13	鳥取県	4	熊本県	19
茨城県	32	長野県	26	島根県	7	大分県	11
栃木県	16	岐阜県	15	岡山県	62	宮崎県	17
群馬県	8	静岡県	49	広島県	33	鹿児島県	14
埼玉県	115	愛知県	160	山口県	10	沖縄県	27
千葉県	137	三重県	26	徳島県	4	合計	2,123

虐待ではないと判断した理由としては、「養護者による障害者虐待の『現に養護する者』や『被虐待者、障害者』の定義に当てはまらないと考えられる事例」が 45.5%、「相談・通報者の心配や、届出者の不平・不満と考えられる事例」が 38.2%、「その他」が 17.7%であった。

表 10 虐待ではないと判断した理由（複数回答）

	件数	構成割合
養護者による障害者虐待の「現に養護する者」や「被虐待者、障害者」の定義に当てはまらなと考えられる事例	1,632	45.5%
相談・通報者の心配や、届出者の不平・不満と考えられる事例	1,372	38.2%
その他	634	17.7%

（注）構成割合は、虐待ではないと判断した事例3,588件に対するもの。

虐待の判断に至らなかった理由としては、「被虐待者や虐待者、関係者等からの聞き取りからは、虐待と判断するに足る情報を得られなかつた事例」が 87.2%、「養護者による障害者虐待の『現に養護する者』や『被虐待者、障害者』の定義に当てはまるか確認できない事例」が 4.2%、「その他」が 9.3%であった。

表 11 虐待の判断に至らなかつた理由（複数回答）

	件数	構成割合
被虐待者や虐待者、関係者等からの聞き取りからは、虐待と判断するに足る情報を得られなかつた事例	1,475	87.2%
養護者による障害者虐待の「現に養護する者」や「被虐待者、障害者」の定義に当てはまるか確認できない事例	71	4.2%
その他	157	9.3%

（注）構成割合は、虐待の判断に至らなかつた事例1,691件に対するもの。

7) 虐待ではないと判断した事例及び虐待の判断に至らなかつた事例に関する支援の状況

（表 12-1、表 12-2）

表 9-1 「虐待ではないと判断した事例」及び「虐待の判断に至らなかつた事例」に関する支援の状況としては、「支援内容の追加や見直しを行つた」事例が 62.0%であった。

追加や見直しを行つた支援の内容としては、「本人（相談者）や養護者に対する傾聴・助言」が 57.0%と最も高く、次いで「本人（相談者）や養護者に対する情報提供・他部署へのつなぎ」が 31.6%、「定期的な見守りの実施」が 29.2%であった。

表 12-1 虐待ではないと判断した事例及び虐待の判断に至らなかつた事例に関する支援の状況

	件数	構成割合
支援内容の追加や見直しを行つた	3,271	62.0%
現在の支援内容を継続することとした（支援内容の見直しや新たな利用には至らなかつた）	2,008	38.0%
合計	5,279	100.0%

（注）構成割合は、合計（虐待ではないと判断した事例＋虐待の判断に至らなかつた事例）5,279件に対するもの。

表 12-2 追加や見直しを行つた支援の内容（複数回答）

	件数	構成割合
本人（相談者）や養護者に対する傾聴・助言	1,864	57.0%
本人（相談者）や養護者に対する情報提供・他部署へのつなぎ	1,035	31.6%
養護者が介護負担軽減等のための事業に参加	10	0.3%
新たに障害福祉サービスを利用	178	5.4%
既に障害福祉サービスを受けているが、サービス等利用計画を見直した	257	7.9%
障害福祉サービス以外のサービスを利用	106	3.2%
定期的な見守りの実施	955	29.2%
その他	119	3.6%

（注）構成割合は、支援内容の追加や見直しを行つた3,271件に対するもの。

以下、表 9-1「市区町村が虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例（以下、虐待判断事例という。）」の 2,123 件を対象に、虐待行為の種類や程度、被虐待者の状況及び虐待への対応策等について集計を行った。

8) 虐待行為の種類と程度

ア. 虐待行為の種類（複数回答）（表 13-1、表 13-2）

虐待行為の種類では、「身体的虐待」が 68.5%と最も多く、次いで「心理的虐待」が 32.1%、「経済的虐待」が 16.5%、「放棄、放置」が 11.1%、「性的虐待」が 3.2%であった。なお、「身体的虐待」のうち「身体拘束」を含むものは 24 件であった。

被虐待者の性別にみると、男性に比べ女性では「身体的虐待」や「性的虐待」、「心理的虐待」の割合が高く、逆に男性では「放棄、放置」や「経済的虐待」の割合が高い。

※1 件の事例に対し、複数の虐待行為の種類に該当する場合、それぞれの該当項目に重複して計上されるため、合計件数は虐待判断事例件数 2,123 件と一致しない。

※性別については、不明の 1 件を除いている。

表 13-1 虐待行為の種類（複数回答）

	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置	経済的虐待	合計
件数	1,455	67	681	236	351	2,790
構成割合	68.5%	3.2%	32.1%	11.1%	16.5%	-

（注）構成割合は、虐待判断事例件数 2,123 件に対するもの。

表 13-2 被虐待者の性別にみた虐待行為の種類（複数回答）

		身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置	経済的虐待	合計
被虐待者の性別	男性	件数 481	2	212	87	145	927
		構成割合 66.9%	0.3%	29.5%	12.1%	20.2%	-
女性	件数 973	65	469	149	206	1,862	
	構成割合 69.0%	4.6%	33.3%	10.6%	14.6%	-	

（注）構成割合は、被虐待者数（男性 719 人、女性 1,410 人、性別不明は除く）に対するもの。

イ. 虐待行為による生命・身体・生活への影響の程度（表 14）

虐待行為による生命・身体・生活への影響の程度をみると、「軽度（『生命・身体・生活への影響』に相当する行為）」が 61.4%、「中度（『生命・身体・生活に著しい影響』に相当する行為）」が 28.2%、「重度（『生命・身体・生活に関する重大な危険』に相当する行為）」が 10.3%を占めた。

表 14 虐待行為による生命・身体・生活への影響の程度

	件数	構成割合
軽度（「生命・身体・生活への影響」に相当する行為）	1,714	61.4%
中度（「生命・身体・生活に著しい影響」に相当する行為）	788	28.2%
重度（「生命・身体・生活に関する重大な危険」に相当する行為）	288	10.3%
合計	2,790	100.0%

（注）構成割合は、虐待行為の合計件数 2,790 件に対するもの。

ウ. 経済的虐待の内容（複数回答）（表 15）

経済的虐待の内容は、「障害年金」が 74.9%、「その他」が 38.7%を占めている。

※1 件の事例に対し、複数の経済的虐待行為の内容がある場合、それぞれの該当項目に重複して計上されるため、合計件数は経済的虐待判断事例件数 351 件と一致しない。

表 15 経済的虐待の内容（複数回答）

	障害年金	老齢年金	遺族年金	その他	合計
件数	263	6	4	136	409
構成割合	74.9%	1.7%	1.1%	38.7%	-

(注)構成割合は、経済的虐待が認められた事例件数351件に対するもの。

9) 被虐待者の状況

1件の事例に対し被虐待者が複数の場合があるため、虐待判断事例数2,123件に対し被虐待者数は2,130人であった。以下、被虐待者の属性等について情報を整理した。

ア. 被虐待者の性別及び年齢（表16、表17）

性別では「女性」が66.2%、「男性」が33.8%と、「女性」が全体の7割弱を占めていた。なお被虐待者数には不明1名が含まれている。年齢階級別では「50～59歳」が25.3%と多く、次いで「20～29歳」が22.2%、「40～49歳」が19.2%であった。

表 16 被虐待者の性別

	男性	女性	不明	合計
人数	719	1,410	1	2,130
構成割合	33.8%	66.2%	0.0%	100.0%

(注)構成割合は、被虐待者数2,130人に対するもの。

表 17 被虐待者の年齢

	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	不明	合計
人数	112	472	335	409	538	209	54	1	2,130
構成割合	5.3%	22.2%	15.7%	19.2%	25.3%	9.8%	2.5%	0.0%	100.0%

(注)構成割合は、被虐待者数2,130人に対するもの。

イ. 被虐待者の障害種別（複数回答）（表18）

被虐待者の障害種別では、「知的障害」が45.0%と最も多く、次いで「精神障害」が43.4%、「身体障害」が19.0%であった。

※1人の被虐待者が重複障害をもつ場合、それぞれの該当項目に重複して計上されるため、合計人数は被虐待者数2,130人と一致しない。

表 18 被虐待障害者の障害種別（複数回答）

	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病等	合計
人数	404	958	924	66	51	2,403
構成割合	19.0%	45.0%	43.4%	3.1%	2.4%	-

(注)構成割合は、被虐待者数2,130人に対するもの。

ウ. 被虐待者の障害支援区分及び行動障害（表19、表20）

被虐待者2,130人のうち、障害支援区分のある者が全体の49.3%、障害支援区分がない者は49.6%であった。区分がある者のうち「区分3」が全体の12.1%、次いで「区分2」が11.2%、「区分4」が10.3%であった。

また、行動障害がある者が全体の27.5%を占めていた。

表 19 被虐待者の障害支援区分

	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	なし	不明	合計
人数	9	238	258	219	165	161	1,057	23	2,130
構成割合	0.4%	11.2%	12.1%	10.3%	7.7%	7.6%	49.6%	1.1%	100.0%

(注)構成割合は、被虐待者数2,130人に対するもの。

表 20 被虐待障害者の行動障害の有無

	強い行動障害がある※	認定調査を受けては ないが、強い行動障害 がある	行動障害がある	行動障害なし	行動障害の有 無が不明	合計
人数	230	32	323	1,494	51	2,130
構成割合	10.8%	1.5%	15.2%	70.1%	2.4%	100.0%

(注)構成割合は、被虐待者数2,130人に対するもの。

※障害支援区分3、行動関連項目10点以上。

エ. 被虐待者の障害福祉サービス等の利用状況（複数回答）（表 21）

被虐待者で障害福祉サービス等を利用している者のうち、「障害者総合支援法上のサービス」を利用している者が57.7%と最も多く、「自立支援医療」が29.7%であった。サービスの利用がない者は24.7%であった。

※1人の被虐待者が複数のサービスを利用する場合、それぞれの該当項目に重複して計上されるため、合計件数は被虐待者数2,130人と一致しない。

表 21 被虐待者の障害福祉サービス等の利用状況（複数回答）

	障害者総合支援法上のサービス	児童福祉法上のサービス	自立支援医療	地域生活支援事業のサービス	市区町村・都道府県が実施する事業	成年後見制度	日常生活自立支援事業	その他	利用なし	不明	合計
人数	1,230	7	633	242	44	27	23	103	526	11	2,846
構成割合	57.7%	0.3%	29.7%	11.4%	2.1%	1.3%	1.1%	4.8%	24.7%	0.5%	-

(注)構成割合は、被虐待者数2,130人に対するもの。

オ. 虐待者との同居・別居の状況（表 22）

「虐待者と同居」が85.3%を占めている状況であった。

表 22 虐待者との同居・別居の状況

	虐待者と同居	虐待者と別居	その他	不明	合計
件数	1,817	276	32	5	2,130
構成割合	85.3%	13.0%	1.5%	0.2%	-

(注)構成割合は、被虐待者数2,130人に対するもの。

カ. 被虐待者を含む世帯構成（表 23）

被虐待者を含む世帯構成は「その他」が15.2%、「両親」と同居する者が14.7%、「配偶者」と同居する者が12.2%であった。両親あるいはどちらかの親と同居する者は、全体の47.3%を占めていた。

表 23 世帯構成

	单身	配偶者	配偶者・子	両親	両親・兄弟姉妹	父	父・兄弟姉妹	母
件数	175	260	191	314	246	104	56	163
構成割合	8.2%	12.2%	9.0%	14.7%	11.5%	4.9%	2.6%	7.7%

	母・兄弟姉妹	兄弟姉妹	子	その他	不明	合計
件数	124	111	59	323	4	2,130
構成割合	5.8%	5.2%	2.8%	15.2%	0.2%	-

(注)構成割合は、被虐待者数2,130人に対するもの。

10) 虐待者の状況

1件の事例に対し虐待者が複数の場合があるため、虐待判断事例数2,123件に対し虐待者数は2,313人であった。以下、虐待者の属性等について情報を整理した。

ア. 虐待者の性別及び年齢 (表 24、表 25)

虐待者の性別では、「男性」が64.5%、「女性」が35.5%と、「男性」が全体の6割強を占めていた。年齢別階級では、「60歳以上」が40.2%と最も多く、次いで「50～59歳」が26.4%、「40～49歳」が16.3%の順であった。50歳以上の虐待者が全体の7割弱を占めていた。

表 24 虐待者の性別

	男性	女性	不明	合計
人数	1,492	820	1	2,313
構成割合	64.5%	35.5%	0.0%	100.0%

(注)構成割合は、虐待者数2,313人に対するもの。

表 25 虐待者の年齢

	～17歳	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不明	合計
人数	3	132	204	378	610	930	56	2,313
構成割合	0.1%	5.7%	8.8%	16.3%	26.4%	40.2%	2.4%	100.0%

(注)構成割合は、虐待者数2,313人に対するもの。

イ. 被虐待者からみた虐待者の続柄 (表 26)

被虐待者からみた虐待者の続柄は、「父」が25.3%と最も多く、次いで「母」23.1%、「夫」16.3%、「兄弟」10.8%、「その他」10.3%、「姉妹」4.9%、「息子」4.1%の順であった。

表 26 被虐待者からみた虐待者の続柄

	父	母	夫	妻	息子	娘	息子の配偶者(嫁)	娘の配偶者(婿)
人数	586	535	376	58	95	36	4	2
構成割合	25.3%	23.1%	16.3%	2.5%	4.1%	1.6%	0.2%	0.1%

	兄弟	姉妹	祖父	祖母	その他	不明	合計
人数	249	114	7	10	239	2	2,313
構成割合	10.8%	4.9%	0.3%	0.4%	10.3%	0.1%	100.0%

(注)構成割合は、虐待者数2,313人に対するもの。

11) 虐待の発生要因等

ア. 虐待の発生要因や状況（複数回答）（表 27-1、表 27-2）

市区町村等職員が判断した虐待者側の要因では、「虐待者が虐待と認識していない」が 41.2%で最も多く、次いで「虐待者の知識や情報の不足」が 26.5%となっている。

一方、被虐待者側の要因としては「被虐待者の介護度や支援度の高さ」が 25.3%で最も多く、「被虐待者の行動障害」も 15.4%を占めている。

家庭環境の要因としては、「家庭における被虐待者と虐待者の虐待発生までの人間関係」が 42.0%で最も多く、次いで「家庭における経済的困窮（経済的問題）」も 16.9%となっている。

表 27-1 市区町村等職員が判断した虐待の発生要因や状況（複数回答）

	虐待者側の要因							
	虐待者の介護疲れ	虐待者の知識や情報の不足	虐待者の飲酒やギャンブル等への依存の影響	虐待者の介護等に関する強い不安や悩み・介護ストレス	虐待者が過去に虐待を行ったことがある	虐待者が虐待と認識していない	虐待者の障害、精神疾患や強い抑うつ状態	虐待者側のその他の要因
人数	489	564	148	379	179	877	346	199
構成割合	23.0%	26.5%	6.9%	17.8%	8.4%	41.2%	16.2%	9.3%

表 27-2 市区町村等職員が判断した虐待の発生要因や状況（複数回答）

	被虐待者側の要因			家庭環境の要因			
	被虐待者の介護度や支援度の高さ	被虐待者の行動障害	被虐待者側のその他の要因	家庭における被虐待者と虐待者の虐待発生までの人間関係	家庭における経済的困窮（経済的問題）	家庭内に複数人の障害者、要介護者がいる	家庭におけるその他の要因
人数	538	329	209	894	360	292	82
構成割合	25.3%	15.4%	9.8%	42.0%	16.9%	13.7%	3.8%

(注)構成割合は、被虐待者数2,130人に対するもの。

イ. 過去の虐待の有無（表 28）

被虐待者のうち、「虐待兆候は把握されていなかった」割合が全体の 52.4%を占めていた。一方、「過去に虐待と判断されていた」割合は 12.3%、「虐待と判断はされていないが虐待兆候の把握があった」割合は 22.0%であった。

表 28 過去の虐待の有無

	過去に虐待と判断されていた	虐待と判断はされていないが虐待兆候の把握があった	虐待兆候は把握されていなかった	不明	合計
人数	261	469	1,117	283	2,130
構成割合	12.3%	22.0%	52.4%	13.3%	100.0%

(注)構成割合は、被虐待者数2,130人に対するもの。

12) 虐待への対応策

ア. 分離の有無 (表 29)

虐待への対応として、「被虐待者の保護と虐待者からの分離を行った被虐待者数」は714人(33.5%)であった。一方、「被虐待者と虐待者を分離していない被虐待者数(一度も分離していない)」は982人(46.1%)であった。

表 29 虐待への対応策としての分離の有無

	人数	構成割合
被虐待者の保護と虐待者からの分離を行った被虐待者数	714	33.5%
被虐待者と虐待者を分離していない被虐待者数(一度も分離していない被虐待者数)	982	46.1%
もともと虐待者とは別居の被虐待者数	221	10.4%
その他	137	6.4%
現在対応について検討・調整中の被虐待者数	76	3.6%
合計	2,130	100.0%

(注)構成割合は、被虐待者数2,130人に対するもの。

イ. 分離の有無に関わらず行った対応の内訳(複数回答)(表 30)

分離の有無に関わらず行った対応は、「養護者に対する助言・指導」が46.8%と最も多く、「再発防止のための定期的な見守りの実施」が41.8%、「既に障害福祉サービスを受けているが、サービス等利用計画を見直した」が17.2%、「被虐待者が新たに障害福祉サービスを利用」が12.7%、「その他」が8.5%、「被虐待者が障害福祉サービス以外のサービスを利用」が4.6%であった。

表 30 分離の有無に関わらず行った対応の内訳(複数回答)

	人数	構成割合
養護者に対する助言・指導(介護負担軽減等のための事業参加に至った事例を除く)	961	46.8%
養護者が介護負担軽減等のための事業に参加	13	0.6%
被虐待者が新たに障害福祉サービスを利用	261	12.7%
既に障害福祉サービスを受けているが、サービス等利用計画を見直した	354	17.2%
被虐待者が障害福祉サービス以外のサービスを利用	95	4.6%
再発防止のための定期的な見守りの実施	858	41.8%
その他	175	8.5%
合計	2,717	-

(注)構成割合は、「現在対応について検討・調整中」の被虐待者数76人を除く2,054人に対するもの。

ウ. 分離を行った事例における対応の内訳(表 31)

ア. のうち、分離を行った事例における対応は、「契約による障害福祉サービスの利用」が46.8%と最も多く、次いで「その他」が20.4%、「医療機関への一時入院」が12.9%、「利用契約又は措置以外の方法による一時保護」が12.5%、「身体障害者福祉法又は知的障害者福祉法に基づくやむを得ない事由等による措置」が7.4%の順であった。

また、分離を行った事例のうち面会制限を行った事例は29.0%であったが、「やむを得ない事由等による措置」を行った被虐待者53人のうち33人(62.3%)に面会制限が行われていた。

表 31 分離を行った事例における対応の内訳

	人数	構成割合
契約による障害福祉サービスの利用	334	46.8%
身体障害者福祉法又は知的障害者福祉法に基づくやむを得ない事由等による措置	53	7.4%
措置による分離を行った事例のうち、面会制限を行った事例	33	(62.3%)
利用契約又は措置以外の方法による一時保護	89	12.5%
医療機関への一時入院	92	12.9%
その他	146	20.4%
合計	714	100.0%
分離を行った事例のうち、面会制限を行った事例	207	(29.0%)

(注)構成割合は、分離を行った被虐待者数714人に対するもの。

エ. 成年後見制度等に関する対応

成年後見制度については「新たに成年後見制度を利用開始済み」が74人、「利用手続き中」が64人であり、これらを合わせた138人のうち、市町村長申立の事例は83人(60.1%)を占めていた。

また、「新たに日常生活自立支援事業の利用開始」は19人であった。

13) 虐待等による死亡事例

養護者からの虐待等により被虐待者が死亡した事例は1件報告された。

被虐待者の性別は「女性」であり、年齢は「55～59歳」、障害種別は「精神障害」であった。虐待者は1人、性別は「男性」、続柄は「夫」であった。虐待行為の類型は、「放棄・放置」であった。

(2) 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待についての対応状況等

(2) - 1 市区町村における対応状況等

1) 相談・通報件数 (表 32)

令和4年度、全国の1,741市区町村及び47都道府県で受け付けた障害者福祉施設従事者等による障害者虐待に関する相談・通報件数は、4,104件であった。そのうち、市区町村が受け付けた件数が3,851件、都道府県が受け付けた件数が253件であった。

表 32 都道府県別にみた障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の相談・通報件数

	件数		件数		件数		件数
北海道	177	東京都	428	滋賀県	89	香川県	46
青森県	36	神奈川県	352	京都府	67	愛媛県	26
岩手県	13	新潟県	48	大阪府	331	高知県	20
宮城県	67	富山県	18	兵庫県	174	福岡県	161
秋田県	20	石川県	38	奈良県	32	佐賀県	26
山形県	15	福井県	34	和歌山県	31	長崎県	54
福島県	36	山梨県	28	鳥取県	16	熊本県	32
茨城県	77	長野県	60	島根県	24	大分県	35
栃木県	44	岐阜県	37	岡山県	81	宮崎県	52
群馬県	112	静岡県	75	広島県	79	鹿児島県	42
埼玉県	200	愛知県	360	山口県	31	沖縄県	52
千葉県	225	三重県	70	徳島県	33	合計	4,104

市区町村が受け付けた件数が3,851件のうち、障害者虐待防止センターを直営で運営している場合も含め、障害者虐待担当部署での受理件数は87.6%、委託している市町村障害者虐待防止センターでの受理件数は12.4%であった。

表 33 都道府県別にみた養護者による障害者虐待の相談・通報件数

	市区町村における障害者虐待担当部署での受理件数 (障害者虐待防止センターを直営で運営している場合も含む)	市町村障害者虐待防止センターでの受理件数 (委託している場合のみ)	合計
件数	3,372	479	3,851
構成割合	87.6%	12.4%	100.0%

(注)構成割合は、市区町村で受け付けた3,851件に対するもの。

2) 相談・通報・届出者 (表 34)

「当該施設・事業所_その他の職員」による通報が16.4%と最も多く、次いで「本人による届出」が16.0%、「当該施設・事業所_設置者・管理者」による通報が15.4%、「家族・親族」による通報が11.3%であった。また、当該施設・事業所に着目すると、「サービス管理責任者」「サービス提供責任者」「児童発達支援管理責任者」からの通報の合計は4.6%であった。

※1件の事例に対し複数の者から相談・通報があった場合、それぞれの該当項目に重複して計上されているが、上記割合は相談・通報件数4,104件に対する割合を記載している。

表 34 相談・通報・届出者（複数回答）

	本人による届出	家族・親族	近隣住民・知人	民生委員	医療機関関係者	教職員	相談支援専門員	当該施設・事業所設置者・管理者	当該施設・事業所職員			
									サービス管理責任者	サービス提供責任者	児童発達支援管理責任者	その他の職員
件数	655	465	98	3	43	20	331	633	157	11	20	675
構成割合	16.0%	11.3%	2.4%	0.1%	1.0%	0.5%	8.1%	15.4%	3.8%	0.3%	0.5%	16.4%

	当該施設・事業所元職員	当該施設・事業所利用者	当該施設・事業所で受け入れをしている実習生	他の施設・事業所の職員	当該市町村行政職員	警察	運営適正化委員会	居宅サービス事業者等	成年後見人等	その他	不明(匿名を含む)	合計
件数	214	44	3	204	206	53	10	6	13	279	243	4,386
構成割合	5.2%	1.1%	0.1%	5.0%	5.0%	1.3%	0.2%	0.1%	0.3%	6.8%	5.9%	-

(注)構成割合は、相談・通報件数4,104件に対するもの。

3) 相談・通報・届出内容に関する対応方針の協議（初動対応の決定）を行う体制と実績(表 35)

市町村が対応方針（初動対応）を協議した事例件数 4,171 件のうち、「市町村障害者虐待防止担当部署職員が参加した事例件数」は全体の 96.5%、「市町村障害者虐待防止担当部署管理職が参加した事例件数」は 83.3%であった。外部機関の職員の参加状況は、「委託先の障害者虐待防止センター職員が参加した事例件数」が 11.7%、「基幹相談支援センター職員等のその他のメンバーが参加した事例件数」が 10.2%であった。

表 35 相談・通報・届出内容に関する対応方針の協議（初動対応の決定）を行う体制と実績（複数回答）

		件数	構成割合
対応方針(初動対応)を協議した事例件数の総数		4,171	-
参加者	市町村障害者虐待防止担当部署職員が参加した事例件数(直営の障害者虐待防止センター職員含む)	4,023	96.5%
	市町村障害者虐待防止担当部署管理職が参加した事例件数	3,474	83.3%
	委託先の障害者虐待防止センター職員が参加した事例件数	486	11.7%
	上記のメンバー以外(例:基幹相談支援センター職員等)が参加した事例件数	426	10.2%

(注)構成割合は、対応方針（初動対応）を協議した事例件数の総数4,171件に対するもの。

4) 市区町村における事実確認の状況（表 36-1、表 36-2、表 36-3、表 36-4）

市区町村の対応状況をみると、市区町村において受け付けた相談・通報 3,851 件、都道府県から連絡のあった 320 件及び昨年度調査において相談・通報・届出を受理し、後日、事実確認調査を予定又はその要否を検討中の事例 175 件の計 4,346 件うち、「事実確認調査を行った」が 3,685 件 (84.8%)、「事実確認調査中の事例（虐待の有無の判断は次年度）」が 197 件 (4.5%)、「事実確認調査を行っていない」が 464 件 (10.7%) であった。

市区町村において事実確認調査を行った事例のうち、「虐待の事実が認められた事例」は 1,022 件 (27.7%) である。また、市区町村において「虐待の事実が認められなかった事例」が 1,241 件 (33.7%)、「虐待の判断に至らなかった事例」が 1,422 件 (38.6%) であった。

事実確認を行っていない事例の内訳は、「相談・通報・届出を受理した段階で、明らかに虐待ではなく、事実確認不要と判断した事例」が 352 件 (75.9%)、「後日、事実確認調査を予定している、または事実確認調査の要否を検討中の事例」が 68 件 (14.7%) であった。また、「都道府県へ事実確認調査を依頼」が 7 件 (1.5%) であった。

表 36-1 市区町村における事実確認の状況

	件数	構成割合
事実確認調査を行った事例	3,685	84.8%
虐待の事実が認められた事例	1,022	(27.7%)
虐待の事実が認められなかった事例	1,241	(33.7%)
虐待の事実の判断に至らなかった事例	1,422	(38.6%)
事実確認調査中の事例(虐待の有無の判断は次年度)	197	4.5%
事実確認調査を行っていない事例	464	10.7%
相談・通報・届出を受理した段階で、明らかに虐待ではなく事実確認調査不要と判断した事例	352	(75.9%)
後日、事実確認調査を予定している、または事実確認調査の要否を検討中の事例(確認中を含む)	68	(14.7%)
都道府県へ事実確認調査を依頼	7	(1.5%)
その他	37	(8.0%)
合計	4,346	100.0%

(注) 構成割合は、相談・通報件数(市区町村が直接受け付けた件数3,851件、都道府県から市区町村へ連絡された件数320件(同一事例で複数の市区町村に連絡された事例件数を含む)、昨年度、市区町村において検討中だった事例175件)の合計4,346件に対するもの。

虐待の事実が認められなかった理由としては、「施設虐待の『施設種別』や『虐待者』の定義に当てはまらなると考えられる事例」が13.1%、「相談・通報者の心配や、届出者の不平・不満と考えられる事例」が59.1%、「その他」が29.6%であった。

表 36-2 虐待の事実が認められなかった理由(複数回答)

	件数	構成割合
施設虐待の「施設種別」や「虐待者」の定義に当てはまらなると考えられる事例	163	13.1%
相談・通報者の心配や、届出者の不平・不満と考えられる事例	734	59.1%
その他	367	29.6%

(注) 構成割合は、虐待の事実が認められなかった事例1,241件に対するもの。

虐待の判断に至らなかった理由としては、「被虐待者や虐待者、関係者等からの聞き取りからは、虐待と判断するに足る情報を得られなかった事例」が94.9%、「任意の事実確認調査への協力が得られなかった(都道府県等、調査権限を持つ部署につないだ事例)」が0.4%、「施設虐待の『施設種別』や『虐待者』の定義に当てはまるか確認できない事例」が0.6%、「その他」が4.6%であった。

表 36-3 虐待の判断に至らなかった理由(複数回答)

	件数	構成割合
被虐待者や虐待者、関係者等からの聞き取りからは、虐待と判断するに足る情報を得られなかった事例	1,349	94.9%
任意の事実確認調査への協力が得られなかった(都道府県等、調査権限を持つ部署につないだ事例)	6	0.4%
施設虐待の「施設種別」や「虐待者」の定義に当てはまるか確認できない事例	9	0.6%
その他	65	4.6%

(注) 構成割合は、虐待の事実の判断に至らなかった事例1,422件に対するもの。

相談・通報・届出を受理した段階で、明らかに虐待ではなく事実確認調査不要と判断した理由としては、「施設虐待の『施設種別』や『虐待者』の定義に当てはまらなると考えられる事例」が9.4%、「サービスに対する苦情等と考えられる事例」が34.4%、「相談・通報者の心配や、届出者の不平・不満と考えられる事例」が41.5%、「その他」が24.7%であった。

表 36-4 事実確認調査不要と判断した理由（複数回答）

	件数	構成割合
施設虐待の「施設種別」や「虐待者」の定義に当てはまらなると考えられる事例	33	9.4%
サービスに対する苦情等と考えられる事例	121	34.4%
相談・通報者の心配や、届出者の不平・不満と考えられる事例	146	41.5%
その他	87	24.7%

(注) 構成割合は、明らかに虐待ではなく事実確認調査不要と判断した事例352件に対するもの。

5) 虐待の有無の判断を行う体制と実績（表 37）

虐待の有無の判断を行った協議件数（事実確認調査を行った事例）3,685 件のうち、「市町村障害者虐待防止担当部署職員が参加した事例件数」は全体の 95.5%、「市町村障害者虐待防止担当部署管理職が参加した事例件数」は 84.8%であった。外部機関の職員の参加状況は、「委託先の障害者虐待防止センター職員が参加した事例件数」が 11.3%、「基幹相談支援センター職員等のその他のメンバーが参加した事例件数」が 11.1%であった。

表 37 虐待の有無の判断を行う体制と実績（複数回答）

	件数	構成割合
虐待の有無の判断を行った協議の件数	3,685	-
参加者	市町村障害者虐待防止担当部署職員が参加した事例件数(直営の障害者虐待防止センター職員含む)	3,520 95.5%
	市町村障害者虐待防止担当部署管理職が参加した事例件数	3,125 84.8%
	委託先の障害者虐待防止センター職員が参加した事例件数	415 11.3%
	上記のメンバー以外(例:基幹相談支援センター職員等)が参加した事例件数	409 11.1%

(注) 構成割合は、事実確認調査を行った事例3,685件に対するもの。

6) 都道府県への報告（表 38）

障害者福祉施設従事者等による障害者虐待に関して、法第 17 条及び同法施行規則第 2 条の規定により、通報又は届出を受けた市区町村は、当該通報又は届出に係る事実確認を行った結果、障害者福祉施設従事者等による障害者虐待が認められた場合、又は更に都道府県と共同して事実の確認を行う必要が生じた場合に、当該障害者福祉施設等の所在地の都道府県へ報告しなければならないこととされている。

令和 4 年度において、市区町村から都道府県へ 1,043 件の事例について報告があった。報告の理由は、「虐待の事実が認められた」が 1,022 件、「更に都道府県による事実確認を行う必要がある」が 21 件であった。

表 38 市区町村が都道府県へ報告した件数

	件数	構成割合
虐待の事実が認められた事例	1,022	98.0%
報告済み	1,022	(100.0%)
更に都道府県による事実確認を行う必要がある事例	21	2.0%
市区町村で調査を行ったが虐待の事実の判断に至らず、都道府県に調査を依頼した事例	14	(66.7%)
市区町村で事実確認を行わず、都道府県に調査を依頼した事例	7	(33.3%)
合計	1,043	100.0%

(注) 構成割合は、市区町村が都道府県に報告した件数1,043件に対するもの。

7) 支給決定自治体として被虐待者に行った支援の状況（表 39-1、表 39-2）

表 36-1「虐待の事実が認められた事例」に関する被虐待者への支援の状況としては、「支援内容の追加や見直しを行った」事例が 47.7%であった。

追加や見直しを行った支援の内容としては、「定期的な見守りの実施」が 56.4%と最も高く、次いで「サービス等利用計画を見直した」が 33.6%であった。

表 39-1 支給決定自治体として被虐待者に行った支援の状況

	件数	構成割合
支援内容の追加や見直しを行った	488	47.7%
現在の支援内容を継続することとした(支援内容の見直しや新たな利用には至らなかった)	512	50.1%
支援内容の変更・継続や追加・見直しを検討中	22	2.2%
合計	1,022	100.0%

(注)構成割合は、虐待の事実が認められた事例1,022件に対するもの。

表 39-2 追加や見直しを行った支援の内容（複数回答）

	件数	構成割合
被虐待者が新たに障害福祉サービスを利用	26	5.3%
サービス等利用計画を見直した	164	33.6%
障害福祉サービス以外のサービスを利用	9	1.8%
定期的な見守りの実施	275	56.4%
その他の保護(病院への一時入院等)	15	3.1%
その他	78	16.0%

(注)構成割合は、支援内容の追加や見直しを行った488件に対するもの。

9) 支給決定自治体として「虐待の事実が認められなかった事例」、「虐待の事実の判断に至らなかった事例」における利用者への支援の見直しの状況（表 40-1、表 40-2）

表 36-1「虐待の事実が認められなかった事例」「虐待の判断に至らなかった事例」に関する利用者への支援の状況としては、「支援内容の追加や見直しを行った」事例が 39.1%であった。

追加や見直しを行った支援の内容としては、「定期的な見守りの実施」が 53.5%と最も高く、次いで「利用者に対する傾聴・助言」が 41.2%であった。

表 40-1 支給決定自治体として「虐待の事実が認められなかった事例」、「虐待の事実の判断に至らなかった事例」における利用者に行った支援の状況

	件数	構成割合
支援内容の追加や見直しを行った	1,040	39.1%
現在の支援内容を継続することとした(支援内容の見直しや新たな利用には至らなかった) ※支援状況不明を含む	1,494	56.1%
支援内容の変更・継続や追加・見直しを検討中、または不明	129	4.8%
合計	2,663	100.0%

(注)構成割合は、合計(虐待の事実が認められなかった事例+虐待の判断に至らなかった事例)2,663件に対するもの。

表 40-2 追加や見直しを行った支援の内容（複数回答）

	件数	構成割合
利用者に対する傾聴・助言	428	41.2%
サービス等利用計画を見直した	184	17.7%
定期的な見守りの実施	556	53.5%
その他	161	15.5%

(注)構成割合は、支援内容の追加や見直しを行った1,040件に対するもの。

(2) - 2 都道府県における対応状況等

1) 市区町村からの報告事例（表 41）

市区町村から都道府県に対して報告された事例件数（表 38）には、同一事例に対して複数の市区町村が報告した事例も含まれている。この中から同一事例の重複を除いた報告件数は 956 件であった。このうち、「虐待の事実が認められた事例」が 939 件、「更に都道府県において事実の確認を行った・行う必要がある事例」が 17 件であった。

表 41 都道府県が市区町村から受けた報告事例数

	件数	構成割合
虐待の事実が認められた事例	939	98.2%
更に都道府県において事実の確認を行った・行う必要がある事例	17	1.8%
合計	956	100.0%

(注)構成割合は、都道府県が報告を受けた事例件数956件に対するもの。

なお、同じ事例で、複数の市区町村が報告した事例等を除いたため、表38と一致しない。

2) 市区町村からの報告により都道府県において事実確認が必要な事例（表 42）

市区町村から「更に都道府県による事実確認を行う必要がある事例」として報告された事例 17 件及び昨年度調査において「更に都道府県による事実確認を行う必要がある事例として市区町村からの報告があったもので、後日、事実確認調査を予定または可否を検討中」であった 4 件の計 21 件のうち、18 件について都道府県が事実確認を行った結果、「虐待の事実が認められた事例」が 2 件、「虐待ではないと判断した事例」が 4 件、「虐待の判断に至らなかった事例」が 12 件であった。

表 42 市区町村からの報告により都道府県において事実確認が必要な事例への対応

	件数	構成割合
事実確認調査により虐待の事実が認められた事例	2	9.5%
事実確認調査により虐待ではないと判断した事例	4	19.0%
事実確認調査を行ったが、虐待の判断に至らなかった事例	12	57.1%
事実確認調査中の事例（虐待の有無の判断は今後）	3	14.3%
後日、事実確認調査を予定している又は可否を検討中の事例（現在確認中を含む）	0	0.0%
合計	21	100.0%

(注)構成割合は、更に都道府県による事実確認を行う必要がある事例件数17件に、前年度に「都道府県において事実の確認を行う必要がある事例」において、後日、事実確認調査を予定している又は可否を検討中の事例（現在確認中を含む）で、該当年度に事実確認を行った事例4件を加えた21件に対するもの。

3) 都道府県が直接把握した事例（表 43）

市区町村から報告があったもの以外に、都道府県が直接、相談・通報を受け付けた事例など 261 件のうち、206 件が市区町村に連絡されていた（1 件の事例に対し複数の支給決定を行った市町村に連絡する場合があるため市町村が連絡を受けた件数としては 320）。残り 55 件のうち 39 件について都道府県が事実確認を行った結果、「虐待の事実が認められた事例」が 15 件、「虐待ではないと判断した事例」が 2 件、「虐待の判断に至らなかった事例」が 22 件であった。

表 43 都道府県が直接把握した事例における事実確認の状況及びその結果

		件数	構成割合
直接把握	都道府県が直接、相談・通報・届出を受け付けた事例	253	-
	都道府県が直接受け付けたもので、昨年度から繰り越した件数	1	-
	監査・実地指導等により判明した事例	7	-
	計	261	-
都道府県で通報等を受け付け市区町村に連絡した件数		206	78.9%
都道府県が対応した件数		55	21.1%
内訳	事実確認調査により虐待の事実が認められた事例	15	(27.3%)
	事実確認調査により虐待ではないと判断した事例	2	(3.6%)
	事実確認調査を行ったが、虐待の判断に至らなかった事例	22	(40.0%)
	事実確認調査中の事例(虐待の有無の判断は今後)	1	(1.8%)
	後日、事実確認調査を予定している又は要否を検討中の事例(現在確認中を含む)	0	(0.0%)
	事実確認調査を行わなかった事例(通報段階で判断できた)	15	(27.3%)

(注) 構成割合は、都道府県が直接、相談・通報を受け付けた事例253件、昨年度から繰り越した事例1件、監査・実地指導等により判明した事例7件の計261件に対するもの。

4) 虐待の事実が認められた事案件数 (表 44-1、表 44-2)

虐待の事実が認められた事例は、市区町村から都道府県へ報告があった事例が 939 件(表 41)、市区町村からの報告を受け、更に都道府県が事実確認を行った事例が 2 件 (表 42)、都道府県が直接把握した事例が 15 件 (表 43) であり、これらを合わせた総数は、956 件 (表 44-1) であった。これを都道府県別にみると表 44-2 のとおりである。

表 44-1 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の事実が認められた事案件数

区分	市区町村から都道府県に報告があった事例	市区町村から報告を受け、更に都道府県が事実確認調査を実施して事実確認を行った事例	都道府県が直接把握した事例	合計
件数	939	2	15	956

表 44-2 都道府県別にみた障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の事実が認められた事案件数

	件数		件数		件数		件数
北海道	40	東京都	89	滋賀県	36	香川県	8
青森県	9	神奈川県	77	京都府	22	愛媛県	3
岩手県	0	新潟県	12	大阪府	72	高知県	7
宮城県	7	富山県	3	兵庫県	43	福岡県	28
秋田県	8	石川県	11	奈良県	7	佐賀県	15
山形県	1	福井県	13	和歌山県	7	長崎県	16
福島県	10	山梨県	8	鳥取県	2	熊本県	11
茨城県	18	長野県	15	島根県	6	大分県	8
栃木県	12	岐阜県	9	岡山県	28	宮崎県	19
群馬県	22	静岡県	28	広島県	19	鹿児島県	9
埼玉県	36	愛知県	71	山口県	6	沖縄県	18
千葉県	45	三重県	11	徳島県	11	合計	956

(2) - 3 障害者虐待の事実が認められた事例について

虐待の事実が認められた 956 件の事例を対象に、施設・事業所の種別、虐待行為の種類、虐待を受けた障害者及び虐待を行った障害者福祉施設従事者等の状況等について集計を行った。

1) 障害者虐待の事実が認められた施設・事業所の種別及び過去の状況 (表 45、表 46)

「共同生活援助」が 26.4%と最も多く、次いで「障害者支援施設」が 22.4%、「生活介護」が 13.7%、「就労継続支援 B 型」が 11.8%、「放課後等デイサービス」が 9.7%の順であった。

表 45 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の事実が認められた事業所種別

	件数	構成割合
障害者支援施設	214	22.4%
居宅介護	17	1.8%
重度訪問介護	10	1.0%
同行援護	1	0.1%
行動援護	3	0.3%
療養介護	24	2.5%
生活介護	131	13.7%
短期入所	17	1.8%
重度障害者等包括支援	0	0.0%
自立訓練	5	0.5%
就労移行支援	7	0.7%
就労継続支援 A 型	33	3.5%
就労継続支援 B 型	113	11.8%
自立生活援助事業	0	0.0%
就労定着支援事業	0	0.0%
共同生活援助	252	26.4%
一般相談支援事業及び特定相談支援事業	5	0.5%
移動支援	4	0.4%
地域活動支援センター	7	0.7%
福祉ホーム	0	0.0%
児童発達支援	20	2.1%
医療型児童発達支援	0	0.0%
放課後等デイサービス	93	9.7%
保育所等訪問支援	0	0.0%
児童相談支援	0	0.0%
合計	956	100.0%

(注1)構成割合は、障害者福祉施設従事者等による虐待の事実が認められた事例件数956件に対するもの。

(注2)「障害者支援施設」には、「のぞみの園」を含む。

956 施設・事業所のうち、障害者虐待防止法施行（平成 24 年 10 月）以降において、「虐待が疑われる相談・通報・届出」があった施設・事業所は 403、「虐待の事実が認められた事例」があった施設・事業所は 327、「改善勧告等の措置」があった施設・事業所は 48 であった。

表 46 施設の過去の状況

	件数	構成割合
障害者虐待防止法施行後の、障害者虐待が疑われる相談・通報・届出の有無	403	42.2%
障害者虐待防止法施行後の、障害者虐待の事実が認められた事例の有無	327	34.2%
障害者虐待防止法施行後の、障害者総合支援法または児童福祉法の規定に基づく「改善勧告、改善命令、指定の効力の全部または一部停止」の措置の有無	48	5.0%

(注1)構成割合は、障害者福祉施設従事者等による虐待の事実が認められた事例件数956件に対するもの。

2) 虐待行為の種類と生命・身体・生活への影響の程度

ア. 虐待行為の種類（複数回答）（表 47）

虐待行為の種類（複数回答）は、「身体的虐待」が 52.0%と最も多く、次いで「心理的虐待」が 46.4%、「性的虐待」が 13.8%であった。なお、「身体的虐待」のうち身体拘束を含むものは 65 件であった。

表 47 虐待行為の種類（複数回答）

	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置	経済的虐待	合計
件数	497	132	444	91	51	1,215
構成割合	52.0%	13.8%	46.4%	9.5%	5.3%	-

（注）構成割合は、虐待判断事例件数956件に対するもの。

イ. 虐待行為による生命・身体・生活への影響の程度（表 48）

虐待行為による生命・身体・生活への影響の程度をみると、「軽度（『生命・身体・生活への影響』に相当する行為）」が 65.1%、「中度（『生命・身体・生活に著しい影響』に相当する行為）」が 25.3%、「重度（『生命・身体・生活に関する重大な危険』に相当する行為）」が 9.5%であった。

表 48 虐待行為による生命・身体・生活への影響の程度

	件数	構成割合
軽度（「生命・身体・生活への影響」に相当する行為）	791	65.1%
中度（「生命・身体・生活に著しい影響」に相当する行為）	308	25.3%
重度（「生命・身体・生活に関する重大な危険」に相当する行為）	116	9.5%
合計	1,215	100.0%

（注）構成割合は、虐待行為の合計件数に対するもの。

3) 被虐待者の状況

被虐待者の性別及び年齢、障害種別、障害支援区分、行動障害の有無について、不特定多数の利用者に対する虐待のため被虐待者が特定できなかった等の 21 件を除く 935 件の事例を対象に集計を行った。なお、1 件の事例で被虐待者が複数の場合があるため、935 件の事例に対し被虐待者数は 1,352 人であった。以下、被虐待者の属性等について整理した。

ア. 被虐待者の性別及び年齢（表 49、表 50）

性別については、「男性」が 63.6%、「女性」が 36.4%と、全体の 6 割強が「男性」であった。

年齢については、「40～49 歳」が 18.4%、「30～39 歳」が 17.8%、「20～29 歳」が 17.2%、「50～59 歳」が 17.0%、「～19 歳」が 14.3%であった。

表 49 被虐待者の性別

	男性	女性	合計
人数	860	492	1,352
構成割合	63.6%	36.4%	100.0%

（注）被虐待者が特定できなかった21件を除く935件の事例を集計。

表 50 被虐待者の年齢

	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	不明	合計
人数	193	232	241	249	230	68	85	54	1,352
構成割合	14.3%	17.2%	17.8%	18.4%	17.0%	5.0%	6.3%	4.0%	100.0%

（注）被虐待者が特定できなかった21件を除く935件の事例を集計。

イ. 被虐待者の障害種別（複数回答）（表 51）

被虐待者の障害の種別では、「知的障害」が 72.6%と最も多く、次いで「身体障害」が 21.0%、「精神障害」が 15.8%であった。

※1人の被虐待者が重複障害をもつ場合、それぞれの該当項目に重複して計上されるため、合計件数は被虐待者数 1,352 人と一致しない。

表 51 被虐待者の障害種別（複数回答）

	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病等	不明	合計
人数	284	981	214	42	17	60	1,598
構成割合	21.0%	72.6%	15.8%	3.1%	1.3%	4.4%	-

（注）被虐待者が特定できなかった21件を除く935件の事例を集計。構成割合は、特定された被虐待者1,352人に対するもの。

ウ. 被虐待者の障害支援区分及び行動障害（表 52、表 53）

被虐待者 1,352 人のうち、障害支援区分のある者が 74.7%を占めていた。「区分6」が全体の 29.8%と最も多く、次いで「区分5」が 13.7%、「区分4」が 13.6%であった。また、行動障害がある者が全体の 33.5%を占めていた。

表 52 被虐待者の障害支援区分

	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	なし	不明	合計
人数	4	90	144	184	185	403	234	108	1,352
構成割合	0.3%	6.7%	10.7%	13.6%	13.7%	29.8%	17.3%	8.0%	100.0%

（注）被虐待者が特定できなかった21件を除く935件の事例を集計。構成割合は、特定された被虐待者1,352人に対するもの。

表 53 被虐待者の行動障害の有無

	強い行動障害がある※	認定調査を受けては ないが、強い行動障害 がある	行動障害がある	行動障害なし	行動障害の有無が不明	合計
人数	281	11	161	422	477	1,352
構成割合	20.8%	0.8%	11.9%	31.2%	35.3%	100.0%

（注）被虐待者が特定できなかった21件を除く935件の事例を集計。構成割合は、特定された被虐待者1,352人に対するもの。

※障害支援区分3、行動関連項目10点以上。

4）虐待を行った障害者福祉施設従事者等の状況

虐待を行った障害者福祉施設従事者等（以下「虐待者」という。）の性別、年齢及び職種について、施設全体による虐待のため虐待者が特定できなかった等の 47 件を除く 909 件の事例を対象に集計を行った。なお、1 件の事例に対し虐待者が複数の場合があるため、909 件の事例に対し虐待者数は 1,098 人であった。

ア. 虐待者の性別及び年齢（表 54、表 55）

「男性」が 69.9%、「女性」が 30.1%であった。年齢については、「60 歳以上」が 20.5%と最も多く、次いで「50～59 歳」が 17.9%、「40～49 歳」が 17.8%であった。

表 54 虐待者の性別

	男性	女性	合計
人数	767	331	1,098
構成割合	69.9%	30.1%	100.0%

(注) 虐待者が特定できなかった47件を除く909件の事例を集計。構成割合は、特定された虐待者1,098人に対するもの。

表 55 虐待者の年齢

	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不明	合計
人数	68	137	195	196	225	277	1,098
構成割合	6.2%	12.5%	17.8%	17.9%	20.5%	25.2%	100.0%

(注) 虐待者が特定できなかった47件を除く909件の事例を集計。構成割合は、特定された虐待者1,098人に対するもの。

イ. 虐待者の職種と雇用形態 (表 56、表 57)

「生活支援員」が44.4%、「世話人」が9.9%、「管理者」が7.9%、「その他従事者」が7.1%、「サービス管理責任者」が6.5%であった。

雇用形態は、「正規職員」が51.6%、「非正規職員」が17.6%、「不明」が30.8%であった。

表 56 虐待者の職種

	件数	構成割合
サービス管理責任者	71	6.5%
管理者	87	7.9%
医師	0	0.0%
設置者・経営者	37	3.4%
看護職員	31	2.8%
生活支援員	488	44.4%
理学療法士	2	0.2%
作業療法士	1	0.1%
言語聴覚士	0	0.0%
職業指導員	35	3.2%
就労支援員	14	1.3%
地域生活支援員(自立生活援助)	3	0.3%
就労定着支援員(就労定着支援)	0	0.0%
サービス提供責任者	0	0.0%
世話人	109	9.9%
機能訓練指導員	0	0.0%
相談支援専門員	4	0.4%

	件数	構成割合
地域移行支援員	1	0.1%
指導員	18	1.6%
保育士	13	1.2%
児童発達支援管理責任者	24	2.2%
機能訓練担当職員	1	0.1%
児童指導員	42	3.8%
栄養士	1	0.1%
調理員	0	0.0%
訪問支援員	2	0.2%
居宅介護従業者	13	1.2%
重度訪問介護従業者	5	0.5%
行動援護従業者	2	0.2%
同行援護従業者	3	0.3%
その他従事者	78	7.1%
不明	13	1.2%
合計	1,098	100.0%

(注) 虐待者が特定できなかった47件を除く909件の事例を集計。構成割合は、特定された虐待者1,098人に対するもの。

表 57 虐待者の雇用形態

	件数	構成割合
正規職員	567	51.6%
非正規職員	193	17.6%
不明	338	30.8%
合計	1,098	100.0%

(注) 虐待者が特定できなかった47件を除く909件の事例を集計。構成割合は、特定された虐待者1,098人に対するもの。

5) 虐待の発生要因と施設・事業所の対応

ア. 虐待の発生要因（複数回答）（表 58）

市区町村等の職員が判断した虐待の発生要因としては、「教育・知識・介護技術等に関する問題」が73.6%で最も多く、次いで「倫理観や理念の欠如」が58.1%、「職員のストレスや感情コントロールの問題」が57.2%であった。

また、組織の課題として「虐待を助長する組織風土や職員間の関係性の悪さ」や「人員不足や人員配置の問題及び関連する多忙さ」への回答割合も3割超となっている。

表 58 市区町村等職員が判断した虐待の発生要因（複数回答）

	件数	構成割合
教育・知識・介護技術等に関する問題	669	73.6%
職員のストレスや感情コントロールの問題	520	57.2%
倫理観や理念の欠如	528	58.1%
虐待を助長する組織風土や職員間の関係性の悪さ	289	31.8%
人員不足や人員配置の問題及び関連する多忙さ	285	31.4%

（注）構成割合は、虐待者が特定できなかった47件を除く909件に対するもの。

イ. 施設・事業所の虐待防止に関する取組（複数回答）（表 59）

虐待が認められた施設等に事実確認調査を行った際に確認した虐待防止に関する取組は、「職員に対する虐待防止に関する研修の実施」割合が62.2%、「管理者の虐待防止に関する研修受講」割合が49.6%、「虐待防止委員会の開催、従業者への検討結果の周知」割合が45.5%、「通報義務の履行」割合が43.0%であった。

表 59 施設・事業所の虐待防止に関する取組（複数回答）

	件数	構成割合
管理者の虐待防止に関する研修受講	474	49.6%
職員に対する虐待防止に関する研修の実施	595	62.2%
虐待防止委員会の開催、従業者への検討結果の周知	435	45.5%
通報義務の履行	411	43.0%

（注）構成割合は、虐待判断事例件数956件に対するもの。

6) 虐待の事実が認められた事例への対応状況（表 60-1、表 60-2、表 60-3、表 60-4）

市区町村又は都道府県が、虐待の事実が認められた事例 956 件のうち、行った対応は次のとおりである。

市区町村による指導等は、「施設・事業所に対する指導」が 649 件、「改善計画の提出依頼」が 569 件、「虐待を行った施設従事者等への注意・指導」が 313 件であった。

表 60-1 市区町村による指導等（複数回答）

	件数	
市区町村による指導等	施設・事業所に対する指導	649
	改善計画の提出依頼	569
	虐待を行った施設従事者等への注意・指導	313

市区町村又は都道府県が、虐待の事実が認められた事例に対して障害者総合支援法又は児童福祉法の規定による権限の行使として実施したものは、「報告徴収、出頭要請、質問、立入検査」が279件、人員、設備及び運営に関する基準等が遵守されていないことに伴う「改善勧告」が102件、「改善命令」が5件、「指定の効力の全部又は一部停止」が6件、「指定取消」が11件であった。その他都道府県等による一般指導は357件であった。

「指定取消」は、虐待行為のほか人員配置基準違反や不正請求等の違反行為等を理由として行われたものである。

表 60-2 障害者総合支援等の規定による権限の行使等

		件数
障害者総合支援法又は児童福祉法による権限の行使	報告徴収、出頭要請、質問、立入検査	279
	改善勧告	102
	改善勧告に従わない場合の公表	6
	改善命令	5
	指定の効力の全部又は一部停止	6
	指定取消	11
	合計	409
都道府県・指定都市・中核市等による指導	一般指導	357

当該施設等における改善措置（複数回答）としては、市区町村又は都道府県への「改善計画の提出」が783件、「勧告・命令等への対応」が83件であった。

表 60-3 当該施設等における改善措置（複数回答）

		件数
当該施設等における改善措置（複数回答）	施設・事業所等からの改善計画の提出	783
	勧告・命令等への対応	83

（注）「施設・事業所からの改善計画の提出」の件数は、市区町村による改善計画提出依頼を受けての改善計画提出（531件）以外に、都道府県・指定都市・中核市等による一般指導を受けての改善計画提出件数（252件）も含まれる。

当該施設・事業所の管理者、経営層を事業に関与させない指導や助言は35件であった。

表 60-4 当該施設・事業所の管理者、経営層を事業に関与させない指導や助言

	件数
当該施設・事業所の管理者、経営層を事業に関与させない指導や助言	35

7) 虐待等による死亡事例

障害者福祉施設従事者等からの虐待等により被虐待者が死亡した事例は2件報告された。

1件目は、「共同生活援助」における事例で、被虐待者の性別は「男性」、年齢は「55～59歳」、障害種別は「知的障害」であった。虐待者は1人、性別は「男性」、職名又は職種は「世話人」であった。虐待行為の類型は、「身体的虐待」であった。

2件目は、「短期入所」における事例で、被虐待者の性別は「男性」、年齢は「30～34歳」、障害種別は「知的障害」であった。虐待者は1人、性別は「男性」、職名又は職種は「生活支援員」であった。虐待行為の類型は、「身体的虐待」であった。

(3) 使用者による障害者虐待についての対応状況等

1) 市区町村・都道府県における相談・通報件数

令和4年度、全国の1,741市区町村及び47都道府県で受け付けた使用者による障害者虐待に関する相談・通報件数は538件であった。このうち、市区町村が受け付けた件数が397件、都道府県が受け付けた件数が141件であった。

2) 相談・通報・届出者（複数回答）（表61）

「本人による届出」が45.0%、「その他」による通報が13.8%、「家族・親族」による通報が11.0%、「相談支援専門員」による通報が7.2%であった。

※1件の事例に対し複数の者から相談・通報があった場合、それぞれの該当項目に重複されているが、上記の割合は相談・通報件数538件に対する割合を記載している。

表61 相談・通報・届出者内訳（複数回答）

	本人による届出	家族・親族	近隣住民・知人	民生委員	医療機関関係者	教職員	相談支援専門員	障害者福祉施設従事者等	就業・生活支援センター
件数	242	59	13	0	4	0	39	38	12
構成割合	45.0%	11.0%	2.4%	0.0%	0.7%	0.0%	7.2%	7.1%	2.2%

	職場の同僚	当該事業者管理者	警察	当該市区町村行政職員	居宅サービス事業等従事者等	その他	不明	合計
件数	22	8	6	16	0	74	32	565
構成割合	4.1%	1.5%	1.1%	3.0%	0.0%	13.8%	5.9%	-

(注)構成割合は、相談・通報件数538件に対するもの。

(4) 障害者虐待防止法の通報義務に該当しない虐待についての対応状況等

1) 市区町村・都道府県における相談・通報件数

令和4年度、全国の1,741市区町村及び47都道府県で受け付けた障害者虐待防止法の通報義務に該当しない虐待に関する相談・通報件数は436件であった。このうち、市区町村が受け付けた件数が287件、都道府県が受け付けた件数が149件であった。

2) 相談内容に該当する機関（表62）

1)の相談内容に該当する機関は「学校」が6.9%、「保育所等」が1.1%、「医療機関」が20.4%、「官公署等」が16.1%であった。

表62 相談内容に該当する機関

該当機関等	件数	構成割合
学校	30	6.9%
保育所等	5	1.1%
医療機関	89	20.4%
官公署等	70	16.1%
その他	199	45.6%
不明	43	9.9%
合計	436	100.0%

(注)構成割合は、相談・通報件数436件に対するもの。

3) 相談の対応状況 (表 63)

1) の相談の対応状況として、相談対象の機関を所管又は相談内容に対応する機関・部署等へ引き継いだ事例が 133 件であった。このうち、「学校を所管又は相談内容に対応する機関・部署等」へ引き継いだ事例が 21 件、「保育所等を所管又は相談内容に対応する機関・部署等」へ引き継いだ事例が 3 件、「医療機関を所管又は相談内容に対応する機関・部署等」へ引き継いだ事例が 39 件、「官公署等への苦情処理等を所管・担当する機関・部署等」へ引き継いだ事例が 21 件、「その他の所管又は相談内容に対応する機関・部署等」へ引き継いだ事例が 49 件であった。

表 63 相談の対応状況

該当機関等	件数	構成割合
相談対象の機関を所管又は相談内容に対応する機関・部署等へ引き継いだ事例	133	33.8%
学校を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	21	(15.8%)
保育所等を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	3	(2.3%)
医療機関を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	39	(29.3%)
官公署等への苦情処理等を所管・担当する機関・部署等	21	(15.8%)
その他の所管又は相談内容に対応する機関・部署等	49	(36.8%)
相談対象の機関を所管又は相談内容に対応する機関・部署等へ引き継がなかった事例	260	66.2%
学校を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	9	(3.5%)
保育所等を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	2	(0.8%)
医療機関を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	50	(19.2%)
官公署等への苦情処理等を所管・担当する機関・部署等	49	(18.8%)
その他の所管又は相談内容に対応する機関・部署等	150	(57.7%)
合計	393	100.0%

(注) 構成割合は、相談・通報件数436件から該当機関が不明の43件を除いた393件に対するもの。()内は各内訳での構成割合。

(5) 市区町村・都道府県における障害者虐待防止対応のための体制整備等について

市区町村・都道府県における障害者虐待防止対応のための体制整備等について、令和4年度末の状況を調査した。

1) 市区町村における障害者虐待防止対応のための体制整備等の状況

ア. 障害者虐待防止センターの設置・運営状況 (表 64)

障害者虐待防止センター (法 32 条) については、市区町村の担当部局のみが直接担当している市区町村は全体の約 8 割、委託のみで行っている市区町村は約 1 割であった。

表 64 市区町村における障害者虐待防止センターの設置状況について (令和 4 年度末)

			該当
障害者虐待防止センターの 設置状況	直営のみ	市区町村数	1,346
		構成割合	77.5%
	委託のみ	市区町村数	192
		構成割合	11.1%
	直営と委託の両方	市区町村数	199
		構成割合	11.5%

(注) 構成割合は、市区町村数に対するもの。ただし、5町村が広域連合を構成しているため母数は1,737。

イ. 市区町村における障害者虐待防止対応のための体制整備等について (表 65-1~表 65-3)

令和 4 年度末の市区町村における障害者虐待防止対応のための体制整備について、以下の項目について回答を求めた。結果を表 65-1 に示す。

表 65-1 市区町村における体制整備等に関する状況 (令和4年度末)

		実施済み	未実施	
住民への障害者虐待の相談窓口の周知	市区町村数	1,324	413	
	構成割合	76.2%	23.8%	
住民への通報義務の周知	市区町村数	1,100	637	
	構成割合	63.3%	36.7%	
障害者の福祉又は権利擁護に関し、専門的知識又は経験を有し専門的に従事する職員の確保	市区町村数	1,337	400	
	構成割合	77.0%	23.0%	
障害者虐待防止センター等の関係者への障害者虐待防止に関する研修	市区町村数	1,126	611	
	構成割合	64.8%	35.2%	
障害者虐待防止について、講演会や市区町村広報紙等による、住民への啓発活動	市区町村数	660	1,077	
	構成割合	38.0%	62.0%	
障害者福祉施設及び障害福祉サービス事業所等に障害者虐待防止法についての周知	市区町村数	808	929	
	構成割合	46.5%	53.5%	
障害者虐待の相談窓口を、児童虐待、高齢者虐待、配偶者暴力防止等の相談窓口と一体的に運営	市区町村数	639	1,098	
	構成割合	36.8%	63.2%	
虐待防止・見守り・早期発見、発生時の対応、専門機関による介入支援のためのネットワーク構築への取組	市区町村数	1,018	719	
	構成割合	58.6%	41.4%	
うち、ネットワークを障害者総合支援法に基づく協議会の中に位置づけている	市区町村数	581	437	
	構成割合	57.1%	42.9%	
うち、他の虐待防止ネットワーク等との一体的な実施	児童虐待防止のネットワークと一体的に実施している	市区町村数	279	739
	構成割合	27.4%	72.6%	
	高齢者虐待防止のネットワークと一体的に実施している	市区町村数	421	597
	構成割合	41.4%	58.6%	
	配偶者暴力防止のネットワークと一体的に実施している	市区町村数	212	806
構成割合	20.8%	79.2%		
生活困窮者自立支援事業と連携して実施している	市区町村数	255	763	
	構成割合	25.0%	75.0%	
差別解消法による相談窓口と一体的に実施している	市区町村数	533	485	
	構成割合	52.4%	47.6%	
成年後見制度の市区町村長申立が円滑にできるように役所・役場内の体制強化	市区町村数	1,040	697	
	構成割合	59.9%	40.1%	
個別ケース会議における専門職の参加	個別ケース会議に弁護士、医師、社会福祉士等の専門職が参加する体制の整備	市区町村数	858	879
	構成割合	49.4%	50.6%	
専門職が参加した個別ケース会議の実施	市区町村数	566	1,171	
	構成割合	32.6%	67.4%	
法に定める警察署長に対する援助要請等、警察との協体制の確保	市区町村数	542	1,195	
	構成割合	31.2%	68.8%	
身体障害者福祉法・知的障害者福祉法の規定による措置を採るために必要な居室確保のための関係機関との事前の調整	市区町村数	670	1,067	
	構成割合	38.6%	61.4%	
緊急時の受入れのための独自の一時保護のために必要な居室の確保	市区町村数	808	929	
	構成割合	46.5%	53.5%	
独自の障害者虐待対応のマニュアル、業務指針、対応フロー図等の作成	マニュアルの作成	市区町村数	666	1,071
	構成割合	38.3%	61.7%	
	業務指針の作成	市区町村数	417	1,320
	構成割合	24.0%	76.0%	
対応フロー図の作成	市区町村数	732	1,005	
	構成割合	42.1%	57.9%	
事例集の作成	市区町村数	102	1,635	
	構成割合	5.9%	94.1%	
障害者虐待防止法の通報義務に該当しない、例えば「保育所等」「学校」「医療機関」等における虐待に関する相談等の受付	市区町村数	784	953	
	構成割合	45.1%	54.9%	
「保育所」「学校」「医療機関」等を所管又は相談内容に対応する機関・部署等との虐待に関する情報提供、連携に関する事前の協議	保育所等を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	市区町村数	474	1,263
	構成割合	27.3%	72.7%	
	学校を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	市区町村数	473	1,264
	構成割合	27.2%	72.8%	
	医療機関を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	市区町村数	390	1,347
構成割合	22.5%	77.5%		
官公署を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	市区町村数	387	1,350	
	構成割合	22.3%	77.7%	
いわゆるセルフネグレクトにより、必要な福祉サービス及び医療保険サービスを利用していない障害者に対する権利利益の擁護を図るための相談支援事業所など関係機関と連携した対応	市区町村数	524	1,213	
	構成割合	30.2%	69.8%	

(注)構成割合は、市区町村数に対するもの。ただし、5町村が広域連合を構成しているため母数は1,737。

障害者虐待の通報・相談について、メールやSNS、HPのウェブフォームでの受付の実施（障害者虐待専用でない場合も可）状況について回答を求めたところ、796市区町村が実施済みであった。

表 65-2 ICT を活用した相談受付への対応（複数回答）

		実施済み	未実施
障害者虐待の通報・相談について、メールやSNS、HPのウェブフォームでの受付の実施 （障害者虐待専用でない場合も可）	市区町村数	796	941
	構成割合	45.8%	54.2%

（注）構成割合は、市区町村数に対するもの。ただし、5町村が広域連合を構成しているため母数は1,737。

「障害者の福祉又は権利擁護に関し、専門的知識又は経験を有し専門的に従事する職員の確保」をしている自治体は1,337自治体（表 65-1）である。

その専門職の職種について回答を求めたところ、社会福祉士が974自治体（56.1%）、「保健師」が869自治体（50.0%）、「精神保健福祉士」が599自治体（34.5%）と多かった。

表 65-3 専門的知識又は経験を有する専門職の職種（複数回答）

		実施済み	未実施
保健師	市区町村数	869	868
	構成割合	50.0%	50.0%
社会福祉士	市区町村数	974	763
	構成割合	56.1%	43.9%
精神保健福祉士	市区町村数	599	1,138
	構成割合	34.5%	65.5%
介護福祉士	市区町村数	269	1,468
	構成割合	15.5%	84.5%
社会福祉主事	市区町村数	461	1,276
	構成割合	26.5%	73.5%
相談支援専門員(上記資格者以外で)	市区町村数	298	1,439
	構成割合	17.2%	82.8%
障害福祉や権利擁護分野の経験のある自治体職員OB、児相OB、元教員等	市区町村数	65	1,672
	構成割合	3.7%	96.3%
その他	市区町村数	111	1,626
	構成割合	6.4%	93.6%
その他の 主な具体例	医師、看護師、介護支援専門員、保育士、児童福祉司、作業療法士、理学療法士、言語聴覚士、 公認心理師、臨床心理士、手話通訳士、児童指導任用資格、知的障害者福祉司、消費生活相談員、 弁護士、学識者、小学校教諭免許、幼稚園教諭、ピアカウンセラー（聴覚障がい者）		

（注）構成割合は、市区町村数に対するもの。ただし、5町村が広域連合を構成しているため母数は1,737。

2) 都道府県における障害者虐待防止対応のための体制整備等の状況

ア. 障害者権利擁護センターの設置・運営状況 (表 66)

障害者権利擁護センター（法 36 条）については、都道府県の担当部局のみが直接担当している都道府県は全体の 7 割弱、委託のみで行っている都道府県は 3 割弱を占めた。

表 66 障害者権利擁護センターの設置状況について（令和 4 年度末）

		該当	
障害者権利擁護センターの 設置状況	直営のみ	都道府県数	31
		構成割合	66.0%
	委託のみ	都道府県数	13
		構成割合	27.7%
	直営と委託の両方	都道府県数	3
		構成割合	6.4%

(注) 構成割合は、都道府県数に対するもの。

イ. 都道府県における障害者虐待防止対応のための体制整備等について (表 67-1～表 67-3)

令和 4 年度末の都道府県における障害者虐待防止対応のための体制整備について、以下の項目について回答を求めた。結果を表 67-1 に示す。

表 67-1 都道府県における体制整備等に関する状況 (令和4年度末)

		実施済み	未実施
住民への障害者虐待の相談窓口の周知		都道府県数 47	0
		構成割合 100.0%	0.0%
住民への通報義務の周知		都道府県数 46	1
		構成割合 97.9%	2.1%
障害者の福祉又は権利擁護に関し専門的知識又は経験を有し専門的に従事する職員の確保		都道府県数 36	11
		構成割合 76.6%	23.4%
障害者権利擁護センター等関係者への障害者虐待防止に関する研修		都道府県数 45	2
		構成割合 95.7%	4.3%
研修未受講者の把握	施設・事業所管理者の研修未受講者を把握している	都道府県数 3	44
		構成割合 6.4%	93.6%
施設・事業所単位での研修未受講を把握している	都道府県数 12	35	
	構成割合 25.5%	74.5%	
未受講者への受講勧奨	未受講の施設管理者もしくは施設・事業所に個別に受講勧奨している	都道府県数 10	37
		構成割合 21.3%	78.7%
伝達研修実施状況の把握	研修受講後、施設・事業所内での伝達研修の実施有無を把握している	都道府県数 14	33
		構成割合 29.8%	70.2%
受講者拡大への対応	学校、保育所等、医療機関、放課後児童クラブ等の関係者も受講可能とするような、受講者拡大の対応を行っている(一部でも可)	都道府県数 33	14
		構成割合 70.2%	29.8%
障害者虐待防止について、講演会や都道府県広報紙等による、住民への啓発活動		都道府県数 32	15
		構成割合 68.1%	31.9%
障害者福祉施設及び障害福祉サービス事業所等に障害者虐待防止法についての周知		都道府県数 46	1
		構成割合 97.9%	2.1%
障害者虐待の相談窓口を、児童虐待、高齢者虐待、配偶者暴力防止等の相談窓口と一体的に運営		都道府県数 8	39
		構成割合 17.0%	83.0%
虐待予防・見守り・早期発見、発生時の対応、専門機関による介入支援のためのネットワーク構築への取組(新たなNW構築に限らず既存の協議会等の組織、NWを活用している場合も含む)		都道府県数 26	21
		構成割合 55.3%	44.7%
都道府県警との障害者虐待に関する情報提供、連携等、警察との協力体制の確保		都道府県数 27	20
		構成割合 57.4%	42.6%
都道府県労働局との障害者虐待に関する予防、対応手順、連携等、労働局との協力体制の確保		都道府県数 38	9
		構成割合 80.9%	19.1%
身体障害者福祉法・知的障害者福祉法の規定による措置等を採用するために必要な居室確保のための市区町村、関係機関との協力体制の確保		都道府県数 14	33
		構成割合 29.8%	70.2%
権利擁護センターによる障害者虐待を受けた障害者に関する問題及び養護者に対する支援に関する相談対応及び相談を行う機関の紹介等の実施		都道府県数 46	1
		構成割合 97.9%	2.1%
権利擁護センターによる障害者虐待を受けた障害者の支援及び養護者に対する支援のため、情報の提供、助言、関係機関との連絡調整その他の援助等の実施		都道府県数 47	0
		構成割合 100.0%	0.0%
権利擁護センターによる障害者虐待の防止及び養護者に対する支援に関する情報の収集、分析及び提供		都道府県数 40	7
		構成割合 85.1%	14.9%
本調査年度中において、養護者虐待、施設従事者虐待を問わず、重篤事案に対する検証委員会が設置された件数		都道府県数 0	47
		構成割合 0.0%	100.0%
虐待事例の調査、対応、検証等における専門職の参加	虐待事例の調査、対応、検証等に弁護士、医師、社会福祉士等の専門職が参加する体制の整備	都道府県数 25	22
		構成割合 53.2%	46.8%
	専門職が参加した虐待事例の調査、対応、検証等の実施	都道府県数 16	31
		構成割合 34.0%	66.0%
独自の障害者虐待対応のマニュアル等の作成	マニュアルの作成	都道府県数 27	20
		構成割合 57.4%	42.6%
	業務指針の作成	都道府県数 15	32
		構成割合 31.9%	68.1%
	対応フロー図の作成	都道府県数 29	18
		構成割合 61.7%	38.3%
	事例集の作成	都道府県数 16	31
		構成割合 34.0%	66.0%
障害者虐待防止法の通報義務に該当しない、例えば「保育所等」「学校」「医療機関」等における虐待に関する相談等の受付		都道府県数 26	21
		構成割合 55.3%	44.7%
「保育所」「学校」「医療機関」等を所管又は相談内容に対応する機関・部署等との虐待に関する情報提供、連携に関する事前の協議	保育所等を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	都道府県数 14	33
		構成割合 29.8%	70.2%
	学校を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	都道府県数 11	36
		構成割合 23.4%	76.6%
	医療機関を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	都道府県数 14	33
	構成割合 29.8%	70.2%	
	官公署を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	都道府県数 14	33
		構成割合 29.8%	70.2%
障害者福祉施設及び障害福祉サービス事業所等の事故報告や苦情相談、指導内容等の庁内関係部署間での共有		都道府県数 37	10
		構成割合 78.7%	21.3%

(注)構成割合は、都道府県数に対するもの。

障害者虐待の通報・相談について、メールやSNS、HPのウェブフォームでの受付の実施（障害者虐待専用でない場合も可）状況について回答を求めたところ、36都道府県が実施済みであった。

表 67-2 ICT を活用した相談受付への対応（複数回答）

		実施済み	未実施
障害者虐待の通報・相談について、メールやSNS、HPのウェブフォームでの受付の実施 （障害者虐待専用でない場合も可）	都道府県数	36	11
	構成割合	76.6%	23.4%

（注）構成割合は、都道府県数に対するもの。

「障害者の福祉又は権利擁護に関し、専門的知識又は経験を有し専門的に従事する職員の確保」をしている都道府県は36自治体（表 67-1）である。

その職員の職種について回答を求めたところ、「社会福祉士」が22都道府県（46.8%）、「社会福祉主事」が15都道府県（31.9%）、「精神保健福祉士」が12都道府県（25.5%）、と多かった。

表 67-3 専門的知識又は経験を有する専門職の職種（複数回答）

		実施済み	未実施
保健師	都道府県数	7	40
	構成割合	14.9%	85.1%
社会福祉士	都道府県数	22	25
	構成割合	46.8%	53.2%
精神保健福祉士	都道府県数	12	35
	構成割合	25.5%	74.5%
介護福祉士	都道府県数	5	42
	構成割合	10.6%	89.4%
社会福祉主事	都道府県数	15	32
	構成割合	31.9%	68.1%
相談支援専門員(上記資格者以外で)	都道府県数	3	44
	構成割合	6.4%	93.6%
障害福祉や権利擁護分野の経験のある自治体職員OB、児相OB、元教員等	都道府県数	11	36
	構成割合	23.4%	76.6%
その他	都道府県数	11	36
	構成割合	23.4%	76.6%
その他具体例	医師、保育士、看護師、弁護士、手話通訳士、理学療法士、公認心理師、臨床心理士		

（注）構成割合は、都道府県数に対するもの。

4. 調査結果（詳細分析）

（1）相談・通報件数に関する分析

1）相談・通報件数0件の状況

平成24年度から令和4年度までの調査結果から、市区町村窓口への障害者虐待の相談・通報件数の有無を都道府県別に整理した。

養護者による障害者虐待に関してみると、平成24年度調査以降、毎年ほぼ半数近くの市区町村に相談・通報が寄せられているが、半数は相談・通報件数0件である。11か年（実質は10年半）を通して1件も相談・通報件数がない市区町村は15.9%（276自治体）であった。（表4-3）

施設従事者による障害者虐待の相談・通報件数の有無をみると、例年相談・通報が寄せられている割合は徐々に増加しているものの、近年でも60%程度の自治体には相談・通報は寄せられていない。11か年を通してみれば、1件も相談・通報がない市区町村は25.2%（438自治体）であった。（表4-4）

使用者による障害者虐待についてみると、市区町村に相談・通報が寄せられた割合は10～15%にとどまっている。11年間で相談・通報が1件もない市区町村は54.4%（945自治体）となっている。（表4-5）

令和4年度「障害者虐待対応状況調査」結果を用いて人口規模別に相談・通報件数のない市区町村数をみると、小規模な市区町村ほど障害者虐待に関する相談・通報件数が0件の割合が高い。（表4-1）

なお、11年間で相談・通報が1件もない市区町村は、人口2万人未満の市区町村に集中していることがわかる。（表4-2）

表4-1 障害者虐待に関する相談・通報件数0件の市区町村数（令和4年度 人口規模別）

人口規模	自治体数	養護者による障害者虐待 通報0件		施設従事者による障害者 虐待 通報0件		使用者による障害者虐待 通報0件	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合
5千人未満	285	269	94.4%	273	95.8%	284	99.6%
5千人～1万人未満	242	196	81.0%	213	88.0%	242	100.0%
1万人～2万人未満	283	173	61.1%	214	75.6%	279	98.6%
2万人～3万人未満	163	81	49.7%	100	61.3%	152	93.3%
3万人～4万人未満	133	51	38.3%	75	56.4%	119	89.5%
4万人～5万人未満	106	38	35.8%	36	34.0%	93	87.7%
5万人～10万人未満	242	42	17.4%	61	25.2%	206	85.1%
10万人～30万人未満	197	13	6.6%	20	10.2%	129	65.5%
30万人以上	86	2	2.3%	3	3.5%	29	33.7%
計	1,737	865	49.8%	995	57.3%	1,533	88.3%

（注）自治体数は、5町村が広域連合を構成しているため1,737。

表 4-2 障害者虐待に関する相談・通報件数 0 件の市区町村数（平成 24～令和 4 年度 人口規模別）

人口規模	自治体数	養護者による障害者虐待 通報0件		施設従事者による障害者 虐待 通報0件		使用者による障害者虐待 通報0件	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合
5千人未満	285	165	57.9%	214	75.1%	263	92.3%
5千人 ～ 1万人 未満	242	70	28.9%	116	47.9%	206	85.1%
1万人 ～ 2万人 未満	283	34	12.0%	76	26.9%	208	73.5%
2万人 ～ 3万人 未満	163	7	4.3%	21	12.9%	94	57.7%
3万人 ～ 4万人 未満	133	0	0.0%	5	3.8%	61	45.9%
4万人 ～ 5万人 未満	106	0	0.0%	1	0.9%	43	40.6%
5万人 ～ 10万人 未満	242	0	0.0%	5	2.1%	60	24.8%
10万人 ～ 30万人 未満	197	0	0.0%	0	0.0%	10	5.1%
30万人以上	86	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	1,737	276	15.9%	438	25.2%	945	54.4%

(注)自治体数は、5町村が広域連合を構成しているため1,737。

表 4-3 養護者による障害者虐待相談・通報件数 0 件の市区町村数（都道府県別）

	自治体数	通報0件自治体数												割合(通報0件自治体数/自治体数)												H24～R04通算	
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	通報0件自治体数	割合		
北海道	179	146	135	128	131	134	142	140	139	136	139	146	82%	75%	72%	73%	75%	79%	78%	78%	76%	78%	82%	62	34.6%		
青森県	40	31	30	30	32	33	25	30	26	24	26	24	78%	75%	75%	80%	83%	63%	75%	65%	60%	65%	60%	10	25.0%		
岩手県	33	26	21	21	22	25	23	26	25	21	19	18	79%	64%	64%	67%	76%	70%	79%	76%	64%	58%	55%	6	18.2%		
宮城県	35	18	14	22	22	20	22	18	15	16	14	10	51%	40%	63%	63%	57%	63%	51%	43%	46%	40%	29%	1	2.9%		
秋田県	25	17	18	18	19	15	20	17	17	17	18	18	68%	72%	72%	76%	60%	80%	68%	68%	68%	72%	72%	7	28.0%		
山形県	35	25	26	25	26	26	26	23	27	21	23	24	71%	74%	71%	74%	74%	74%	66%	77%	60%	66%	69%	7	20.0%		
福島県	59	43	44	40	44	41	39	47	41	35	36	34	73%	75%	68%	75%	69%	66%	80%	69%	59%	61%	58%	10	16.9%		
茨城県	44	24	21	23	22	19	24	26	21	25	32	19	55%	48%	52%	50%	43%	55%	59%	48%	57%	73%	43%	3	6.8%		
栃木県	25	14	16	14	14	11	12	17	11	12	12	12	54%	62%	56%	56%	44%	48%	68%	44%	48%	48%	48%	2	8.0%		
群馬県	35	25	26	21	22	27	28	23	26	24	25	27	71%	74%	60%	63%	77%	80%	66%	74%	69%	71%	77%	14	40.0%		
埼玉県	63	30	26	22	26	24	25	23	23	19	16	14	48%	41%	35%	41%	38%	40%	37%	37%	30%	25%	22%	0	0.0%		
千葉県	54	25	23	22	21	22	18	18	22	21	13	12	46%	43%	41%	39%	41%	33%	33%	41%	39%	24%	22%	3	5.6%		
東京都	62	15	16	17	14	20	16	18	18	18	17	13	24%	26%	27%	23%	32%	26%	29%	29%	29%	27%	21%	7	11.3%		
神奈川県	33	11	9	14	9	11	10	10	9	10	8	11	33%	27%	42%	27%	33%	30%	30%	27%	30%	24%	33%	1	3.0%		
新潟県	30	13	12	15	11	14	12	14	11	9	11	9	43%	40%	50%	37%	47%	40%	47%	37%	30%	37%	30%	3	10.0%		
富山県	15	3	6	7	7	10	6	9	5	6	7	4	20%	40%	47%	47%	67%	40%	60%	33%	40%	47%	27%	2	13.3%		
石川県	19	8	5	7	7	7	7	9	7	2	4	3	42%	26%	37%	37%	37%	37%	47%	37%	11%	21%	16%	0	0.0%		
福井県	17	13	8	10	8	8	11	12	8	8	8	9	76%	47%	59%	47%	47%	65%	71%	47%	47%	47%	53%	1	5.9%		
山梨県	27	12	16	16	17	16	18	20	14	14	16	14	44%	59%	59%	63%	59%	67%	74%	52%	52%	59%	52%	5	18.5%		
長野県	77	58	52	60	55	58	52	51	50	52	56	56	75%	68%	78%	71%	75%	68%	66%	65%	68%	73%	73%	24	31.2%		
岐阜県	42	27	31	28	30	31	29	24	21	24	27	25	64%	74%	67%	71%	74%	69%	57%	50%	57%	64%	60%	11	26.2%		
静岡県	35	15	17	16	19	15	18	18	14	19	17	15	43%	49%	46%	54%	43%	51%	51%	40%	54%	49%	43%	5	14.3%		
愛知県	54	22	23	18	14	9	12	7	7	9	12	6	41%	43%	33%	26%	17%	22%	13%	13%	17%	22%	11%	3	5.6%		
三重県	29	16	10	12	17	17	17	16	16	13	14	14	55%	34%	41%	59%	59%	59%	55%	55%	45%	48%	48%	3	10.3%		
滋賀県	19	9	3	5	5	4	3	4	3	7	3	3	47%	16%	26%	26%	21%	16%	21%	16%	37%	16%	16%	0	0.0%		
京都府	26	11	9	8	12	14	15	11	8	9	8	11	42%	35%	31%	46%	54%	58%	42%	31%	35%	31%	42%	3	11.5%		
大阪府	43	8	8	4	1	7	5	6	6	7	6	3	19%	19%	9%	2%	16%	12%	14%	14%	16%	14%	7%	0	0.0%		
兵庫県	41	12	13	14	15	18	10	15	9	13	11	13	29%	32%	34%	37%	44%	24%	37%	22%	32%	27%	32%	0	0.0%		
奈良県	39	30	28	30	31	28	28	31	27	29	29	33	77%	72%	77%	79%	72%	72%	79%	69%	74%	74%	85%	14	35.9%		
和歌山県	30	22	18	23	23	24	23	22	20	21	19	19	73%	60%	77%	77%	80%	77%	73%	67%	70%	63%	63%	7	23.3%		
鳥取県	19	10	7	8	10	10	9	10	13	10	11	12	53%	37%	42%	53%	53%	47%	53%	68%	53%	58%	63%	2	10.5%		
島根県	19	14	10	11	13	17	10	12	11	12	11	9	74%	53%	58%	68%	89%	53%	63%	58%	63%	58%	47%	3	15.8%		
岡山県	27	16	13	15	17	16	17	17	13	12	12	10	59%	48%	56%	63%	59%	63%	63%	48%	44%	44%	37%	6	22.2%		
広島県	23	10	10	3	8	6	9	9	7	6	8	8	43%	43%	13%	35%	26%	39%	39%	30%	26%	35%	35%	0	0.0%		
山口県	19	8	5	7	7	7	9	6	9	6	8	8	42%	26%	37%	37%	37%	47%	32%	47%	32%	42%	42%	1	5.3%		
徳島県	24	15	12	12	14	12	18	15	14	14	12	16	63%	50%	50%	58%	50%	75%	63%	58%	58%	50%	67%	3	12.5%		
香川県	17	12	6	9	9	6	9	4	9	6	5	6	71%	35%	53%	53%	35%	53%	24%	53%	35%	29%	35%	2	11.8%		
愛媛県	20	9	10	8	6	7	9	7	11	11	8	8	45%	50%	40%	30%	35%	45%	35%	55%	55%	40%	40%	1	5.0%		
高知県	30	21	25	23	19	19	21	21	23	23	22	19	70%	83%	77%	63%	63%	70%	70%	77%	77%	73%	63%	3	10.0%		
福岡県	60	33	27	33	32	28	35	29	28	34	35	30	55%	45%	55%	53%	47%	58%	48%	47%	57%	58%	50%	6	10.0%		
佐賀県	20	12	8	11	7	7	8	8	10	13	12	12	60%	40%	55%	35%	35%	40%	40%	50%	65%	60%	60%	0	0.0%		
長崎県	21	8	10	10	8	12	12	13	9	11	12	11	38%	48%	48%	38%	57%	57%	62%	43%	52%	57%	52%	1	4.8%		
熊本県	45	33	30	30	26	30	29	35	31	30	27	28	73%	67%	67%	58%	67%	64%	78%	69%	67%	60%	62%	7	15.6%		
大分県	18	13	8	9	11	13	10	11	11	8	9	7	72%	44%	50%	61%	72%	56%	61%	61%	44%	50%	39%	3	16.7%		
宮崎県	26	15	13	14	15	16	18	12	16	14	11	11	58%	50%	54%	58%	62%	69%	46%	62%	54%	42%	42%	2	7.7%		
鹿児島県	43	27	24	25	32	33	33	34	31	31	31	28	63%	56%	58%	74%	77%	77%	79%	72%	72%	72%	65%	9	20.9%		
沖縄県	41	28	22	25	24	27	25	22	22	22	24	23	68%	54%	61%	59%	66%	61%	54%	54%	54%	59%	56%	13	31.7%		
計	1,737	1,013	924	943	954	974	977	970	914	904	904	865	58%	53%	54%	55%	56%	56%	56%	53%	52%	52%	50%	276	15.9%		

(注) 自治体数は、5町村が広域連合を構成しているため1,737。

表 4-4 施設従事者による障害者虐待相談・通報件数 0 件の市区町村数（都道府県別）

	自治体数	通報0件自治体数												割合(通報0件自治体数/自治体数)										H24～R04通算	
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	通報0件自治体数	割合
北海道	179	171	152	156	153	152	153	144	156	154	147	139	96%	85%	87%	85%	85%	85%	80%	87%	86%	82%	78%	82	45.8%
青森県	40	33	31	33	32	32	35	35	30	24	27	31	83%	78%	83%	80%	80%	88%	88%	75%	60%	68%	78%	12	30.0%
岩手県	33	31	24	33	28	28	27	29	29	30	27	26	94%	73%	100%	85%	85%	82%	88%	88%	91%	82%	79%	13	39.4%
宮城県	35	30	32	25	26	31	27	29	25	23	22	27	86%	91%	71%	74%	89%	77%	83%	71%	66%	63%	77%	8	22.9%
秋田県	25	21	23	20	17	18	23	23	15	16	18	18	84%	92%	80%	68%	72%	92%	92%	60%	64%	72%	72%	5	20.0%
山形県	35	33	32	28	31	29	32	30	29	29	26	27	94%	91%	80%	89%	83%	91%	86%	83%	83%	74%	77%	17	48.6%
福島県	59	56	55	55	53	52	51	51	51	51	46	47	95%	93%	93%	90%	88%	86%	86%	86%	86%	78%	80%	29	49.2%
茨城県	44	36	37	33	34	32	35	34	29	27	21	21	82%	84%	75%	77%	73%	80%	77%	66%	61%	48%	48%	9	20.5%
栃木県	25	20	22	21	17	16	18	19	13	10	12	11	77%	85%	84%	68%	64%	72%	76%	52%	40%	48%	44%	1	4.0%
群馬県	35	27	30	28	26	29	26	26	23	23	22	17	77%	86%	80%	74%	83%	74%	74%	66%	66%	63%	49%	11	31.4%
埼玉県	63	52	49	44	48	33	39	30	22	32	27	25	83%	78%	70%	76%	52%	62%	48%	35%	51%	43%	40%	3	4.8%
千葉県	54	39	31	34	33	23	27	23	21	23	19	21	72%	57%	63%	61%	43%	50%	43%	39%	43%	35%	39%	5	9.3%
東京都	62	27	21	23	19	23	19	20	16	15	12	15	44%	34%	37%	31%	37%	31%	32%	26%	24%	19%	24%	10	16.1%
神奈川県	33	19	16	17	15	15	16	16	17	13	15	9	58%	48%	52%	45%	45%	48%	48%	52%	39%	45%	27%	1	3.0%
新潟県	30	28	28	27	24	23	25	24	20	21	23	15	93%	93%	90%	80%	77%	83%	80%	67%	70%	77%	50%	8	26.7%
富山県	15	13	13	12	13	13	11	11	11	6	5	6	87%	87%	80%	87%	87%	73%	73%	73%	40%	33%	40%	1	6.7%
石川県	19	16	13	12	10	11	11	13	11	12	11	6	84%	68%	63%	53%	58%	58%	68%	58%	63%	58%	32%	1	5.3%
福井県	17	13	11	12	6	11	8	10	7	11	8	8	76%	65%	71%	35%	65%	47%	59%	41%	65%	47%	47%	1	5.9%
山梨県	27	22	18	21	22	18	23	20	17	19	18	16	81%	67%	78%	81%	67%	85%	74%	63%	70%	67%	59%	9	33.3%
長野県	77	68	69	61	63	58	54	57	55	58	57	60	88%	90%	79%	82%	75%	70%	74%	71%	75%	74%	78%	25	32.5%
岐阜県	42	37	38	36	33	34	31	29	27	33	32	28	88%	90%	86%	79%	81%	74%	69%	64%	79%	76%	67%	13	31.0%
静岡県	35	26	23	23	24	24	19	22	19	21	17	15	74%	66%	66%	69%	69%	54%	63%	54%	60%	49%	43%	8	22.9%
愛知県	54	39	28	29	26	28	28	26	24	15	12	10	72%	52%	54%	48%	52%	52%	48%	44%	28%	22%	19%	2	3.7%
三重県	29	22	17	22	18	21	22	16	15	16	13	16	76%	59%	76%	62%	72%	76%	55%	52%	55%	45%	55%	8	27.6%
滋賀県	19	13	8	9	6	8	9	7	7	9	7	6	68%	42%	47%	32%	42%	47%	37%	37%	47%	37%	32%	1	5.3%
京都府	26	20	18	15	14	14	12	13	16	14	13	9	77%	69%	58%	54%	54%	46%	50%	62%	54%	50%	35%	4	15.4%
大阪府	43	22	17	17	14	10	11	12	14	12	10	10	51%	40%	40%	33%	23%	26%	28%	33%	28%	23%	23%	2	4.7%
兵庫県	41	25	21	15	24	21	20	17	18	21	20	21	61%	51%	37%	59%	51%	49%	41%	44%	51%	49%	51%	5	12.2%
奈良県	39	37	32	31	35	34	29	34	28	29	29	32	95%	82%	79%	90%	87%	74%	87%	72%	74%	74%	82%	17	43.6%
和歌山県	30	24	28	25	24	22	27	24	24	23	25	23	80%	93%	83%	80%	73%	90%	80%	80%	77%	83%	77%	12	40.0%
鳥取県	19	17	15	15	15	12	12	14	12	13	14	15	89%	79%	79%	79%	63%	63%	74%	63%	68%	74%	79%	6	31.6%
島根県	19	16	16	12	12	15	11	11	15	13	13	11	84%	84%	63%	63%	79%	58%	58%	79%	68%	68%	58%	4	21.1%
岡山県	27	22	20	19	14	17	17	21	21	19	16	11	81%	74%	70%	52%	63%	63%	78%	78%	70%	59%	41%	4	14.8%
広島県	23	17	12	12	9	13	13	13	11	14	13	10	74%	52%	52%	39%	57%	57%	57%	48%	61%	57%	43%	2	8.7%
山口県	19	14	13	16	13	9	8	10	7	9	5	9	74%	68%	84%	68%	47%	42%	53%	37%	47%	26%	47%	4	21.1%
徳島県	24	20	19	16	21	19	14	20	17	16	16	14	83%	79%	67%	88%	79%	58%	83%	71%	67%	67%	58%	7	29.2%
香川県	17	12	12	13	12	9	10	11	12	11	11	6	71%	71%	76%	71%	53%	59%	65%	71%	65%	65%	35%	2	11.8%
愛媛県	20	15	12	15	11	15	12	13	12	15	15	14	75%	60%	75%	55%	75%	60%	65%	60%	75%	75%	70%	4	20.0%
高知県	30	27	28	28	24	25	25	23	25	28	26	24	90%	93%	93%	80%	83%	83%	77%	83%	93%	87%	80%	15	50.0%
福岡県	60	51	41	40	40	46	37	39	37	38	36	35	85%	68%	67%	67%	77%	62%	65%	62%	63%	60%	58%	8	13.3%
佐賀県	20	15	11	12	15	17	14	16	16	17	14	13	75%	55%	60%	75%	85%	70%	80%	80%	85%	70%	65%	3	15.0%
長崎県	21	12	12	12	11	12	11	12	9	11	11	10	57%	57%	57%	52%	57%	52%	57%	43%	52%	52%	48%	1	4.8%
熊本県	45	36	34	37	37	41	34	34	34	32	33	32	80%	76%	82%	82%	91%	76%	76%	76%	71%	73%	71%	14	31.1%
大分県	18	14	13	14	9	8	14	9	12	11	10	9	78%	72%	78%	50%	44%	78%	50%	67%	61%	56%	50%	2	11.1%
宮崎県	26	22	17	19	18	19	18	18	13	17	16	13	85%	65%	73%	69%	73%	69%	69%	50%	65%	62%	50%	7	26.9%
鹿児島県	43	40	38	33	32	34	34	35	34	35	30	28	93%	88%	77%	74%	79%	79%	81%	79%	81%	70%	65%	15	34.9%
沖縄県	41	38	33	32	31	32	29	24	27	28	26	26	93%	80%	78%	76%	78%	71%	59%	66%	68%	63%	63%	17	41.5%
計	1,737	1,408	1,283	1,262	1,212	1,206	1,181	1,167	1,103	1,117	1,046	995	81%	74%	73%	70%	69%	68%	67%	64%	64%	60%	57%	438	25.2%

(注) 自治体数は、5町村が広域連合を構成しているため1,737。

表 4-5 使用者による障害者虐待相談・通報件数 0 件の市区町村数（都道府県別）

	自治体数	通報0件自治体数											割合(通報0件自治体数/自治体数)											H24～R04通算	
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	通報0件自治体数	割合
北海道	179	171	173	165	171	175	165	171	173	168	171	171	96%	97%	92%	96%	98%	92%	96%	97%	94%	96%	96%	133	74.3%
青森県	40	38	39	38	38	38	39	40	37	37	39	38	95%	98%	95%	95%	95%	98%	100%	93%	93%	98%	95%	31	77.5%
岩手県	33	31	29	31	31	30	29	32	33	31	32	33	94%	88%	94%	94%	91%	88%	97%	100%	94%	97%	100%	21	63.6%
宮城県	35	34	33	30	31	30	32	31	29	34	33	33	97%	94%	86%	89%	86%	91%	89%	83%	97%	94%	94%	19	54.3%
秋田県	25	24	25	24	24	24	24	24	24	24	25	25	96%	100%	96%	96%	96%	96%	96%	96%	96%	100%	100%	20	80.0%
山形県	35	34	35	34	34	31	34	35	34	34	32	35	97%	100%	97%	97%	89%	97%	100%	97%	97%	91%	100%	28	80.0%
福島県	59	55	55	57	57	56	57	59	59	57	56	54	93%	93%	97%	97%	95%	97%	100%	100%	97%	95%	92%	49	83.1%
茨城県	44	38	38	41	40	42	41	41	43	41	43	41	86%	86%	93%	91%	95%	93%	93%	98%	93%	98%	93%	25	56.8%
栃木県	25	23	25	24	25	24	25	24	25	21	21	22	92%	100%	96%	100%	96%	100%	96%	100%	84%	84%	88%	13	52.0%
群馬県	35	32	31	33	30	32	32	29	29	31	33	32	91%	89%	94%	86%	91%	91%	83%	83%	89%	94%	91%	23	65.7%
埼玉県	63	61	52	55	58	56	59	53	51	52	56	54	97%	83%	87%	92%	89%	94%	84%	81%	83%	89%	86%	25	39.7%
千葉県	54	44	46	45	42	43	44	40	44	38	41	34	81%	85%	83%	78%	80%	81%	74%	81%	70%	76%	63%	14	25.9%
東京都	62	37	37	38	41	36	45	41	40	41	38	36	60%	60%	61%	66%	58%	73%	66%	65%	66%	61%	58%	12	19.4%
神奈川県	33	22	21	23	18	29	24	27	29	28	23	25	67%	64%	70%	55%	88%	73%	82%	88%	85%	70%	76%	12	36.4%
新潟県	30	29	27	28	29	26	27	27	26	28	28	29	97%	90%	93%	97%	87%	90%	90%	87%	93%	93%	97%	19	63.3%
富山県	15	15	14	14	14	13	13	15	13	12	13	12	100%	93%	93%	93%	87%	87%	100%	87%	80%	87%	80%	6	40.0%
石川県	19	15	17	17	15	14	14	14	16	16	18	17	79%	89%	89%	79%	74%	74%	74%	84%	84%	95%	89%	5	26.3%
福井県	17	14	13	14	12	16	13	12	12	15	15	14	82%	76%	82%	71%	94%	76%	71%	71%	88%	88%	82%	3	17.6%
山梨県	27	26	26	22	23	22	23	25	27	24	26	26	96%	96%	81%	85%	81%	85%	93%	100%	89%	96%	96%	16	59.3%
長野県	77	73	72	73	72	76	69	71	71	72	70	75	95%	94%	95%	94%	99%	90%	92%	92%	94%	91%	97%	47	61.0%
岐阜県	42	40	38	39	38	39	38	40	37	41	38	37	95%	90%	93%	90%	93%	90%	95%	88%	98%	90%	88%	26	61.9%
静岡県	35	33	27	31	27	28	28	31	30	30	32	26	94%	77%	89%	77%	80%	80%	89%	86%	86%	91%	74%	16	45.7%
愛知県	54	48	43	39	33	41	40	43	38	42	45	44	89%	80%	72%	61%	76%	74%	80%	70%	78%	83%	81%	15	27.8%
三重県	29	25	23	25	26	25	25	23	25	24	25	27	86%	79%	86%	90%	86%	86%	79%	86%	83%	86%	93%	15	51.7%
滋賀県	19	17	18	15	14	16	15	14	15	17	15	17	89%	95%	79%	74%	84%	79%	74%	79%	89%	79%	89%	6	31.6%
京都府	26	25	24	20	22	23	20	22	22	24	21	22	96%	92%	77%	85%	88%	77%	85%	85%	92%	81%	85%	11	42.3%
大阪府	43	37	25	30	22	22	26	19	27	32	22	30	86%	58%	70%	51%	51%	60%	44%	63%	74%	51%	70%	4	9.3%
兵庫県	41	33	30	33	34	32	31	33	35	33	36	33	80%	73%	80%	83%	78%	76%	80%	85%	80%	88%	80%	19	46.3%
奈良県	39	39	37	37	38	36	37	36	36	37	38	38	100%	95%	95%	97%	92%	95%	92%	92%	95%	97%	97%	29	74.4%
和歌山県	30	30	30	28	29	26	29	30	29	29	29	29	100%	100%	93%	97%	87%	97%	100%	97%	97%	97%	97%	22	73.3%
鳥取県	19	17	15	17	16	17	18	17	17	14	16	17	89%	79%	89%	84%	89%	95%	89%	89%	74%	84%	89%	11	57.9%
島根県	19	15	17	19	17	19	16	18	18	16	18	18	79%	89%	100%	89%	100%	84%	95%	95%	84%	95%	95%	10	52.6%
岡山県	27	23	24	24	23	22	20	24	24	23	24	23	85%	89%	89%	85%	81%	74%	89%	89%	85%	89%	85%	9	33.3%
広島県	23	20	19	20	16	16	18	17	20	19	20	20	87%	83%	87%	70%	70%	78%	74%	87%	83%	87%	87%	10	43.5%
山口県	19	16	18	18	17	14	13	17	19	19	16	15	84%	95%	95%	89%	74%	68%	89%	100%	100%	84%	79%	10	52.6%
徳島県	24	21	21	20	23	22	19	23	21	23	22	23	88%	88%	83%	96%	92%	79%	96%	88%	96%	92%	96%	13	54.2%
香川県	17	17	15	16	15	14	14	15	13	15	13	12	100%	88%	94%	88%	82%	82%	88%	76%	88%	76%	71%	4	23.5%
愛媛県	20	17	19	18	12	19	20	19	20	20	18	17	85%	95%	90%	60%	95%	100%	95%	100%	100%	90%	85%	9	45.0%
高知県	30	29	29	29	28	29	30	29	29	30	29	28	97%	97%	97%	93%	97%	100%	97%	97%	100%	97%	93%	25	83.3%
福岡県	60	57	51	57	48	53	54	52	51	54	54	53	95%	85%	95%	80%	88%	90%	87%	85%	90%	90%	88%	29	48.3%
佐賀県	20	17	18	19	19	19	20	18	20	20	17	19	85%	90%	95%	95%	95%	100%	90%	100%	100%	85%	95%	12	60.0%
長崎県	21	20	20	16	18	21	18	17	17	19	16	19	95%	95%	76%	86%	100%	86%	81%	81%	90%	76%	90%	9	42.9%
熊本県	45	41	43	40	41	42	42	39	40	42	38	42	91%	96%	89%	91%	93%	93%	87%	89%	93%	84%	93%	24	53.3%
大分県	18	16	16	14	16	16	17	16	16	14	17	16	89%	89%	78%	89%	89%	94%	89%	89%	78%	94%	89%	9	50.0%
宮崎県	26	23	21	24	25	21	22	23	23	23	22	23	88%	81%	92%	96%	81%	85%	88%	88%	88%	85%	88%	17	65.4%
鹿児島県	43	41	38	39	40	38	40	39	42	40	40	38	95%	88%	91%	93%	88%	93%	91%	98%	93%	93%	88%	30	69.8%
沖縄県	41	41	39	39	37	39	40	38	38	39	39	41	100%	95%	95%	90%	95%	98%	93%	93%	95%	95%	100%	30	73.2%
計	1,737	1,574	1,526	1,532	1,499	1,522	1,519	1,523	1,537	1,543	1,533	1,533	91%	88%	88%	86%	88%	87%	88%	88%	89%	88%	88%	945	54.4%

(注) 自治体数は、5町村が広域連合を構成しているため1,737。

2) 養護者虐待における警察からの通報の状況

「3. 調査結果(単純集計) (1) 養護者による障害者虐待についての対応状況等」の表3-1「相談・通報・届出者(複数回答)」に示すとおり、令和4年度「障害者虐待対応状況調査」結果において、相談・通報・届出者で最も多いのは「警察」であり、50.9%を占めている。

平成24年度から令和4年度の養護者における相談・通報・届出者は表4-6のとおりである。平成24年度の「警察」は相談・通報件数の10.9%であったが、令和4年度では50.9%まで構成割合は高まっており、警察との連携がより重要になると考えられる。

表4-6 養護者虐待における相談・通報・届出者

養護者虐待 相談・通報・届出者 (複数回答)	件数												構成割合											
	平成(年度)						令和(年度)						平成(年度)						令和(年度)					
	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4		
本人による届出	884	1,153	956	948	980	857	914	913	956	980	1,128	27.1%	24.9%	21.4%	21.3%	21.3%	18.4%	17.1%	15.9%	14.6%	13.4%	13.0%		
家族・親族	280	332	267	279	252	190	215	259	264	226	244	8.6%	7.2%	6.0%	6.3%	5.5%	4.1%	4.0%	4.5%	4.0%	3.1%	2.8%		
近隣住民・知人	173	246	174	140	144	121	140	134	133	156	129	5.3%	5.3%	3.9%	3.1%	3.1%	2.6%	2.6%	2.3%	2.0%	2.1%	1.5%		
民生委員	66	53	43	30	13	26	18	24	13	19	16	2.0%	1.1%	1.0%	0.7%	0.3%	0.6%	0.3%	0.4%	0.2%	0.3%	0.2%		
医療機関関係者	166	223	182	210	174	214	190	198	201	206	232	5.1%	4.8%	4.1%	4.7%	3.8%	4.6%	3.6%	3.4%	3.1%	2.8%	2.7%		
教職員	31	51	40	43	42	38	41	41	38	33	23	1.0%	1.1%	0.9%	1.0%	0.9%	0.8%	0.8%	0.7%	0.6%	0.4%	0.3%		
相談支援専門員・ 障害福祉施設従事者等	894	1,280	1,330	-	-	-	-	-	-	-	-	27.4%	27.6%	29.8%	-	-	-	-	-	-	-	-		
相談支援専門員	-	-	-	654	709	767	821	843	835	902	918	-	-	-	14.7%	15.4%	16.5%	15.4%	14.6%	12.7%	12.3%	10.6%		
施設・事業所の職員	-	-	-	784	726	670	830	863	721	829	941	-	-	-	17.6%	15.8%	14.4%	15.6%	15.0%	11.0%	11.3%	10.9%		
虐待者自身	32	25	30	32	27	22	27	17	23	17	12	1.0%	0.5%	0.7%	0.7%	0.6%	0.5%	0.5%	0.3%	0.4%	0.2%	0.1%		
警察	354	679	819	965	1,138	1,312	1,695	1,964	2,857	3,411	4,405	10.9%	14.6%	18.4%	21.7%	24.7%	28.2%	31.8%	34.1%	43.6%	46.5%	50.9%		
当該市区町村行政職員	250	334	351	353	306	293	344	350	357	335	390	7.7%	7.2%	7.9%	7.9%	6.6%	6.3%	6.5%	6.1%	5.4%	4.6%	4.5%		
介護保険法に基づく居宅サー ビス事業等従事者等	-	-	121	132	116	134	110	103	87	113	128	-	-	2.7%	3.0%	2.5%	2.9%	2.1%	1.8%	1.3%	1.5%	1.5%		
成年後見人等	-	-	-	18	15	21	19	16	13	20	15	-	-	-	0.4%	0.3%	0.5%	0.4%	0.3%	0.2%	0.3%	0.2%		
その他	212	315	230	178	216	216	186	232	232	258	228	6.5%	6.8%	5.2%	4.0%	4.7%	4.6%	3.5%	4.0%	3.5%	3.5%	2.6%		
不明	80	90	51	40	61	34	29	47	42	61	59	2.5%	1.9%	1.1%	0.9%	1.3%	0.7%	0.5%	0.8%	0.6%	0.8%	0.7%		
合計	3,422	4,781	4,594	4,806	4,919	4,915	5,579	6,004	6,772	7,566	8,868	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
相談・通報件数	3,260	4,635	4,458	4,450	4,606	4,649	5,331	5,758	6,556	7,337	8,650	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

※構成割合は、相談・通報件数に対するもの。

(2) 養護者による障害者虐待事例の詳細分析

令和4年度「障害者虐待対応状況調査」では、養護者による虐待判断事例の件数は2,123件であり、被虐待者数は2,130人であった。ここでは、被虐待者別に収集された個票データを用いて、養護者による虐待判断事例について詳細分析を行った。

※本項では被虐待者の人数を母数とする構成割合を表記しているため、前節（「3. 調査結果（単純集計）」の構成比とは一致していない。

1) 被虐待者の基本属性別分析

①虐待の類型（複数回答）

全体で見れば、身体的虐待が68.3%、性的虐待が3.1%、心理的虐待が32.0%、放棄、放置（ネグレクト）が11.1%、経済的虐待が16.5%の割合である。（表4-7）

ア. 身体的虐待

- ・被虐待者の性別にみても、身体的虐待を受けた割合に有意差はみられなかった。（表4-7）
- ・年代別では、60歳以上が心理的虐待に遭った割合が高い。（表4-7）
- ・障害種別にみると、知的障害のある被虐待者は、そうでない被虐待者に比べて身体的虐待を受けた割合が有意に低い（知的障害あり64.7%、なし71.2%）。逆に、精神障害のある被虐待者はそうでない被虐待者に比べて身体的虐待を受けた割合が有意に高い（精神障害あり71.5%、なし65.8%）。なお、身体障害や発達障害、難病等の有無では有意差はみられない。（表4-8）
- ・行動障害の有無別にみると、行動障害の有無不明があるものの、行動障害がないに比べると、行動障害がある方が身体的虐待を受けた割合が高い傾向がみられた。（表4-9）

☞ 身体的虐待に遭いやすい属性等：精神障害がある、行動障害がある

イ. 性的虐待

- ・性別にみると、男性に比べ女性が性的虐待に遭った割合が高い（男性0.3%、女性は4.6%）。（表4-7）
- ・性的虐待の被害に遭っている年代は、～19歳や20歳代が多いものの有意差はみられなかった。（表4-7）
- ・障害種別にみると、知的障害のある被虐待者は、そうでない被虐待者に比べて性的虐待を受けた割合が有意に高い（知的障害あり4.9%、なし1.7%）。逆に、精神障害のある被虐待者はそうでない被虐待者に比べて身体的虐待を受けた割合が有意に低い（精神障害あり1.8%、なし4.1%）。なお、身体障害や発達障害、難病等の有無では有意差はみられない。（表4-8）
- ・行動障害の有無別にみても性的虐待を受けた割合に有意差はみられなかった。（表4-9）

☞ 性的虐待に遭いやすい属性等：女性、知的障害がある

ウ. 心理的虐待

- ・心理的虐待の性別にみても、心理的虐待を受けた割合に有意差はみられなかった。（表4-7）

- ・年代別にみても、心理的虐待を受けた割合に有意差はみられなかった。(表 4-8)
 - ・障害種別にみると、知的障害のある被虐待者は、そうでない被虐待者に比べて心理的虐待を受けた割合が有意に低い(知的障害あり 28.3%、なし 35.0%)。逆に、精神障害のある被虐待者や発達障害のある被虐待者は、そうでない被虐待者に比べて心理的虐待を受けている割合が有意に高い(精神障害あり 35.9%、なし 28.9%、発達障害あり 47.0%、なし 31.5%)。なお、身体障害や難病等の有無では有意差はみられなかった。(表 4-8)
 - ・行動障害の有無別にみると、行動障害の有無不明があるものの、行動障害がないに比べると、行動障害がある方が心理的虐待を受けた割合が低い傾向がみられた。(表 4-9)
- ㊦ 心理的虐待に遭いやすい属性等：精神障害や発達障害がある、行動障害がない

エ. 放棄、放置(ネグレクト)

- ・女性に比べ、男性が放棄、放置(ネグレクト)の被害に遭っている割合が高いものの、有意差はみられなかった。(表 4-7)
 - ・年代別では、～19歳が多いものの、有意差はみられなかった。(表 4-7)
 - ・障害種別にみると、身体障害のある被虐待者や知的障害のある被虐待者は、そうでない被虐待者に比べて放棄、放置(ネグレクト)を受けた割合が有意に高い(身体障害あり 16.3%、なし 9.8%、知的障害あり 13.5%、なし 9.1%)。逆に、精神障害のある被虐待者は、そうでない被虐待者に比べて放棄、放置(ネグレクト)を受けた割合は有意に低くなっていた(精神障害あり 8.3%、なし 13.2%)。なお、難病等でも、そうでない被虐待者に比べて放棄、放置(ネグレクト)を受けた割合が高くなっているものの、有意差はみられなかった。(表 4-8)
 - ・行動障害の有無別にみても放棄、放置(ネグレクト)を受けた割合に有意差はみられなかった。(表 4-9)
- ㊦ 放棄、放置(ネグレクト)に遭いやすい属性等：身体障害や知的障害がある

オ. 経済的虐待

- ・被虐待者の性別にみると、女性に比べ男性が経済的虐待に遭った割合が高い(男性 20.2%、女性 14.6%)。(表 4-7)
 - ・年代別では、～19歳が経済的虐待に遭った割合が低い。(表 4-7)
 - ・障害種別にみると、知的障害の被虐待者は、そうでない被虐待者に比べて経済的虐待を受けた割合が有意に高い(知的障害あり 21.1%、なし 12.7%)。逆に、精神障害のある被虐待者は、そうでない被虐待者に比べて経済的虐待を受けた割合は有意に低くなっていた(精神障害あり 12.1%、なし 19.8%)。なお、身体障害や発達障害、難病等の有無では有意差はみられなかった。(表 4-8)
 - ・行動障害の有無別にみても経済的虐待を受けた割合に有意差はみられなかった。(表 4-9)
- ㊦ 経済的虐待に遭いやすい属性等：男性、知的障害がある

②虐待者の続柄

全体で見れば、虐待者の割合は父親 27.5%、母親 25.1%、夫 17.7%、兄弟 11.7%、その他 11.2%が上位を占めている。(表 4-7)

ア. 被虐待者の性別にみた虐待者

- ・被虐待者が男性の場合、虐待者は父親 37.4%、母親 29.6%、兄弟 15.2%が主な虐待者である。一方、被虐待者が女性の場合には父親 22.5%、母親 22.8%、夫 26.5%となる。(表 4-7)

イ. 被虐待者の年代別にみた虐待者

- ・被虐待者が、～19 歳や 20 歳代までの虐待者は父親や母親が中心である。被虐待者の年齢が高くなるに従って兄弟、夫の割合が高まり、50 歳代以上になると兄弟や夫のほかに息子の割合も高くなっている。(表 4-7)

ウ. 障害種別にみた虐待者

- ・身体障害のある被虐待者では、虐待者が妻や息子、娘である割合は有意に高い(妻：身体障害あり 6.9%、なし 1.7%、息子：身体障害あり 6.4%、なし 4.0%、娘：身体障害あり 4.2%、なし 1.1%)。
- ・知的障害のある被虐待者では、知的障害のない被虐待者に比べ父親や母親、姉妹から虐待を受けている割合が高い(被虐待者の年齢層が関係)。
- ・精神障害のある被虐待者では、父親や母親から虐待を受けた割合は有意に低く、夫や息子、娘から虐待を受けた割合が高まっている。
- ・発達障害のある被虐待者では、父親や母親から虐待を受けた割合が高いものの有意差はみられなかった。(表 4-7)

エ. 行動障害の有無別にみた虐待者

- ・被虐待者に行動障害がある(認定あり・なし)場合には、父親や母親が虐待者となる割合が高い。(表 4-9)

③虐待の発生要因

全体で見れば、虐待の発生要因としては「家庭における被虐待者と虐待者の虐待発生までの人間関係」の42.0%が最も多く、次いで「虐待者が虐待と認識していない」41.2%、「虐待者の知識や情報の不足」26.5%等が上位を占めている。(表4-7)

ア. 被虐待者の性別・年代別にみた虐待発生要因

- ・「虐待者の介護疲れ」や「虐待者が虐待と認識していない」、「被虐待者の介護度や支援の高さ」、「被虐待者の行動障害」、「家庭における経済的困窮(経済的問題)」において、被虐待者が女性よりも男性の場合で有意に高くなっていた。(表4-7)
- ・「虐待者の介護疲れ」や「虐待者の知識や情報の不足」では、50歳代や60歳代の割合が高く、「虐待者が過去に虐待を行ったことがある」や「虐待者が虐待と認識していない」、「被虐待者の行動障害」では、～19歳や20歳代の割合が高い。(表4-7)

イ. 障害種別にみた虐待発生要因

- ・身体障害のある被虐待者では、「虐待者の介護疲れ」や「被虐待者の介護度や支援の高さ」、「家庭における被虐待者と虐待者の虐待発生までの人間関係」の割合が高く、「被虐待者の行動障害」の要因は有意に低い。(表4-7)
- ・知的障害のある被虐待者では、「虐待者の介護疲れ」や「虐待者が過去に虐待を行ったことがある」、「虐待者が虐待と認識していない」、「被虐待者の介護度や支援の高さ」、「被虐待者の行動障害」、「家庭における経済的困窮(経済的問題)」等の割合が有意に高い。(表4-8)
- ・精神障害のある被虐待者では、「虐待者の障害、精神疾患や強い抑うつ状態」や「家庭における被虐待者と虐待者の虐待発生までの人間関係」の割合が有意に高く、「虐待者の介護疲れ」や「虐待者が虐待と認識していない」、「被虐待者の介護度や支援の高さ」、「被虐待者の行動障害」の割合が有意に低い。(表4-8)

ウ. 行動障害の有無別にみた虐待発生要因

- ・被虐待者に行動障害がある(認定あり・なし)場合、「虐待者の介護疲れ」や「虐待者の介護等に関する強い不安や悩み・介護ストレス」、「被虐待者の介護度や支援の高さ」、「被虐待者の行動障害」の割合が有意に高く、「虐待者の障害、精神疾患や強い抑うつ状態」は有意に低かった。(表4-9)

表 4-7 被虐待者の基本属性別有意差分析（その1 性別・年齢別）

	全体	性別			年齢						有意差	
		男性	女性	有意差	～19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上		
全体	2,130 100%	719 100%	1,410 100%		112 100%	472 100%	335 100%	409 100%	538 100%	263 100%		
虐待の種類	身体的虐待	1,455 68.3%	481 66.9%	973 69.0%		67 59.8%	299 63.3%	234 69.9%	294 71.9%	370 68.8%	191 72.6%	*
	性的虐待	67 3.1%	2 0.3%	65 4.6%	***	9 8.0%	26 5.5%	14 4.2%	10 2.4%	7 1.3%	1 0.4%	(***)
	心理的虐待	681 32.0%	212 29.5%	469 33.3%		41 36.6%	153 32.4%	99 29.6%	131 32.0%	178 33.1%	78 29.7%	
	放棄、放置(ネグレクト)	236 11.1%	87 12.1%	149 10.6%		21 18.8%	46 9.7%	29 8.7%	46 11.2%	61 11.3%	33 12.5%	
	経済的虐待	351 16.5%	145 20.2%	206 14.6%	**	8 7.1%	93 19.7%	58 17.3%	54 13.2%	91 16.9%	47 17.9%	*
虐待者の続柄	父	586 27.5%	269 37.4%	317 22.5%	***	52 46.4%	197 41.7%	108 32.2%	138 33.7%	79 14.7%	12 4.6%	***
	母	535 25.1%	213 29.6%	322 22.8%	***	58 51.8%	188 39.8%	115 34.3%	81 19.8%	84 15.6%	8 3.0%	***
	夫	376 17.7%	3 0.4%	373 26.5%		1 0.9%	28 5.9%	60 17.9%	79 19.3%	132 24.5%	76 28.9%	***
	妻	58 2.7%	58 8.1%	0 0.0%		0 0.0%	3 0.6%	5 1.5%	6 1.5%	22 4.1%	22 8.4%	(***)
	息子	95 4.5%	11 1.5%	81 5.7%	***	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 1.5%	34 6.3%	52 19.8%	(***)
	娘	36 1.7%	2 0.3%	34 2.4%	***	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.5%	19 3.5%	15 5.7%	(***)
	息子の配偶者(嫁)	4 0.2%	0 0.0%	4 0.3%		0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.4%	2 0.8%	2 0.8%	
	娘の配偶者(婿)	2 0.1%	0 0.0%	2 0.1%		0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.4%	2 0.0%	0 0.0%	
	兄弟	249 11.7%	109 15.2%	138 9.8%	***	4 3.6%	22 4.7%	22 6.6%	67 16.4%	93 17.3%	39 14.8%	***
	姉妹	114 5.4%	39 5.4%	74 5.2%		2 1.8%	5 1.1%	14 4.2%	20 4.9%	49 9.1%	23 8.7%	***
	祖父	7 0.3%	4 0.6%	3 0.2%		0 0.0%	4 0.8%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.8%	
	祖母	10 0.5%	2 0.3%	8 0.6%		3 2.7%	7 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	(***)
	その他	239 11.2%	73 10.2%	156 11.1%		8 7.1%	66 14.0%	43 12.8%	44 10.8%	50 9.3%	19 7.2%	*
	不明	2 0.09%	1 0.14%	1 0.07%		0 0.00%	0 0.00%	1 0.30%	0 0.00%	0 0.00%	1 0.38%	
虐待者側の要因	虐待者の介護疲れ	489 23.0%	184 25.6%	295 20.9%	*	17 15.2%	100 21.2%	69 20.6%	77 18.8%	140 26.0%	77 29.3%	**
	虐待者の知識や情報の不足	564 26.5%	169 23.5%	387 27.4%		29 25.9%	135 28.6%	62 18.5%	116 28.4%	136 25.3%	78 29.7%	*
	虐待者の飲酒やギャンブル等への依存の影響	148 6.9%	44 6.1%	104 7.4%		6 5.4%	33 7.0%	23 6.9%	29 7.1%	34 6.3%	23 8.7%	
	虐待者の介護等に関する強い不安や悩み・介護ストレス	379 17.8%	140 19.5%	234 16.6%		16 14.3%	79 16.7%	56 16.7%	77 18.8%	97 18.0%	50 19.0%	
	虐待者が過去に虐待を行ったことがある	179 8.4%	50 7.0%	128 9.1%		16 14.3%	49 10.4%	22 6.6%	34 8.3%	34 6.3%	23 8.7%	*
	虐待者が虐待と認識していない	877 41.2%	309 43.0%	548 38.9%	*	49 43.8%	225 47.7%	118 35.2%	163 39.9%	210 39.0%	93 35.4%	**
	虐待者の障害、精神疾患や強い抑うつ状態	346 16.2%	95 13.2%	251 17.8%	**	15 13.4%	69 14.6%	49 14.6%	62 15.2%	97 18.0%	54 20.5%	
	虐待者側のその他の要因	199 9.3%	75 10.4%	119 8.4%		9 8.0%	40 8.5%	31 9.3%	42 10.3%	48 8.9%	25 9.5%	
被虐待者側の要因	被虐待者の介護度や支援度の高さ	538 25.3%	203 28.2%	334 23.7%	*	21 18.8%	116 24.6%	78 23.3%	96 23.5%	153 28.4%	74 28.1%	
	被虐待者の行動障害	329 15.4%	150 20.9%	178 12.6%	***	21 18.8%	95 20.1%	57 17.0%	60 14.7%	72 13.4%	24 9.1%	**
	被虐待者側のその他の要因	209 9.8%	57 7.9%	151 10.7%	*	11 9.8%	46 9.7%	39 11.6%	39 9.5%	44 8.2%	29 11.0%	
家庭環境	家庭における被虐待者と虐待者の虐待発生までの人間関係	894 42.0%	291 40.5%	598 42.4%		40 35.7%	188 39.8%	141 42.1%	182 44.5%	217 40.3%	122 46.4%	
	家庭における経済的困窮(経済的問題)	360 16.9%	139 19.3%	218 15.5%	*	13 11.6%	95 20.1%	58 17.3%	65 15.9%	76 14.1%	50 19.0%	
	家庭内に複数人の障害者、要介護者がいる	292 13.7%	103 14.3%	188 13.3%		15 13.4%	67 14.2%	35 10.4%	55 13.4%	79 14.7%	40 15.2%	
	家庭におけるその他の要因	82 3.8%	28 3.9%	53 3.8%		6 5.4%	22 4.7%	16 4.8%	9 2.2%	22 4.1%	6 2.3%	

有意差検定
 ***: p<0.001
 **: p<0.01
 *: p<0.05

※有意差:期待度数が1未満のセルがある場合、または、5未満のセルが20%以上の場合には()で表示

表 4-8 被虐待者の基本属性別有意差分析（その2 障害種別）

	全体	身体障害			知的障害			精神障害(発達障害を除く)			発達障害			難病等			
		該当	非該当	有意差	該当	非該当	有意差	該当	非該当	有意差	該当	非該当	有意差	該当	非該当	有意差	
全体	2,130 100%	404 100%	1,726 100%		958 100%	1,172 100%		924 100%	1,206 100%		66 100%	2,064 100%		26 100%	2,104 100%		
虐待の種類	身体的虐待	1,455 68.3%	282 69.8%	1,173 68.0%		620 64.7%	835 71.2%**		661 71.5%	794 65.8%**		46 69.7%	1,409 68.3%		18 69.2%	1,437 68.3%	
	性的虐待	67 3.1%	8 2.0%	59 3.4%		47 4.9%	20 1.7%	***	17 1.8%	50 4.1%**		1 1.5%	66 3.2%		0 0.0%	67 3.2%	
	心理的虐待	681 32.0%	116 28.7%	565 32.7%		271 28.3%	410 35.0%**		332 35.9%	349 28.9%**		31 47.0%	650 31.5%**		6 23.1%	675 32.1%	
	放棄、放置(ネグレクト)	236 11.1%	66 16.3%	170 9.8%	***	129 13.5%	107 9.1%	**	77 8.3%	159 13.2%	***	4 6.1%	232 11.2%		6 23.1%	230 10.9% (*)	
	経済的虐待	351 16.5%	67 16.6%	284 16.5%		202 21.1%	149 12.7%	***	112 12.1%	239 19.8%	***	9 13.6%	342 16.6%		5 19.2%	346 16.4%	
虐待者の続柄	父	586 27.5%	91 22.5%	495 28.7%	*	335 35.0%	251 21.4%	***	209 22.6%	377 31.3%	***	22 33.3%	564 27.3%		2 7.7%	584 27.8% *	
	母	535 25.1%	108 26.7%	427 24.7%		363 37.9%	172 14.7%	***	134 14.5%	401 33.3%	***	21 31.8%	514 24.9%		2 7.7%	533 25.3% *	
	夫	376 17.7%	81 20.0%	295 17.1%		55 5.7%	321 27.4%	***	259 28.0%	117 9.7%	***	7 10.6%	369 17.9%		6 23.1%	370 17.6%	
	妻	58 2.7%	28 6.9%	30 1.7%	***	1 0.1%	57 4.9%	***	29 3.1%	29 2.4%		0 0.0%	58 2.8%		10 38.5%	48 2.3% (***)	
	息子	95 4.5%	26 6.4%	69 4.0%	*	12 1.3%	83 7.1%	***	56 6.1%	39 3.2%	**	2 3.0%	93 4.5%		2 7.7%	93 4.4%	
	娘	36 1.7%	17 4.2%	19 1.1%	***	3 0.3%	33 2.8%	***	23 2.5%	13 1.1%	**	0 0.0%	36 1.7%		0 0.0%	36 1.7%	
	息子の配偶者(嫁)	4 0.2%	3 0.7%	1 0.1%		0 0.0%	4 0.3%		2 0.2%	2 0.2%		0 0.0%	4 0.2%		0 0.0%	4 0.2%	
	娘の配偶者(婿)	2 0.1%	1 0.2%	1 0.1%		0 0.0%	2 0.2%		1 0.1%	1 0.1%		0 0.0%	2 0.1%		0 0.0%	2 0.1%	
	兄弟	249 11.7%	39 9.7%	210 12.2%		110 11.5%	139 11.9%		115 12.4%	134 11.1%		7 10.6%	242 11.7%		2 7.7%	247 11.7%	
	姉妹	114 5.4%	14 3.5%	100 5.8%		70 7.3%	44 3.8%	***	40 4.3%	74 6.1%		2 3.0%	112 5.4%		2 7.7%	112 5.3%	
	祖父	7 0.3%	3 0.7%	4 0.2%		5 0.5%	2 0.2%		0 0.0%	7 0.6% (*)		0 0.0%	7 0.3%		0 0.0%	7 0.3%	
	祖母	10 0.5%	2 0.5%	8 0.5%		4 0.4%	6 0.5%		5 0.5%	5 0.4%		1 1.5%	9 0.4%		0 0.0%	10 0.5%	
	その他	239 11.2%	33 8.2%	206 11.9%		106 11.1%	133 11.3%		96 10.4%	143 11.9%		10 15.2%	229 11.1%		1 3.8%	238 11.3%	
	不明	2 0.09%	0 0.00%	2 0.12%		1 0.10%	1 0.09%		1 0.11%	1 0.08%		0 0.00%	2 0.10%		0 0.00%	2 0.10%	
虐待者側の要因	虐待者の介護疲れ	489 23.0%	117 29.0%	372 21.6%	***	241 25.2%	248 21.2%**		184 19.9%	305 25.3%**	**	13 19.7%	476 23.1%		12 46.2%	477 22.7%**	**
	虐待者の知識や情報の不足	564 26.5%	90 22.3%	474 27.5%		249 26.0%	315 26.9%		255 27.6%	309 25.6%		20 30.3%	544 26.4%		7 26.9%	557 26.5%	
	虐待者の飲酒やギャンブル等への依存の影響	148 6.9%	31 7.7%	117 6.8%		66 6.9%	82 7.0%		62 6.7%	86 7.1%		5 7.6%	143 6.9%		0 0.0%	148 7.0%	
	虐待者の介護等に関する強い不安や悩み・介護ストレス	379 17.8%	83 20.5%	296 17.1%		163 17.0%	216 18.4%		169 18.3%	210 17.4%		13 19.7%	366 17.7%		8 30.8%	371 17.6%	
	虐待者が過去に虐待を行ったことがある	179 8.4%	24 5.9%	155 9.0%		96 10.0%	83 7.1%	**	77 8.3%	102 8.5%		5 7.6%	174 8.4%		3 11.5%	176 8.4%	
	虐待者が虐待と認識していない	877 41.2%	165 40.8%	712 41.3%		450 47.0%	427 36.4%	***	316 34.2%	561 46.5%	***	28 42.4%	849 41.1%		10 38.5%	867 41.2%	
	虐待者の障害、精神疾患や強い抑うつ状態	346 16.2%	58 14.4%	288 16.7%		134 14.0%	212 18.1%		177 19.2%	169 14.0%	***	11 16.7%	335 16.2%		5 19.2%	341 16.2%	
	虐待者側のその他の要因	199 9.3%	44 10.9%	155 9.0%		96 10.0%	103 8.8%		74 8.0%	125 10.4%		4 6.1%	195 9.4%		1 3.8%	198 9.4%	
被虐待者側の要因	被虐待者の介護度や支援度の高さ	538 25.3%	147 36.4%	391 22.7%	***	263 27.5%	275 23.5%**		196 21.2%	342 28.4%**	***	15 22.7%	523 25.3%		18 69.2%	520 24.7%**	***
	被虐待者の行動障害	329 15.4%	47 11.6%	282 16.3%	*	205 21.4%	124 10.6%	***	115 12.4%	214 17.7%**	**	13 19.7%	316 15.3%		2 7.7%	327 15.5%	
	被虐待者側のその他の要因	209 9.8%	25 6.2%	184 10.7%	*	83 8.7%	126 10.8%		110 11.9%	99 8.2%	**	9 13.6%	200 9.7%		1 3.8%	208 9.9%	
家庭環境	家庭における被虐待者と虐待者の虐待発生までの人間関係	894 42.0%	184 45.5%	710 41.1%	*	348 36.3%	546 46.6%**	***	423 45.8%	471 39.1%**	***	31 47.0%	863 41.8%		16 61.5%	878 41.7% *	
	家庭における経済的困窮(経済的問題)	360 16.9%	57 14.1%	303 17.6%		187 19.5%	173 14.8%	***	140 15.2%	220 18.2%**		7 10.6%	353 17.1%		8 30.8%	352 16.7%	
	家庭内に複数人の障害者、要介護者がいる	292 13.7%	48 11.9%	244 14.1%		147 15.3%	145 12.4%	*	127 13.7%	165 13.7%		9 13.6%	283 13.7%		5 19.2%	287 13.6%	
	家庭におけるその他の要因	82 3.8%	16 4.0%	66 3.8%		40 4.2%	42 3.6%		30 3.2%	52 4.3%		5 7.6%	77 3.7%		1 3.8%	81 3.8%	

※有意差:期待度数が1未満のセルがある場合、または、5未満のセルが20%以上の場合には()で表示

表 4-9 被虐待者の基本属性別有意差分析（その3 行動障害の有無別）

	全体	行動障害						有意差
		強い行動障害がある(区分3、行動関連項目8点以上)	認定調査を受けてはいるが、①と同程度の行動障害がある	行動障害がある(①、②に該当しない程度の行動障害)	行動障害がない	行動障害の有無不明		
全体	2,130 100%	230 100%	32 100%	323 100%	1,494 100%	51 100%		
虐待の種類	身体的虐待	1,455 68.3%	178 77.4%	23 71.9%	224 69.3%	993 66.5%	37 72.5%*	
	性的虐待	67 3.1%	5 2.2%	1 3.1%	11 3.4%	48 3.2%	2 3.9%	
	心理的虐待	681 32.0%	40 17.4%	10 31.3%	105 32.5%	512 34.3%	14 27.5%***	
	放棄、放置(ネグレクト)	236 11.1%	26 11.3%	6 18.8%	44 13.6%	158 10.6%	2 3.9%	
	経済的虐待	351 16.5%	26 11.3%	6 18.8%	50 15.5%	259 17.3%	10 19.6%	
虐待者の続柄	父	586 27.5%	91 39.6%	9 28.1%	90 27.9%	381 25.5%	15 29.4%***	
	母	535 25.1%	102 44.3%	11 34.4%	93 28.8%	317 21.2%	12 23.5%***	
	夫	376 17.7%	10 4.3%	5 15.6%	50 15.5%	300 20.1%	11 21.6%***	
	妻	58 2.7%	3 1.3%	1 3.1%	5 1.5%	49 3.3%	0 0.0%	
	息子	95 4.5%	3 1.3%	2 6.3%	13 4.0%	71 4.8%	3 5.9%	
	娘	36 1.7%	3 1.3%	1 3.1%	5 1.5%	27 1.8%	0 0.0%	
	息子の配偶者(嫁)	4 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 0.3%	0 0.0%	
	娘の配偶者(婿)	2 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.1%	0 0.0%	
	兄弟	249 11.7%	21 9.1%	5 15.6%	44 13.6%	167 11.2%	10 19.6%	
	姉妹	114 5.4%	12 5.2%	2 6.3%	18 5.6%	80 5.4%	1 2.0%	
	祖父	7 0.3%	2 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	4 0.3%	1 2.0%	
	祖母	10 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 0.6%	1 2.0%	
	その他	239 11.2%	12 5.2%	2 6.3%	36 11.1%	177 11.8%	3 5.9%(*)	
	不明	2 0.09%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 0.13%	0 0.00%	
虐待者側の要因	虐待者の介護疲れ	489 23.0%	103 44.8%	9 28.1%	103 31.9%	258 17.3%	7 13.7%***	
	虐待者の知識や情報の不足	564 26.5%	55 23.9%	14 43.8%	103 31.9%	370 24.8%	15 29.4%*	
	虐待者の飲酒やギャンブル等への依存の影響	148 6.9%	10 4.3%	1 3.1%	14 4.3%	120 8.0%	3 5.9%	
	虐待者の介護等に関する強い不安や悩み・介護ストレス	379 17.8%	66 28.7%	10 31.3%	78 24.1%	212 14.2%	9 17.6%***	
	虐待者が過去に虐待を行ったことがある	179 8.4%	22 9.6%	2 6.3%	32 9.9%	117 7.8%	5 9.8%	
	虐待者が虐待と認識していない	877 41.2%	90 39.1%	15 46.9%	127 39.3%	610 40.8%	16 31.4%	
	虐待者の障害、精神疾患や強い抑うつ状態	346 16.2%	24 10.4%	4 12.5%	42 13.0%	268 17.9%	8 15.7%*	
	虐待者側のその他の要因	199 9.3%	23 10.0%	1 3.1%	32 9.9%	136 9.1%	3 5.9%	
被虐待者側の要因	被虐待者の介護度や支援度の高さ	538 25.3%	113 49.1%	15 46.9%	94 29.1%	306 20.5%	10 19.6%***	
	被虐待者の行動障害	329 15.4%	140 60.9%	24 75.0%	117 36.2%	47 3.1%	1 2.0%***	
	被虐待者側のその他の要因	209 9.8%	8 3.5%	0 0.0%	29 9.0%	166 11.1%	5 9.8%(**)	
家庭環境	家庭における被虐待者と虐待者の虐待発生までの人間関係	894 42.0%	77 33.5%	15 46.9%	130 40.2%	644 43.1%	24 47.1%	
	家庭における経済的困窮(経済的問題)	360 16.9%	31 13.5%	7 21.9%	49 15.2%	262 17.5%	8 15.7%	
	家庭内に複数人の障害者、要介護者がいる	292 13.7%	40 17.4%	4 12.5%	41 12.7%	203 13.6%	3 5.9%	
	家庭におけるその他の要因	82 3.8%	5 2.2%	1 3.1%	14 4.3%	60 4.0%	1 2.0%	

※有意差:期待度数が1未満のセルがある場合、または、5未満のセルが20%以上の場合には()で表示

2) 重篤ケースの分析

虐待が重篤化した場合、死亡事故につながるおそれもある。令和4年度「障害者虐待対応状況調査」では、養護者による障害者虐待で発生した死亡事故は1件であったが、それ以外でも重篤と考えられるケースが少なからず発生していると考えられる。そのようなケースの特徴や発生要因等を探ることで、早期の発見や適切な被虐待者への支援とともに養護者支援につなげていくことが必要である。

ここでは、令和4年度の養護者による障害者虐待として挙げられた個票データからいくつかの指標を用いて重篤ケースにおける特徴や発生要因の分析を試みた。

なお、重篤ケースに該当するものとして、本分析では下記の該当ケースを想定した。

- ①やむを得ない事由による措置を適用されたケース
- ②成年後見制度市区町村長申立てがなされたケース
- ③虐待の程度が“重度”とされたケース（判断は市区町村担当職員や管理職）

①虐待類型

- ・やむを得ない事由による措置が適用されたケースは身体的虐待ケースの割合が最も高いものの、非適用ケースと比較すると、放棄、放置（ネグレクト）と判断されたケースでのやむを得ない事由による措置適用割合が有意に高くなっていた。
- ・成年後見制度の市区町村長申立て適用ケースでは経済的虐待と判断されたケースが最も多く、その割合は有意に高くなっていた。また、放棄、放置（ネグレクト）の割合も有意に高く、逆に、身体的虐待と心理的虐待は有意に低くなっている。
- ・虐待程度が重度のケースは身体的虐待が多い。重度のケースと中軽度ケースの割合と比較すると、性的虐待や心理的虐待、放棄、放置（ネグレクト）、経済的虐待ケースにおいて重度と判定された割合が有意に高くなっていた。逆に、身体的虐待ケースは有意に低くなっている。

表 4-10 重篤ケースの分析（虐待類型）

		やむを得ない事由による措置			市区町村長申立て			虐待の程度		
		適用	非適用	有意差	適用	非適用	有意差	重度	中軽度	有意差
全体	件数	53	2,077		83	2,047		228	1,776	
	構成比	100%	100%		100%	100%		100%	100%	
身体的虐待	件数	33	1,422		23	1,432	***	126	1,258	***
	構成比	62.3%	68.5%		27.7%	70.0%		55.3%	70.8%	
性的虐待	件数	4	63		3	64		18	41	***
	構成比	7.5%	3.0%		3.6%	3.1%		7.9%	2.3%	
心理的虐待	件数	22	659		17	664	*	69	574	
	構成比	41.5%	31.7%		20.5%	32.4%		30.3%	32.3%	
放棄、放置(ネグレクト)	件数	13	223	**	25	211	***	62	159	***
	構成比	24.5%	10.7%		30.1%	10.3%		27.2%	9.0%	
経済的虐待	件数	11	340		56	295	***	64	253	***
	構成比	20.8%	16.4%		67.5%	14.4%		28.1%	14.2%	
虐待程度が重度	件数	18	210	***	27	201	***			
	構成比	34.0%	10.1%		32.5%	9.8%				

※有意差:期待度数が1未満のセルがある場合、または、5未満のセルが20%以上の場合には()で表示

②障害種別

- ・やむを得ない事由による措置が適用されたケースでは、非適用ケースと比べて知的障害のある被虐待者の割合が有意に高く、精神障害のある被虐待者の割合は有意に低くなっていた。
- ・成年後見制度の市区町村長申立て適用ケースでも知的障害のある被虐待者の割合が71.1%を占めており、非適用ケースに比べて有意に高く、精神障害のある被虐待者は有意に低くなっていた。
- ・虐待程度が重度のケースと中軽度のケースでも、身体障害や知的障害のある被虐待者の割合が有意に高く、精神障害のある被虐待者の割合は有意に低くなっていた。

表 4-11 重篤ケースの分析（障害種別）

		やむを得ない事由による措置			市区町村長申立て			虐待の程度		
		適用	非適用	有意差	適用	非適用	有意差	重度	中軽度	有意差
全体	件数	53	2,077		83	2,047		228	1,776	
	構成比	100%	100%		100%	100%		100%	100%	
身体障害	件数	8	396		20	384		57	319	*
	構成比	15.1%	19.1%		24.1%	18.8%		25.0%	18.0%	
知的障害	件数	39	919	***	59	899	***	121	766	**
	構成比	73.6%	44.2%		71.1%	43.9%		53.1%	43.1%	
精神障害(発達障害を除く)	件数	11	913	**	25	899	*	79	809	**
	構成比	20.8%	44.0%		30.1%	43.9%		34.6%	45.6%	
発達障害	件数	1	65		2	64		8	53	
	構成比	1.9%	3.1%		2.4%	3.1%		3.5%	3.0%	
難病	件数	2	24		0	26		4	20	
	構成比	3.8%	1.2%		0.0%	1.3%		1.8%	1.1%	
その他	件数	0	25		0	25		2	22	
	構成比	0.0%	1.2%		0.0%	1.2%		0.9%	1.2%	

※有意差:期待度数が1未満のセルがある場合、または、5未満のセルが20%以上の場合には()で表示

③障害支援区分

- ・市町村長申立てで、区分4~6で適用ケースが高くなる傾向にあるものの、やむを得ない事由による措置や虐待の程度とともに、統計的な有意差は確認できなかった。

表 4-12 重篤ケースの分析（障害支援区分）

		やむを得ない事由による措置			市区町村長申立て			虐待の程度		
		適用	非適用	有意差	適用	非適用	有意差	重度	中軽度	有意差
全体	件数	53	2,077		83	2,047		228	1,776	
	構成比	100%	100%		100%	100%		100%	100%	
区分1	件数	1	8		1	8		1	8	
	構成比	1.9%	0.4%		1.2%	0.4%		0.4%	0.5%	
区分2	件数	11	227		12	226		27	194	
	構成比	20.8%	10.9%		14.5%	11.0%		11.8%	10.9%	
区分3	件数	9	249		6	252		29	219	
	構成比	17.0%	12.0%		7.2%	12.3%		12.7%	12.3%	
区分4	件数	6	213	(**)	14	205	(***)	21	178	(*)
	構成比	11.3%	10.3%		16.9%	10.0%		9.2%	10.0%	
区分5	件数	4	161		12	153		20	139	
	構成比	7.5%	7.8%		14.5%	7.5%		8.8%	7.8%	
区分6	件数	8	153		13	148		31	122	
	構成比	15.1%	7.4%		15.7%	7.2%		13.6%	6.9%	
なし	件数	14	1,043		24	1,033		98	895	
	構成比	26.4%	50.2%		28.9%	50.5%		43.0%	50.4%	

※有意差:期待度数が1未満のセルがある場合、または、5未満のセルが20%以上の場合には()で表示

④行動障害の有無

- ・やむを得ない事由による措置や市区町村長申し立て、虐待の程度ともに、統計的な有意差はみられなかった。

表 4-13 重篤ケースの分析（行動障害の有無）

		やむを得ない事由による措置			市区町村長申し立て			虐待の程度		
		適用	非適用	有意差	適用	非適用	有意差	重度	中軽度	有意差
全体	件数 構成比	53 100%	2,077 100%		83 100%	2,047 100%		228 100%	1,776 100%	
強い行動障害がある(区分3、行動関連項目10点以上)	件数 構成比	8 15.1%	222 10.7%		10 12.0%	220 10.7%		32 14.0%	187 10.5%	
認定調査は受けていないが、強い行動障害がある	件数 構成比	1 1.9%	31 1.5%		1 1.2%	31 1.5%		4 1.8%	24 1.4%	
行動障害がある	件数 構成比	8 15.1%	315 15.2%		14 16.9%	309 15.1%	(**)	27 11.8%	268 15.1%	
行動障害がない	件数 構成比	35 66.0%	1,459 70.2%		51 61.4%	1,443 70.5%		164 71.9%	1,254 70.6%	
行動障害の有無不明	件数 構成比	1 1.9%	50 2.4%		7 8.4%	44 2.1%		1 0.4%	43 2.4%	

※有意差:期待度数が1未満のセルがある場合、または、5未満のセルが20%以上の場合には()で表示

⑤虐待者の続柄

- ・やむを得ない事由による措置では、非適用ケースと比較すると、父や母、兄弟の割合が高くなる傾向にあるものの、統計的な有意差は確認できなかった。
- ・市区町村長申し立て適用ケースでは、非適用ケースと比較すると、夫の割合が有意に低く、兄弟の割合は有意に高くなっている。
- ・虐待の程度では、統計的な有意差は確認できなかった。

表 4-14 重篤ケースの分析（虐待者の続柄）

		やむを得ない事由による措置			市区町村長申し立て			虐待の程度		
		適用	非適用	有意差	適用	非適用	有意差	重度	中軽度	有意差
全体	件数 構成比	53 100%	2,077 100%		83 100%	2,047 100%		228 100%	1,776 100%	
父	件数 構成比	17 32.1%	569 27.4%		16 19.3%	570 27.8%		59 25.9%	495 27.9%	
母	件数 構成比	16 30.2%	519 25.0%		25 30.1%	510 24.9%		66 28.9%	437 24.6%	
夫	件数 構成比	4 7.5%	372 17.9%		4 4.8%	372 18.2%	**	34 14.9%	326 18.4%	
妻	件数 構成比	0 0.0%	58 2.8%		1 1.2%	57 2.8%		6 2.6%	49 2.8%	
息子	件数 構成比	1 1.9%	94 4.5%		4 4.8%	91 4.4%		9 3.9%	75 4.2%	
娘	件数 構成比	0 0.0%	36 1.7%		1 1.2%	35 1.7%		5 2.2%	29 1.6%	
息子の配偶者(嫁)	件数 構成比	0 0.0%	4 0.2%		0 0.0%	4 0.2%		0 0.0%	4 0.2%	
娘の配偶者(婿)	件数 構成比	0 0.0%	2 0.1%		0 0.0%	2 0.1%		0 0.0%	2 0.1%	
兄弟	件数 構成比	9 17.0%	240 11.6%		17 20.5%	232 11.3%	**	30 13.2%	200 11.3%	
姉妹	件数 構成比	2 3.8%	112 5.4%		8 9.6%	106 5.2%		16 7.0%	92 5.2%	
祖父	件数 構成比	1 1.9%	6 0.3%	(*)	0 0.0%	7 0.3%		0 0.0%	6 0.3%	
祖母	件数 構成比	1 1.9%	9 0.4%		0 0.0%	10 0.5%		0 0.0%	10 0.6%	
その他	件数 構成比	5 9.4%	234 11.3%		16 19.3%	223 10.9%	*	23 10.1%	188 10.6%	

※有意差:期待度数が1未満のセルがある場合、または、5未満のセルが20%以上の場合には()で表示

⑥虐待の発生要因

- ・回答割合として、やむを得ない事由による措置が適用されたケース、市区町村長申立てが適用されたケース、虐待程度が重度のケースでは、非適用ケースあるいは中軽度のケースに比べて、「虐待者が虐待と認識していない」の割合が共通して高くなっており、統計的な有意差もみられた。
- ・その他にも、市区町村申立てが適用されたケースでは「家庭における経済的困窮（経済的問題）」、虐待程度が重度のケースでは「虐待者の知識や情報の不足」や「被虐待者の介護度や支援度の高さ」、「家庭における経済的困窮（経済的問題）」で有意に高くなっていった。

表 4-15 重篤ケースの分析（虐待の発生要因）

		やむを得ない事由による措置			市区町村長申立て			虐待の程度			
		適用	非適用	有意差	適用	非適用	有意差	重度	中軽度	有意差	
全体	件数	53	2,077		83	2,047		228	1,776		
	構成比	100%	100%		100%	100%		100%	100%		
虐待者側の要因	虐待者の介護疲れ	件数	6	483		7	482	**	47	406	
		構成比	11.3%	23.3%		8.4%	23.5%		20.6%	22.9%	
	虐待者の知識や情報の不足	件数	19	545		20	544		74	446	*
		構成比	35.8%	26.2%		24.1%	26.6%		32.5%	25.1%	
	虐待者の飲酒やギャンブル等への依存の影響	件数	3	145		7	141		19	121	
		構成比	5.7%	7.0%		8.4%	6.9%		8.3%	6.8%	
	虐待者の介護等に関する強い不安や悩み・介護ストレス	件数	8	371		6	373	*	30	332	*
		構成比	15.1%	17.9%		7.2%	18.2%		13.2%	18.7%	
	虐待者が過去に虐待を行ったことがある	件数	4	175		3	176		22	148	
		構成比	7.5%	8.4%		3.6%	8.6%		9.6%	8.3%	
虐待者が虐待と認識していない	件数	33	844	**	55	822	***	117	671	***	
	構成比	62.3%	40.6%		66.3%	40.2%		51.3%	37.8%		
虐待者の障害、精神疾患や強い抑うつ状態	件数	5	341		14	332		39	291		
	構成比	9.4%	16.4%		16.9%	16.2%		17.1%	16.4%		
虐待者側のその他の要因	件数	10	189	(*)	17	182	***	33	152	**	
	構成比	18.9%	9.1%		20.5%	8.9%		14.5%	8.6%		
被虐待者側の要因	被虐待者の介護度や支援度の高さ	件数	14	524		21	517		75	440	**
		構成比	26.4%	25.2%		25.3%	25.3%		32.9%	24.8%	
	被虐待者の行動障害	件数	12	317		9	320		32	273	
構成比		22.6%	15.3%		10.8%	15.6%		14.0%	15.4%		
被虐待者側のその他の要因	件数	3	206		9	200		16	176		
	構成比	5.7%	9.9%		10.8%	9.8%		7.0%	9.9%		
家庭環境要因	家庭における被虐待者と虐待者の虐待発生までの人間関係	件数	25	869		25	869		99	755	
		構成比	47.2%	41.8%		30.1%	42.5%		43.4%	42.5%	
	家庭における経済的困窮（経済的問題）	件数	10	350		33	327	***	53	270	**
		構成比	18.9%	16.9%		39.8%	16.0%		23.2%	15.2%	
家庭内に複数人の障害者、要介護者がいる	件数	7	285		14	278		37	235		
	構成比	13.2%	13.7%		16.9%	13.6%		16.2%	13.2%		
家庭におけるその他の要因	件数	4	78		6	76		8	65		
	構成比	7.5%	3.8%		7.2%	3.7%		3.5%	3.7%		

※有意差：期待度数が1未満のセルがある場合、または、5未満のセルが20%以上の場合には()で表示

⑦過去の虐待の有無

- ・回答割合として、やむを得ない事由による措置や市区町村長申立てが適用されたケース及び虐待程度が重度のケースでは、非適用ケースあるいは中軽度のケースに比べて、「虐待兆候の把握があった」の割合が共通して高くなっており、統計的な有意差もみられた。

表 4-16 重篤ケースの分析（過去の虐待の有無）

		やむを得ない事由による措置			市区町村長申立て			虐待の程度		
		適用	非適用	有意差	適用	非適用	有意差	重度	中軽度	有意差
全体	件数	53	2,077		83	2,047		228	1,776	
	構成比	100%	100%		100%	100%		100%	100%	
過去に虐待認定されていた	件数	4	257		11	250		25	223	
	構成比	7.5%	12.4%		13.3%	12.2%		11.0%	12.6%	
虐待認定はされていないが虐待兆候の把握があった	件数	20	449		32	437		58	376	
	構成比	37.7%	21.6%	*	38.6%	21.3%	***	25.4%	21.2%	*
虐待兆候は把握されていなかった	件数	22	1095		25	1092		106	965	
	構成比	41.5%	52.7%		30.1%	53.3%		46.5%	54.3%	
不明	件数	7	276		15	268		39	212	
	構成比	13.2%	13.3%		18.1%	13.1%		17.1%	11.9%	

※有意差:期待度数が1未満のセルがある場合、または、5未満のセルが20%以上の場合には()で表示

(3) 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待事例の分析

令和4年度「障害者虐待対応状況調査」では、障害者福祉施設従事者等による虐待の事実が認められた事例は956件であり、被虐待者数は1,352人^{※1}、虐待者1,098人^{※2}であった。ここでは、虐待が発生した施設・事業所種別、虐待行為の類型別、被虐待者の障害種類別に被虐待者や虐待を行った職員の属性、虐待発生要因等の把握を行った。

※1：不特定多数の利用者に対する虐待のため被虐待者が特定できなかった等の21件を除く935件が対象。

※2：施設全体による虐待のため虐待者が特定できなかった等の47件を除く909件の事例が対象。

1) 障害者福祉施設・事業所種別にみた障害者虐待の事実が認められた件数

虐待の事実が認められた事例が最も多いのは共同生活援助の252件であり、そのうち心理的虐待が126件(50.0%)、身体的虐待が108件(42.9%)を占めた。次いで、障害者支援施設で虐待の事実が認められた事例214件のうち、身体的虐待は154件(72.0%)であった。

生活介護では虐待の事実が認められた事例は131件であり、身体的虐待が84件(64.1%)であった。

表 4-17 障害者福祉施設・事業所種別にみた障害者虐待の事実が認められた件数

	虐待件数	虐待類型(複数回答)				
		身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄・放置 (ネグレクト)	経済的虐待
全体	956件 100.0%	497件 52.0%	132件 13.8%	444件 46.4%	91件 9.5%	51件 5.3%
障害者支援施設	214件 100.0%	154件 72.0%	20件 9.3%	70件 32.7%	24件 11.2%	11件 5.1%
居宅介護	17件 100.0%	5件 29.4%	3件 17.6%	11件 64.7%	2件 11.8%	1件 5.9%
重度訪問介護	10件 100.0%	4件 40.0%	2件 20.0%	5件 50.0%	1件 10.0%	1件 10.0%
同行援護	1件 100.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	1件 100.0%
行動援護	3件 100.0%	2件 66.7%	1件 33.3%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%
療養介護	24件 100.0%	13件 54.2%	1件 4.2%	14件 58.3%	2件 8.3%	0件 0.0%
生活介護	131件 100.0%	84件 64.1%	13件 9.9%	61件 46.6%	7件 5.3%	2件 1.5%
短期入所	17件 100.0%	13件 76.5%	1件 5.9%	2件 11.8%	4件 23.5%	0件 0.0%
自立訓練	5件 100.0%	1件 20.0%	2件 40.0%	1件 20.0%	0件 0.0%	1件 20.0%
就労移行支援	7件 100.0%	2件 28.6%	1件 14.3%	5件 71.4%	0件 0.0%	0件 0.0%
就労継続支援A型	33件 100.0%	7件 21.2%	8件 24.2%	18件 54.5%	0件 0.0%	3件 9.1%
就労継続支援B型	113件 100.0%	28件 24.8%	33件 29.2%	66件 58.4%	7件 6.2%	8件 7.1%
共同生活援助	252件 100.0%	108件 42.9%	26件 10.3%	126件 50.0%	34件 13.5%	22件 8.7%
一般相談支援事業所及び 特定相談支援事業所	5件 100.0%	0件 0.0%	1件 20.0%	4件 80.0%	1件 20.0%	0件 0.0%
移動支援事業	4件 100.0%	1件 25.0%	2件 50.0%	3件 75.0%	0件 0.0%	0件 0.0%
地域活動支援センターを経 営する事業	7件 100.0%	2件 28.6%	0件 0.0%	7件 100.0%	1件 14.3%	1件 14.3%
児童発達支援	20件 100.0%	15件 75.0%	3件 15.0%	11件 55.0%	1件 5.0%	0件 0.0%
放課後等デイサービス	93件 100.0%	58件 62.4%	15件 16.1%	40件 43.0%	7件 7.5%	0件 0.0%

【参考 被虐待者の障害種別でみた施設従事者による虐待の事実が認められた件数】

被虐待者の障害種別でどのような虐待を受けているか傾向をみるため、被虐待者数と虐待類型別件数を整理した。

なお、障害者虐待では、1件につき複数の被虐待者がいる場合もあるため、被虐待者数と虐待の事実が認められた件数とは一致していない。また、障害種別及び虐待類型はともに重複する場合があるため正確な分析が困難な面があることから、ここでは傾向の確認のみを行った。

身体障害のある被虐待者は284人であり、虐待行為の類型は心理的虐待が123件、身体的虐待が115件である。

知的障害のある被虐待者は981人であり、虐待行為の類型は身体的虐待が400件、心理的虐待が304件である。

精神障害のある被虐待者は214人であり、虐待行為の件数は心理的虐待が91件、身体的虐待が54件、性的虐待が34件である。

経済的虐待の多くは知的障害と精神障害のある被虐待者であることが窺える。

参考表 被虐待者の障害種別人数と、施設従事者による虐待行為の類型別虐待の事実が認められた件数

	被虐待者数	虐待件数(複数回答)				
		身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄・放置 (ネグレクト)	経済的虐待
全体	1,352人	497件	132件	444件	91件	51件
身体障害	284人	115件	29件	123件	35件	16件
知的障害	981人	400件	90件	304件	69件	32件
精神障害(発達障害を除く)	214人	54件	34件	91件	18件	22件
発達障害	42人	20件	6件	17件	2件	2件
難病等	17人	4件	3件	4件	0件	0件
不明	60人	20件	5件	9件	6件	3件

※障害種別、虐待行為の類型ともに重複カウントしているため、合計には一致しない。

2) 障害者福祉施設・事業所種別にみた虐待を受けた被虐待者の属性

①性別、年代

ア. 障害者福祉施設・事業所種別

共同生活援助では 398 人の被虐待者がおり、うち男性は 61.1%、女性は 38.9%であった。被虐待者の年代は 30 歳代から 50 歳代が中心となっている。

また、障害者支援施設の被虐待者 300 人のうち、男性は 71.0%、女性は 29.0%であった。年代は 30 歳代から 60 歳以上が高い。

就労継続支援 B 型の被虐待者 173 人のうち、男性は 58.4%、女性は 41.6%であった。

生活介護では被虐待者 166 人のうち、男性は 66.3%、女性は 33.7%であった。年代は 20 歳代と 30 歳代が高い。

表 4-18 障害者福祉施設・事業所種別にみた被虐待者の属性（性別・年代）

単位:人

	計	性別		年代							
		男性	女性	17歳以下	18～19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不明
全体	1,352 100.0%	860 63.6%	492 36.4%	157 11.6%	36 2.7%	232 17.2%	241 17.8%	249 18.4%	230 17.0%	153 11.3%	54 4.0%
障害者支援施設	300 100.0%	213 71.0%	87 29.0%	2 0.7%	1 0.3%	32 10.7%	55 18.3%	69 23.0%	76 25.3%	44 14.7%	21 7.0%
居宅介護	17 100.0%	8 47.1%	9 52.9%	0 0.0%	0 0.0%	3 17.6%	1 5.9%	5 29.4%	2 11.8%	6 35.3%	0 0.0%
重度訪問介護	10 100.0%	3 30.0%	7 70.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	2 20.0%	3 30.0%	1 10.0%	3 30.0%	0 0.0%
行動援護	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
療養介護	31 100.0%	23 74.2%	8 25.8%	0 0.0%	0 0.0%	6 19.4%	7 22.6%	2 6.5%	5 16.1%	9 29.0%	2 6.5%
生活介護	166 100.0%	110 66.3%	56 33.7%	1 0.6%	8 4.8%	53 31.9%	45 27.1%	30 18.1%	12 7.2%	12 7.2%	5 3.0%
短期入所	18 100.0%	13 72.2%	5 27.8%	1 5.6%	1 5.6%	8 44.4%	1 5.6%	3 16.7%	4 22.2%	0 0.0%	0 0.0%
自立訓練	5 100.0%	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%
就労移行支援	7 100.0%	4 57.1%	3 42.9%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	4 57.1%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
就労継続支援A型	37 100.0%	16 43.2%	21 56.8%	0 0.0%	2 5.4%	11 29.7%	11 29.7%	5 13.5%	4 10.8%	2 5.4%	2 5.4%
就労継続支援B型	173 100.0%	101 58.4%	72 41.6%	1 0.6%	6 3.5%	51 29.5%	34 19.7%	30 17.3%	34 19.7%	14 8.1%	3 1.7%
共同生活援助	398 100.0%	243 61.1%	155 38.9%	2 0.5%	11 2.8%	59 14.8%	76 19.1%	97 24.4%	88 22.1%	60 15.1%	5 1.3%
一般相談支援事業所及び 特定相談支援事業所	5 100.0%	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
移動支援事業	5 100.0%	3 60.0%	2 40.0%	2 40.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
地域活動支援センターを 経営する事業	7 100.0%	3 42.9%	4 57.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	2 28.6%	1 14.3%	2 28.6%	1 14.3%	0 0.0%
児童発達支援	27 100.0%	19 70.4%	8 29.6%	25 92.6%	1 3.7%	1 3.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
放課後等デイサービス	142 100.0%	95 66.9%	47 33.1%	122 85.9%	3 2.1%	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	16 11.3%

イ. 虐待行為の類型別

身体的虐待の被虐待者は、男性の割合が70.8%と高く、年齢は17歳以下から50歳代まで幅広い。

性的虐待では、女性の被虐待者が69.5%を占めており、年齢は17歳以下から40歳代まで幅広い。

心理的虐待の被虐待者は男性が63.0%。年齢は17歳以下から60歳以上まで幅広い。

放棄・放置（ネグレクト）は男性68.6%。年齢は20歳代から50歳代の割合が高い。

経済的虐待は男性の被虐待者が64.9%を占めており、30歳代以上の割合が高い。

表 4-19 虐待行為の類型別にみた被虐待者の属性（性別・年代）

単位：人

	計	性別		年代							
		男性	女性	17歳以下	18～19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不明
全体	1,352 100.0%	860 63.6%	492 36.4%	157 11.6%	36 2.7%	232 17.2%	241 17.8%	249 18.4%	230 17.0%	153 11.3%	54 4.0%
身体的虐待	706 100.0%	500 70.8%	206 29.2%	104 14.7%	19 2.7%	122 17.3%	114 16.1%	119 16.9%	115 16.3%	70 9.9%	43 6.1%
性的虐待	190 100.0%	58 30.5%	132 69.5%	34 17.9%	7 3.7%	37 19.5%	39 20.5%	27 14.2%	21 11.1%	7 3.7%	18 9.5%
心理的虐待	664 100.0%	418 63.0%	246 37.0%	76 11.4%	21 3.2%	106 16.0%	120 18.1%	124 18.7%	104 15.7%	84 12.7%	29 4.4%
放棄・放置（ネグレクト）	172 100.0%	118 68.6%	54 31.4%	17 9.9%	4 2.3%	25 14.5%	27 15.7%	36 20.9%	32 18.6%	19 11.0%	12 7.0%
経済的虐待	174 100.0%	113 64.9%	61 35.1%	0 0.0%	1 0.6%	21 12.1%	32 18.4%	43 24.7%	44 25.3%	31 17.8%	2 1.1%

※複数の虐待の事実が認められた場合は、それぞれに重複カウントしているため、合計人数とは一致しない。

ウ. 被虐待者の障害種別

性別の特徴をみると、全ての障害種別で被虐待者は男性の割合が高くなっていた。

年齢的な特徴では、身体障害のある被虐待者は30歳代から60歳以上が多く、知的障害のある被虐待者は比較的分散、精神障害のある被虐待者は30歳代から50歳代が中心となっている。なお、発達障害のある被虐待者は66.7%が17歳以下であった。

表 4-20 被虐待者の障害種別でみた被虐待者の属性（性別・年代）

単位：人

	計	性別		年代							
		男性	女性	17歳以下	18～19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不明
全体	1352 100.0%	860 63.6%	492 36.4%	157 11.6%	36 2.7%	232 17.2%	241 17.8%	249 18.4%	230 17.0%	153 11.3%	54 4.0%
身体障害	399 100.0%	237 59.4%	162 40.6%	30 7.5%	4 1.0%	53 13.3%	67 16.8%	87 21.8%	71 17.8%	80 20.1%	7 1.8%
知的障害	1067 100.0%	692 64.9%	375 35.1%	109 10.2%	34 3.2%	202 18.9%	201 18.8%	199 18.7%	188 17.6%	110 10.3%	24 2.2%
精神障害（発達障害を除く）	321 100.0%	171 53.3%	150 46.7%	14 4.4%	6 1.9%	47 14.6%	62 19.3%	76 23.7%	63 19.6%	47 14.6%	6 1.9%
発達障害	48 100.0%	35 72.9%	13 27.1%	32 66.7%	2 4.2%	7 14.6%	2 4.2%	1 2.1%	2 4.2%	2 4.2%	0 0.0%
難病等	18 100.0%	14 77.8%	4 22.2%	4 22.2%	0 0.0%	2 11.1%	1 5.6%	0 0.0%	2 11.1%	0 0.0%	9 50.0%
不明	121 100.0%	64 52.9%	57 47.1%	13 10.7%	0 0.0%	9 7.4%	14 11.6%	19 15.7%	18 14.9%	18 14.9%	30 24.8%

※複数の障害がある場合は重複してカウントしているため、合計人数とは一致しない。

②障害支援区分

ア. 障害者福祉施設・事業所種別

被虐待者全体では、「区分6」が29.8%を占めており、次いで「区分5」が13.7%、「区分4」が13.6%である。

共同生活援助では、被虐待者398人のうち、「区分3」～「区分6」が中心となっている。

一方、障害者支援施設の被虐待者300人では「区分6」が172人(57.3%)、「区分5」が62人(20.7%)であった。

表 4-21 障害者福祉施設・事業所種別にみた被虐待者の属性（障害支援区分）

単位:人

	計	障害支援区分認定状況							
		区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	なし	不明
全体	1,352 100.0%	4 0.3%	90 6.7%	144 10.7%	184 13.6%	185 13.7%	403 29.8%	234 17.3%	108 8.0%
障害者支援施設	300 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 1.7%	23 7.7%	62 20.7%	172 57.3%	1 0.3%	37 12.3%
居宅介護	17 100.0%	0 0.0%	3 17.6%	2 11.8%	4 23.5%	0 0.0%	8 47.1%	0 0.0%	0 0.0%
重度訪問介護	10 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	9 90.0%	0 0.0%	0 0.0%
行動援護	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%
療養介護	31 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.5%	27 87.1%	0 0.0%	2 6.5%
生活介護	166 100.0%	0 0.0%	1 0.6%	10 6.0%	33 19.9%	36 21.7%	76 45.8%	2 1.2%	8 4.8%
短期入所	18 100.0%	0 0.0%	1 5.6%	2 11.1%	0 0.0%	6 33.3%	9 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
自立訓練	5 100.0%	0 0.0%	3 60.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%
就労移行支援	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 100.0%	0 0.0%
就労継続支援A型	37 100.0%	0 0.0%	1 2.7%	6 16.2%	3 8.1%	1 2.7%	0 0.0%	22 59.5%	4 10.8%
就労継続支援B型	173 100.0%	2 1.2%	35 20.2%	28 16.2%	23 13.3%	8 4.6%	3 1.7%	60 34.7%	14 8.1%
共同生活援助	398 100.0%	1 0.3%	42 10.6%	75 18.8%	94 23.6%	68 17.1%	91 22.9%	10 2.5%	17 4.3%
一般相談支援事業所及び 特定相談支援事業所	5 100.0%	0 0.0%	3 60.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
移動支援事業	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%
地域活動支援センターを経 営する事業	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%	0 0.0%	1 14.3%	2 28.6%	2 28.6%	0 0.0%
児童発達支援	27 100.0%	0 0.0%	1 3.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 7.4%	20 74.1%	4 14.8%
放課後等デイサービス	142 100.0%	1 0.7%	0 0.0%	10 7.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.4%	107 75.4%	22 15.5%

イ. 虐待行為の類型別

虐待行為の類型別に被虐待者の障害支援区分認定状況の特徴をみると、身体的虐待を受けた被虐待者は「区分6」が39.5%を占めており、分布が偏っている。放棄・放置（ネグレクト）も同様に「区分6」が38.4%を占めている。

心理的虐待では、「区分6」が28.5%を占めているものの、「なし」の割合も19.4%を占めている。

経済的虐待では、「区分1」を除き、分布は幅広い。

性的虐待では「なし」の割合25.3%を占めている。

表 4-22 虐待行為の類型別にみた被虐待者の属性（障害支援区分）

単位:人

	計	障害支援区分認定状況							
		区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	なし	不明
全体	1,352 100.0%	4 0.3%	90 6.7%	144 10.7%	184 13.6%	185 13.7%	403 29.8%	234 17.3%	108 8.0%
身体的虐待	706 100.0%	2 0.3%	26 3.7%	37 5.2%	79 11.2%	100 14.2%	279 39.5%	101 14.3%	82 11.6%
性的虐待	190 100.0%	0 0.0%	18 9.5%	26 13.7%	16 8.4%	17 8.9%	37 19.5%	48 25.3%	28 14.7%
心理的虐待	664 100.0%	3 0.5%	47 7.1%	80 12.0%	84 12.7%	82 12.3%	189 28.5%	129 19.4%	50 7.5%
放棄・放置(ネグレクト)	172 100.0%	1 0.6%	8 4.7%	13 7.6%	17 9.9%	23 13.4%	66 38.4%	23 13.4%	21 12.2%
経済的虐待	174 100.0%	0 0.0%	23 13.2%	28 16.1%	39 22.4%	26 14.9%	25 14.4%	22 12.6%	11 6.3%

※複数の虐待の事実が認められた場合は、それぞれに重複カウントしているため、合計人数とは一致しない。

ウ. 被虐待者の障害種別

身体障害のある被虐待者は、「区分6」が48.4%を占めている。

知的障害のある被虐待者も「区分6」の割合が最も高く、34.1%を占めている。

精神障害のある被虐待者では、「区分4」が19.3%で最も高いが、他の障害種別に比べて「区分3」や「区分2」、「なし」の割合も高くなっている。

表 4-23 被虐待者の障害種別でみた被虐待者の属性（障害支援区分）

単位:人

	計	障害支援区分認定状況							
		区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	なし	不明
全体	1352 100.0%	4 0.3%	90 6.7%	144 10.7%	184 13.6%	185 13.7%	403 29.8%	234 17.3%	108 8.0%
身体障害	399 100.0%	0 0.0%	14 3.5%	36 9.0%	60 15.0%	55 13.8%	193 48.4%	30 7.5%	11 2.8%
知的障害	1067 100.0%	2 0.2%	67 6.3%	105 9.8%	146 13.7%	167 15.7%	364 34.1%	166 15.6%	50 4.7%
精神障害(発達障害を除く)	321 100.0%	2 0.6%	48 15.0%	56 17.4%	62 19.3%	37 11.5%	42 13.1%	51 15.9%	23 7.2%
発達障害	48 100.0%	0 0.0%	3 6.3%	6 12.5%	3 6.3%	3 6.3%	1 2.1%	28 58.3%	4 8.3%
難病等	9 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	2 22.2%	2 22.2%	4 44.4%	0 0.0%
不明	121 100.0%	0 0.0%	8 6.6%	12 9.9%	15 12.4%	8 6.6%	18 14.9%	17 14.0%	43 35.5%

※複数の障害がある場合は重複してカウントしているため、合計人数とは一致しない。

③障害種別

ア. 障害者福祉施設・事業所種別

施設従事者による障害者虐待では、知的障害のある被虐待者が 72.6%を占めており、共同生活援助や障害者支援施設、生活介護でも同様の傾向がみられる。

放課後等デイサービスでは、知的障害のある被虐待者が 60.6%を占めているが、発達障害のある被虐待者も 14.1%であった。

表 4-24 障害者福祉施設・事業所種別にみた被虐待者の属性（障害種別）

単位：人

	計	障害の種類(重複あり)						
		身体障害	知的障害	精神障害 (発達障害を除く)	発達障害	難病等	その他	不明
全体	1,352 100.0%	284 21.0%	981 72.6%	214 15.8%	42 3.1%	0 0.0%	17 1.3%	60 4.4%
障害者支援施設	300 100.0%	69 23.0%	247 82.3%	16 5.3%	1 0.3%	0 0.0%	2 0.7%	27 9.0%
居宅介護	17 100.0%	13 76.5%	3 17.6%	3 17.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
重度訪問介護	10 100.0%	10 100.0%	3 30.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
行動援護	3 100.0%	2 66.7%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
療養介護	31 100.0%	25 80.6%	24 77.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
生活介護	166 100.0%	48 28.9%	130 78.3%	8 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	5 3.0%
短期入所	18 100.0%	5 27.8%	16 88.9%	1 5.6%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
自立訓練	5 100.0%	0 0.0%	1 20.0%	4 80.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
就労移行支援	7 100.0%	0 0.0%	1 14.3%	6 85.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
就労継続支援A型	37 100.0%	1 2.7%	19 51.4%	18 48.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.7%
就労継続支援B型	173 100.0%	12 6.9%	134 77.5%	38 22.0%	5 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	3 1.7%
共同生活援助	398 100.0%	72 18.1%	292 73.4%	101 25.4%	5 1.3%	0 0.0%	1 0.3%	7 1.8%
一般相談支援事業所及び 特定相談支援事業所	5 100.0%	0 0.0%	2 40.0%	4 80.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
移動支援事業	5 100.0%	1 20.0%	3 60.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
地域活動支援センターを 経営する事業	7 100.0%	3 42.9%	3 42.9%	3 42.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
児童発達支援	27 100.0%	6 22.2%	15 55.6%	2 7.4%	7 25.9%	0 0.0%	1 3.7%	0 0.0%
放課後等デイサービス	142 100.0%	16 11.3%	86 60.6%	8 5.6%	20 14.1%	0 0.0%	12 8.5%	17 12.0%

※複数の障害がある場合は重複してカウントしているため、合計人数とは一致しない。

イ. 虐待行為の類型別

身体的虐待を受けた被虐待者のうち、身体障害のある被虐待者は 19.5%、知的障害のある被虐待者は 76.8%、精神障害のある被虐待者は 8.5%であった。

また、性的虐待を受けた被虐待者のうち、身体障害のある被虐待者は 18.4%、知的障害のある被虐待者は 64.7%、精神障害のある被虐待者は 18.9%を占めていた。

心理的虐待を受けた被虐待者では、身体障害のある被虐待者は 23.9%、知的障害のある被虐待者は 69.9%、精神障害のある被虐待者は 15.4%を占めていた。

放棄・放置（ネグレクト）では、身体障害のある被虐待者は 32.6%、知的障害のある被虐待者は 72.7%、精神障害のある被虐待者は 10.5%を占めていた。

経済的虐待では、知的障害のある被虐待者は 64.9%、精神障害のある被虐待者は 29.3%を占めていた。

表 4-25 虐待行為の類型別にみた被虐待者の属性（障害種別）

単位：人

	計	障害種別（重複あり）						
		身体障害	知的障害	精神障害 （発達障害を除く）	発達障害	難病等	その他	不明
全体	1,352 100.0%	284 21.0%	981 72.6%	214 15.8%	42 3.1%	0 0.0%	17 1.3%	60 4.4%
身体的虐待	706 100.0%	138 19.5%	542 76.8%	60 8.5%	28 4.0%	0 0.0%	12 1.7%	51 7.2%
性的虐待	190 100.0%	35 18.4%	123 64.7%	36 18.9%	9 4.7%	0 0.0%	11 5.8%	14 7.4%
心理的虐待	664 100.0%	159 23.9%	464 69.9%	102 15.4%	24 3.6%	0 0.0%	4 0.6%	36 5.4%
放棄・放置（ネグレクト）	172 100.0%	56 32.6%	125 72.7%	18 10.5%	2 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	21 12.2%
経済的虐待	174 100.0%	27 15.5%	113 64.9%	51 29.3%	2 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	10 5.7%

※複数の虐待の事実が認められた場合は、それぞれに重複カウントしているため、合計人数とは一致しない。

3) 障害者福祉施設・事業所種別にみた虐待を行った虐待者の属性

①性別・年代

ア. 障害者福祉施設・事業所種別

障害者福祉施設・事業所において虐待を行った従事者等の性別は男性が70%弱であり、この傾向は障害者虐待判断件数の多い共同生活援助、障害者支援施設、生活介護、就労継続支援B型いずれも同様である。

虐待を行った従事者の年代は、40歳代以上が高く、60歳以上は20.5%となっている。

表4-26 障害者福祉施設・事業所種別にみた虐待者の属性（性別・年代）

単位：人

	計	性別		年代					
		男性	女性	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不明
全体	1,098	767	331	68	137	195	196	225	277
	100.0%	69.9%	30.1%	6.2%	12.5%	17.8%	17.9%	20.5%	25.2%
障害者支援施設	265	202	63	25	61	45	34	32	68
	100.0%	76.2%	23.8%	9.4%	23.0%	17.0%	12.8%	12.1%	25.7%
居宅介護	21	13	8	0	1	7	3	4	6
	100.0%	61.9%	38.1%	0.0%	4.8%	33.3%	14.3%	19.0%	28.6%
重度訪問介護	10	7	3	2	0	0	2	2	4
	100.0%	70.0%	30.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	40.0%
行動援護	3	3	0	0	0	1	2	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
療養介護	32	17	15	4	9	5	8	3	3
	100.0%	53.1%	46.9%	12.5%	28.1%	15.6%	25.0%	9.4%	9.4%
生活介護	150	110	40	12	19	32	28	34	25
	100.0%	73.3%	26.7%	8.0%	12.7%	21.3%	18.7%	22.7%	16.7%
短期入所	16	9	7	1	0	3	5	3	4
	100.0%	56.3%	43.8%	6.3%	0.0%	18.8%	31.3%	18.8%	25.0%
自立訓練	5	4	1	0	1	0	0	3	1
	100.0%	80.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%
就労移行支援	7	6	1	0	0	1	0	1	5
	100.0%	85.7%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	71.4%
就労継続支援A型	37	28	9	0	3	5	5	8	16
	100.0%	75.7%	24.3%	0.0%	8.1%	13.5%	13.5%	21.6%	43.2%
就労継続支援B型	128	109	19	6	6	21	29	30	36
	100.0%	85.2%	14.8%	4.7%	4.7%	16.4%	22.7%	23.4%	28.1%
共同生活援助	266	165	101	4	20	49	55	72	66
	100.0%	62.0%	38.0%	1.5%	7.5%	18.4%	20.7%	27.1%	24.8%
一般相談支援事業所及び 特定相談支援事業所	5	5	0	0	0	1	1	0	3
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	60.0%
移動支援事業	5	4	1	1	0	0	1	2	1
	100.0%	80.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	20.0%
地域活動支援センターを経 営する事業	8	4	4	0	0	2	3	3	0
	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	37.5%	37.5%	0.0%
児童発達支援	26	9	17	4	6	4	2	5	5
	100.0%	34.6%	65.4%	15.4%	23.1%	15.4%	7.7%	19.2%	19.2%
放課後等デイサービス	111	71	40	9	11	19	18	23	31
	100.0%	64.0%	36.0%	8.1%	9.9%	17.1%	16.2%	20.7%	27.9%

イ. 虐待行為の類型別

すべての虐待行為の類型で虐待者は男性の割合が高くなっていた。

虐待者の年齢層はすべての年代に分布している。性的虐待では60歳以上が27.9%を占めていた。

表 4-27 虐待類型別にみた虐待者の属性（性別・年代）

単位:人

	計	性別		年代					
		男性	女性	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不明
全体	1,098 100.0%	767 69.9%	331 30.1%	68 6.2%	137 12.5%	195 17.8%	196 17.9%	225 20.5%	277 25.2%
身体的虐待	612 100.0%	417 68.1%	195 31.9%	44 7.2%	94 15.4%	106 17.3%	112 18.3%	105 17.2%	151 24.7%
性的虐待	147 100.0%	136 92.5%	11 7.5%	12 8.2%	15 10.2%	22 15.0%	29 19.7%	41 27.9%	28 19.0%
心理的虐待	575 100.0%	374 65.0%	201 35.0%	25 4.3%	64 11.1%	113 19.7%	99 17.2%	106 18.4%	168 29.2%
放棄・放置(ネグレクト)	140 100.0%	93 66.4%	47 33.6%	3 2.1%	18 12.9%	26 18.6%	32 22.9%	14 10.0%	47 33.6%
経済的虐待	58 100.0%	42 72.4%	16 27.6%	2 3.4%	7 12.1%	11 19.0%	12 20.7%	3 5.2%	23 39.7%

※複数の虐待の事実が認められた場合は、それぞれに重複カウントしているため、合計人数とは一致しない。

ウ. 被虐待者の障害種別

身体障害や知的障害、精神障害のある被虐待者に虐待を行った職員は男性が6~7割を占めていた。

虐待者の年齢層は比較的すべての年代に均等に分布しており、大きな偏りはみられなかった。

表 4-28 被虐待者の障害種別でみた虐待者の属性（性別・年代）

単位:人

	計	性別		年代					
		男性	女性	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不明
全体	1098 100.0%	767 69.9%	331 30.1%	68 6.2%	137 12.5%	195 17.8%	196 17.9%	225 20.5%	277 25.2%
身体障害	281 100.0%	182 64.8%	99 35.2%	16 5.7%	36 12.8%	61 21.7%	55 19.6%	51 18.1%	62 22.1%
知的障害	805 100.0%	570 70.8%	235 29.2%	55 6.8%	116 14.4%	143 17.8%	147 18.3%	168 20.9%	176 21.9%
精神障害(発達障害を除く)	213 100.0%	157 73.7%	56 26.3%	4 1.9%	19 8.9%	46 21.6%	43 20.2%	46 21.6%	55 25.8%
発達障害	52 100.0%	33 63.5%	19 36.5%	4 7.7%	4 7.7%	9 17.3%	9 17.3%	8 15.4%	18 34.6%
難病等	10 100.0%	7 70.0%	3 30.0%	1 10.0%	3 30.0%	1 10.0%	1 10.0%	0 0.0%	4 40.0%
不明	35 100.0%	29 82.9%	6 17.1%	2 5.7%	1 2.9%	2 5.7%	3 8.6%	3 8.6%	24 68.6%

※複数の障害がある場合は重複してカウントしているため、合計人数とは一致しない。

②職種・職位

ア. 障害者福祉施設・事業所種別

虐待を行った職員の職種・職位は、障害者福祉施設・事業所の種類により違いがある。共同生活援助では「世話人」が39.5%、「生活支援員」が31.6%を占めていた。

障害者支援施設や生活介護では「生活支援員」の割合が高く、それぞれ87.2%、64.0%を占めていた。

放課後等デイサービスでは「児童指導員」が29.7%を占めていた。

表 4-29 障害者福祉施設・事業所種別にみた虐待者の属性（職種・職位 その1）

	計	虐待を行った障害者福祉施設の従事者(その1)												
		サービス管理責任者	管理者	設置者・経営者	看護職員	生活支援員	理学療法士	作業療法士	職業指導員	就労支援員	地域生活支援員(自立生活援助)	世話人	相談支援専門員	地域移行支援員
全体	1,098	71	87	37	31	488	2	1	35	14	3	109	4	1
	100.0%	6.5%	7.9%	3.4%	2.8%	44.4%	0.2%	0.1%	3.2%	1.3%	0.3%	9.9%	0.4%	0.1%
障害者支援施設	265	1	2	1	8	231	0	0	3	0	1	1	1	0
	100.0%	0.4%	0.8%	0.4%	3.0%	87.2%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.4%	0.4%	0.4%	0.0%
居宅介護	21	3	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0%	14.3%	14.3%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
重度訪問介護	10	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
行動援護	3	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
療養介護	32	1	0	0	18	6	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0%	3.1%	0.0%	0.0%	56.3%	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
生活介護	150	6	7	4	3	96	1	0	0	0	0	1	0	0
	100.0%	4.0%	4.7%	2.7%	2.0%	64.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%
短期入所	16	0	0	3	0	11	0	0	0	0	0	1	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	18.8%	0.0%	68.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%
自立訓練	5	1	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
就労移行支援	7	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	100.0%	14.3%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
就労継続支援A型	37	7	8	3	0	2	0	0	8	3	0	0	0	0
	100.0%	18.9%	21.6%	8.1%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	21.6%	8.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
就労継続支援B型	128	13	12	3	1	40	0	0	24	11	1	1	0	0
	100.0%	10.2%	9.4%	2.3%	0.8%	31.3%	0.0%	0.0%	18.8%	8.6%	0.8%	0.8%	0.0%	0.0%
共同生活援助	266	31	30	7	0	84	0	0	0	0	1	105	0	0
	100.0%	11.7%	11.3%	2.6%	0.0%	31.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	39.5%	0.0%	0.0%
一般相談支援事業所及び特定相談支援事業所	5	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
	100.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%
移動支援事業	5	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地域活動支援センターを営む事業	8	0	1	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
児童発達支援	26	1	2	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
	100.0%	3.8%	7.7%	0.0%	3.8%	3.8%	3.8%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
放課後等デイサービス	111	6	18	12	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0%	5.4%	16.2%	10.8%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

表 4-29 障害者福祉施設・事業所種別にみた虐待者の属性（職種・職位 その2）

単位：人

	計	虐待を行った障害者福祉施設の従事者(その2)												
		指導員	保育士	児童発達 支援管理 責任者	機能訓練 担当職員	児童指導 員	栄養士	訪問支援 員	居宅介護 従業者	重度訪問 介護従業 者	行動援護 従業者	同行援護 従業者	その他従 事者	不明
全体	1,098 100.0%	18 1.6%	13 1.2%	24 2.2%	1 0.1%	42 3.8%	1 0.1%	2 0.2%	13 1.2%	5 0.5%	2 0.2%	3 0.3%	78 7.1%	13 1.2%
障害者支援施設	265 100.0%	1 0.4%	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 3.8%	3 1.1%
居宅介護	21 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.8%	12 57.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.8%
重度訪問介護	10 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	1 10.0%	5 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 20.0%	0 0.0%
行動援護	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
療養介護	32 100.0%	1 3.1%	1 3.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.1%	0 0.0%	3 9.4%
生活介護	150 100.0%	2 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	26 17.3%	3 2.0%
短期入所	16 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%
自立訓練	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%
就労移行支援	7 100.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%
就労継続支援A型	37 100.0%	3 8.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.4%	1 2.7%
就労継続支援B型	128 100.0%	5 3.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 11.7%	2 1.6%
共同生活援助	266 100.0%	2 0.8%	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 1.5%	1 0.4%
一般相談支援事業所及び 特定相談支援事業所	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
移動支援事業	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 80.0%	0 0.0%
地域活動支援センターを 経営する事業	8 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 25.0%	0 0.0%
児童発達支援	26 100.0%	0 0.0%	7 26.9%	3 11.5%	1 3.8%	7 26.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.8%	0 0.0%
放課後等デイサービス	111 100.0%	3 2.7%	3 2.7%	21 18.9%	0 0.0%	33 29.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 7.2%	0 0.0%

イ. 虐待行為の類型別

すべての虐待行為の類型で、虐待者は「生活支援員」の割合が3割から5割超と最も高い。

その他の職種・職位をみると、身体的虐待や性的虐待では「世話人」や「その他従事者」、心理的虐待では「世話人」や「サービス管理責任者」の割合が多い。放棄・放置（ネグレクト）や経済的虐待では「管理者」や「サービス管理責任者」の割合が多い。

表 4-30 虐待行為の類型別にみた虐待者の属性（職種・職位）

単位：人

	計	虐待を行った障害者福祉施設の従事者（その1）												
		サービス管理責任者	管理者	設置者・経営者	看護職員	生活支援員	理学療法士	作業療法士	職業指導員	就労支援員	地域生活支援員（自立生活援助）	世話人	相談支援専門員	地域移行支援員
全体	1,098 100.0%	71 6.5%	87 7.9%	37 3.4%	31 2.8%	488 44.4%	2 0.2%	1 0.1%	35 3.2%	14 1.3%	3 0.3%	109 9.9%	4 0.4%	1 0.1%
身体的虐待	612 100.0%	23 3.8%	37 6.0%	15 2.5%	18 2.9%	334 54.6%	1 0.2%	1 0.2%	7 1.1%	4 0.7%	2 0.3%	49 8.0%	1 0.2%	1 0.2%
性的虐待	147 100.0%	6 4.1%	12 8.2%	3 2.0%	2 1.4%	59 40.1%	1 0.7%	0 0.0%	9 6.1%	2 1.4%	1 0.7%	15 10.2%	1 0.7%	0 0.0%
心理的虐待	575 100.0%	45 7.8%	42 7.3%	21 3.7%	20 3.5%	245 42.6%	1 0.2%	1 0.2%	21 3.7%	10 1.7%	2 0.3%	57 9.9%	2 0.3%	1 0.2%
放棄・放置（ネグレクト）	140 100.0%	14 10.0%	20 14.3%	5 3.6%	8 5.7%	63 45.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%	0 0.0%	12 8.6%	1 0.7%	0 0.0%
経済的虐待	58 100.0%	9 15.5%	12 20.7%	1 1.7%	1 1.7%	18 31.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.7%	0 0.0%	0 0.0%	8 13.8%	0 0.0%	0 0.0%

単位：人

	計	行った障害者福祉施設の従事者（その2）												
		指導員	保育士	児童発達支援管理責任者	機能訓練担当職員	児童指導員	栄養士	訪問支援員	居宅介護従事者	重度訪問介護従事者	行動援護従事者	同行援護従事者	その他従事者	不明
全体	1,098 100.0%	18 1.6%	13 1.2%	24 2.2%	1 0.1%	42 3.8%	1 0.1%	2 0.2%	13 1.2%	5 0.5%	2 0.2%	3 0.3%	78 7.1%	13 1.2%
身体的虐待	612 100.0%	11 1.8%	11 1.8%	16 2.6%	0 0.0%	29 4.7%	0 0.0%	1 0.2%	3 0.5%	2 0.3%	1 0.2%	0 0.0%	40 6.5%	5 0.8%
性的虐待	147 100.0%	3 2.0%	1 0.7%	1 0.7%	0 0.0%	5 3.4%	0 0.0%	1 0.7%	2 1.4%	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	21 14.3%	1 0.7%
心理的虐待	575 100.0%	11 1.9%	9 1.6%	15 2.6%	1 0.2%	18 3.1%	1 0.2%	1 0.2%	8 1.4%	2 0.3%	1 0.2%	0 0.0%	32 5.6%	8 1.4%
放棄・放置（ネグレクト）	140 100.0%	3 2.1%	1 0.7%	3 2.1%	0 0.0%	3 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	4 2.9%	0 0.0%
経済的虐待	58 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.7%	1 1.7%	0 0.0%	3 5.2%	2 3.4%	1 1.7%

※複数の虐待の事実が認められた場合は、それぞれに重複カウントしているため、合計人数とは一致しない。

ウ. 被虐待者の障害種別

身体障害のある被虐待者に対して虐待を行った職員は、「生活支援員」が50.5%、「世話人」が8.2%、「管理者」「その他従事者」が7.5%となっている。

知的障害のある被虐待者に対して虐待を行った職員は、「生活支援員」が49.1%、「世話人」が10.8%、「その他従事者」が7.5%となっている。

精神障害のある被虐待者に対して虐待を行った職員も、「生活支援員」が34.7%と最も高いが、「管理者」が14.6%、「世話人」が14.1%となっている。

表 4-31 被虐待者の障害種別でみた虐待者の属性（職種・職位）

単位：人

	計	虐待を行った障害者福祉施設の従事者(その1)												
		サービス管理責任者	管理者	設置者・経営者	看護職員	生活支援員	理学療法士	作業療法士	職業指導員	就労支援員	地域生活支援員(自立生活援助)	世話人	相談支援専門員	地域移行支援員
全体	1,098 100.0%	71 6.5%	87 7.9%	37 3.4%	31 2.8%	488 44.4%	2 0.2%	1 0.1%	35 3.2%	14 1.3%	3 0.3%	109 9.9%	4 0.4%	1 0.1%
身体障害	281 100.0%	13 4.6%	21 7.5%	9 3.2%	17 6.0%	142 50.5%	0 0.0%	1 0.4%	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	23 8.2%	0 0.0%	0 0.0%
知的障害	805 100.0%	47 5.8%	49 6.1%	23 2.9%	19 2.4%	395 49.1%	1 0.1%	0 0.0%	27 3.4%	10 1.2%	2 0.2%	87 10.8%	3 0.4%	1 0.1%
精神障害(発達障害を除く)	213 100.0%	20 9.4%	31 14.6%	7 3.3%	2 0.9%	74 34.7%	0 0.0%	0 0.0%	10 4.7%	4 1.9%	1 0.5%	30 14.1%	2 0.9%	0 0.0%
発達障害	52 100.0%	4 7.7%	7 13.5%	5 9.6%	0 0.0%	4 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.8%	1 1.9%	1 1.9%	1 1.9%	0 0.0%	0 0.0%
難病等	35 100.0%	3 8.6%	3 8.6%	0 0.0%	2 5.7%	22 62.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
不明	291 100.0%	12 4.1%	14 4.8%	5 1.7%	5 1.7%	187 64.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.7%	1 0.3%	0 0.0%	28 9.6%	0 0.0%	0 0.0%

単位：人

	計	虐待を行った障害者福祉施設の従事者(その2)													
		指導員	保育士	児童発達支援管理責任者	機能訓練担当職員	児童指導員	栄養士	訪問支援員	居宅介護従業者	重度訪問介護従業者	行動援護従業者	同行援護従業者	その他従事者	不明	
全体	1,098 100.0%	18 1.6%	13 1.2%	24 2.2%	1 0.1%	42 3.8%	1 0.1%	2 0.2%	13 1.2%	5 0.5%	2 0.2%	3 0.3%	78 7.1%	13 1.2%	
身体障害	281 100.0%	0 0.0%	1 0.4%	2 0.7%	0 0.0%	6 2.1%	0 0.0%	1 0.4%	10 3.6%	5 1.8%	2 0.7%	3 1.1%	21 7.5%	3 1.1%	
知的障害	805 100.0%	13 1.6%	12 1.5%	17 2.1%	0 0.0%	25 3.1%	1 0.1%	1 0.1%	0 0.0%	3 0.4%	2 0.2%	0 0.0%	60 7.5%	7 0.9%	
精神障害(発達障害を除く)	213 100.0%	6 2.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 1.4%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	14 6.6%	3 1.4%	
発達障害	52 100.0%	3 5.8%	4 7.7%	5 9.6%	1 1.9%	12 23.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.9%	1 1.9%	
難病等	35 100.0%	1 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.9%	0 0.0%	
不明	291 100.0%	6 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.3%	1 0.3%	1 0.3%	0 0.0%	23 7.9%	1 0.3%	

※複数の虐待の事実が認められた場合は、それぞれに重複カウントしているため、合計人数とは一致しない。

③虐待の発生要因

ア. 障害者福祉施設・事業所種別

虐待の発生要因としては、「教育・知識・介護技術等に関する問題」や「職員のストレスや感情コントロールの問題」、「倫理観や理念の欠如」などが挙げられている。

共同生活援助や障害者支援施設、生活介護では、「教育・知識・介護技術等に関する問題」が最も割合が高く、就労継続支援A型型では「倫理観や理念の欠如」が最も割合が高くなっている。

表 4-32 障害者福祉施設・事業所種別にみた虐待の発生要因

単位：人

	計	虐待の発生要因(複数回答)				
		教育・知識・介護技術等に関する問題	職員のストレスや感情コントロールの問題	倫理観や理念の欠如	虐待を助長する組織風土や職員間の関係性の悪さ	人員不足や人員配置の問題及び関連する多忙さ
全体	1,098 100.0%	669 60.9%	520 47.4%	528 48.1%	289 26.3%	285 26.0%
障害者支援施設	265 100.0%	147 55.5%	139 52.5%	110 41.5%	73 27.5%	79 29.8%
居宅介護	21 100.0%	9 42.9%	6 28.6%	11 52.4%	3 14.3%	3 14.3%
重度訪問介護	10 100.0%	3 30.0%	0 0.0%	1 10.0%	1 10.0%	0 0.0%
行動援護	3 100.0%	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	1 33.3%	2 66.7%
療養介護	32 100.0%	17 53.1%	17 53.1%	14 43.8%	10 31.3%	11 34.4%
生活介護	150 100.0%	93 62.0%	80 53.3%	63 42.0%	31 20.7%	39 26.0%
短期入所	16 100.0%	11 68.8%	12 75.0%	12 75.0%	5 31.3%	7 43.8%
自立訓練	5 100.0%	4 80.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%
就労移行支援	7 100.0%	6 85.7%	3 42.9%	2 28.6%	3 42.9%	0 0.0%
就労継続支援A型	37 100.0%	19 51.4%	11 29.7%	23 62.2%	7 18.9%	7 18.9%
就労継続支援B型	128 100.0%	73 57.0%	50 39.1%	70 54.7%	32 25.0%	24 18.8%
共同生活援助	266 100.0%	184 69.2%	138 51.9%	138 51.9%	83 31.2%	84 31.6%
一般相談支援事業所及び 特定相談支援事業所	5 100.0%	3 60.0%	1 20.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%
移動支援事業	5 100.0%	2 40.0%	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%	1 20.0%
地域活動支援センターを 経営する事業	8 100.0%	7 87.5%	5 62.5%	6 75.0%	3 37.5%	1 12.5%
児童発達支援	26 100.0%	13 50.0%	9 34.6%	6 23.1%	6 23.1%	4 15.4%
放課後等デイサービス	111 100.0%	68 61.3%	41 36.9%	57 51.4%	29 26.1%	21 18.9%

イ. 虐待行為の類型別

虐待行為の類型別に発生要因をみると、身体的虐待や心理的虐待、放棄・放置（ネグレクト）では「教育・知識・介護技術等に関する問題」が最も高いが、性的虐待や経済的虐待では「倫理観や理念の欠如」が最も高い要因として挙げられていた。

表 4-33 虐待行為の類型別にみた虐待の発生要因

単位:人

	計	虐待の発生要因(複数回答)				
		教育・知識・介護技術等に関する問題	職員のストレスや感情コントロールの問題	倫理観や理念の欠如	虐待を助長する組織風土や職員間の関係性の悪さ	人員不足や人員配置の問題及び関連する多忙さ
全体	1,098 100.0%	669 60.9%	520 47.4%	528 48.1%	289 26.3%	285 26.0%
身体的虐待	612 100.0%	378 61.8%	326 53.3%	229 37.4%	147 24.0%	167 27.3%
性的虐待	147 100.0%	75 51.0%	53 36.1%	109 74.1%	32 21.8%	24 16.3%
心理的虐待	575 100.0%	326 56.7%	248 43.1%	263 45.7%	154 26.8%	137 23.8%
放棄・放置(ネグレクト)	140 100.0%	60 42.9%	41 29.3%	59 42.1%	43 30.7%	39 27.9%
経済的虐待	58 100.0%	22 37.9%	13 22.4%	42 72.4%	18 31.0%	10 17.2%

※複数の虐待の事実が認められた場合は、それぞれに重複カウントしているため、合計人数とは一致しない。

ウ. 被虐待者の障害種別

身体障害と精神障害では「教育・知識・介護技術等に関する問題」と「倫理観や理念の欠如」が高くなっている。知的障害では、「教育・知識・介護技術等に関する問題」と「職員のストレスや感情コントロールの問題」が高くなっている。

表 4-34 被虐待者の障害種別でみた虐待の発生要因

単位:人

	計	虐待の発生要因(複数回答)				
		教育・知識・介護技術等に関する問題	職員のストレスや感情コントロールの問題	倫理観や理念の欠如	虐待を助長する組織風土や職員間の関係性の悪さ	人員不足や人員配置の問題及び関連する多忙さ
全体	1,098 100.0%	669 60.9%	520 47.4%	528 48.1%	289 26.3%	285 26.0%
身体障害	281 100.0%	164 58.4%	127 45.2%	133 47.3%	75 26.7%	74 26.3%
知的障害	805 100.0%	497 61.7%	408 50.7%	376 46.7%	217 27.0%	232 28.8%
精神障害(発達障害を除く)	213 100.0%	119 55.9%	75 35.2%	93 43.7%	44 20.7%	43 20.2%
発達障害	52 100.0%	30 57.7%	14 26.9%	19 36.5%	7 13.5%	3 5.8%
難病等	10 0.0%	7 70.0%	4 40.0%	4 40.0%	4 40.0%	4 40.0%
不明	35 100.0%	8 22.9%	9 25.7%	4 11.4%	2 5.7%	3 8.6%

※複数の障害がある場合は重複してカウントしているため、合計人数とは一致しない。

(4) 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待に関する障害福祉サービス施設・事業所別分析

ここでは、平成30年度から令和4年度までの5ヶ年の障害者福祉施設従事者等による虐待事案を対象に、障害福祉サービス施設・事業所別の傾向把握を行った。

平成30年度から令和4年度までの5ヶ年で虐待の事実が認められた件数が最も多いのは「障害者支援施設」の787件であり、次いで「共同生活援助」の726件、「生活介護」の471件、「放課後等デイサービス」の414件となっている(表4-35)。

表4-35 施設・事業所別虐待の事実が認められた事例及び施設数・事業所数

障害福祉サービス 施設・事業所		①虐待の事実が認められた件数					①合計 (H30～R04計)
		H30	R01	R02	R03	R04	
01	障害者支援施設	136	160	131	146	214	787
02	居宅介護	16	16	11	18	17	78
03	重度訪問介護	6	11	11	6	10	44
04	同行援護	0	1	0	0	1	2
05	行動援護	1	2	3	4	3	13
06	療養介護	15	14	29	12	24	94
07	生活介護	106	68	79	87	131	471
08	短期入所	17	20	11	16	17	81
09	重度障害者等包括支援	0	1	0	1	0	2
10	自立訓練	2	1	1	4	5	13
11	就労移行支援	4	5	3	7	7	26
12	就労継続支援A型	37	22	45	33	33	170
13	就労継続支援B型	74	47	67	83	113	384
14	自立生活援助			1	2	0	3
15	就労定着支援			0	0	0	0
16	共同生活援助	89	90	133	162	252	726
17	一般相談支援及び特定相談支援	2	5	2	5	5	19
18	移動支援	4	8	6	6	4	28
19	地域活動支援センター	7	5	1	6	7	26
20	福祉ホーム	1	1	0	1	0	3
21	児童発達支援	4	5	6	5	20	40
22	医療型児童発達支援	0	0	0	0	0	0
23	放課後等デイサービス	70	64	92	95	93	414
24	保育所等訪問支援	0	0	0	0	0	0
25	障害児相談支援	1	1	0	0	0	2

平成30年から令和4年の各年10月1日時点の施設数・事業所数は表4-36のとおりである。

表4-36 施設・事業所数の推移(H30～R04、各年10月1日現在)

障害福祉サービス 施設・事業所		②施設数・事業所数 (『社会福祉施設等調査の概況(厚生労働省)』より)					②合計 (H30～R04計)	年平均伸び率 (H30～R04計)
		H30	R01	R02	R03	R04		
01	障害者支援施設	2,544	2,561	2,570	2,573	2,575	12,823	0.30%
02	居宅介護	22,936	23,098	23,741	24,462	25,263	119,500	2.45%
03	重度訪問介護	20,793	20,789	21,327	21,802	22,460	107,171	1.95%
04	同行援護	9,084	8,523	8,413	8,255	8,359	42,634	-2.06%
05	行動援護	2,483	2,563	2,628	2,694	2,813	13,181	3.17%
06	療養介護	224	228	235	246	246	1,179	2.37%
07	生活介護	7,630	8,268	8,637	9,056	9,508	43,099	5.66%
08	短期入所	5,621	6,000	6,489	7,057	7,486	32,653	7.43%
09	重度障害者等包括支援	23	19	21	20	22	105	-1.11%
10	自立訓練	1,967	2,053	2,079	2,119	2,212	10,430	2.98%
11	就労移行支援	3,503	3,399	3,301	3,353	3,393	16,949	-0.79%
12	就労継続支援A型	3,839	3,860	3,929	4,130	4,429	20,187	3.64%
13	就労継続支援B型	11,835	12,497	13,355	14,407	15,588	67,682	7.13%
14	自立生活援助	116	266	326	395	445	1,548	39.95%
15	就労定着支援	308	1,251	1,421	1,522	1,678	6,180	52.78%
16	共同生活援助	8,087	8,643	9,659	11,056	12,281	49,726	11.01%
17	一般相談支援及び特定相談支援	16,398	16,930	17,609	18,260	18,834	88,031	3.52%
18	移動支援							
19	地域活動支援センター	2,935	2,935	2,849	2,824	2,794	14,337	-1.22%
20	福祉ホーム	140	140	137	133	129	679	-2.02%
21	児童発達支援	6,756	7,653	8,849	10,183	11,803	45,244	14.97%
22	医療型児童発達支援							
23	放課後等デイサービス	12,734	13,980	15,519	17,372	19,408	79,013	11.11%
24	保育所等訪問支援	1,149	1,335	1,582	1,930	2,281	8,277	18.70%
25	障害児相談支援	6,582	7,254	7,772	8,130	8,619	38,357	6.97%

各年の虐待の事実が認められた件数を施設数・事業所数で除したものと及びそれぞれの5ヶ年合計値で除したものが表4-37である。

平成30年度から令和4年度までの5ヶ年合計で虐待の事実が認められた件数が多い「障害者支援施設」では、施設・事業所数あたり6.1%、「共同生活援助」では1.5%、「生活介護」では1.1%、「放課後等デイサービス」では0.5%であった。

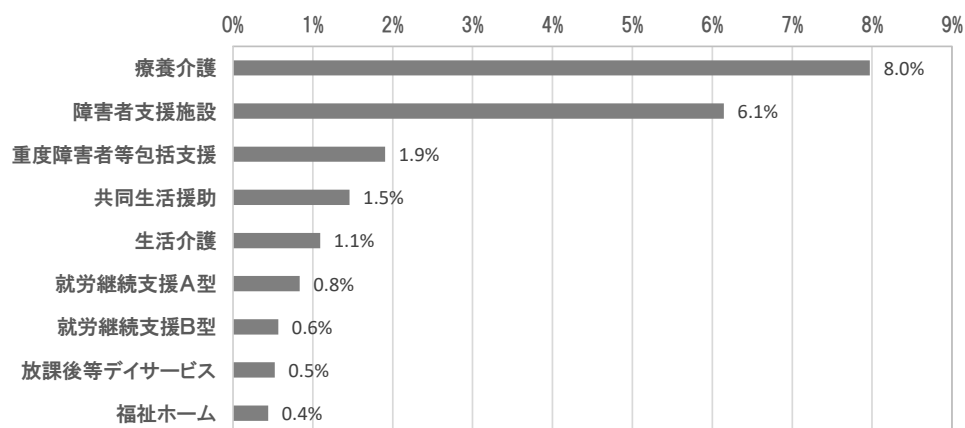
一方、療養介護は、平成30年度から令和4年度までの5ヶ年で虐待の事実が認められた件数が94件と少ないものの、施設数・事業所数も少ないため、施設・事業所あたりで見ると、8.0%と最も高くなっている。

以上から、「共同生活援助」「障害者支援施設」「療養介護」といった、宿泊を伴う障害福祉サービスにおいて、虐待の未然防止のための取組について特段の注意を払って行なうことが求められるものと考えられる。

表4-37 ①虐待の事実が認められた件数／②施設数・事業所数で算出した割合

障害福祉サービス 施設・事業所	①虐待の事実が認められた件数／②施設数・事業所数					③合計 (①／②)
	H30	R01	R02	R03	R04	
01 障害者支援施設	5.3%	6.2%	5.1%	5.7%	8.3%	6.1%
02 居宅介護	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
03 重度訪問介護	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
04 同行援護	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
05 行動援護	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
06 療養介護	6.7%	6.1%	12.3%	4.9%	9.8%	8.0%
07 生活介護	1.4%	0.8%	0.9%	1.0%	1.4%	1.1%
08 短期入所	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
09 重度障害者等包括支援	0.0%	5.3%	0.0%	5.0%	0.0%	1.9%
10 自立訓練	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	0.1%
11 就労移行支援	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%
12 就労継続支援A型	1.0%	0.6%	1.1%	0.8%	0.7%	0.8%
13 就労継続支援B型	0.6%	0.4%	0.5%	0.6%	0.7%	0.6%
14 自立生活援助			0.3%	0.5%	0.0%	
15 就労定着支援			0.0%	0.0%	0.0%	
16 共同生活援助	1.1%	1.0%	1.4%	1.5%	2.1%	1.5%
17 一般相談支援及び特定相談支援	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18 移動支援						
19 地域活動支援センター	0.2%	0.2%	0.0%	0.2%	0.3%	0.2%
20 福祉ホーム	0.7%	0.7%	0.0%	0.8%	0.0%	0.4%
21 児童発達支援	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	0.1%
22 医療型児童発達支援						
23 放課後等デイサービス	0.5%	0.5%	0.6%	0.5%	0.5%	0.5%
24 保育所等訪問支援	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25 障害児相談支援	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

①虐待の事実が認められた件数／②施設数・事業所数(降順) ※H30～R04の合計値で計算



5. 障害者のセルフネグレクトに関する特別調査

(1) 調査実施概要

障害者のセルフネグレクトに関する実態や対応状況を把握するため、平成 29 年度より「障害者虐待対応状況調査」の調査票に特別調査票を追加し調査を行っている。なお、セルフネグレクトの定義はまだ固まったものがないため、各部署でセルフネグレクトに該当すると判断した事例を調査対象とした。

(2) 調査結果

令和 4 年度中に、障害者のセルフネグレクトに関する相談を受け付けた市区町村は 68 自治体、相談件数は 193 件であった。

また、相談件数 193 件のうち、相談を受け付けた部署で対応した件数（関係部署・機関と連携した対応も含む）は 150 件であり、相談件数のほとんどを担当部署で対応（関係部署・機関と連携した対応も含む）している。

表 5-1 障害者のセルフネグレクトに関する相談件数と対応状況

		件数	構成割合
回答市区町村数		68	-
障害者のセルフネグレクトに関連する相談件数		193	100%
対応状況	貴部署または障害者虐待防止センターで対応した件数 (関係部署・機関と連携して対応した事例も含む)	150	78%
	他部署・他機関に引き継いだ件数	32	17%
	その他	11	6%

6. 重篤事例対応を行った自治体に対するヒアリング調査

6-1 ヒアリング調査概要

(1) 調査実施目的

障害者虐待における死亡事例や傷害事件となったような重篤な事例（以下「重篤事例」という。）の未然防止、再発防止に向けて、障害者虐待の防止に向けた対応や留意点等に関する示唆を得ることを目的に、養護者虐待、施設従事者虐待において重篤事例を計上した自治体に対して、事例概要、虐待発生後の対応、その後の再発防止に向けた取組等に関するヒアリング調査を実施した。

(2) 調査対象

令和4年度「障害者虐待対応状況調査」において、養護者虐待における重篤事例を計上した1自治体、及び、施設従事者虐待における重篤事例を計上した2自治体及び同事例の支給決定自治体・施設所在自治体の3自治体。

※上記自治体及び事例概要に関しては、自治体名、個人名、法人名は非公表とし、事例の内容については特定を避けるため、本報告書では下記倫理的配慮に記載の通り、加工を加えている。

(3) 調査実施時期

令和5年11月～12月

(4) 調査実施方法

事前に質問項目を送り、当日は、その質問項目に沿って、聞き取りを行った（現地またはweb会議システム）。

(5) 主な質問項目

主な質問項目は以下のとおりである。

【養護者虐待向け】

①事例概要

被虐待者、虐待者、家族の概要

虐待発生以前の状況

②該当する事例の概要及び虐待発生後の対応

当該事例の概要

虐待が発生した要因

虐待発生後の対応（関係部署・機関との連携状況）

自治体から、被虐待者、虐待者、家族に対して行った取組

③障害者、家族等への支援について【意見交換】

【施設従事者等虐待向け】

①法人、事業所の概要

職員体制、職員の定着状況

事故報告や苦情相談の有無

当該事案以前の虐待や苦情等の有無

施設・事業所所在自治体としての助言・指導の有無（施設所在地自治体のみへの質問）

②該当する事例の概要及び虐待発生後の対応

虐待が発生した要因

虐待発生後の対応

自治体から当該法人・事業所に対して行った取組（行政処分、再発防止に向けた支援等）

当該法人・事業所が行った再発防止の取組

自治体から管内自治体、法人・事業所に対して行った虐待防止の取組

③支給決定自治体、施設所在地自治体、指導監査権限自治体が異なる場合の、虐待の未然防止・再発防止に向けた取組、連携や情報収集のあり方等【意見交換】

（6）倫理的配慮

ヒアリング調査協力自治体へのヒアリング調査依頼状に以下の内容を記載し、承諾を得たうえで、ヒアリング調査及び報告書原稿作成を行った。

- ・ヒアリング調査時、正確な記録のために、メモ及び音声データを取らせていただくこと。
- ・記録の共有範囲は、本事業検討委員会、厚生労働省担当部署、事務局の範囲内であり、外部に公開するものではないこと。
- ・ヒアリング調査時の記録をもとに、事案の本質を失わず、かつ個人や施設・事業所の特定を避けるための加工を行った上で、本事業報告書等を作成すること。
- ・公表前に本事業報告書等に掲載する原稿案をお送りし、内容について確認・修正等を依頼したうえで、承諾を得られたものについてのみ、掲載させていただくこと。

6-2 養護者虐待に関する重篤事例対応を行った自治体に対するヒアリング調査

(1) 本人や家族に支援拒否があり、介入が困難であった事例（加工済み事例）

個人、自治体名及び事例の特定を避けるよう配慮しつつ、他自治体にとって障害者虐待対応の参考になるポイント、留意点を示すために、事務局によって加工した事例を以下に掲載する。

■家族の状況

本人	40代女性。夫・息子と同居。障害支援区分なし・行動障害なし・精神障害あり（統合失調症疑い、手帳未所持）。
夫	50代男性。建設業勤務。出張が多く、不在が多い。
息子	高校生。不登校気味。
実母	70代女性。腰痛。近隣に夫（本人の実父）と居住（本人の実家）。
実父	70代男性。緑内障で歩行不安、要介護2。本人と過去にいさかひがあり、本人と関係が悪い。

■事例の流れ

年月	概要
令和X年 10月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・病院から本人が救急搬送されたと虐待防止担当部署に連絡が入る。夫が救急要請。救急隊が最重度の褥瘡及び栄養状態が悪く衰弱していたため事件性ありと判断し、警察に連絡。息子は警察が保護し児童相談所（以下『児相』と称す）に連絡。 ・初動対応を協議。夫による虐待疑いとして、本人への確認を行うこととする。 ・病院のMSWに電話連絡し状況確認。当面ICUに入っているため面会は難しいとのこと。
令和X年 11月5日	<ul style="list-style-type: none"> ・MSWから本人が4人部屋に移動になったとの連絡あり。本人に面談してよいか確認してもらっても「市役所の人とは会いたくない」と激しく拒絶とのこと。 ・MSWから「時間をかけて会いたくない理由を確認する」とのこと。
令和X年 11月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・本人が息子のことと医療費を気にして、退院を申し出たとMSWより連絡。 ・①現状、精神状態が不安定ではあるものの適切な服薬管理と週に1回の通院での状態確認（褥瘡等の処置）ができるのであれば自宅療養が可能なこと、②夫も自宅で支援するという強い意思表示をしたことから、通院先のクリニック（市外）を紹介し、翌朝、退院となる。 ・MSWによると、以前、息子のことで市役所職員とトラブルになったことがあるとのこと拒否感があるのではないかと連絡あり。また、医療機関に対しても不信感をもっている模様とのこと。
令和X年 11月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・午後、虐待防止担当部署職員、保健センター保健師で訪問。呼び鈴を鳴らしても反応なし。手紙と名刺を投函。 ・夕刻、虐待防止担当部署職員が部屋の電気がついていることを外から確認。
令和X年 11月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待防止担当部署管理職、同職員、保健師、基幹相談支援センター職員によるコア会議を開催。状況の共有、今後の方針を検討。 ・虐待防止担当職員と基幹相談支援センター職員で自宅訪問を続け、面談する機会を探ることとする。
令和X年 11月11日～ 12月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・時間帯を変えながら3日に1回訪問。呼び鈴を鳴らすも反応なし。夫や息子とも会えず。 ・退院後の通院先クリニックに連絡。一度、受診があったとのこと。次回、予約が入った段階で連絡をしてもらうよう依頼。

令和 X 年 12 月 12 日	<ul style="list-style-type: none"> ・本人が救急搬送され、10 月と同じ病院に入院。本人から連絡を受けた実母が救急要請。 ・診断結果は、高カリウム血症・低血糖・褥瘡ステージⅢ等。
令和 X 年 12 月 15 日	<ul style="list-style-type: none"> ・MSW によると当面 ICU で治療。本人は依然、面談は拒否しており、息子を気にしているとのこと。 ・児相によると、息子は祖父・祖母（本人の実父・実母）の家にしばらく滞在とのこと。
令和 X+1 年 1 月 27 日	<ul style="list-style-type: none"> ・本人がまた退院を申し出。高カリウム血症等は改善しつつも、週に 1 回は透析が必要であり、また、病院では内服コントロールしていたため幻覚幻聴なく過ごせていたが、適切に内服する必要があることを主治医が伝えるものの、「薬はきちんと飲んでいる」と本人は拒否。訪問看護も「必要ない」と拒否し、夫も「自宅で服薬管理する」「通院にも付き添う」とのことから、週に 1 回は通院するよう伝え、本人は自宅に帰る。
令和 X+1 年 1 月 29 日	<ul style="list-style-type: none"> ・コア会議を開催。夫によるネグレクトと判断。 ・理由：11 月の本人退院時、夫が支援すると言っていたが、週に 1 回の通院ができておらず、再度入院となったため。 ・今後の方針：立入調査を行った場合の今後の関係構築への影響を鑑み、虐待防止担当職員と基幹相談支援センター職員による自宅訪問を継続し、本人や夫と面談する機会を探る。
令和 X+1 年 1 月 30 日～ 2 月 9 日	<ul style="list-style-type: none"> ・2 日に 1 回訪問するも反応なし。夫や息子とも会えず。
令和 X+1 年 2 月 10 日	<ul style="list-style-type: none"> ・息子から本人に面談したい旨を伝えてもらえないか児相を通じて高校の SSW に相談するも、SSW からは「不登校気味であり、これ以上ストレスはかけたくない」、「息子の祖父（本人の実父）は本人と関係が悪いため、これ以上の関係悪化を避けるため、実父・実母の家に行くことも控えてほしい」とのこと。
令和 X+1 年 2 月 11 日	<ul style="list-style-type: none"> ・実母からのアプローチを検討するため、実父を担当している地域包括支援センター担当職員と会議。実父が利用している訪問介護のヘルパー職員を通じて、実母に本人との面談の機会を作ってもらえないか依頼。
令和 X+1 年 2 月 12 日	<ul style="list-style-type: none"> ・病院に電話し MSW に確認するも、1 月、2 月の受診歴はないとのこと。 ・入院時の主治医と面談。「内服コントロールが必要。コントロールができていない場合には精神混乱リスクもある。」とのこと。
令和 X+1 年 2 月 13 日	<ul style="list-style-type: none"> ・実母から地域包括支援センターに電話があり、「明日本人の家に行く。市役所の人と会うように説得する。」とのこと。
令和 X+1 年 2 月 14 日	<ul style="list-style-type: none"> ・病院から本人が救急搬送されたと連絡あり。本人が意識朦朧状態であったため、実母が救急要請。 ・高度貧血、高カリウム血症、胃・十二指腸穿孔による腹膜炎（薬剤包装シートの誤飲によるもの）と診断。生命の危険があり手術が必要だが、身体状態が悪く手術不可能と判断。
令和 X+1 年 2 月 16 日	<ul style="list-style-type: none"> ・本人死亡。

(2) 事例から得られた課題

本事例では、虐待防止担当部署、基幹相談支援センター、児童相談所、地域包括支援センターと連携し、本人や家族に対してアプローチを行っている。

しかし、全体像を俯瞰的に振り返ると、以下の課題があると考えられる。

【支援を拒否する本人や家族への虐待事案の対応に関する課題】

①支援を拒否している本人や家族との関係構築の難しさ

- ・支援を拒否されている事例の場合、本人や家族への聞き取りが困難であることが多い。本事例においても何度も訪問を続けているものの、本人や家族と会えず、本人の状態を目視して確認することができなかった。
- ・本事例では、子どもや実母の関係機関とも情報共有が行われ、他部署・他機関によるアプローチを模索していた。しかし、本人の状態を目視できず、他部署・他機関による介入を依頼したのは本人の症状が悪化する直前となり、他部署・他機関による介入を展開するまでに至らなかった。

②医療機関と連携したアプローチの難しさ

- ・本人や養護者に精神疾患が疑われる場合、医療の必要性も含めた対応の検討が必要となることが多く、精神科医や精神保健福祉士等からの助言を受けることが必要となる。
- ・本事例においても、入院時の内科の主治医から適宜助言を得ていたが、通院先はMSWのいない市外の開業医であったため、リアルタイムでの情報連携が難しい状況であった。

(3) 支援を拒否する家族への虐待事案の対応に関するポイント、留意点

検討会での議論を踏まえ、本事例において、支援を拒否する家族への虐待事案の対応に関するポイント、留意点を提示する。

【支援を拒否する家族への虐待事案の対応におけるポイント、留意点】

- ① 支援を拒否している本人や家族との関係構築に向けたアプローチと立入調査を含めた積極的な介入の必要性
- ② 医療機関（特に精神保健分野）との体制づくり

① 支援を拒否している本人や家族との関係構築に向けたアプローチ

支援に対して拒否的な態度をとる本人や養護者等へのアプローチは虐待対応の中で最も難しい課題の一つである。

『市町村・都道府県における障害者虐待の防止と対応の手引き』（以降『市町村・都道府県手引き』という。）では「オ 介入拒否がある場合の対応」（p. 59）では、以下のように記載されている。

オ 介入拒否がある場合の対応

調査や支援に対して拒否的な態度をとる養護者等へのアプローチは、虐待に関する初期援助の中で最も難しい課題の一つであり、障害者の安全確認ができない場合は、立入調査の実施も視野に入れながら、様々な関係者との連携協力のもとで対処する必要があります。

養護者等にとって抵抗感の少ない方法を優先的に検討し、それらの方法では困難な場合に立入調査を検討する流れとなりますが、障害者の生命や身体に関する危険性が認められる場合には、養護者等の拒否的な態度に関わらず立入調査を含めて積極的な介入が必要です。

(ア) 関わりのある機関からのアプローチ

当該障害者が障害福祉サービス等を利用している場合には、相談支援専門員や障害福祉サービス事業所職員等から養護者に対して介護負担を軽減するためにショートステイ等の障害福祉サービスが利用できる等の情報を伝え、養護者の介護負担に対する理解を示すことで、事実確認調査や援助に対する抵抗感を減らすことができると考えられます。

(イ) 医療機関への一時入院

障害者に外傷や疾病があつたり体力の低下等が疑われる場合には、医師や医療機関に協力を仰いで検査入院等の措置を取り、その後の対応を検討することが必要なときもあります。また、障害者と養護者を一時的に分離させることにより、養護者等への支援が効果的に行える場合もあります。

(ウ) 親族、知人、地域の関係者からのアプローチ

養護者と面識のある親族や知人、地域関係者等がいる場合には、それらの人に養護者の相談に乗ってもらいながら、障害者や養護者等の状況確認や市町村障害者虐待防止センター等へのつなぎに協力していただく等の方法も考えられます。

また、厚生労働省による高齢者虐待国マニュアル¹では、介入拒否時の対応のポイントを以下のように整理している（図 6-1）。

介入拒否時の対応のポイント

1 本人や家族の思いを理解・受容する

- ・高齢者虐待の問題として家族を批判したり責めたりすることはせず、まずは本人や家族の思いを理解、受容する。家族を追い込まない。
- ・「虐待者＝加害者」と捉えるのではなく、虐待者が抱えている悩みや困惑、疲労について、苦労をねぎらいながら理解を示していく。これまで介護などでがんばってきたことを評価し、ねぎらう。（傾聴、共感）
- ・本人や家族の思いを理解・受容することによって信頼関係をつくり、何でも話しやすい関係性に結びつける。

2 名目として他の目的を設定して介入

- ・虐待のことで介入すると悟られることのないよう、名目としては違う目的を設定して介入する。たとえば介護保険の認定調査や配食サービス、調査（意識調査など）が考えられる。

3 訪問や声かけによる関係作り

- ・定期的に訪問したり、「近くを通りかかったので」といった理由や他の理由を見つけて訪問したり声かけを行う。
- ・訪問や声かけを通じて、時間はかかるが細く長くかかわることに配慮する。時に本人に会うことができたり、家族に連絡がとれたり、近隣から情報を聞けることがある。

4 家族の困っていることから、段階をふみながら少しずつ対応の幅を広げる

- ・いきなり虐待の核心にふれるのではなく、家族の一番困っていることは何かを探り、それに対して支援できることから順に対応していく。例えば介護保険のサービス提供などで家族の介護負担を軽減することから始めるなど。
- ・虐待者が困っている時が介入のチャンスであり、虐待者の困難を支援するという視点でアプローチすることが有効。

5 家族側のキーパーソンの発掘、協力関係の構築

- ・本人の意思決定に影響を与えうる人を家族、親族などの中から探し出し、その協力を得て援助を展開する。

6 主たる支援者の見極め

- ・主たる支援者と本人・虐待者の相性が良くないなどの場合には、主たる支援者を変更したり、他の機関・関係者からアプローチしてもらったりなどの方策をとることも考える。
- ・高齢者が医療機関を受診している場合には、医師の説得が効く場合があるため、医師等との連携も視野に入れて対応を図る。

7 緊急性が高い場合は法的根拠により保護

- ・緊急性が高いと判断される場合には、法的根拠に基づく支援を行う。

出典：東京都福祉保健局、高齢者虐待防止に向けた体制構築のために 東京都高齢者虐待対応マニュアル、2006、p. 89 [図表 4-10]。

図 6-1 介入拒否時の対応のポイント

¹ 厚生労働省老健局、"市町村・都道府県における高齢者虐待への対応と養護者支援について（令和5年3月改訂）"、令和5年3月、https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000200478_00002.html

上述のとおり、支援を拒否している本人や家族との関係構築に向けては、粘り強くアプローチを続けることが求められている。

しかし、市町村・都道府県手引き p. 19 に記すとおり、何よりも優先すべきは「障害者の安全確保」であることに留意が必要である。

本加工済み事例では、基幹相談支援センター、児童相談所、地域包括支援センターと連携したチームアプローチを模索していたものの、本人の症状の急激な悪化により、他部署・他機関によるアプローチを展開するまでに至らず、本人を目視して、状態を確認することができなかった。

また、本事例では、今後の関係性を危惧し、立入調査の実施ややむを得ない事由による措置、措置入院等を行っていないが、前述の市町村・都道府県手引きに記載されているように、「障害者の生命や身体に関する危険性が認められる場合には、養護者等の拒否的な態度に関わらず立入調査を含めて積極的な介入が必要」であることには留意すべきである。

もちろん、本人を目視できず、本人の状態が把握できない中で、「どのタイミングでどのように介入するのか」「本人意思との尊重のバランスをどのように諮ればよいか」を判断することは難しい。それでも、本加工済み事例においては、令和 X 年 11 月 8 日の 1 回目の退院時において、「週に 1 回の通院での状態確認」を条件に自宅療養可能として退院していることから、少なくとも 11 月 11 日～12 月 10 日の間に 1 回しか通院できていない状況が判明した段階で、「本人の安全確保」のための立入調査権の発動を検討する必要があると思われる。

さらに、11 月 10 日の 1 回目の退院以降、虐待防止担当部署による訪問を行っても本人と会えない状況が続いていたことから、「障害者の安全確保」という目的を共有し、早い段階から他法・他施策を巻き込んだアプローチに向けた検討も必要であったと考える。

他法・他施策を巻き込んだアプローチを行うためには、前述の市町村・都道府県手引き等の記載を参考にするとともに、近年、実施自治体が増加している重層的支援体制整備事業実施自治体における相談支援包括化推進員や高齢者担当部署、医療機関や保健師、警察、学校等と一緒に、「本人、家族にとって必要な支援は何か」という観点でアセスメントや支援計画（虐待対応と虐待対応終了後の支援計画）の作成、役割分担を行うことが重要と考える。

身近な地域で生活を継続できる支援を行うには、日頃から様々な支援者とのネットワークづくりを行っていくことが望まれる。

②医療機関（特に精神保健分野）も巻き込んだ体制づくり

特に上述①の取組を進めるうえで、本加工済み事例のように精神疾患のある障害者（疑いを含む）への支援体制の構築には、日常的に医療機関（特に精神保健分野）との連携体制の構築が重要である。

平成27年度から令和4年度にかけての養護者虐待のうち、精神障害の被虐待者の人数と、被虐待者全体に占める精神障害の被虐待者の割合をグラフ化したものが図6-2である。

平成27年度では534人（全被虐待者数の33.1%）であったものが、令和4年度では924人まで増加し、被虐待者に占める割合も43.4%まで増加している。

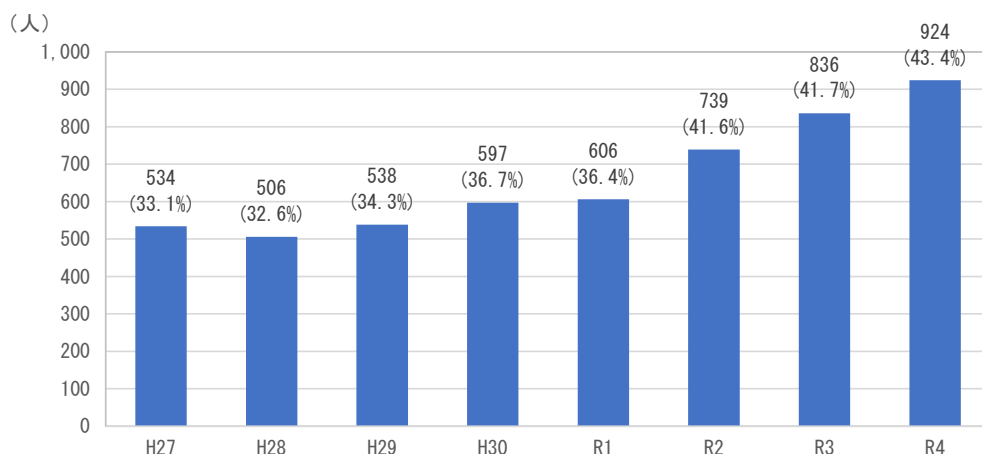


図6-2 養護者虐待における被虐待者の障害種別〔精神障害〕の推移
※カッコ内は被虐待者全体に占める精神障害の被虐待者の割合

本加工済み事例においても、医療機関のMSWによる、市役所と会いたくない理由の聞き取りや、本人退院時における市役所への連絡等がなされていたものの、本人や養護者（夫）の拒否により、市役所は本人に会えないままで事例の終結を迎えてしまった。

そのため、例えば、本人との関係構築や虐待対応計画作成に向けた情報収集（市役所との面会拒否理由や、本人や家族の困りごと等）や、面会のきっかけづくり（本人の通院時や行政手続きが発生した場面等で担当部署に連絡を入れてもらう）等、支援チームの一員として協力を要請する可能性もあったと推測される。

近年では、精神保健医療福祉上のニーズを有する方が、病状の変化に応じ、保健、医療、障害福祉・介護、居住、就労等の多様なサービスを、身近な地域で切れ目なく受けられるようにするための「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組が進められている²。

また、令和6年度からは、改正精神保健福祉法により、市町村等が実施する精神保健に関する相談支援について、精神障害者のほか精神保健に課題を抱える者も対象にできるようにされた。

こうした動きを契機に、市町村では自地域での精神保健医療機関等との連携体制を見直し、都道府県においてはバックアップ機能の構築を機に、虐待の未然防止・再発防止に向けたさらなる連携強化に努めていくことを期待したい。

² 介護分野では、医療と介護のスムーズな連携を推進するため、あらかじめケアマネージャーの相談を受けることが可能な曜日や時間帯、相談の窓口の人、相談方法などを公表して連携の環境を整える「ケアマネタイム」の作成を行っている。

6-3 施設従事者虐待に関する重篤事例対応を行った自治体に対するヒアリング調査

(1) 「閉鎖的な施設・事業所に対する介入が困難であった事例」(加工済み事例)

自治体名、法人名及び事例の特定を避けるよう配慮しつつ、他自治体にとって障害者虐待対応の参考になるポイント、留意点を示すために、事務局によって加工した事例を以下に掲載する。

■被虐待者

x 氏	被虐待者。男性 50 代。共同生活援助（日中サービス支援型）z1 を利用。強度行動障害あり。
-----	--

■関係自治体

A 県	被虐待者 x 氏が利用する共同生活援助 z1 の指定、指導監査権限自治体
A 県 b 市	被虐待者 x 氏の支給決定自治体
A 県 c 市	共同生活援助 z1 の所在する自治体

■法人・事業所

共同生活援助 z1	被虐待者 x が利用する共同生活援助（日中サービス支援型）定員 20 名のうち、強度行動障害「行動関連項目」10 点以上の者が 16 名
職員 y 氏	共同生活援助 z1 で勤務する生活支援員。勤務 3 年目。障害福祉分野での勤務経験なし。

■事例の流れ

<死亡事例発生>

年月	概要
令和 X 年 3 月 16 日	<ul style="list-style-type: none"> この日、被虐待者 x 氏は就寝時間を過ぎても、廊下を何往復もしたり、廊下の壁や窓に頭をたたきつける等の行為を繰り返していた。 職員 y 氏は x 氏の行為をやめさせようと、x 氏の両肩をつかんで壁に体を強く押し付けたり、腹部を殴ったりしたところ、x 氏が倒れこんだ。職員 y 氏が支えて立ち上がらせ、自室に戻って寝かせた。 翌朝、x 氏の意識がないことから救急搬送。その後、病院で死亡を確認（死因と暴力の因果関係は不明）。 x 氏の死亡から 2 日後（3/18）、職員 y 氏が逮捕されたことが報道される。

<指導監査・改善勧告>

年月	概要
<p>令和 X 年 3 月 18 日～19 日 (初期対応)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ A 県（指導監査権限自治体）から c 市（施設所在地自治体）に対し、報道内容の確認を行うための事実確認を依頼。c 市は共同生活援助 z1 に対して障害者虐待防止法に基づく任意の調査への協力依頼をしたが、c 市が支給決定した利用者はいないこと、任意の調査への協力は応じられないことを理由に、z1 から訪問を拒否された。 ・ c 市は A 県障害者虐待防止担当部署に状況を報告。 ・ A 県障害者虐待防止担当部署から z1 に連絡し、死亡した x 氏の支給決定自治体が b 市であることを確認。A 県障害者虐待防止担当部署から b 市に連絡し、翌日から合同で事実確認調査を行うことを要請。 ・ 事実確認調査に向けて、z1 に関する情報を収集。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 庁内指導監査部署に対し、z1 に関する過去の事故や苦情、指導内容について確認。 <ul style="list-style-type: none"> ➡ 過去に事故報告はなかったが、虐待発生があったことを確認。 ○ c 市に対し、z1 に関する近隣住民からの苦情や、（自立支援）協議会等への参画状況、研修の受講状況等について確認。 <ul style="list-style-type: none"> ➡ 近隣からの苦情等はなかった。虐待防止研修の受講勧奨は行っていたが、研修未受講で再三の働きかけにも応じない、（自立支援）協議会への定期的な事業実績報告はなく、市が開催しているグループホーム連絡会に一度も参加していない事業所であることを確認。c 市では、支給決定をしている利用者がないため、数年間、z1 へ訪問する機会はなかったとのこと。 <p>⇒ これらの状況を踏まえ、指導監査を行うことを決定。</p>
<p>令和 X 年 3 月 20 日～23 日 (指導監査)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ A 県障害者虐待防止担当部署及び指導監査部署と合同で、z1 に指導監査を実施（b 市も同席）。 <ul style="list-style-type: none"> ○ A 県は「障害者総合支援法」、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準に基づいて、管理者、サービス管理責任者、職員等に対する聞き取り及び書類、事業所の運営状況等を確認。 ○ b 市は、事業所職員から x 氏に対する支援内容等に関する聞き取りを実施。他の利用者への虐待の有無を調査。 ➡ 確認された主な事項は後述する「■指導監査により確認した内容」の通り。なお、他の支給決定自治体の利用者に対する虐待は確認されなかった。
<p>令和 X 年 3 月～6 月 (虐待の判断、指導監査の結果通知書、改善勧告書を送付)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ b 市が x 氏に対する身体的虐待と判断。A 県障害者虐待防止担当部署に 17 条報告。 ・ A 県障害者虐待防止担当部署及び指導監査部署が z1 に対し、指導監査の結果通知書、改善勧告書を送付。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 規定、マニュアルやチェックリスト等の整備 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 虐待防止のマニュアルやチェックリストの整備 ○ 職員への意識啓発と研修 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 職員に対する研修の実施（虐待防止や支援の質向上等） ✓ 特定の職員に負担をかけないようにしたり、外部研修に参加できるように、シフトの調整 ○ 苦情、虐待事案への対応等の体制整備 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 職員に対する虐待防止研修の実施 ✓ 虐待防止委員会の設置 ✓ 虐待防止責任者の選任 ○ 地域における虐待の防止、早期発見・対応 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 近隣の事業者との連携、グループホーム連絡会への参画等

	<ul style="list-style-type: none"> ・ z1 から改善計画書が A 県及び b 市に提出される。
令和 X 年 7 月 (再発防止に向けた注意喚起)	<ul style="list-style-type: none"> ・ A 県が管内市町村及び事業所に対し、z1 で発生した事案の報告及び虐待防止の取組推進に関する注意喚起。 ・ また、管内市町村に対し、地域の施設・事業所の支援の質の確保・向上という観点から、事業者間の関係づくりや開かれた運営の実施を通じて、施設従事者虐待の未然防止、再発防止の促進を図ることを通知。 ・ 特に c 市に対しては、市内事業所の関係構築、支援の質の向上を通じた z1 の再発防止に関する協力を要請。 <ul style="list-style-type: none"> ○市の（自立支援）協議会にグループホーム部会の設置及び、参加者に職員交流会等の機会を設けるよう働きかけ ○上記の機会への z1 の参加の働きかけ

■指導監査により確認した内容

【職員体制、チーム支援】

- ・ 常勤の職員数が少なく、未経験、無資格の職員が半数以上を占める。
- ・ 支援が難しい利用者への対応が特定の職員に偏っている。
- ・ 上司・先輩から助言を受けられる機会が少ない。
- ・ 職員同士で気になったことや疑問を口にしづらい雰囲気がある。

【規定、マニュアルやチェックリスト等の整備状況】

- ・ 虐待防止チェックリストが未実施。
- ・ 利用者の障害特性を反映した個別支援計画が未作成。

【苦情、虐待事案への対応等の体制整備】

- ・ 虐待防止に関する責任者を定めていない。
- ・ 虐待防止や権利擁護に関する委員会を設置していない。
- ・ 苦情相談窓口を設置していない。
- ・ 事故発生時に行政関係機関に報告されておらず、事故発生時の連絡体制が不十分。

【職員への意識啓発と研修】

- ・ 職員に対する権利擁護・虐待防止に関する研修の未実施。
- ・ 職員に対する支援の質を高めるための知識や技術の向上を目的とした研修の未実施。
- ・ 「早期発見チェックリスト」が未整備。発見時の報告、対応等についての指針の不備。
- ・ シフトに入れる人数が少なく、外部研修に行けない。
- ・ 内部研修を実施できる経験のある職員が少ない。

【外部からのチェック】

- ・ 苦情解決委員会に第三者委員を入れていない。
- ・ ボランティアや実習生を受け入れていない。
- ・ 都道府県を超える支給決定自治体からの入所者が多く、利用者家族とのコミュニケーションはほとんどない。
- ・ 地域内の相談支援事業者との会議や、グループホーム連絡会等の場に出席しない。

【その他】

- ・ 管理職が現場の様子を見に来ない。
- ・ 管理職が現場の状況を把握できておらず、また職員の支援力が乏しい中、それに見合わない重度の利用者を数多く受入れている。

(2) 事例から得られた他自治体にとって参考になると考えられるポイントと課題

本事例においては、障害者虐待防止法や障害者総合支援法に基づいて指導監査や権限行使が行われた。本事例から得られた、他自治体にとって参考になると考えられるポイントは、以下が考えられる。

【他自治体にとって参考になると考えられるポイント】

①都道府県（指導監査権限自治体）としての迅速な調整力の発揮

②支給決定自治体としての、適切な虐待対応の実施

- ・市町村・都道府県手引き p.108 では、「施設等の所在地と支給決定を行った市町村が異なる場合等」の対応として、「障害者福祉施設等の所在地と当該支給決定を行った市町村が遠方の他県である場合等は、支給決定を行った市町村が速やかに障害者の安全確認や事実確認を行うことが困難な事態も考えられます。その場合は、（中略）通報を受けた市町村、障害者福祉施設等の所在地の都道府県、支給決定をした市町村が連携し、速やかに障害者の安全確認、事実確認を行うことができるよう適切に対応します。」と記載されている。
- ・本事例では、報道により死亡事例を把握し、支給決定自治体が不明だったことから、都道府県が主導して一連の対応を迅速に行っており、上記手引きの内容が徹底されていることがうかがえた（施設所在地自治体を通じた支給決定自治体の把握依頼、（支給決定自治体把握後は）支給決定自治体への連絡、合同での事実確認調査の実施、同時並行での庁内関係部署等に対する情報提供依頼等）。
- ・また、支給決定自治体についても、上記手引きの内容に基づき、支給決定自治体判明後、当該自治体において適切な虐待対応がなされていることを確認している（都道府県と協力しての事実確認調査、虐待の判断）。
- ・いずれの自治体も、障害者虐待が疑われる事例に対して、各自治体が連携しながら障害者の安全確認、事実確認を適切に実施したことが、他自治体にとって参考になるポイントといえる。

しかし、全体像を俯瞰的に振り返ると、以下の課題があると考えられる。

【閉鎖的な施設・事業所に対する虐待防止、虐待対応に関する課題】

①施設所在地自治体としての事実確認調査の困難さ

- ・本事例においては、報道による死亡事例の把握後、施設所在地自治体が報道内容の確認への協力依頼をしたが、当該自治体の利用者がいなかったこと、任意の調査であることを理由に拒否されている。
- ・実際に、本事例に関する都道府県に対するヒアリング調査においても、通報等を受け付けた施設所在地自治体が事実確認調査を行うことや支給決定自治体を聞き出すことが困難であるという相談が寄せられていることを確認した。

②施設所在地自治体及び都道府県としての未然防止の困難さ

- ・ 本事例における z1（共同生活援助（日中サービス支援型））は、地域の事業所との関係がほとんどない等、閉鎖的な事業所であった。また（自立支援）協議会やグループホーム連絡会への参加もなく、助言を得ることもなかった。
- ・ 施設所在地自治体、都道府県ともに、こうした情報を虐待が発生するまで把握していなかった。

(3) 閉鎖的な施設・事業所に対して虐待防止、虐待対応を進めるためのポイント、留意点

検討会での議論を踏まえ、本事例において、閉鎖的な施設・事業所に対して虐待防止、虐待対応を進めるためのポイント、留意点を提示する。

【閉鎖的な施設・事業所に対して虐待防止、虐待対応を進めるためのポイント、留意点】

- ① 支給決定自治体がわからない場合における、都道府県による積極的な関与
- ② 施設所在地自治体による、障害者虐待の未然防止、再発防止に向けた取組への期待

① 支給決定自治体がわからない場合における、都道府県による積極的な関与

市町村・都道府県手引き p. 108 では、支給決定自治体と施設所在地自治体が異なる場合、「通報者への聞き取り等の初期対応は通報等を受けた市町村が行い、そのうえで、支給決定自治体が異なる場合、速やかに支給決定自治体に引き継ぐ」ことや、「障害者福祉施設等の所在地と当該支給決定を行った市町村が遠方の他県である場合等は、(中略) 障害者福祉施設等が所在する市町村が通報等を受け付け、当該施設所在地の都道府県等が支給決定市町村に代わり障害者の安全確認や事実確認を行うことも考えられる。」ことが記載されている。

しかし、実際には、支給決定自治体が不明なため、上記のような対応に至る前段階で時間が経過してしまうことがある。本加工済み事例と同様に、施設所在地自治体が施設・事業所から任意の調査に協力できないと訪問を拒否されたり、支給決定自治体を明らかにする手段がないことに困難を抱えている実態があると推測される。本事例に関する都道府県に対するヒアリング調査においても、同様の相談が寄せられているとのことであった。

支給決定自治体、都道府県、施設所在地自治体等、施設従事者虐待への対応を行う全自治体に共通して求められることは「被虐待者（疑いを含む）の生命・生活の安全確保」である³。そのため、上記のような状況に直面した際、全自治体が、「被虐待者（疑いを含む）の生命・生活の安全確保」のためにできる対応を行うことが重要である。

具体的には、市町村・都道府県手引き p. 108 の記載や、本加工済み事例と同様に、施設所在地自治体による初動対応が困難と判断された場合、都道府県に連絡し、都道府県による事実確認調査の実施、支給決定自治体への連絡を行う対応に切り替える迅速な判断が求められる。

さらなる被害の拡大や事態の悪化、事実の隠ぺい等を防ぐためにも、初動対応において支給決定自治体がわからない場合には、迅速な対応の切り替え及び都道府県による積極的な関与が求められる。

³ 市町村・都道府県手引き p.19

② 施設所在地自治体による、障害者虐待の未然防止、再発防止に向けた取組への期待

本加工済み事例における z1 は閉鎖的な日中サービス支援型共同生活援助の事業所であり、(自立支援)協議会への実施状況報告や評価・助言等を受けることを怠っていた。施設所在地自治体、都道府県ともに、こうした情報を虐待が発生するまで把握していなかった。

施設所在地自治体には、障害福祉計画の策定や(自立支援)協議会の運営等を通して自地域の障害福祉サービスの体制整備に向けた役割があり、相談支援や権利擁護・虐待防止等の体制の整備も求められている。



特に重要なのは、地域の施設・事業所の支援の質の確保・向上という観点から、地域の事業者間の関係づくりや開かれた運営を促進できるような環境整備である。

検討会では、上記の状況を踏まえ、施設所在地自治体による施設従事者虐待の未然防止、再発防止について、多様な取組の例が提示された。

- ・(自立支援)協議会を通じた事業所間の連絡会等の整備
- ・(自立支援)協議会に事業種別部会や権利擁護部会等を設け、研修や職員交流会等の企画の働きかけ
- ・日中サービス支援型共同生活援助の事業所の場合には、(自立支援)協議会への事業実施状況の報告が行われているかの定期的な確認。実施していない場合には勧奨を行い、悪質な場合には指導監査権限自治体への情報共有を行う 等

また、令和6年度障害福祉サービス報酬改定において、共同生活援助等の居住系サービスについて、地域の関係者を含む外部の目を定期的に取り入れる取組が導入される⁴。こうした取組も含め、施設所在地自治体には、現行法制度等を柔軟に活用し、地域の施設・事業所の支援の質の確保・向上や施設従事者虐待の未然防止、再発防止への取組を期待したい。

⁴厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部”令和5年度全国厚生労働関係部局長会議資料「共同生活援助における支援の質の確保」令和6年2月6日, p. 13, <https://www.mhlw.go.jp/content/10200000/001197806.pdf>



第Ⅱ部 虐待防止対応力の向上に向けた深掘り調査
(ヒアリング調査結果)

7. 都道府県における市町村及び事業所等に対する虐待防止取組促進方策等の検討

7-1 背景・目的

障害者虐待防止法において、都道府県には、国・地方公共団体に求められている責務（第四条）に加え、都道府県障害者権利擁護センターを設置し、情報提供、助言その他の援助を行うこと等が規定（第三十六条）されている（図7-1）。

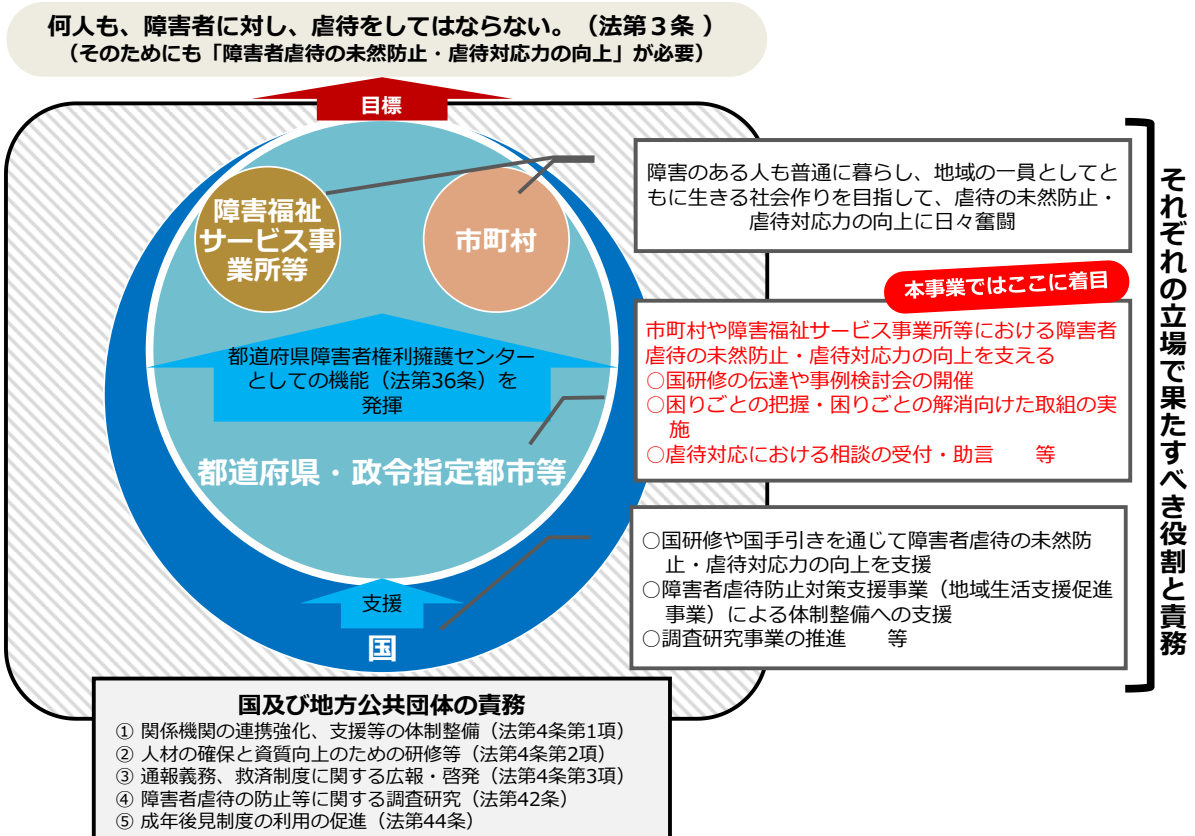


図7-1 国や都道府県、市町村等の役割と責務（概念イメージ）

このように、都道府県は、広域的、専門的、計画的な観点や立場から、市町村の虐待防止・対応力の向上（市町村間のばらつき解消を含む）や、障害福祉サービス事業所等における虐待防止の取組の推進等に寄与することが求められているといえる。

そのため、都道府県による市町村や障害福祉サービス事業所等に対する支援方策等の強化に資する検討、提案を行うことを目的に、市町村や障害福祉サービス事業所等の虐待防止・対応力の向上に資する取組を行っている都道府県に対するヒアリング調査を実施した。

7-2 ヒアリング調査概要

（1）調査対象

ヒアリング調査に向けて、既存研究を参考に、都道府県における市町村や障害福祉サービス事業所等に対する支援として効果的と思われる取組事例を整理した（表7-1）。

表 7-1 都道府県による市町村や障害福祉サービス事業所等が行う障害者虐待防止の取組に対する支援（イメージ）

障害者虐待対応の流れ	都道府県による市町村支援に関する既存事例	都道府県による施設・事業所への支援に関する既存事例	その他（事務局による効果的と考えられる取組イメージ）
ア. 未然防止	<ul style="list-style-type: none"> 国研修の伝達研修の実施 管内市町村の体制や取組状況、課題等を把握するための独自の調査 都道府県主催の障害者虐待対応の検証の場（他の市町村でも同じように悩むと思われる事例等の共有）を設置 	<ul style="list-style-type: none"> 国研修の伝達研修の実施 意思決定支援研修（「障害福祉サービス等の提供に係る意思決定支援ガイドライン」の普及、意思決定支援の取組推進）等の研修の実施 他事業所で実施している研修等に関する情報提供、参加の促し 利用者本人や家族を対象とした障害者虐待や権利擁護に関する研修、講演会 	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県における関係部署（指導監査や児童相談所、困窮担当等）や他法、他機関等との連携促進
イ. 早期発見、早期対応	<ul style="list-style-type: none"> 早期発見、早期対応に向けた相談窓口職員向け研修の実施 	—	—
ウ. 事実確認調査	<ul style="list-style-type: none"> 事実確認調査の実施方法や面接技法等に関する研修の実施、また相談受付・助言 都道府県によるマニュアルや様式等の作成 虐待防止対応専門職チーム等の派遣 	—	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県による事実確認調査のOJT
エ. 虐待有無の判断、支援方針の検討	—	—	—
オ. モニタリング、虐待対応最終の判断、対応の振り返り	<ul style="list-style-type: none"> 市町村が行う再発防止に向けた支援のサポート（都道府県、外部専門職派遣、圏域アドバイザー派遣等による市町村支援） 	<ul style="list-style-type: none"> 再発防止に向けた都道府県による研修の実施 再発防止に向けた専門家等によるコンサルテーションの派遣 	—

表 7-1 の取組事例をもとに、検討会の委員や厚生労働省担当課からの推薦も含め、他自治体にとって参考になると考えられる市町村支援や施設・事業所支援の取組を行っている都道府県を調査対象とした。具体的な調査先は表 7-2、表 7-3 のとおりである。

表 7-2 市町村支援：ヒアリング調査自治体と他の自治体にとって参考になると考えられる取組

調査自治体	市町村支援の取組	他の自治体にとって参考になると考えられる具体的な取組み
長野県	・都道府県に対する、事実確認調査への同行依頼様式の作成、配布	・相談・通報・届出受理時点での、都道府県との情報共有の促進 ・様々な機会を利用しての、市町村職員との関係構築、OJT の実施
	・県作成マニュアルにて、事業所等への改善指導の着眼点の例示	・改善指導や再発防止の考え方の理解促進
京都府	・他法、他機関等との連携促進	・京都府、京都府警それぞれが開催する研修にお互いが講師として協力
大阪府	・管理職向け研修の実施	・市町村障害者虐待防止担当部署管理職を対象に、リスクマネジメントの意識の醸成
	・市町村課題や困りごとの把握、共有	・様々な機会を利用しての、市町村職員との関係構築、課題の把握（自立支援給付支給事務等における市町村指導の機会を利用）
	・都道府県間の連携促進	・すべての近畿府県が参加する情報交換会を実施し、各府県の研修や虐待対応等の取組状況について情報交換
東京都	・外部専門機関による市町村担当者向け相談窓口の設置	・専門相談窓口の設置、個別事例に対する相談・助言 ・研修事業を通じた市町村支援

表 7-3 施設・事業所支援：ヒアリング調査自治体と他の自治体にとって参考になると考えられる取組

調査自治体	施設・事業所支援の取組	他の自治体にとって参考になると考えられる具体的な取組み
兵庫県	・強度行動障害に関する研修	・県内の各圏域にスーパーバイザーとして地域内の関係施設を指導できる職員・事業所の配置を目指し、実践的なコンサルティング方式による 3 年間をかけた研修の実施 ・専門的知識を備えた事業所において、3 ヶ月間、対象者の行動障害を低減する支援を実施するとともに、地域生活に戻った際に、対象者の通所施設等の職員やヘルパーが実際に支援できる方法も研修で伝達

(2) 調査実施時期

令和6年1月～2月

(3) 調査実施方法

事前に質問項目を送り、当日は、その質問項目に沿って、聞き取りを行う（web会議システム）。

(4) 倫理的配慮

ヒアリング調査協力自治体へのヒアリング調査依頼状に以下の内容を記載し、承諾を得たうえで、ヒアリング調査及び報告書原稿作成を行った。

- ・ヒアリング調査時、正確な記録のために、メモ及び音声データを取らせていただくこと。
- ・記録の共有範囲は、本事業検討委員会、厚生労働省担当部署、事務局の範囲内であり、外部に公開するものではないこと。
- ・ヒアリング調査時の記録をもとに、本事業報告書等を作成すること。
- ・公表前に本事業報告書等に掲載する原稿案をお送りし、内容について確認・修正等を依頼したうえで、承諾を得られたものについてのみ、掲載させていただくこと。

7-3 都道府県による市町村及び事業所等に対する支援ヒアリング調査結果

【「障害」の「害」の平仮名表記について】

本ヒアリング調査に協力いただいた都道府県の中には「障害」の「害」を平仮名表記している都道府県もあったことから、各自治体からの聞き取り結果をまとめたページでは、各自治体を用いている部署（機関）名、事業名等について平仮名表記をする。一方、法律、引用等については「害」を用いていることから、同一ページ内で表記の混在がある。

7-3-1 市町村支援の取組：長野県

(1) 障害者虐待に関する庁内の体制

■人員体制

- ・課長補佐兼係長 1 名（行政職職員）、運営担当 1 名（社会福祉職職員：社会福祉士及び精神保健福祉士の有資格者）、虐待防止推進員（会計年度任用職員）。
- ・運営担当は法が始まってから現職員が 4 人目となるが、全員社会福祉職が担当。必ず高齢者虐待や児童虐待の経験者が配属される規定はないが、社会福祉職は児童相談所も配属先に含まれるため、結果的に児童虐待経験者が配属される場合がある。
- ・虐待防止推進員は、障害福祉分野の経験者が着任している。

■県内の体制

- ・県内に県保健福祉事務所を 10 ヶ所設置。実地指導は各圏域の県保健福祉事務所が担当。
- ・県保健福祉事務所にも社会福祉職が配置される場合もある。
- ・各保健福祉事務所においても、虐待対応の担当者を位置づけている。

(2) 都道府県に対する事実確認調査への同行依頼様式の作成、配布

■県マニュアル作成の経緯

- ・法施行から H31 年の間に、市町村から対応方法に関する類似の問い合わせが多数あったことから、H31 年に県独自の虐待対応マニュアルの作成に至った。

■市町村における相談・通報・届出受付状況や判断結果の把握に向けた取組

- ・同マニュアルにおいて、「県が指定する障害者支援施設における虐待の対応フロー図」や「県が指定する通所・GH 等事業所における虐待の対応フロー図」を策定し、相談通報を受け付けた時点で、支給決定自治体から、県保健福祉事務所、県障がい者支援課が報告を受ける流れを策定（図 7-2、図 7-3）。また、報告時には市町村が県に「事実確認調査への同行」や「広域調整」等の依頼をかけることが可能（県保健福祉事務所や県障がい者支援課の役割をマニュアルに明記）（図 7-4）。
- ・同フローには「虐待とはいえない」と判断された場合においても、県保健福祉事務所、県障がい者支援課が報告を受ける流れと様式を作成（図 7-2、図 7-3、図 7-5）。

■実績

- ・施設従事者虐待について、小規模な町村等から年間に数件、事実確認調査の同行依

頼がある。町村単独での対応が困難な場合は、基本的には県保健福祉事務所職員が同行し、調査方法を助言・指導する。ただし、小規模な町村の場合、次の通報が何年か先の場合もあり、その時には担当者が変わっている場合もあり、知識や技術を引き継げないことが課題。

- 重篤な事案や事業所が調査に応じない事案等については、県障がい者支援課が同行する場合がある。
- 県外や都市部から入所している利用者がある場合は、関係市町村の規模に応じて県保健福祉事務所又は県障がい者支援課が広域調整をしている。
- 通報段階で市町村から県に第一報を求めることで、早期に県が虐待事案に関する情報を把握し、必要に応じて助言をすることが可能となっている。
- 「虐待とはいえない」と判断された事例についても最終的な報告を求めることで、全事例の対応結果を県が把握することが可能となっている。

【参考資料2】県が指定する障害者支援施設における虐待の対応フロー図

(摘要) 施設の所在市町村：A市
 利用者の支給決定市町村：B町
 A市を所管する保健福祉事務所：C保福事
 施設の指定権者：県 障がい者支援課
 * 中核市が指定する施設の場合、県 障がい者支援課が報告Ⅰ及びⅡを受けた場合、指定権限を有する中核市へ情報提供、共同調査が必要な場合は連携して対応。

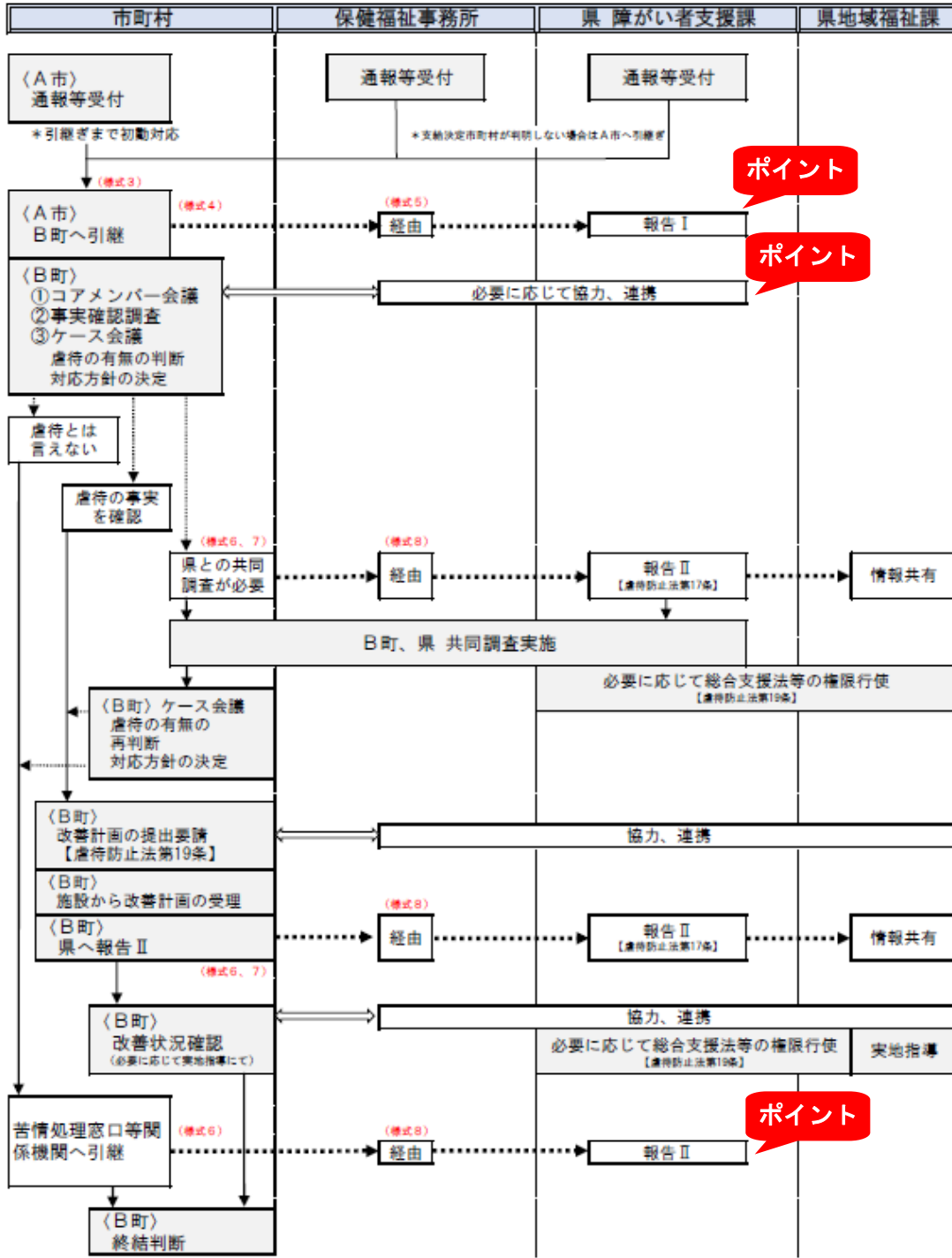


図 7-2 長野県における県が指定する障害者支援施設における虐待の対応フロー図

※ポイント部分は事務局が加筆

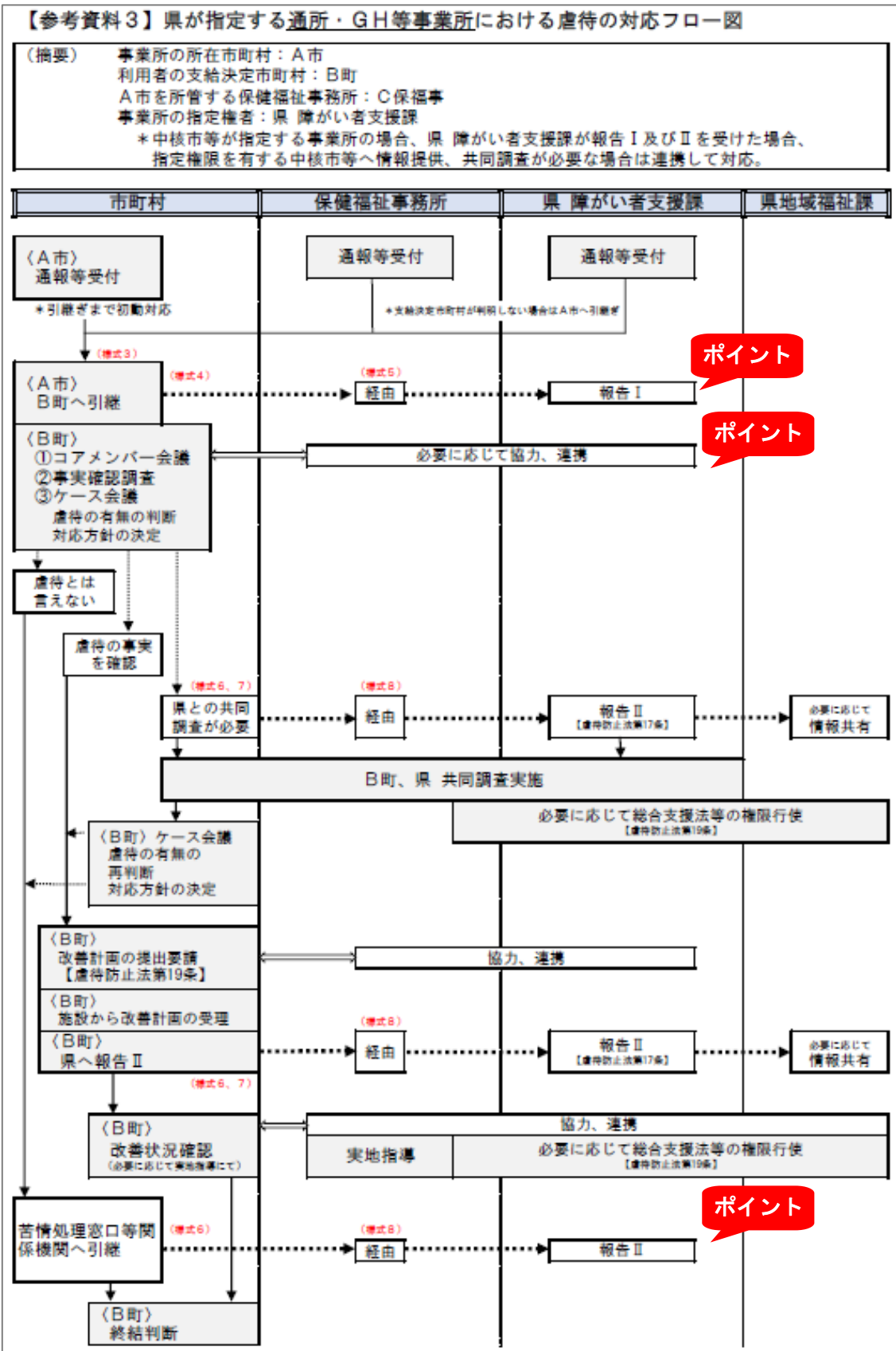


図3 長野県における県が指定する通所・GH等事業所における虐待の対応フロー図
 ※ポイント部分は事務局が加筆

(様式4 支給決定市町村一保健福祉事務所 報告)

年 月 日

(圏域名) 保健福祉事務所福祉課長 あて

(支給決定市町村障がい福祉担当課) 課長

障害者福祉施設従事者等による障がい者虐待相談・通報・届出について(報告I)

障害者福祉施設従事者等による障がい者虐待の相談・通報・届出がありましたので、下記のとおり報告します。

記

- 1 虐待の相談・通報・届出の内容
別添のとおり。
* 受付記録等を添付すること。
- 2 今後の取組方針(事実確認調査の日程等)

ポイント

- 3 県との連携の必要性(該当する場合に○印)
 - ・ 事実確認調査への同行(必要とする理由)
 - ・ 広域調整(支給決定市町村が複数の場合など)
 - ・ 障害者総合支援法等による権限行使(必要とする理由)
 - ・ その他()

担当者名 _____ 連絡先 _____

図7-4 相談・通報・届出に関する保健福祉事務所への報告と県との連携の必要性の届け
※ポイント部分は事務局が加筆

(様式6 支給決定市町村→保健福祉事務所 報告) 年 月 日

(圏域名) 保健福祉事務所福祉課長 あて

(支給決定市町村障がい福祉担当課) 課長

障害者福祉施設従事者等による障がい者虐待の対応状況について (報告Ⅱ)

障害者福祉施設従事者等による障がい者虐待の相談・通報・届出があった事案の対応状況について、下記のとおり報告します。

記

1 障害者福祉施設等の名称

2 対応の状況

(1) 事実確認調査の実施状況

ア 実施日 (複数回の場合は全ての日を記載)

イ 実施の方法 (該当するものに○印)

・施設等への訪問調査 ・電話調査 ・その他 ()

ウ 調査の相手方

(2) 事実確認調査を踏まえた判断結果 (該当するものに○印)

・虐待が認められた。(「障害者福祉施設従事者等による障害者虐待について (報告)」及び関係資料添付)

《補足情報》

①通報・届出者の続柄: _____

②被虐待障がい者の手帳の種類及び等級: _____

③虐待者の正規雇用/非正規雇用の別: _____、

④施設等における対応 (該当するものに○印)

管理者の虐待防止に関する研修の受講/職員に対する虐待防止に関する研修の実施/虐待防止委員会の設置/通報義務の履行/その他: _____

・虐待は認められなかった。

(理由 _____) **ポイント** _____)

・虐待の事実は明確に確認できなかった (判断に至らなかった)。

(理由 _____) _____)

⇒ 障害者福祉施設等への助言・指導の有無 : あり/なし (該当するものに○印)

・その他 (_____) **ポイント** _____)

3 今後の対応について (該当するものに○印)

・対応を終結 ・虐待事案対応を続行 ・県との共同調査が必要

担当者名 _____ 連絡先 _____

図 7-5 事実確認調査を踏まえた判断結果の報告 (認められなかった、至らなかった場合も含む)
 ※ポイント部分は事務局が加筆

(3) 市町村による効果的な再発防止に向けた取組（改善指導の着眼点の例示）

- ・同マニュアルでは施設・事業所において障がい者虐待が認められた場合の再発防止に向けた取組を整理するとともに、「改善指導の例」が記されている。また、より効果的な助言・指導が行えるよう、「提出された改善指導の着眼点」も記載している。（図7-6）
- ・市町村が改善報告の再提出を求める事案もあり、各自治体において同項目が参考になっていると考えられる。

<障がい者虐待が認められた場合>

- ・施設等に対し、改善を求める指導が必要。改善計画の提出依頼を求めること等を検討。
- ・虐待を行った職員個人のみの問題として扱うことは不適切な場合がある。
- ・組織的な要因を含め、虐待行為に至ってしまった背景、原因を分析し、改善を図ることが必要。
- ・障害者虐待防止法では、障害者虐待の防止と虐待を受けた障がい者の保護を図るため、市町村長又は都道府県知事は、社会福祉法及び障害者総合支援法その他関係法律に規定された権限を適切に行使し、対応を図ることが規定されている（第19条）。
- ・指導に従わない場合には、社会福祉法及び障害者総合支援法に基づく勧告・命令、指定の取り消し処分等の権限を適切に行使することにより、障がい者の保護を図る。

（参考）改善指導の例

- ・虐待防止改善計画の作成
- ・第三者による虐待防止委員会の設置
- ・改善計画について、第三者委員による定期的なチェック、継続的な関与
- ・（管理者、設置者の虐待行為、隠蔽等悪質な行為があった等の場合は）当該管理者、設置者を運営に関与させないよう、体制の刷新を求める 等

ポイント

（参考）提出された改善指導の着眼点

- ・虐待が行われた事実を法人、施設等として真摯に受け止めているか。
- ・要因の分析が組織として行われているか。
- ・計画書に現場の職員の意見を反映しているか。
- ・取組の内容や時期が、具体的かつ明確にされているか。
- ・計画策定で終わるのではなく、改善に向けた計画内容の進捗管理も見据えられているか。 等

図7-6 マニュアルに改善指導の着眼点を掲載

7-3-2 市町村支援の取組：京都府

(1) 京都府障害者・高齢者権利擁護支援センターの体制、事業内容

■人員体制

- ・センター長：京都府健康福祉部副部長
- ・事務局長：京都府健康福祉部障害者支援課長
- ・事務局員：府職員2名、社会福祉士2名

■運営委員会参画団体

- ・京都弁護士会、京都司法書士会、京都府行政書士会、(社)京都社会福祉士会、(福)京都府社会福祉協議会、(福)京都市社会福祉協議会、市町村、京都府

■事業内容

- ① 専門職チームの市町村への派遣
- ② 市町村からの電話相談
- ③ 一時避難所の利用調整（生命・身体に重大な危険のある虐待事案における一時避難所（府2床設置の利用調整））
- ④ 人材の育成（市町村の研修会等への専門職の派遣、専門職向けの事例検討会の開催等）
- ⑤ 成年後見の利用促進
- ⑥ 周知啓発

(2) 専門職チーム派遣及び市町村への助言の工夫

■専門職チーム派遣

- ・高齢者虐待、障害者虐待合わせて、年間に15～20件程派遣している。
- ・虐待対応の経験が少ない市町村からの依頼もあれば、経験のある市町村でも判断に悩む事案もあるため、様々な市町村から様々な場面で依頼される。
- ・1回の依頼で、初動対応の場面と調査後の虐待の有無の判断の場面の2回、対応をしてもらうことが多い。主に虐待の有無の判断をするにあたりどのように調査を進めるべきか調査の過不足などについて助言をもらっている。
- ・専門職を対象とした委員会を月1回開催しており、派遣依頼を行った事例をもとに勉強会を行っている。
- ・市町村にも振り返りの事例検討会の開催を呼び掛けており、派遣チームが関与した事例については、派遣された専門職も入って振り返りを行ってもらっている。

■市町村への助言の工夫

- ・専門チームの派遣の前に、市町村から電話相談が来ることが多い。そこで助言をしつつ、必要に応じて「専門職チームの派遣も依頼した方がいいよ」とアドバイスすることもある。
- ・市町村に対しては、法律専門職から、法的根拠に基づいた対応や記録の重要性を説明していただいている。どのような通報がなされたのか、その後の対応、どのような情報をもとに虐待の判断をしたのか等。組織としての判断とその記録が重要であるという説明により、理解を得られていると感じる。

- ・虐待対応の経験を積んで蓄積していったほしいが、担当者が変わると蓄積が途切れてしまうこともある。ただ、困ったらセンターに電話することは引き継いでもらっており、新任者から電話がくるのはいいことだと思う。

(3) 市区町村・虐待防止センター職員等への研修における工夫

■カリキュラム

- ・【講義】 障害者虐待防止・対応に関わる現状の理解 (60分)
- ・【講義】 障害者虐待防止マニュアルの理解 (60分)
- ・【演習】 (240分)
 - ① 虐待認定と虐待者(養護者)への接触(告知)方法について
 - ② 被虐待者に対する具体的な支援方法について
 - ③ 悩ましい事例にかかわる情報交換について

■研修企画に向けた工夫

- ・権利擁護研修の講師選定・依頼：国の研修を受講した方に講師を依頼している。企画会議は数回行い、その中で、市区町村の虐待対応経験、寄せられる相談の傾向などを情報提供しながら、カリキュラムを検討している。
- ・受講対象者は、「市区町村、虐待防止センター職員等」としている。行政職員だけでなく、委託先の相談支援事業所職員等にも参加してもらっている。
- ・研修の実施形態：グループワークを通じて、お互いの役割や考えを共有し、連携促進につなげてもらいたいと考えている。なぜなら、虐待対応は虐待の判断をして終わりではなく、虐待の未然防止、再発防止には養護者支援が不可欠であり、それは市区町村だけでなく、様々な事業所と連携して行う必要があるためである。そのため、演習テーマの「被虐待者に対する具体的な支援方法について」は毎年行っている。

(4) 京都府・京都府警それぞれの研修にお互いが協力

■研修の概要

- ・上記の権利擁護研修とは別に、6～7月頃に市区町村の新任職員向け基礎研修を行っている。その研修の一科目では、警察からの通報が増えている中で警察とどのように連携を図っていくかを学んでもらうために、警察の方に講師を依頼している。
- ・背景としては、6、7年前に、当時の府警本部の担当者がとても理解のある方で、連携強化に向けて、相互に講師を派遣してはどうかと提案を受けた。それ以降、府の研修には講師を務めてもらっている。一方、府警が開催する研修には、センターが講師となり虐待対応を説明していたが、ここ数年は未実施である。
- ・市区町村の虐待防止ネットワークに警察が参加されていることもあり、関係づくりを行ってもらっているが、警察には警察の立場があり、市区町村には市区町村の立場がある。法も根拠も違う。そこを理解しつつ、権利侵害を受けているかもしれない方にどうするかを互いに考えなければいけない。
- ・専門職を派遣した事例の中に警察の協力が必要な事例があった。振り返りの事例検討会議にも警察の担当者が参加してくれて、「警察としてはこう見るよ」といった意見をもらったこともある。

7-3-3 市町村支援の取組：大阪府

(1) 障がい者虐待に関する庁内の体制

■人員体制

- ・障がい福祉企画課：障がい者虐待防止に関する啓発や研修等の企画・調整、養護者虐待対応を行う市町村の後方支援、使用者虐待の通報・届出窓口及び労働局、市町村との連絡・調整等を担当。
- ・生活基盤推進課：施設従事者等による虐待対応を行う市町村の後方支援を担当。障がい福祉施設従事者等による障がい者虐待における社会福祉法及び障害者総合支援法、児童福祉法の権限行使。

■専門職の配置状況

- ・障がい福祉企画課に2名。生活基盤推進課に3名。社会福祉士や精神保健福祉士、公認心理師、保育士。
- ・現在は児童相談所や障がい者支援施設での勤務経験者が多い。

(2) 市町村・虐待防止センター職員研修に関する工夫

■市町村の虐待対応部署の声を把握するための工夫

- ・自立支援給付支給事務等における市町村指導の機会を利用して、障害者虐待対応の状況を確認し、必要な助言を行うとともに、市町村が現場で抱える困りごとに関する意見交換を行い、研修を企画する際に役立てている。

■市町村管理職向け研修の実施について

- ・市町村管理職向け研修は平成29年度から実施している。背景としては、管理職が市町村の責務、虐待対応におけるリスクマネジメント、職員のバーンアウトへの配慮等を行うことが、組織としての虐待対応や体制整備の基礎にあると考えているため。
- ・対象は課長や課長補佐級など組織としての判断・決定を行う管理職。
- ・令和4年度は「対人援助職の二次受傷とそのケアについて」をテーマとした。研修のアンケートや市町村指導の時に、職員の疲弊や休職、1年での異動などが課題と聞いている。現場で生じている課題を管理職にも理解してもらう必要があると考え、研修のテーマとして採用した。(図7-7)
- ・参加者は管理職29名。終了時に意見交換会も行い、共感されている方も多かった。

■現任者向け研修での工夫

- ・令和4年度の現任研修は講義をオンデマンド動画配信、演習をオンラインで1日の開催であった。令和5年度も講義は動画配信であるが、演習は集合型に戻し、さらに府内を3ブロックに分けて、ブロックごとに1日、計3日間で開催した。事例対応のグループワークで学びが得られるよう、敢えて虐待対応経験の多い自治体と少ない自治体を組み合わせてブロックを作った。
- ・演習のテーマには、複合的な要因が絡む困難事例に対応できるよう、社会福祉士や弁護士から、リスクマネジメントとして組織で対応することの必要性、対応力向上、記録の重要性等の助言をしてもらった。

障がい者虐待防止・権利擁護研修 <実績①>

ポイント

I. 市町村・虐待防止センター職員コース(基礎研修・現任研修)

- ◆管理職向け研修では、日々の虐待対応など対人支援業務によって生じる担当者のストレスを管理職に理解してもらうために「対人援助職の二次受傷とそのケアについて」の講義をZoomによるライブ配信で行い、講義の中でグループワークを実施
- ◆現任者向け研修では、大阪労働局による「使用者による障がい者虐待の対応」の講義を現任者向けの内容で追加
- ◆「大阪府障がい者虐待防止支援事業の主な取組み」において、虐待防止推進部会での取組み内容を報告し、市町村と府内における虐待対応状況や課題等を共有し、虐待防止ネットワークの整備を促進

		基礎研修	現任研修
対 象 者		市町村障がい福祉担当課職員または市町村虐待防止センター職員(新任者)	市町村障がい福祉担当課職員または市町村虐待防止センター職員(管理職・現任者)
開 催 形 式		講義:動画配信(YouTube) 演習:Zoom	講義:動画配信(YouTube)、管理職向けはZoomライブ配信 意見交換・演習:Zoom
目 的		新年度人事異動後の虐待対応新任者への研修として位置づけ、継続的な支援を行えるよう年度当初に実施。法の主旨、制度内容を理解し、基本的な対応スキル及び初動期対応に特化して知識の習得を図る。	複層的な要因が絡む困難事例に対処できるよう、組織としての総合的な対応力向上と虐待防止ネットワークの整備促進等を目的とする。国研修の内容等を考慮し、管理者及び現任者を対象として実施。
カリキュラム	講 義	「大阪府における障がい者虐待防止の取組みと対応状況」 「施設従事者等による障がい者虐待の対応」 「使用者による障がい者虐待の対応」 「労働局による障がい者虐待の対応」 「障害者虐待防止法における市町村の責務」 「警察による障がい者虐待の対応」	「障がい者虐待に関わる市町村の責務」 「対人援助職の二次受傷とそのケアについて」 「大阪府障がい者虐待防止支援事業の主な取組み」 「障がい者虐待対応における権利擁護の視点」「家族の思い」 「経済的虐待の対応」「成年後見」 「使用者による障がい者虐待の対応」 「市町村における障がい者虐待の対応」 「主に知的障がいのある人を対象とした障がい者虐待防止研修(わかりやすい情報提供)」 「性的虐待の対応」「DVの理解と障がい者虐待との連携」
	演 習	「養護者虐待における対応について」	「施設従事者等による障がい者虐待の対応」 「虐待対応に関する意見交換」(管理職・現任者ともに実施)
実 績		受講者数 令和元年度:75名 令和2年度:書面開催 令和3年度:書面開催 令和4年度:33名	受講者数 令和元年度:128名 令和2年度:74名 令和3年度:54名 令和4年度:53名

図 7-7 大阪府による障がい者虐待防止・権利擁護研修

(3) 大阪府障がい者自立支援協議会虐待防止推進部会による市町村の取組み報告

■他の自治体でも同じように悩むと考えられる事例や取組みを報告、共有

- ・ 障害者虐待防止法第39条に基づき、都道府県の責務である連携協力体制の整備を図るため、府及び府内市町村、関係機関における虐待防止の取組み等を共有する場として、大阪府障がい者自立支援協議会虐待防止推進部会の中で令和2年度より市町村の取組み共有を行っている。(図7-8)
- ・ 開始当初は、他の自治体でも同じように悩むと思われる事例や取組みの報告を依頼していた。市町村の対応を糾弾する場ではないことを伝えてはいたが、やはり報告する市町村としては「対応の不備を批判されるかもしれない」と不安に思い、話づらい面があったということだった。そのため、今では対応の好事例や、他の市町村にとって参考になると考えられる取組み等を報告してもらっている。
- ・ 令和4年度は2市より報告。一つは虐待対応力が高い市町村の取組み。もう一つは高齢者虐待と障害者虐待を同じ課で対応している市町村の先進的な取組み。
- ・ 府が考える「虐待対応力が高い市町村」とは、収集した情報にもとづいて虐待の有無の判断を適切かつ積極的に行っており、それを記録に残し、受付から終結までの対応の流れが確認できる市町村といえる。多くの市町村は、確認すると、適切に対応しているのだが、記録に残せていないため、ケース記録からは対応の流れがわからなかった。こうした課題を感じたので、他の市町村にとって参考になると考える市町村に、報告を依頼した。

令和4年度 大阪府障がい者虐待防止支援事業の主な取組み

目的	主な取組み内容
3. 関係機関との連携	<p>⑦使用者虐待における大阪労働局との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪労働局担当者との定期的な実務者連絡会議の開催や、大阪方式の使用者虐待対応システムでの大阪労働局・市町村・府の連携による調査及び対応の実施 ・拡大版実務者連絡会議を開催。大阪労働局各担当課及び政令・中核市を含む7市を交えて労働局による実務に関する対応ポイントの説明や意見交換を実施、7市以外の市町村にも共有 <p>⑧近畿府県障がい者虐待防止担当者との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府が主催し、すべての近畿府県が参加。各府県の研修や虐待対応等の取組み状況について情報交換実施 ⇒次年度から各府県持ち回りとし、年1回の定期開催となる <p>⑨DV対応、成年後見等に関する連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府「女性に対する暴力」対策会議へ参加し、関係機関の情報を共有 ・大阪府社会福祉協議会権利擁護推進室主催、成年後見制度等にかかる市町村研修の開催を府主管課、高齢者虐待担当課とともに周知協力 ・市民後見人養成講座にて障害者虐待防止法等についての講義動画を提供 <p>⑩大阪府障がい者自立相談支援センターの取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センターが主催する市町村障がい福祉担当新任職員向けの研修において、障がい者手帳申請等の窓口対応の場面での気づきにつながるよう、障がい者虐待に関する講義を実施 <p>⑪大阪府障がい者自立支援協議会虐待防止推進部会の設置運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者虐待防止法第39条に基づき、都道府県の責務である連携協力体制の整備を図るため、府及び府内市町村、関係機関における虐待防止の取組み等を共有する。R2年度より市町村の取組み共有を行う ⇒R4年度は2市より報告
4. 虐待防止に係る広報啓発	<p>⑫啓発物配布等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期発見、早期対応につなぐため、各種研修、集団指導等の様々な機会を活用して配布 ・広く府民に障がい者虐待防止について啓発を図るため、情報プラザに配架 ・障がい者や障がいについての理解の促進に関する啓発動画、イベント案内のため、YouTubeチャンネル開設 ・大阪府障がい者差別解消条例に基づき配置されている広域支援相談員の相談室に配架 ・児童虐待、女性に対する暴力、犯罪被害者支援所管課の施策集に虐待通報窓口や虐待防止の取組み内容等を掲載 <p>⑬大阪ふれあいキャンペーンSNSアカウント(Twitter・Instagram)での周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい理解、イベント等、幅広い内容を掲載しているアカウントにおいて事業所向け研修等の情報を発信

ポイント

図7-8 大阪府障がい者自立支援協議会虐待防止推進部会の設置運営及び市町村の取組報告の機会創出

(4) 近畿府県障がい者虐待防止担当者情報交換会について

■都道府県間の情報共有の機会創出

- ・使用者虐待の対応について悩んでいた時に、近畿以外の県から労働局との連携について問い合わせがあり、他自治体でも同じような悩みがあるんだなと感じた。そこで、近畿の他府県に意見交換会の意向を確認したところ、他府県も様々な悩みがあり、意見交換を希望することを確認できたため、実施に至った。
- ・大阪府庁で対面開催し、各府県で様々な取組みがされていることが分かった。各府県から情報交換したいテーマが多く集まったため、各府県持ち回りで年1回の定期開催（会場は集まりやすい大阪府庁）となった。（図7-9）

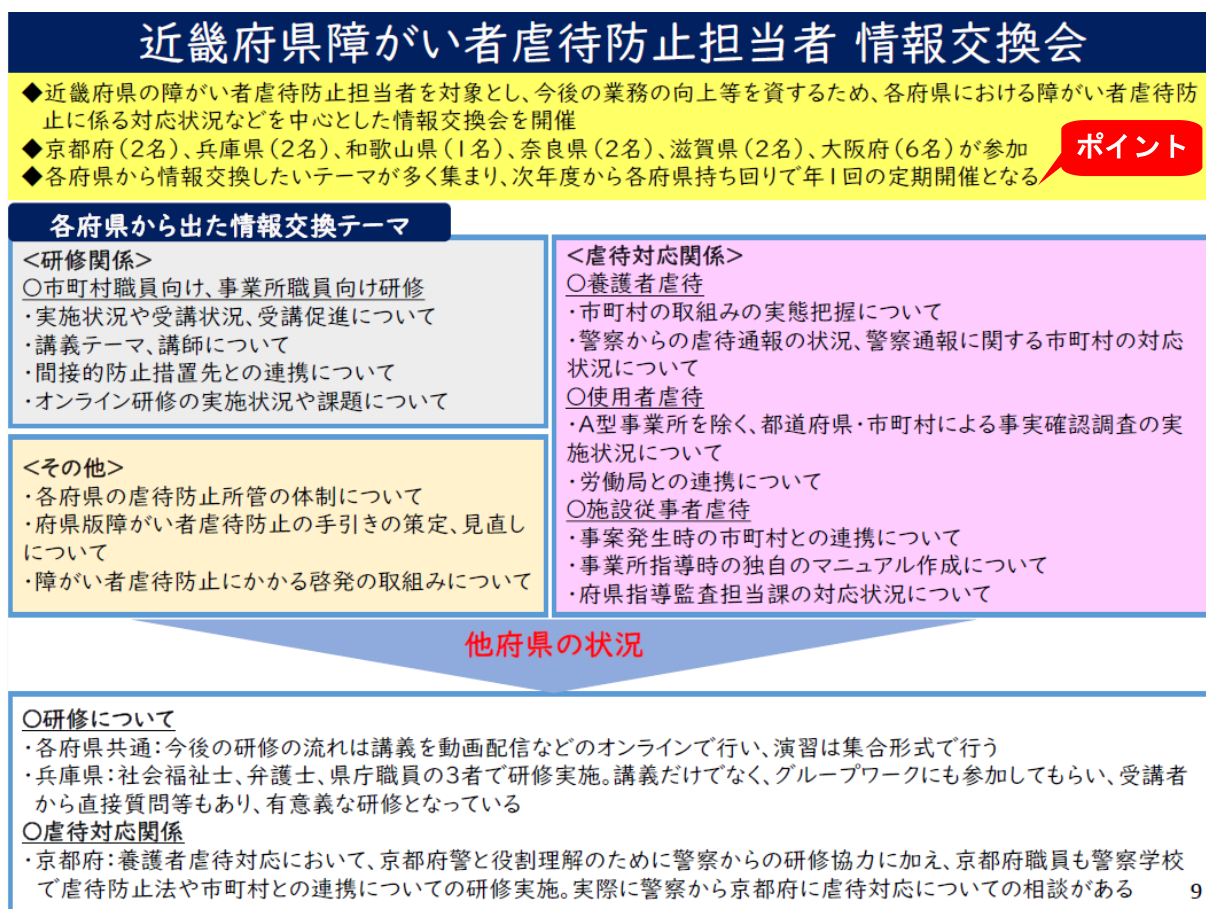


図7-9 都道府県間の情報共有の機会創出

7-3-4 市町村支援の取組：東京都

(1) 東京都高齢者・障害者権利擁護支援センターの概要

■センターの概要

- ・令和5年6月より「東京都高齢者・障害者権利擁護支援センター」を開設（平成21年度から運営している東京都高齢者権利擁護支援センターの実績をもとに、障害者分野に関する相談、研修機関として開設）。
- ・障害者虐待防止法第36条の権利擁護センター機能のうち、第2項3～7号を受託（法37条1項）。ただし、いずれの業務も、東京都と相談、協働しながら担当。
- ・法における都道府県障害者権利擁護センターは、東京都福祉局障害者施策推進部に設置している「東京都障害者権利擁護センター」。「東京都高齢者・障害者権利擁護支援センター」は法36条都道府県障害者権利擁護センターの業務の第2項3～7号を東京都と協働しながら担当。
- ・事業としては「相談支援事業《区市町村職員等相談支援事業》」と「研修事業」があり、「相談支援事業《区市町村職員等相談支援事業》」では、「専門相談窓口」と「障害者権利擁護体制整備支援」を、「研修事業」では「東京都障害者虐待防止・権利擁護研修（障害者施設等職員コース）」と「東京都障害者虐待防止・権利擁護研修（障害者虐待防止センター等担当職員コース）」を実施。
- ・センターの専門性を担保するために、障害者権利擁護推進事業アドバイザー会議を設置し、事業に対して外部有識者がアドバイスをを行う体制を構築。

(2) 相談支援事業《区市町村職員等相談支援事業》による市町村支援の取組

■人員体制

- ・専門相談員は5名体制。5名中4名は非常勤職員（月6日～15日勤務、1名は高齢者権利擁護専門相談員も兼務）
 - A 相談員：SW歴約20年。社会福祉士・精神保健福祉士・介護支援専門員。高齢者・障害者の相談業務統括も担当。
 - B 相談員：福祉分野約20年、うち障害分野約15年。社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士・介護支援専門員。元地域包括支援センターセンター長。
 - C 相談員：福祉分野約30年、うち障害分野約15年。元行政職員。
 - D 相談員：福祉分野約50年。長年障害福祉サービス事業に従事。前職は社会福祉法人理事長。
 - E 相談員：福祉分野約10年。社会福祉法人の法務相談担当として従事（法務博士）。
- ・法的な解釈が必要な相談があった場合には、常設ではないが、弁護士2名に依頼。

■専門相談窓口の業務内容、実績

- ・対象：区市町村・障害者虐待防止センター等の障害者虐待対応機関職員。
- ・方法：電話が中心。来所、出張、オンラインもあり。
- ・内容：個別事例の相談が主。ただし、権利擁護に関する支援事例全般が対象であり、養護者虐待・施設従事者虐待含め、セルフネグレクト、消費者被害も含まれる。
- ・対応：個別の事例対応についての助言、他の区市町村・障害者虐待防止センター等での対応例や参考文献等の情報提供、弁護士による専門相談の調整、その他（関係

機関へのつなぎ、連絡調整等)

- ・実績：R5年6月～12月までで、個別事例に関する相談は養護者虐待44件、施設従事者虐待76件、使用者虐待2件、その他14件。権利擁護に関する相談は8件。
- ・相談内容：養護者の定義や事実確認調査における留意点や具体的方法、虐待の判断など。

■体制整備支援の業務内容、実績

- ・対象：専門相談窓口と同様。
- ・内容：障害者虐待対応マニュアル・帳票類等の作成及び改訂や、ネットワークの構築、啓発活動等、体制整備に関するもの。
- ・対応：体制整備の検討段階から実際の運営上の相談等に対する必要な助言や、他の区市町村・虐待防止センター等の取組例や参考文献などの情報提供、講演会・研修会・事例検討等に係る相談に対する、資料提供、実施支援、企画等に関する助言及び講師紹介・派遣等
- ・実績：令和5年6月～令和6年2月までで、講師紹介・講師派遣10件、研修企画2件、マニュアル等改定6件。研修講師派遣が増えてきている。

■相談助言時に重視しているポイント例（抜粋）

- ・「東京都の委託事業」の機関としての回答（助言）を意識する。
- ・根拠のある回答が原則（曖昧な回答をしない）。
- ・指導・指示ではなく提案。
- ・指示・報告の関係ではなく、スーパービジョン的助言への配慮を意識する。
- ・最終的には相談者が相談なくとも虐待対応をしていけるようになることを目指す（原則の意識付けや資料の提示を積極的に行う）。 等

■支援の効果と課題

- ・啓発活動については、高齢者虐待では区市町村向けの研修スライドを作成し無償提供しており、障害者虐待でも区市町村自らが普及啓発できるよう研修スライドを作成し、同じようにできることを目指している。障害者虐待の新聞報道等が増えてきており、区市町村も「やらなくては」という意識が強まっているかと感じている。
- ・初年度から想像以上に相談が来ており、次年度のセンターの人員体制については検討が必要な状況。

（3）研修事業による市町村及び施設・事業所への支援

■人員体制

- ・研修事業は研修担当主査1名、常勤1名が担当。

■東京都障害者虐待防止・権利擁護研修（障害者虐待防止センター等担当職員コース）の内容、実績

- ・対象：障害者虐待防止センター等担当職員。
- ・内容：位置づけは国研修の伝達研修（オンデマンド配信）。加えて、東京都独自の講義一つと演習二つを追加。演習は集合型研修であり1日実施。演習の講師・ファシリテーターは国研修受講者)

・実績：64名（37自治体）が受講。事前アンケートでの受講動機は「新任職員だから」が半数、「（新任ではないが）知識の再確認」「他の自治体の実例が知りたい」が各2割。

・効果：対象者に経験年数の制約を設けていないが、1、2年目の方が多い。イロハから学ぶ機会がないと対応が難しいということが推測される。研修の中に演習や情報交換の場を設けているため、他の自治体の状況を知りたいという参加者が多い。

■東京都障害者虐待防止・権利擁護研修（障害者施設等職員コース）の内容、実績

・対象：①東京都内の障害者福祉施設等の管理者（法人代表者、施設長等）で、所属における障害者虐待防止・権利擁護研修実施の責任を担う方、②東京都内の障害者福祉施設等の従事者で、所属において障害者虐待防止・権利擁護責任者として研修の企画・運営を担う方（サービス管理責任者や支援計画の作成担当者等）。

・内容：7月～9月に研修を実施。定員は約3,300名規模。国研修の項目を参考にしながら、必要と考える新たに項目を追加などを行い、カリキュラムを組み立て。講義はオンデマンド配信、演習はライブ配信・ブレイクアウトルームで実施。なお、演習は規模が大きいため、1日3回、10日間に分けて開催。

・効果：ブレイクアウトルームで演習を実施しており、受講者の満足度は高い。

■研修を通じた区市町村及び施設・事業所への支援における工夫

・研修前後のアンケートを通じて、研修の受講動機や受講後の感想等を把握している。現場の方がどこに悩んだり、つまづいているかを把握している。

（4）区市町村連絡会（東京都との共催）による市町村支援の取組

・目的：東京都高齢者・障害者権利擁護支援センターの周知、区市町村における虐待対応の実態把握及び区市町村アンケート調査報告、情報交換等による横連携強化、東京都からの情報提供等。

・開催状況：全体会1回（62区市町村中39区市町村76名が参加）、島しょ部連絡会1回（島しょ部9村対象：2月開催予定）。オンラインで開催（2時間）。

・関連部署・機関との連携強化：施設・事業所の指導監査部署、居住支援担当部署、知的障害者福祉司、身体障害者福祉司がオブザーバー参加（精神障害担当部署も参加予定であった）。

・効果：東京都と共催による連絡会の開催は、今年度から始めたものであるため、目的は初年度ならではの設定。事前に行ったアンケート結果において、区市町村が希望しているのは、区市町村間の情報共有、東京都からの情報提供等がメインであった。虐待対応において区市町村によるばらつきもあり、他の自治体がどのように取り組んでいるのか、同じような悩みを抱えている区市町村間での意見交換と位置づけた。今年度は全体会ということで実施。オンライン上での意見交換グループによってはかなり盛り上がっていた。今後は、自治体規模も異なるため、細分化するか検討中。

(5) 今後の展開

- ・センター開設から半年だが、施設従事者虐待に関する相談が多い。そのため、相談支援体制の強化が必要といえる。
- ・一方、相談を通じて、養護者虐待に十分対応しきれていないということがみえてきた。そのため、相談・通報・届け出受付～虐待対応の終結までという全体の流れの理解と具体的かつ実践的な内容の研修実施の必要性を感じている。
- ・特に障害者虐待の場合、ケースワークをしている利用者として接している人のところで虐待が発生するため、虐待対応の職員でもありケース担当者でもあるという難しさもある。その難しさもふまえて、虐待対応ケース会議を開いて支援計画を作成し、終結をめざすという対応を伝える必要がある。
- ・虐待防止センターと基幹相談支援センターを併設している区市町村のなかには、虐待として通報があがっているにもかかわらず、ケースワークをしていることがある。そうした相談を受けた場合、基幹相談支援センターとしてケースワークをしていると、情報開示を求められるリスクを意識していないことが課題となる場合もある。虐待防止法に基づく対応を行うことの意義等への理解を深めることも必要。
- ・このセンターの強みは、相談と研修を車の両輪として行っていくことと考えており、区市町村の虐待対応力向上を支援することを考えると、研修や相談、アンケート等を通じてみえてきた課題に対応する研修の企画、実施が重要と考えている。

7-3-5 施設・事業所支援の取組：兵庫県

(1) 障害者虐待防止に関する庁内の体制

- ・県の虐待防止担当としては1名（行政職職員）。使用者虐待の通報窓口等は会計年度任用職員職員が担当。
- ・施設従事者虐待に関しては、9つの健康福祉事務所に監査部署があり、市町と一緒に施設従事者虐待の事実確認調査に入ることがある。健康福祉事務所と連携して、該当する障害福祉サービスを所管している本庁の所管課も対応することもある。なお、健康福祉事務所は養護者虐待については関与していない。

(2) 令和5年度の行政・虐待防止センター職員向け研修について

- ・集合型、オンライン型でそれぞれ1日研修（講義＋演習）を実施している。
- ・講師は、県虐待防止担当者、県警本部担当者、弁護士会、社会福祉士の4名。
- ・県は対応マニュアルのポイント中心に講義。警察からは、警察が対応できないこと・できないことと、連携の必要性など。弁護士からは裁判例を含む法的な解釈を中心に講義。社会福祉士からは、現場でよく耳にする、悩んでしまう事例をもとに演習。結論ありきでない議論を創出。
- ・グループワークの効果としては、以下があげられる。
 - ✓ 同じ講義内容を聞いても感じ方は様々であり、他の受講者がどう感じているのかを知ることで知識が定着。
 - ✓ 議論の中で偶然生まれるちょっとした話題で、発想が広がる。
 - ✓ 現場での悩みにお互いが共感できる。（時間的な余白が重要）
- ・参加者からは、「警察への連絡の必要性と時期の見極めができるようになることが課題、警察との普段からの連携をさらに深めたい。」「グループワークで理解が深まった。コアメンバー会議での視点を明確にしようと思った。」「虐待対応はいつ起こるかかわからない中での対応なので、日頃のコミュニケーションが大切と感じた。」といった感想がよせられた。

(3) 施設・事業所に向けた研修体系

- ・独自コンテンツによる、オンデマンド型研修（基礎的内容の講義）、事業所職員（直接支援）向け研修（基礎演習）、管理職・サービス管理責任者等向け研修（応用演習）を実施。
- ・演習型の研修拡充が課題。オンデマンド型であれば人数のニーズにこたえられるが、演習型を希望する意見が多い。
- ・最近では、圏域が自主的に開催する演習付きの研修が増えてきており、運営協力している。この背景には、兵庫県では9つの圏域に「圏域コーディネーター」を委託（地域生活支援事業）により配置していることがある。基幹相談支援センターの上に位置する中間支援団体的な位置づけ。ベテランの福祉専門職の方に担当してもらっている。
- ・国のカリキュラムへの対応が課題。全てやろうとすると3日ぐらいかかると想定され、そのままの実施は難しい。毎年更新している独自コンテンツがあり、1日程度の構成を維持しつつ、どうエッセンスを取り込んでいくか検討している。

(4) 強度行動障害に関する研修体系について

- ・現在、(1)「強度行動障害支援者養成研修事業」、(2)「強度行動障害スーパーバイザー養成事業」、(3)「強度行動障害地域生活支援事業」の3層構造の研修体系を構築している(図7-10)。
- ・(1)「強度行動障害支援者養成研修事業」を平成26年度から国のカリキュラムに準じた集合型研修で実施していたが、平成30年に障害者を監禁していた養護者虐待事案が発生した。県全体で、強度行動障害のある方を地域で支援できる体制を整備する必要があるとの考えから、令和元年度から(3)の「強度行動障害地域生活支援事業」を開始した。
- ・(1)の研修を受けた方が支援できるのは比較的支援が難しくない方。他方、(3)は緊急性が高い支援を必要とする方向けの内容のため、数は限定的。そこで、その中間として予防的観点で、対応困難ケースとなる前の段階で受け入れられる体制と支援力を各地域で高めるため、障害福祉圏域ごとに、核となる施設・事業所を確保・育成しようと、令和4年度から(2)「強度行動障害スーパーバイザー養成事業」を実施し、3層構の体制構築を目指している。

2 県の支援策

- (1) 強度行動障害支援者養成研修事業 (H26年度～：国のカリキュラムに準じた集合型研修)
- (2) 強度行動障害スーパーバイザー養成事業 (R4年度～：県独自事業)
- (3) 強度行動障害地域生活支援事業 (R元年度～：県独自事業)

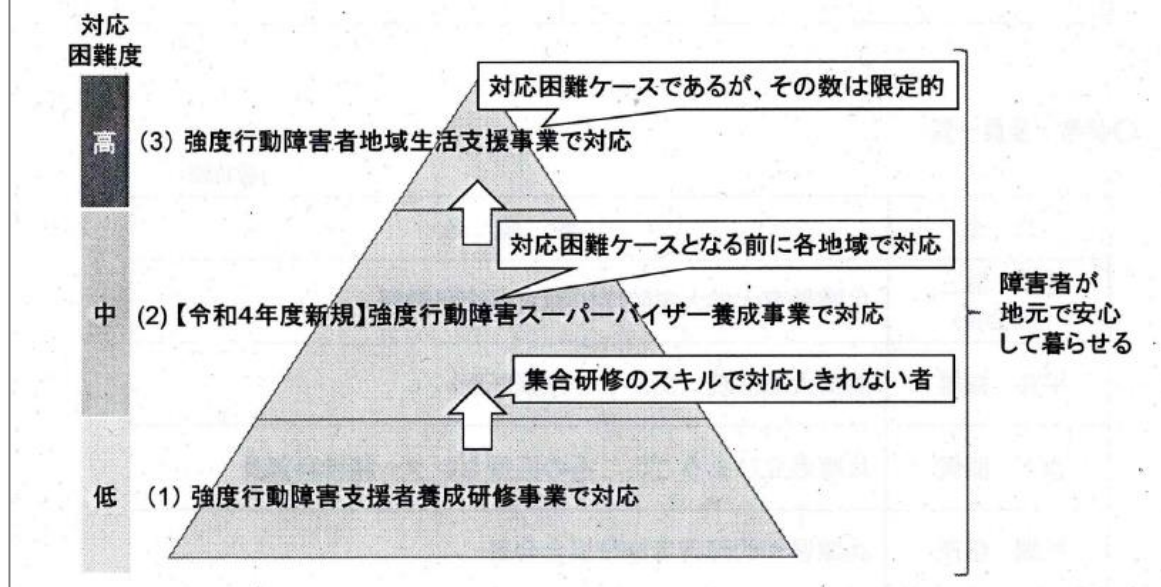


図 7-10 強度行動障害に関する階層的な研修体制の構築 (兵庫県)

(5) 強度行動障害者地域生活支援事業

- 目的：緊急性が高い強度行動障害がある方を集中的に支援するとともに、地域での受け皿となる通所施設等の支援レベルを向上させることで、その方が地域に戻った際の安定した地域生活を実現する
- 方法：
 - ア) 集中支援
専門知識を備えた事業所において、支援対象者の行動障害を低減する支援を、概ね3ヶ月間（地域支援含む）実施する。
 - イ) 地域支援
支援対象者の通所施設等の職員やヘルパーが集中支援実施時に1ヶ月実際に支援を行い、行動特性や支援方法を学ぶことで支援対象者が地域生活を営める環境を整える
 - ウ) アフターフォロー
その後の安定した生活を維持するため、地域に戻った対象者の現在の状況を把握し、状況改善に向けた助言・指導を行うとともに、今後の支援のあり方検討のための情報等を収集する。
- 支援対象者：年間3名（3クール）。担当している事業所のマンパワー上、1クールで受け入れるのは1名。
- 支援計画は、基本は担当している事業所が地域に戻った際にどのようなサービスが必要かを考え、市町村が受け皿となる地域の事業所を探す。受け皿となる地域の事業所の協力が得られない場合には本事業の対象とならない。そのため、受け皿探しが困難であり、支援体制を確認しながら事業を進めている。
- 集中支援は3か月以内を基本とし、アフターフォローとして、月に1回、戻った先の施設に訪問し、生活リズムの確認や支援員の関わり方へのアドバイス等を行っている。

(6) 強度行動障害スーパーバイザー養成事業

- ・目的：実践的なコンサルティング方式の研修により、核となる指導施設を養成し、生活介護事業所やグループホーム等の支援力の向上及び親亡き後を見据えた受け皿の確保を図る。
- ・方法：研修実施者（他地域の専門的なスキルをもつ社会福祉法人）による参画事業所へのコンサルテーション研修（原則月 1 回実施）を受けることにより、専門的な支援方法や組織マネジメント等、適切な支援を行う上で必要となる知識や技術を習得。
- ・養成スケジュール：3 年間で指導スキルも含めた知識や技術を習得し、スーパーバイザーとして各地域において関係施設指導。
 - 1 年目：基礎習得 知識・技術の獲得と実践…実際のケースで支援方法を習得
 - 2 年目：反復実践 支援力の確立と定着…実践を繰り返し定着させ、ノウハウを獲得
 - 3 年目：指導スキル 教える力の獲得と実践…コンサルに同行し、教えるスキルを習得
- ・この事業は元々、兵庫県知的障害者施設協会が自主事業として行っていたモデル事業を県が事業化したもの。そのため、参加事業所についても同協会が公募し選定。
- ・研修受講者は参加事業所が決められている。強度行動障害のある人を支援した経験を有していて、スーパーバイザーとしての活躍が見込まれる方を候補者として選んでいる。

7-4 都道府県による市町村や施設・事業所への支援の促進に向けて

障害者虐待対応においては、支給決定自治体としての市町村の役割が重要である。しかし、法施行後 10 年が経っても、依然、養護者虐待や施設従事者虐待の相談通報件数が 0 件の市町村もある。そのため、虐待対応が未経験の自治体や件数の少ない自治体においては、虐待防止・対応に関するノウハウやスキルを蓄積することが難しい。

そのような自治体にとって支えとなるのは都道府県による支援であり、都道府県による市町村支援は、研修を始め、市町村が抱える困りごとの把握や助言・情報提供、都道府県独自の手引きや資料の作成・配布など、多岐にわたる。

ヒアリング調査では、他の都道府県で参考になると思われる取組を整理した。

長野県では、相談通報段階から県に連絡をあげる仕組みを構築するとともに、県や各圏域保健福祉事務所による事実確認調査への同行等を役割として明記しており、虐待対応が未経験の自治体や件数の少ない自治体にとっては、心強いサポートを受けることができる。また、相談通報の状況把握だけでなく、虐待と判断されなかった事例についても県に報告する仕組みを構築し、市町村の状況把握に努めている。

京都府では、権利擁護センターが電話相談・専門職チーム派遣・研修をつなぎ合わせながら市町村支援を行っている。また、研修を通じて、府として警察との連携強化を図っている。これは兵庫県においても取組まれている。

大阪府は施設や事業所の指導監査権限を市町村に移譲している特殊性はあるものの、(だからこそ)市町村支援に向けた先駆的な取組が行われている。とくに、自立支援給付支給事務等における市町村指導の機会を活用して、2年に1度、市町村に訪問し、状況の確認、市町村が抱える困りごとの把握を直接的に行い、研修企画に役立てている。また、昨年度から近隣の府県との情報交換の場を設置しており、今後、近畿府県の連携強化がどのような効果を生んでいくか見守りたい。

東京都は外部の専門機関を活用した権利擁護支援センターの体制を構築し、虐待防止担当部署職員等への専門相談窓口の設置と体制整備支援を開始した。開始してまもないが、既に多数の相談がよせられていることから、市町村のニーズは高いと推察される。また、研修事業も同機関が担っているため、現場の困りごとの把握と研修企画が一体的に行われることが特徴的である。

兵庫県は施設・事業所支援の取組として、3層からなる強度行動障害に関する研修体系を構築し、それぞれの研修の目的を明確化しつつ、利用者も法人も、地域で支える体制づくりが行われている。また、長野県と同様に、県内を9圏域に分け、中間支援団体的な位置づけである圏域コーディネータを設置し、市町村は施設・事業所の支援を行っていることも特徴としてあげられる。

以降は、ヒアリング調査を通じて確認された、都道府県による市町村や障害福祉サービス事業所等に対する支援力の背景要因として考えられることを整理する(表7-4)。

表 7-4 都道府県による「市町村や障害福祉サービス事業所等に対する支援力」の背景要因として考えられること（案）⁵

① 【目標設定】

各取組は、広域的、専門的、計画的な観点や立場から、市町村の虐待防止・対応力の向上（市町村間のばらつき解消を含む）や、障害福祉サービス事業所等における虐待防止の取組の推進等という目標を掲げて行われていること

② 【PDCA サイクルの実施】

ア. 取組の現状・課題の把握

市町村や障害福祉サービス事業所等の現状や困りごと等を把握できるよう、あらゆる機会や手段を活用していること

（例：個別訪問、会議、事例相談、相談様式等の作成・配布等）。

イ. 課題分析、支援策の企画

把握した課題の解決に向けて、目標設定、さまざまな機会や手法を活用した取組の企画等を検討、実施していること

（例：研修（講義、グループワーク等）、マニュアルや様式、情報収集、情報提供、体制整備等）。

ウ. 振り返り、見直し

実施した支援策のブラッシュアップのために、振り返り・見直しを行っていること

（例：振り返り会議、外部有識者による事業評価、研修の受講対象や内容、実施方法の検討等）。

③ 【体制の構築】

①、②を効果的、継続的に行うために体制構築や独自予算を確保していること。そのことによって「市町村や障害福祉サービス事業所等に対する支援力」の専門性や継続性を担保できていること

（例：障害者虐待防止担当部署への福祉専門職の配置、外部専門職やアドバイザー等の協力体制の構築（特に法律専門職や実績のある社会福祉法人）、管内を複数の圏域に分け、圏域ごとに市町村支援を行う体制の構築等）。

特に「②【PDCA サイクルの実施・マネジメント】」について、補足する。

ア. 【取組の現状・課題の把握】

いずれの都道府県も、さまざまな機会や手法を設けて、市町村の状況や課題を把握していた。単純に相談窓口を設けて、市町村からの相談を待つことはしていなかった。また、収集した情報をもとに、「イ.【課題分析、支援策の企画】」に役立てていた。主な取組例は以下の通り。

⁵ 今回のヒアリング調査で、障害福祉サービス事業所等における特徴的な虐待防止の取組に関する聞き取りを行ったのは兵庫県のみで、当該取組は継続途中だったことから、「障害福祉サービス事業所等に対する支援力」の要素（案）」は記載を省略する。

- ・研修前後にアンケート調査を実施し、研修の受講動機、研修への期待等を把握している。
- ・自立支援給付支給事務等における市町村指導の機会を利用して、障がい者虐待対応の状況を確認するとともに、市町村が抱える困りごとに関する意見交換を行い、現場の声を聞いている。
- ・「虐待とはいえない」と判断された事例の提出様式も作成し、虐待と判断しなかった理由の記載内容から、市町村が判断に悩んでいることを把握している。

イ.【課題分析、支援策の企画】、ウ.【振り返り、見直し】

いずれの都道府県も、ア.で把握した課題と、市町村がつまづく要因分析を行うとともに、その課題解決に向けた支援の企画、実施、振り返りを行っていた。共通して挙げられた市町村の課題と各都道府県による支援策は以下の通り。

<共通して挙げられた市町村の課題>

- ・市町村職員の人事異動により、虐待対応のノウハウの蓄積が難しい。
- ・相談できる相手がいない（他の市町村の事例やワークショップ形式による研修希望が多い。）
- ・虐待対応の目的を理解できていない（ケース支援との違いを理解できていない、組織的対応ができていない、管理職の理解が不十分、記録が不十分等）

<課題解決に向けた主な支援策>

- ・研修の対象者の工夫：対象別研修の実施、管理職向け研修の実施
- ・研修の方法の工夫：他の市町村の事例紹介やワークショップ形式での開催
- ・研修や助言の工夫：内容（リスクマネジメントの説明、他部署・機関の役割説明、ケース支援と虐待対応の違いや記録の重要性についての説明）
- ・ツールの提供、作成支援（都道府県共通の虐待対応マニュアル、各自治体が作成するマニュアル作成に関する助言）

これらの背景要因のもと、都道府県は、市町村による虐待対応経験の程度の差や、市町村職員の人事異動という前提をふまえたうえで、広域的、専門的、計画的な観点から、市町村の虐待防止・対応力の向上（市町村間のばらつき解消を含む）や障害福祉サービス事業所等における虐待防止の取組の推進等という目標設定（①）を行い、それに向けて、PDCAサイクルによる各取組の改良と新たな取組の推進（②）や都道府県の体制構築（③）を続けてきたと推察される。

そしてそれは、『障害者の権利利益の擁護』に向けた『市町村や障害福祉サービス事業所等が行う虐待の未然防止・再発防止、養護者に対する支援等の促進』につながるものである。

都道府県には、これまでの歴任者が作り上げてきた市町村や障害福祉サービス事業所等への支援のさらなる促進に期待したい。

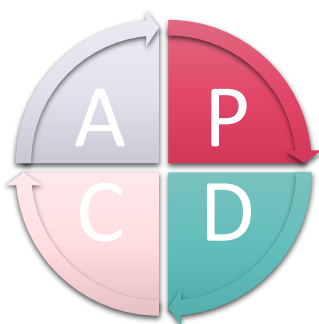
PDCAサイクルを用いた都道府県による市町村への支援（イメージ）

目標 障害者虐待対応における体制整備のポイント※1	
① 障害者虐待対応に当たり「障害者の権利擁護を重視する」という考え方の徹底	⑤ 様々なツールの活用と研修等を通じた周辺理解の促進
② 組織的対応の徹底	⑥ モニタリングと進行管理、地域資源の把握やネットワークの構築
③ 専門職の配置	⑦ 外部の機関（基幹相談支援センター、自立支援協議会、アドバイザー等）の活用
④ 訪問・目視による事実確認調査の徹底、障害者の安全確保を最優先する考え方	⑧ 都道府県等、基幹相談支援センター、圏域アドバイザー等による市町村支援

市町村支援に向けたPDCAサイクル

市町村による取組の現状や課題の把握・分析

- 市区町村が困っていることや好事例を把握し、①～⑦に関する自地域の状況を分析（状況把握の方法例）
- ・市町村への個別訪問による状況確認
 - ・市町村担当者連絡会議での情報収集
 - ・都道府県への個別事例の相談内容
 - ・専門職団体や庁内他部署からの情報収集
 - ・市町村支援の状況と課題の整理



市町村支援の方策の検討（企画力）

- 困りごとの解消に向けて何を行うかを検討（企画例）
- ・研修の企画（①、②、④、⑥等）
 - ・マニュアルや様式の作成、見直し（⑥）
 - ・補助金の活用（③、⑦）
 - ・市町村からの相談に対して専門家から助言を受けられる体制の構築（⑦）
 - ・好事例の情報提供

振り返り・見直し

- ・市町村支援の実施結果の検証
- ・対象別、運営側別等での課題の洗い出し

市町村支援の実施

- ・地域、対象、テーマ、職種、経験年数、優先度、重要度等を考慮しながら、企画を実施

※1厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課地域生活支援推進室「障害者に対する虐待の相談・通報への対応の徹底について（事務連絡）別添資料(2)」令和4年8月23日、p.4 <https://www.mhlw.go.jp/content/000984196.pdf> をもとに一部改変

PDCAサイクルを用いた都道府県による障害福祉サービス事業所等への支援（イメージ）

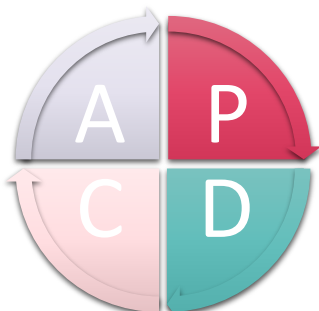
目標 障害者虐待の未然防止・再発防止に向けたマネジメント・ガバナンス・組織運営のポイント※2

【マネジメント・ガバナンス】	【利用者支援】 【人材育成】
<ul style="list-style-type: none"> ・「理念」「使命」「ビジョン」の明確化 ・長期目標（運営方針）の明確化 ・理事会/評議員会の活性化、組織としての牽引体制の構築 ・コンプライアンスの遵守 ・組織的な事業所運営の問題 →役割分担や指揮命令系統、責任の所在等の明確化 ・苦情解決/説明責任の実施（特に家族に対する） ・職員や関係機関との連携（連絡調整/問題解決等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・組織的計画的な採用と育成の実施 ・特に自閉症についての障害特性、行動障害の理解と支援についての専門性の体得・向上 ・利用者支援におけるPDCAサイクルの実施 ・利用者支援についての組織的運営の実施 →職員間の情報の共有化、連携、方針決定、役割分担等 ・利用者に対する人権意識や支援についてのコアバリュー ・スーパービジョンができる体制 ・利用者支援における関係機関等との連携

障害福祉サービス事業所等支援に向けたPDCAサイクル

事業所による取組の現状や課題の把握・分析

- 事業所が困っていることや好事例を把握し、マネジメント・ガバナンス・組織運営の状況を分析（状況把握の方法例）
- ・事業所への個別訪問による状況確認
 - ・市町村担当者連絡会議での情報収集
 - ・苦情相談や事故報告の情報収集
 - ・専門職団体や庁内他部署からの情報収集
 - ・事業所支援の状況と課題の整理



事業所支援の方策の検討（企画力）

- 困りごとの解消に向けて何を行うかを検討（企画例）
- ・研修の企画
 - ・マニュアルや様式の作成・見直し支援、情報提供
 - ・専門家や他事業所から助言を受けられる体制の構築
 - ・好事例に関する情報提供



振り返り・見直し

- ・事業所支援の実施結果の検証
- ・対象別、運営側別等での課題の洗い出し

事業所支援の実施

- ・地域、対象、テーマ、職種、経験年数、優先度、重要度等を考慮しながら、企画を実施

※2 社会福祉法人北摂軒の子会理事長 松上利男「法人・事業所の理念と管理者の役割」令和5年度障害者虐待防止・権利擁護指導者養成研修資料p.8、9 <https://www.mhlw.go.jp/content/001141658.pdf> をもとに一部改変



参 考 资 料

参考資料 1 障害者虐待の都道府県別経年比較

1. 障害者虐待における相談・通報件数、虐待判断件数の都道府県別経年比較

1-1 養護者による障害者虐待

(1) 「相談通報件数」と「虐待判断事例件数」の経年比較

- ・「養護者による障害者虐待」を対象に、平成30年度から令和4年度までの5ヶ年の「相談・通報件数」と「虐待判断件数」を都道府県別に整理。
- ・「相談・通報件数」に対する「虐待判断件数」の割合を経年比較。

データ ①: 都道府県別にみた養護者による障害者虐待の相談・通報件数(表1)

②: 都道府県別にみた養護者による障害者虐待判断事例件数(表9-2)

	①相談・通報件数								②虐待判断事例件数								②/①					
	H30	R01	R02	R03	R04	5ヶ年合計	5ヶ年平均値	H30	R01	R02	R03	R04	5ヶ年合計	5ヶ年平均値	H30	R01	R02	R03	R04	5ヶ年平均値		
北海道	296	349	483	422	446	1,996	399.2	84	51	47	46	31	259	51.8	28%	15%	10%	11%	7%	13%	☆	
青森県	45	27	42	53	69	236	47.2	20	7	14	19	19	79	15.8	44%	26%	33%	36%	28%	33%		
岩手県	10	21	39	37	42	149	29.8	2	4	10	9	7	32	6.4	20%	19%	26%	24%	17%	21%		
宮城県	90	110	134	144	213	691	138.2	28	53	66	57	85	289	57.8	31%	48%	49%	40%	40%	42%		
秋田県	33	21	18	19	15	106	21.2	9	8	3	13	10	43	8.6	27%	38%	17%	68%	67%	41%		
山形県	34	21	30	38	38	161	32.2	13	9	10	15	14	61	12.2	38%	43%	33%	39%	37%	38%		
福島県	38	59	91	75	97	360	72.0	16	29	42	38	40	165	33.0	42%	49%	46%	51%	41%	46%		
茨城県	60	68	64	48	92	332	66.4	12	21	22	9	32	96	19.2	20%	31%	34%	19%	35%	29%		
栃木県	26	36	39	28	32	161	32.2	11	15	20	13	16	75	15.0	42%	42%	51%	46%	50%	47%	※	
群馬県	65	47	47	58	42	259	51.8	15	12	14	10	8	59	11.8	23%	26%	30%	17%	19%	23%		
埼玉県	240	265	328	510	637	1,980	396.0	76	85	88	135	115	499	99.8	32%	32%	27%	26%	18%	25%		
千葉県	273	288	300	338	404	1,603	320.6	109	110	105	122	137	583	116.6	40%	38%	35%	36%	34%	36%		
東京都	347	349	371	401	517	1,985	397.0	84	117	119	136	156	612	122.4	24%	34%	32%	34%	30%	31%		
神奈川県	175	221	197	420	751	1,764	352.8	100	97	80	124	136	537	107.4	57%	44%	41%	30%	18%	30%		
新潟県	122	143	153	204	344	966	193.2	38	28	52	58	75	251	50.2	31%	20%	34%	28%	22%	26%		
富山県	34	52	40	50	54	230	46.0	8	18	19	11	17	73	14.6	24%	35%	48%	22%	31%	32%		
石川県	40	59	102	91	138	430	86.0	13	26	33	37	41	150	30.0	33%	44%	32%	41%	30%	35%		
福井県	34	54	36	32	38	194	38.8	14	16	7	9	18	64	12.8	41%	30%	19%	28%	47%	33%		
山梨県	22	32	39	33	28	154	30.8	5	11	12	7	13	48	9.6	23%	34%	31%	21%	46%	31%		
長野県	90	94	104	72	68	428	85.6	33	44	35	27	26	165	33.0	37%	47%	34%	38%	38%	39%		
岐阜県	38	60	45	61	48	252	50.4	12	15	10	17	15	69	13.8	32%	25%	22%	28%	31%	27%		
静岡県	107	129	99	115	106	556	111.2	54	55	33	51	49	242	48.4	50%	43%	33%	44%	46%	44%		
愛知県	414	452	475	531	559	2,431	486.2	181	119	147	169	160	776	155.2	44%	26%	31%	32%	29%	32%		
三重県	63	58	65	70	61	317	63.4	26	23	25	31	26	131	26.2	41%	40%	38%	44%	43%	41%		
滋賀県	132	153	135	150	164	734	146.8	71	65	67	89	78	370	74.0	54%	42%	50%	59%	48%	50%	※	
京都府	67	82	140	159	183	631	126.2	36	40	72	86	85	319	63.8	54%	49%	51%	54%	46%	51%	※	
大阪府	1,209	1,241	1,404	1,454	1,558	6,866	1,373.2	166	188	194	176	189	913	182.6	14%	15%	14%	12%	12%	13%	☆	
兵庫県	233	244	427	380	513	1,797	359.4	83	72	101	86	120	462	92.4	36%	30%	24%	23%	23%	26%		
奈良県	35	39	38	29	27	168	33.6	10	13	16	10	11	60	12.0	29%	33%	42%	34%	41%	36%		
和歌山県	32	31	40	67	62	232	46.4	10	10	15	44	43	122	24.4	31%	32%	38%	66%	69%	53%	※	
鳥取県	32	30	26	28	22	138	27.6	6	13	8	6	4	37	7.4	19%	43%	31%	21%	18%	27%		
島根県	34	25	40	30	24	153	30.6	10	8	10	8	7	43	8.6	29%	32%	25%	27%	29%	28%		
岡山県	61	82	114	110	130	497	99.4	12	36	47	41	62	198	39.6	20%	44%	41%	37%	48%	40%		
広島県	95	123	109	142	112	581	116.2	26	28	31	43	33	161	32.2	27%	23%	28%	30%	29%	28%		
山口県	51	23	33	33	43	183	36.6	20	8	9	14	10	61	12.2	39%	35%	27%	42%	23%	33%		
徳島県	20	12	20	28	27	107	21.4	4	3	7	4	4	22	4.4	20%	25%	35%	14%	15%	21%		
香川県	79	48	35	52	42	256	51.2	25	13	8	15	12	73	14.6	32%	27%	23%	29%	29%	29%		
愛媛県	49	32	21	32	45	179	35.8	17	6	9	17	22	71	14.2	35%	19%	43%	53%	49%	40%		
高知県	21	26	20	29	34	130	26.0	8	4	5	13	17	47	9.4	38%	15%	25%	45%	50%	36%		
福岡県	156	169	153	124	184	786	157.2	42	42	31	34	47	196	39.2	27%	25%	20%	27%	26%	25%		
佐賀県	52	21	30	37	22	162	32.4	9	9	12	18	22	70	14.0	17%	43%	40%	49%	100%	43%		
長崎県	35	50	49	44	48	226	45.2	10	25	28	26	23	112	22.4	29%	50%	57%	59%	48%	50%	※	
熊本県	35	60	94	162	194	545	109.0	14	15	12	27	19	87	17.4	40%	25%	13%	17%	10%	16%	☆	
大分県	45	48	56	70	54	273	54.6	2	4	5	11	11	33	6.6	4%	8%	9%	16%	20%	12%	☆	
宮崎県	63	38	58	113	153	425	85.0	20	10	8	12	17	67	13.4	32%	26%	14%	11%	11%	16%	☆	
鹿児島県	18	43	70	101	77	309	61.8	7	20	22	16	14	79	15.8	39%	47%	31%	16%	18%	26%		
沖縄県	81	123	103	113	93	513	102.6	41	50	38	35	27	191	38.2	51%	41%	37%	31%	29%	37%		
合計	5,331	5,758	6,556	7,337	8,650	33,632	6,726.4	1,612	1,655	1,768	1,994	2,123	9,152	1,830.4	30%	29%	27%	27%	25%	27%		

凡例 上位5位 ※
下位5位 ☆

※②「虐待判断事例件数」は前年度に相談通報を受け、調査を繰越していた件数も含まれるため、各年の割合は参考値である。また、①「相談・通報件数」のうち、R04は全体で1%程、次年度に繰越している(②に含まれない)。

(2) 「相談通報件数」と「虐待判断事例件数」、「人口（10万人）比」の整理

・(1)の5ヶ年平均値の「相談・通報件数」、「虐待判断件数」、「相談・通報件数に対する虐待判断件数の割合」と人口10万人あたりの「相談・通報件数」、「虐待判断件数」を都道府県別に整理。(※人口は「住民基本台帳に基づく人口」の平成31年1月1日時点～令和5年1月1日時点までの5ヶ年の平均値)

	【再掲】			③人口※ (10万人) 5ヶ年平均値 (H30～R04)	人口(10万人)比			
	①相談・通報 件数	②虐待判断 事例件数	②/①		①/③	②/③		
	5ヶ年平均値 (H30～R04)	5ヶ年平均値 (H30～R04)						
北海道	399.2	51.8	13%	☆	52.2	7.6	※	1.0
青森県	47.2	15.8	33%		12.6	3.7		1.3
岩手県	29.8	6.4	21%		12.2	2.4	☆	0.5
宮城県	138.2	57.8	42%		22.8	6.1		2.5
秋田県	21.2	8.6	41%		9.7	2.2	☆	0.9
山形県	32.2	12.2	38%		10.7	3.0		1.1
福島県	72.0	33.0	46%		18.6	3.9		1.8
茨城県	66.4	19.2	29%		29.1	2.3	☆	0.7
栃木県	32.2	15.0	47%	※	19.5	1.6	☆	0.8
群馬県	51.8	11.8	23%		19.6	2.6		0.6
埼玉県	396.0	99.8	25%		73.9	5.4		1.4
千葉県	320.6	116.6	36%		63.1	5.1		1.8
東京都	397.0	122.4	31%		138.1	2.9		0.9
神奈川県	352.8	107.4	30%		92.1	3.8		1.2
新潟県	193.2	50.2	26%		22.1	8.7	※	2.3
富山県	46.0	14.6	32%		10.5	4.4		1.4
石川県	86.0	30.0	35%		11.3	7.6		2.7
福井県	38.8	12.8	33%		7.7	5.0		1.7
山梨県	30.8	9.6	31%		8.2	3.7		1.2
長野県	85.6	33.0	39%		20.7	4.1		1.6
岐阜県	50.4	13.8	27%		20.1	2.5		0.7
静岡県	111.2	48.4	44%		36.8	3.0		1.3
愛知県	486.2	155.2	32%		75.5	6.4		2.1
三重県	63.4	26.2	41%		18.0	3.5		1.5
滋賀県	146.8	74.0	50%	※	14.2	10.4	※	5.2
京都府	126.2	63.8	51%	※	25.3	5.0		2.5
大阪府	1,373.2	182.6	13%	☆	88.2	15.6	※	2.1
兵庫県	359.4	92.4	26%		55.2	6.5		1.7
奈良県	33.6	12.0	36%		13.4	2.5	☆	0.9
和歌山県	46.4	24.4	53%	※	9.4	4.9		2.6
鳥取県	27.6	7.4	27%		5.6	5.0		1.3
島根県	30.6	8.6	28%		6.7	4.5		1.3
岡山県	99.4	39.6	40%		18.9	5.3		2.1
広島県	116.2	32.2	28%		28.1	4.1		1.1
山口県	36.6	12.2	33%		13.6	2.7		0.9
徳島県	21.4	4.4	21%		7.3	2.9		0.6
香川県	51.2	14.6	29%		9.7	5.3		1.5
愛媛県	35.8	14.2	40%		13.6	2.6		1.0
高知県	26.0	9.4	36%		7.0	3.7		1.3
福岡県	157.2	39.2	25%		51.2	3.1		0.8
佐賀県	32.4	14.0	43%		8.2	4.0		1.7
長崎県	45.2	22.4	50%	※	13.4	3.4		1.7
熊本県	109.0	17.4	16%	☆	17.6	6.2		1.0
大分県	54.6	6.6	12%	☆	11.4	4.8		0.6
宮崎県	85.0	13.4	16%	☆	10.9	7.8	※	1.2
鹿児島県	61.8	15.8	26%		16.2	3.8		1.0
沖縄県	102.6	38.2	37%		14.8	6.9		2.6
合計	6,726.4	1,830.4	27%		1,265.2	5.3		1.4

凡例 上位5位 ※ 下位5位 ☆ 上位5位 ※ 下位5位 ☆ 上位5位 ※ 下位5位 ☆

人口 データ (10万人)	H30	R01	R02	R03	R04	5ヶ年 平均値 (H30～ R04)
	平成31年 1月1日 時点	令和2年 1月1日 時点	令和3年 1月1日 時点	令和4年 1月1日 時点	令和5年 1月1日 時点	
北海道	53.0	52.7	52.3	51.8	51.4	52.2
青森県	12.9	12.8	12.6	12.4	12.3	12.6
岩手県	12.5	12.4	12.2	12.1	11.9	12.2
宮城県	23.0	22.9	22.8	22.7	22.6	22.8
秋田県	10.0	9.9	9.7	9.6	9.4	9.7
山形県	11.0	10.8	10.7	10.6	10.4	10.7
福島県	19.0	18.8	18.6	18.4	18.2	18.6
茨城県	29.4	29.2	29.1	28.9	28.8	29.1
栃木県	19.8	19.7	19.6	19.4	19.3	19.5
群馬県	19.8	19.7	19.6	19.4	19.3	19.6
埼玉県	73.8	73.9	73.9	73.9	73.8	73.9
千葉県	63.1	63.2	63.2	63.1	63.1	63.1
東京都	137.4	138.3	138.4	137.9	138.4	138.1
神奈川県	91.9	92.1	92.2	92.2	92.1	92.1
新潟県	22.6	22.4	22.1	21.9	21.6	22.1
富山県	10.6	10.6	10.5	10.4	10.3	10.5
石川県	11.5	11.4	11.3	11.2	11.2	11.3
福井県	7.9	7.8	7.7	7.7	7.6	7.7
山梨県	8.3	8.3	8.2	8.2	8.1	8.2
長野県	21.0	20.9	20.7	20.6	20.4	20.7
岐阜県	20.4	20.3	20.2	20.0	19.8	20.1
静岡県	37.3	37.1	36.9	36.6	36.3	36.8
愛知県	75.7	75.8	75.6	75.3	75.1	75.5
三重県	18.2	18.1	18.0	17.8	17.7	18.0
滋賀県	14.2	14.2	14.2	14.2	14.1	14.2
京都府	25.6	25.5	25.3	25.1	25.0	25.3
大阪府	88.5	88.5	88.4	88.0	87.8	88.2
兵庫県	55.7	55.5	55.2	54.9	54.6	55.2
奈良県	13.6	13.5	13.4	13.4	13.3	13.4
和歌山県	9.6	9.5	9.4	9.4	9.2	9.4
鳥取県	5.7	5.6	5.6	5.5	5.5	5.6
島根県	6.9	6.8	6.7	6.7	6.6	6.7
岡山県	19.1	19.0	18.9	18.8	18.7	18.9
広島県	28.4	28.3	28.1	27.9	27.7	28.1
山口県	13.8	13.7	13.6	13.4	13.3	13.6
徳島県	7.5	7.4	7.4	7.3	7.2	7.3
香川県	9.9	9.8	9.7	9.6	9.6	9.7
愛媛県	13.8	13.7	13.6	13.4	13.3	13.6
高知県	7.2	7.1	7.0	6.9	6.8	7.0
福岡県	51.3	51.3	51.2	51.1	51.0	51.2
佐賀県	8.3	8.2	8.2	8.1	8.1	8.2
長崎県	13.7	13.5	13.4	13.2	13.1	13.4
熊本県	17.8	17.7	17.6	17.5	17.4	17.6
大分県	11.6	11.5	11.4	11.3	11.2	11.4
宮崎県	11.0	11.0	10.9	10.8	10.7	10.9
鹿児島県	16.4	16.3	16.2	16.1	15.9	16.2
沖縄県	14.8	14.8	14.9	14.9	14.9	14.8
合計	1,274.4	1,271.4	1,266.5	1,259.3	1,254.2	1,265.2

出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省）

1-2 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待

(1) 「相談通報件数」と「虐待判断事例件数」の経年比較

- ・「障害者福祉施設従事者等による障害者虐待」を対象に、平成30年度から令和4年度までの5ヶ年の「相談・通報件数」「虐待判断件数」を都道府県別に整理。
- ・「相談・通報件数」に対する「虐待判断件数」の割合を経年比較。

データ ①: 都道府県別にみた障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の相談・通報件数(表32)

②: 都道府県別にみた障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の事実が認められた事例の件数(表44-2,R03は表46-2)

	①相談・通報件数							②虐待判断事例件数							②/①						
	H30	R01	R02	R03	R04	5ヶ年合計	5ヶ年平均値	H30	R01	R02	R03	R04	5ヶ年合計	5ヶ年平均値	H30	R01	R02	R03	R04	5ヶ年平均値	
北海道	111	119	108	136	177	651	130.2	20	27	24	22	40	133	26.6	18%	23%	22%	16%	23%	20%	
青森県	26	22	33	26	36	143	28.6	10	10	16	9	9	54	10.8	38%	45%	48%	35%	25%	38% ※	
岩手県	10	7	6	9	13	45	9.0	6	0	2	5	0	13	2.6	60%	0%	33%	56%	0%	29%	
宮城県	27	70	56	58	67	278	55.6	3	6	8	7	7	31	6.2	11%	9%	14%	12%	10%	11% ☆	
秋田県	6	22	27	17	20	92	18.4	0	10	5	6	8	29	5.8	0%	45%	19%	35%	40%	32% ※	
山形県	7	14	13	20	15	69	13.8	3	5	3	3	1	15	3.0	43%	36%	23%	15%	7%	22%	
福島県	14	17	17	22	36	106	21.2	5	8	2	6	10	31	6.2	36%	47%	12%	27%	28%	29%	
茨城県	22	26	34	55	77	214	42.8	0	1	11	24	18	54	10.8	0%	4%	32%	44%	23%	25%	
栃木県	20	38	40	29	44	171	34.2	7	15	7	12	12	53	10.6	35%	39%	18%	41%	27%	31% ※	
群馬県	49	57	53	68	112	339	67.8	14	12	8	12	22	68	13.6	29%	21%	15%	18%	20%	20%	
埼玉県	129	118	123	171	200	741	148.2	30	22	32	39	36	159	31.8	23%	19%	26%	23%	18%	21%	
千葉県	161	152	134	161	225	833	166.6	33	34	40	40	45	192	38.4	20%	22%	30%	25%	20%	23%	
東京都	271	276	307	329	428	1,611	322.2	45	37	58	63	89	292	58.4	17%	13%	19%	19%	21%	18%	
神奈川県	121	133	171	160	352	937	187.4	25	32	44	40	77	218	43.6	21%	24%	26%	25%	22%	23%	
新潟県	22	33	28	40	48	171	34.2	4	7	3	9	12	35	7.0	18%	21%	11%	23%	25%	20%	
富山県	24	16	18	21	18	97	19.4	4	2	1	3	3	13	2.6	17%	13%	6%	14%	17%	13% ☆	
石川県	25	31	17	15	38	126	25.2	5	7	7	5	11	35	7.0	20%	23%	41%	33%	29%	28%	
福井県	22	24	28	29	34	137	27.4	5	5	13	5	13	41	8.2	23%	21%	46%	17%	38%	30%	
山梨県	17	20	31	17	28	113	22.6	3	2	7	5	8	25	5.0	18%	10%	23%	29%	29%	22%	
長野県	59	65	52	62	60	298	59.6	15	7	12	13	15	62	12.4	25%	11%	23%	21%	25%	21%	
岐阜県	42	35	30	36	37	180	36.0	4	1	5	4	9	23	4.6	10%	3%	17%	11%	24%	13% ☆	
静岡県	46	59	60	58	75	298	59.6	11	8	13	23	28	83	16.6	24%	14%	22%	40%	37%	28%	
愛知県	157	153	200	291	360	1,161	232.2	48	23	51	55	71	248	49.6	31%	15%	26%	19%	20%	21%	
三重県	79	70	52	64	70	335	67.0	21	19	18	15	11	84	16.8	27%	27%	35%	23%	16%	25%	
滋賀県	59	83	61	86	89	378	75.6	21	16	14	17	36	104	20.8	36%	19%	23%	20%	40%	28%	
京都府	61	34	57	45	67	264	52.8	18	5	13	16	22	74	14.8	30%	15%	23%	36%	33%	28%	
大阪府	274	309	322	331	331	1,567	313.4	61	76	70	60	72	339	67.8	22%	25%	22%	18%	22%	22%	
兵庫県	133	121	126	145	174	699	139.8	40	25	28	31	43	167	33.4	30%	21%	22%	21%	25%	24%	
奈良県	34	39	26	36	32	167	33.4	7	10	9	11	7	44	8.8	21%	26%	35%	31%	22%	26%	
和歌山県	15	12	22	17	31	97	19.4	4	0	4	2	7	17	3.4	27%	0%	18%	12%	23%	18%	
鳥取県	18	32	27	17	16	110	22.0	2	2	5	3	2	14	2.8	11%	6%	19%	18%	13%	13% ☆	
島根県	18	18	27	14	24	101	20.2	8	3	7	5	6	29	5.8	44%	17%	26%	36%	25%	29%	
岡山県	34	30	42	65	81	252	50.4	5	2	3	11	28	49	9.8	15%	7%	7%	17%	35%	19%	
広島県	36	39	30	66	79	250	50.0	5	4	6	15	19	49	9.8	14%	10%	20%	23%	24%	20%	
山口県	37	27	31	41	31	167	33.4	6	4	7	10	6	33	6.6	16%	15%	23%	24%	19%	20%	
徳島県	8	15	17	24	33	97	19.4	2	3	8	7	11	31	6.2	25%	20%	47%	29%	33%	32% ※	
香川県	37	46	46	41	46	216	43.2	6	1	4	3	8	22	4.4	16%	2%	9%	7%	17%	10% ☆	
愛媛県	16	16	14	15	26	87	17.4	5	3	2	5	3	18	3.6	31%	19%	14%	33%	12%	21%	
高知県	24	10	11	16	20	81	16.2	7	1	1	1	7	17	3.4	29%	10%	9%	6%	35%	21%	
福岡県	79	98	110	114	161	562	112.4	17	14	15	16	28	90	18.0	22%	14%	14%	14%	17%	16%	
佐賀県	21	18	14	29	26	108	21.6	6	2	2	6	15	31	6.2	29%	11%	14%	21%	58%	29%	
長崎県	48	45	38	38	54	223	44.6	16	18	11	6	16	67	13.4	33%	40%	29%	16%	30%	30%	
熊本県	48	39	44	26	32	189	37.8	12	7	12	8	11	50	10.0	25%	18%	27%	31%	34%	26%	
大分県	38	27	41	38	35	179	35.8	5	3	4	9	8	29	5.8	13%	11%	10%	24%	23%	16%	
宮崎県	41	50	22	42	52	207	41.4	6	27	2	11	19	65	13.0	15%	54%	9%	26%	37%	31% ※	
鹿児島県	31	31	58	33	42	195	39.0	4	7	11	11	9	42	8.4	13%	23%	19%	33%	21%	22%	
沖縄県	28	45	41	35	52	201	40.2	8	14	4	10	18	54	10.8	29%	31%	10%	29%	35%	27%	
合計	2,605	2,761	2,865	3,208	4,104	15,543	3,108.6	592	547	632	699	956	3,426	685.2	23%	20%	22%	22%	23%	22%	

凡例 上位5位 ※
下位5位 ☆

※②「虐待判断事例件数」は前年度に相談通報を受け、調査を繰越していた件数も含まれるため、各年の割合は参考値である。また、①「相談・通報件数」のうち、R04は全体で6%程、次年度に繰越している(②に含まれない)。

(2) 「相談通報件数」と「虐待判断事例件数」、「人口(10万人)比」の整理

・(1)の5ヶ年平均値の「相談・通報件数」、「虐待判断件数」、「相談・通報件数に対する虐待判断件数の割合」と人口10万人あたりの「相談・通報件数」「虐待判断件数」を都道府県別に整理。

(※人口は「住民基本台帳に基づく人口」の平成31年1月1日時点～令和5年1月1日時点までの5ヶ年の平均値(前頁と同じ))

	【再掲】			③人口※ (10万人)	人口(10万人)比	
	①相談・通報件数	②虐待判断事例件数	②/①		①/③	②/③
北海道	130.2	26.6	20%	52.2	2.5	0.5
青森県	28.6	10.8	38% ※	12.6	2.3	0.9
岩手県	9.0	2.6	29%	12.2	0.7 ☆	0.2 ☆
宮城県	55.6	6.2	11% ☆	22.8	2.4	0.3 ☆
秋田県	18.4	5.8	32% ※	9.7	1.9	0.6
山形県	13.8	3.0	22%	10.7	1.3 ☆	0.3
福島県	21.2	6.2	29%	18.6	1.1 ☆	0.3
茨城県	42.8	10.8	25%	29.1	1.5 ☆	0.4
栃木県	34.2	10.6	31% ※	19.5	1.8	0.5
群馬県	67.8	13.6	20%	19.6	3.5	0.7
埼玉県	148.2	31.8	21%	73.9	2.0	0.4
千葉県	166.6	38.4	23%	63.1	2.6	0.6
東京都	322.2	58.4	18%	138.1	2.3	0.4
神奈川県	187.4	43.6	23%	92.1	2.0	0.5
新潟県	34.2	7.0	20%	22.1	1.5	0.3
富山県	19.4	2.6	13% ☆	10.5	1.9	0.2 ☆
石川県	25.2	7.0	28%	11.3	2.2	0.6
福井県	27.4	8.2	30%	7.7	3.5	1.1 ※
山梨県	22.6	5.0	22%	8.2	2.7	0.6
長野県	59.6	12.4	21%	20.7	2.9	0.6
岐阜県	36.0	4.6	13% ☆	20.1	1.8	0.2 ☆
静岡県	59.6	16.6	28%	36.8	1.6	0.5
愛知県	232.2	49.6	21%	75.5	3.1	0.7
三重県	67.0	16.8	25%	18.0	3.7 ※	0.9 ※
滋賀県	75.6	20.8	28%	14.2	5.3 ※	1.5 ※
京都府	52.8	14.8	28%	25.3	2.1	0.6
大阪府	313.4	67.8	22%	88.2	3.6	0.8
兵庫県	139.8	33.4	24%	55.2	2.5	0.6
奈良県	33.4	8.8	26%	13.4	2.5	0.7
和歌山県	19.4	3.4	18%	9.4	2.1	0.4
鳥取県	22.0	2.8	13% ☆	5.6	4.0 ※	0.5
島根県	20.2	5.8	29%	6.7	3.0	0.9
岡山県	50.4	9.8	19%	18.9	2.7	0.5
広島県	50.0	9.8	20%	28.1	1.8	0.3
山口県	33.4	6.6	20%	13.6	2.5	0.5
徳島県	19.4	6.2	32% ※	7.3	2.6	0.8
香川県	43.2	4.4	10% ☆	9.7	4.4 ※	0.5
愛媛県	17.4	3.6	21%	13.6	1.3 ☆	0.3 ☆
高知県	16.2	3.4	21%	7.0	2.3	0.5
福岡県	112.4	18.0	16%	51.2	2.2	0.4
佐賀県	21.6	6.2	29%	8.2	2.6	0.8
長崎県	44.6	13.4	30%	13.4	3.3	1.0 ※
熊本県	37.8	10.0	26%	17.6	2.1	0.6
大分県	35.8	5.8	16%	11.4	3.1	0.5
宮崎県	41.4	13.0	31% ※	10.9	3.8 ※	1.2 ※
鹿児島県	39.0	8.4	22%	16.2	2.4	0.5
沖縄県	40.2	10.8	27%	14.8	2.7	0.7
合計	3,108.6	685.2	22%	1,265.2	2.5	0.5

凡例 上5位 ※ 下5位 ☆

人口データ (10万人)	H30	R01	R02	R03	R04	5ヶ年平均値 (H30~R04)
	平成31年 1月1日 時点	令和2年 1月1日 時点	令和3年 1月1日 時点	令和4年 1月1日 時点	令和5年 1月1日 時点	
北海道	53.0	52.7	52.3	51.8	51.4	52.2
青森県	12.9	12.8	12.6	12.4	12.3	12.6
岩手県	12.5	12.4	12.2	12.1	11.9	12.2
宮城県	23.0	22.9	22.8	22.7	22.6	22.8
秋田県	10.0	9.9	9.7	9.6	9.4	9.7
山形県	11.0	10.8	10.7	10.6	10.4	10.7
福島県	19.0	18.8	18.6	18.4	18.2	18.6
茨城県	29.4	29.2	29.1	28.9	28.8	29.1
栃木県	19.8	19.7	19.6	19.4	19.3	19.5
群馬県	19.8	19.7	19.6	19.4	19.3	19.6
埼玉県	73.8	73.9	73.9	73.9	73.8	73.9
千葉県	63.1	63.2	63.2	63.1	63.1	63.1
東京都	137.4	138.3	138.4	137.9	138.4	138.1
神奈川県	91.9	92.1	92.2	92.2	92.1	92.1
新潟県	22.6	22.4	22.1	21.9	21.6	22.1
富山県	10.6	10.6	10.5	10.4	10.3	10.5
石川県	11.5	11.4	11.3	11.2	11.2	11.3
福井県	7.9	7.8	7.7	7.7	7.6	7.7
山梨県	8.3	8.3	8.2	8.2	8.1	8.2
長野県	21.0	20.9	20.7	20.6	20.4	20.7
岐阜県	20.4	20.3	20.2	20.0	19.8	20.1
静岡県	37.3	37.1	36.9	36.6	36.3	36.8
愛知県	75.7	75.8	75.6	75.3	75.1	75.5
三重県	18.2	18.1	18.0	17.8	17.7	18.0
滋賀県	14.2	14.2	14.2	14.2	14.1	14.2
京都府	25.6	25.5	25.3	25.1	25.0	25.3
大阪府	88.5	88.5	88.4	88.0	87.8	88.2
兵庫県	55.7	55.5	55.2	54.9	54.6	55.2
奈良県	13.6	13.5	13.4	13.4	13.3	13.4
和歌山県	9.6	9.5	9.4	9.4	9.2	9.4
鳥取県	5.7	5.6	5.6	5.5	5.5	5.6
島根県	6.9	6.8	6.7	6.7	6.6	6.7
岡山県	19.1	19.0	18.9	18.8	18.7	18.9
広島県	28.4	28.3	28.1	27.9	27.7	28.1
山口県	13.8	13.7	13.6	13.4	13.3	13.6
徳島県	7.5	7.4	7.4	7.3	7.2	7.3
香川県	9.9	9.8	9.7	9.6	9.6	9.7
愛媛県	13.8	13.7	13.6	13.4	13.3	13.6
高知県	7.2	7.1	7.0	6.9	6.8	7.0
福岡県	51.3	51.3	51.2	51.1	51.0	51.2
佐賀県	8.3	8.2	8.2	8.1	8.1	8.2
長崎県	13.7	13.5	13.4	13.2	13.1	13.4
熊本県	17.8	17.7	17.6	17.5	17.4	17.6
大分県	11.6	11.5	11.4	11.3	11.2	11.4
宮崎県	11.0	11.0	10.9	10.8	10.7	10.9
鹿児島県	16.4	16.3	16.2	16.1	15.9	16.2
沖縄県	14.8	14.8	14.9	14.9	14.9	14.8
合計	1,274.4	1,271.4	1,266.5	1,259.3	1,254.2	1,265.2

出典:住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査(総務省)

2. 事実確認調査実施状況（都道府県別）

2-1 養護者による障害者虐待に関する事実確認調査の状況（表5）

（1）事実確認調査を行った事例の状況（都道府県別）

データ ①：都道府県別にみた養護者による障害者虐待の相談・通報件数（表1）

②：【事実確認の実施状況（表5）】事実確認調査を行った事例

	①相談・通報件数							②事実確認調査件数							②/①					
	H30	R01	R02	R03	R04	5ヶ年 合計	5ヶ年 平均値	H30	R01	R02	R03	R04	5ヶ年 合計	5ヶ年 平均値	H30	R01	R02	R03	R04	5ヶ年 平均値
北海道	296	349	483	422	446	1,996	399.2	272	311	431	373	393	1,780	356.0	92%	89%	89%	88%	88%	89%
青森県	45	27	42	53	69	236	47.2	36	21	39	46	55	197	39.4	80%	78%	93%	87%	80%	83%
岩手県	10	21	39	37	42	149	29.8	9	15	36	26	33	119	23.8	90%	71%	92%	70%	79%	80%
宮城県	90	110	134	144	213	691	138.2	85	91	113	114	199	602	120.4	94%	83%	84%	79%	93%	87%
秋田県	33	21	18	19	15	106	21.2	23	14	12	21	15	85	17.0	70%	67%	67%	111%	100%	80%
山形県	34	21	30	38	38	161	32.2	28	19	28	38	31	144	28.8	82%	90%	93%	100%	82%	89%
福島県	38	59	91	75	97	360	72.0	38	58	87	70	91	344	68.8	100%	98%	96%	93%	94%	96%
茨城県	60	68	64	48	92	332	66.4	44	44	58	47	72	265	53.0	73%	65%	91%	98%	78%	80%
栃木県	26	36	39	28	32	161	32.2	25	35	37	25	29	151	30.2	96%	97%	95%	89%	91%	94%
群馬県	65	47	47	58	42	259	51.8	49	37	39	43	27	195	39.0	75%	79%	83%	74%	64%	75% ☆
埼玉県	240	265	328	510	637	1,980	396.0	218	224	294	415	448	1,599	319.8	91%	85%	90%	81%	70%	81%
千葉県	273	288	300	338	404	1,603	320.6	231	242	257	299	368	1,397	279.4	85%	84%	86%	88%	91%	87%
東京都	347	349	371	401	517	1,985	397.0	288	286	312	349	451	1,686	337.2	83%	82%	84%	87%	87%	85%
神奈川県	175	221	197	420	751	1,764	352.8	175	204	170	341	625	1,515	303.0	100%	92%	86%	81%	83%	86%
新潟県	122	143	153	204	344	966	193.2	118	123	143	178	305	867	173.4	97%	86%	93%	87%	89%	90%
富山県	34	52	40	50	54	230	46.0	22	42	34	39	45	182	36.4	65%	81%	85%	78%	83%	79%
石川県	40	59	102	91	138	430	86.0	38	57	99	95	129	418	83.6	95%	97%	97%	104%	93%	97% ※
福井県	34	54	36	32	38	194	38.8	34	53	30	34	38	189	37.8	100%	98%	83%	106%	100%	97% ※
山梨県	22	32	39	33	28	154	30.8	12	24	32	27	27	122	24.4	55%	75%	82%	82%	96%	79%
長野県	90	94	104	72	68	428	85.6	72	88	93	65	56	374	74.8	80%	94%	89%	90%	82%	87%
岐阜県	38	60	45	61	48	252	50.4	36	53	40	51	47	227	45.4	95%	88%	89%	84%	98%	90%
静岡県	107	129	99	115	106	556	111.2	98	120	92	112	99	521	104.2	92%	93%	93%	97%	93%	94%
愛知県	414	452	475	531	559	2,431	486.2	358	391	321	359	374	1,803	360.6	86%	87%	68%	68%	67%	74% ☆
三重県	63	58	65	70	61	317	63.4	63	50	58	61	60	292	58.4	100%	86%	89%	87%	98%	92%
滋賀県	132	153	135	150	164	734	146.8	145	123	130	156	170	724	144.8	110%	80%	96%	104%	104%	99% ※
京都府	67	82	140	159	183	631	126.2	61	80	127	141	171	580	116.0	91%	98%	91%	89%	93%	92%
大阪府	1,209	1,241	1,404	1,454	1,558	6,866	1,373.2	1,033	1,102	1,309	1,299	1,381	6,124	1,224.8	85%	89%	93%	89%	89%	89%
兵庫県	233	244	427	380	513	1,797	359.4	210	198	309	324	444	1,485	297.0	90%	81%	72%	85%	87%	83%
奈良県	35	39	38	29	27	168	33.6	31	35	34	22	15	137	27.4	89%	90%	89%	76%	56%	82%
和歌山県	32	31	40	67	62	232	46.4	29	29	38	66	62	224	44.8	91%	94%	95%	99%	100%	97%
鳥取県	32	30	26	28	22	138	27.6	30	29	24	24	17	124	24.8	94%	97%	92%	86%	77%	90%
島根県	34	25	40	30	24	153	30.6	29	24	30	25	18	126	25.2	85%	96%	75%	83%	75%	82%
岡山県	61	82	114	110	130	497	99.4	39	90	112	125	138	504	100.8	64%	110%	98%	114%	106%	101% ※
広島県	95	123	109	142	112	581	116.2	86	101	79	124	104	494	98.8	91%	82%	72%	87%	93%	85%
山口県	51	23	33	33	43	183	36.6	45	27	26	30	38	166	33.2	88%	117%	79%	91%	88%	91%
徳島県	20	12	20	28	27	107	21.4	17	11	19	16	15	78	15.6	85%	92%	95%	57%	56%	73% ☆
香川県	79	48	35	52	42	256	51.2	66	46	33	37	35	217	43.4	84%	96%	94%	71%	83%	85%
愛媛県	49	32	21	32	45	179	35.8	43	26	20	27	41	157	31.4	88%	81%	95%	84%	91%	88%
高知県	21	26	20	29	34	130	26.0	19	15	19	26	31	110	22.0	90%	58%	95%	90%	91%	85%
福岡県	156	169	153	124	184	786	157.2	144	151	122	99	144	660	132.0	92%	89%	80%	80%	78%	84%
佐賀県	52	21	30	37	22	162	32.4	50	20	25	25	24	144	28.8	96%	95%	83%	68%	109%	89%
長崎県	35	50	49	44	48	226	45.2	29	57	50	48	49	233	46.6	83%	114%	102%	109%	102%	103% ※
熊本県	35	60	94	162	194	545	109.0	25	42	79	157	178	481	96.2	71%	70%	84%	97%	92%	88%
大分県	45	48	56	70	54	273	54.6	13	19	44	53	57	186	37.2	29%	40%	79%	76%	106%	68% ☆
宮崎県	63	38	58	113	153	425	85.0	56	35	42	93	108	334	66.8	89%	92%	72%	82%	71%	79% ☆
鹿児島県	18	43	70	101	77	309	61.8	20	37	65	99	68	289	57.8	111%	86%	93%	98%	88%	94%
沖縄県	81	123	103	113	93	513	102.6	75	103	96	95	77	446	89.2	93%	84%	93%	84%	83%	87%
合計	5,331	5,758	6,556	7,337	8,650	33,632	6,726.4	4,667	5,002	5,687	6,339	7,402	29,097	5,819.4	88%	87%	87%	86%	86%	87%

凡例 上位5位 ※
下位5位 ☆

※②「事実確認調査件数」は前年度に相談・通報を受け付け、翌年度へ調査・判断を繰越した件数も含まれるため、各年の割合は参考値である。

ア. 「事実確認調査を行った事例」のうち、法第11条に基づく立入調査以外の方法により事実確認調査を行った事例の状況（都道府県別）

データ ①：都道府県別にみた養護者による障害者虐待の相談・通報件数(表1)
 ②：【事実確認の実施状況(表5)】事実確認調査を行った事例のうち、立入調査(法第11条)以外の方法により事実確認調査を行った事例

	①相談・通報件数							②立入調査以外の方法での事実確認調査件数							②/①					
	H30	R01	R02	R03	R04	5ヶ年 合計	5ヶ年 平均値	H30	R01	R02	R03	R04	5ヶ年 合計	5ヶ年 平均値	H30	R01	R02	R03	R04	5ヶ年 平均値
北海道	296	349	483	422	446	1,996	399.2	266	309	422	368	391	1,756	351.2	90%	89%	87%	87%	88%	88%
青森県	45	27	42	53	69	236	47.2	36	19	38	46	55	194	38.8	80%	70%	90%	87%	80%	82%
岩手県	10	21	39	37	42	149	29.8	9	12	36	24	31	112	22.4	90%	57%	92%	65%	74%	75%
宮城県	90	110	134	144	213	691	138.2	82	87	112	114	196	591	118.2	91%	79%	84%	79%	92%	86%
秋田県	33	21	18	19	15	106	21.2	22	14	12	18	15	81	16.2	67%	67%	67%	95%	100%	76%
山形県	34	21	30	38	38	161	32.2	28	19	26	35	30	138	27.6	82%	90%	87%	92%	79%	86%
福島県	38	59	91	75	97	360	72.0	30	53	83	67	91	324	64.8	79%	90%	91%	89%	94%	90%
茨城県	60	68	64	48	92	332	66.4	40	41	53	44	67	245	49.0	67%	60%	83%	92%	73%	74% ☆
栃木県	26	36	39	28	32	161	32.2	22	31	37	21	29	140	28.0	85%	86%	95%	75%	91%	87%
群馬県	65	47	47	58	42	259	51.8	49	36	39	42	27	193	38.6	75%	77%	83%	72%	64%	75%
埼玉県	240	265	328	510	637	1,980	396.0	211	219	287	408	443	1,568	313.6	88%	83%	88%	80%	70%	79%
千葉県	273	288	300	338	404	1,603	320.6	229	241	247	293	368	1,378	275.6	84%	84%	82%	87%	91%	86%
東京都	347	349	371	401	517	1,985	397.0	280	276	308	345	445	1,654	330.8	81%	79%	83%	86%	86%	83%
神奈川県	175	221	197	420	751	1,764	352.8	175	203	169	338	618	1,503	300.6	100%	92%	86%	80%	82%	85%
新潟県	122	143	153	204	344	966	193.2	118	122	142	178	305	865	173.0	97%	85%	93%	87%	89%	90%
富山県	34	52	40	50	54	230	46.0	22	42	34	38	45	181	36.2	65%	81%	85%	76%	83%	79%
石川県	40	59	102	91	138	430	86.0	29	50	99	95	129	402	80.4	73%	85%	97%	104%	93%	93% ※
福井県	34	54	36	32	38	194	38.8	31	50	30	32	35	178	35.6	91%	93%	83%	100%	92%	92%
山梨県	22	32	39	33	28	154	30.8	10	24	28	21	25	108	21.6	45%	75%	72%	64%	89%	70% ☆
長野県	90	94	104	72	68	428	85.6	67	81	92	63	55	358	71.6	74%	86%	88%	88%	81%	84%
岐阜県	38	60	45	61	48	252	50.4	34	46	39	49	46	214	42.8	89%	77%	87%	80%	96%	85%
静岡県	107	129	99	115	106	566	111.2	97	119	92	111	99	518	103.6	91%	92%	93%	97%	93%	93%
愛知県	414	452	475	531	559	2,431	486.2	346	389	319	347	295	1,696	339.2	84%	86%	67%	65%	53%	70% ☆
三重県	63	58	65	70	61	317	63.4	53	49	57	58	51	268	53.6	84%	84%	88%	83%	84%	85%
滋賀県	132	153	135	150	164	734	146.8	145	123	130	154	170	722	144.4	110%	80%	96%	103%	104%	98% ※
京都府	67	82	140	159	183	631	126.2	61	75	125	141	171	573	114.6	91%	91%	89%	89%	93%	91%
大阪府	1,209	1,241	1,404	1,454	1,558	6,866	1,373.2	1,033	1,099	1,307	1,295	1,380	6,114	1,222.8	85%	89%	93%	89%	89%	89%
兵庫県	233	244	427	380	513	1,797	359.4	208	194	309	323	440	1,474	294.8	89%	80%	72%	85%	86%	82%
奈良県	35	39	38	29	27	168	33.6	31	34	32	22	14	133	26.6	89%	87%	84%	76%	52%	79%
和歌山県	32	31	40	67	62	232	46.4	27	27	37	65	61	217	43.4	84%	87%	93%	97%	98%	94% ※
鳥取県	32	30	26	28	22	138	27.6	28	24	23	24	17	116	23.2	88%	80%	88%	86%	77%	84%
島根県	34	25	40	30	24	153	30.6	27	23	29	24	11	114	22.8	79%	92%	73%	80%	46%	75%
岡山県	61	82	114	110	130	497	99.4	38	89	112	123	135	497	99.4	62%	109%	98%	112%	104%	100% ※
広島県	95	123	109	142	112	581	116.2	86	101	78	121	103	489	97.8	91%	82%	72%	85%	92%	84%
山口県	51	23	33	33	43	183	36.6	45	27	26	24	38	160	32.0	88%	117%	79%	73%	88%	87%
徳島県	20	12	20	28	27	107	21.4	17	11	17	13	15	73	14.6	85%	92%	85%	46%	56%	68% ☆
香川県	79	48	35	52	42	256	51.2	66	45	31	37	33	212	42.4	84%	94%	89%	71%	79%	83%
愛媛県	49	32	21	32	45	179	35.8	41	26	20	27	41	155	31.0	84%	81%	95%	84%	91%	87%
高知県	21	26	20	29	34	130	26.0	19	14	19	26	31	109	21.8	90%	54%	95%	90%	91%	84%
福岡県	156	169	153	124	184	786	157.2	143	147	120	98	141	649	129.8	92%	87%	78%	79%	77%	83%
佐賀県	52	21	30	37	22	162	32.4	50	20	25	23	24	142	28.4	96%	95%	83%	62%	109%	88%
長崎県	35	50	49	44	48	226	45.2	28	56	50	48	49	231	46.2	80%	112%	102%	109%	102%	102% ※
熊本県	35	60	94	162	194	545	109.0	24	38	74	156	178	470	94.0	69%	63%	79%	96%	92%	86%
大分県	45	48	56	70	54	273	54.6	13	18	43	52	56	182	36.4	29%	38%	77%	74%	104%	67% ☆
宮崎県	63	38	58	113	153	425	85.0	54	35	40	93	104	326	65.2	86%	92%	69%	82%	68%	77%
鹿児島県	18	43	70	101	77	309	61.8	18	36	63	99	68	284	56.8	100%	84%	90%	98%	88%	92%
沖縄県	81	123	103	113	93	513	102.6	70	96	96	89	77	428	85.6	86%	78%	93%	79%	83%	83%
合計	5,331	5,758	6,556	7,337	8,650	33,632	6,726.4	4,558	4,890	5,607	6,232	7,248	28,535	5,707.0	85%	85%	86%	85%	84%	85%

凡例 上位5位 ※
 下位5位 ☆

※②「立入調査以外の方法での事実確認調査件数」は前年度に相談・通報を受け付け、翌年度へ調査・判断を繰越した件数も含まれるため、各年の割合は参考値である。

ア-1. 「事実確認調査を行った事例」のうち、訪問調査により事実確認調査を行った事例の状況（都道府県別）

データ ①：都道府県別にみた養護者による障害者虐待の相談・通報件数（表1）

②：【事実確認の実施状況（表5）】事実確認調査を行った事例のうち、訪問調査により事実確認を行った事例

	①相談・通報件数							②訪問調査による事実確認件数							②/①						
	H30	R01	R02	R03	R04	5ヶ年 合計	5ヶ年 平均値	H30	R01	R02	R03	R04	5ヶ年 合計	5ヶ年 平均値	H30	R01	R02	R03	R04	5ヶ年 平均値	
北海道	296	349	483	422	446	1,996	399.2	67	84	53	44	32	280	56.0	23%	24%	11%	10%	7%	14%	☆
青森県	45	27	42	53	69	236	47.2	31	14	27	40	42	154	30.8	69%	52%	64%	75%	61%	65%	※
岩手県	10	21	39	37	42	149	29.8	7	4	13	14	15	53	10.6	70%	19%	33%	38%	36%	36%	
宮城県	90	110	134	144	213	691	138.2	34	26	42	45	66	213	42.6	38%	24%	31%	31%	31%	31%	
秋田県	33	21	18	19	15	106	21.2	6	5	7	9	11	38	7.6	18%	24%	39%	47%	73%	36%	
山形県	34	21	30	38	38	161	32.2	16	12	15	20	20	83	16.6	47%	57%	50%	53%	53%	52%	
福島県	38	59	91	75	97	360	72.0	22	40	50	52	60	224	44.8	58%	68%	55%	69%	62%	62%	
茨城県	60	68	64	48	92	332	66.4	31	21	22	29	33	136	27.2	52%	31%	34%	60%	36%	41%	
栃木県	26	36	39	28	32	161	32.2	13	26	23	14	17	93	18.6	50%	72%	59%	50%	53%	58%	
群馬県	65	47	47	58	42	259	51.8	29	26	22	31	19	127	25.4	45%	55%	47%	53%	45%	49%	
埼玉県	240	265	328	510	637	1,980	396.0	127	96	116	142	149	630	126.0	53%	36%	35%	28%	23%	32%	
千葉県	273	288	300	338	404	1,603	320.6	135	165	166	209	209	884	176.8	49%	57%	55%	62%	52%	55%	
東京都	347	349	371	401	517	1,985	397.0	162	149	176	172	257	916	183.2	47%	43%	47%	43%	50%	46%	
神奈川県	175	221	197	420	751	1,764	352.8	106	108	62	94	133	503	100.6	61%	49%	31%	22%	18%	29%	☆
新潟県	122	143	153	204	344	966	193.2	87	65	97	101	116	466	93.2	71%	45%	63%	50%	34%	48%	
富山県	34	52	40	50	54	230	46.0	13	24	24	30	31	122	24.4	38%	46%	60%	60%	57%	53%	
石川県	40	59	102	91	138	430	86.0	13	32	59	58	71	233	46.6	33%	54%	58%	64%	51%	54%	
福井県	34	54	36	32	38	194	38.8	24	39	24	30	27	144	28.8	71%	72%	67%	94%	71%	74%	※
山梨県	22	32	39	33	28	154	30.8	7	17	17	13	16	70	14.0	32%	53%	44%	39%	57%	45%	
長野県	90	94	104	72	68	428	85.6	52	63	66	42	34	257	51.4	58%	67%	63%	58%	50%	60%	
岐阜県	38	60	45	61	48	252	50.4	12	22	20	27	23	104	20.8	32%	37%	44%	44%	48%	41%	
静岡県	107	129	99	115	106	556	111.2	67	66	55	68	61	317	63.4	63%	51%	56%	59%	58%	57%	
愛知県	414	452	475	531	559	2,431	486.2	212	197	161	187	175	932	186.4	51%	44%	34%	35%	31%	38%	
三重県	63	58	65	70	61	317	63.4	41	30	42	30	32	175	35.0	65%	52%	65%	43%	52%	55%	
滋賀県	132	153	135	150	164	734	146.8	109	99	90	110	125	533	106.6	83%	65%	67%	73%	76%	73%	※
京都府	67	82	140	159	183	631	126.2	33	48	82	103	109	375	75.0	49%	59%	59%	65%	60%	59%	
大阪府	1,209	1,241	1,404	1,454	1,558	6,866	1,373.2	345	334	278	266	264	1,487	297.4	29%	27%	20%	18%	17%	22%	☆
兵庫県	233	244	427	380	513	1,797	359.4	117	109	157	156	171	710	142.0	50%	45%	37%	41%	33%	40%	
奈良県	35	39	38	29	27	168	33.6	12	15	14	13	2	56	11.2	34%	38%	37%	45%	7%	33%	
和歌山県	32	31	40	67	62	232	46.4	7	12	16	26	19	80	16.0	22%	39%	40%	39%	31%	34%	
鳥取県	32	30	26	28	22	138	27.6	19	14	13	14	9	69	13.8	59%	47%	50%	50%	41%	50%	
島根県	34	25	40	30	24	153	30.6	19	18	10	13	9	69	13.8	56%	72%	25%	43%	38%	45%	
岡山県	61	82	114	110	130	497	99.4	11	42	39	55	88	235	47.0	18%	51%	34%	50%	68%	47%	
広島県	95	123	109	142	112	581	116.2	42	52	28	22	27	171	34.2	44%	42%	26%	15%	24%	29%	
山口県	51	23	33	33	43	183	36.6	28	15	14	20	26	103	20.6	55%	65%	42%	61%	60%	56%	
徳島県	20	12	20	28	27	107	21.4	10	4	10	8	7	39	7.8	50%	33%	50%	29%	26%	36%	
香川県	79	48	35	52	42	256	51.2	55	35	22	27	21	160	32.0	70%	73%	63%	52%	50%	63%	
愛媛県	49	32	21	32	45	179	35.8	20	15	14	14	19	82	16.4	41%	47%	67%	44%	42%	46%	
高知県	21	26	20	29	34	130	26.0	17	10	12	19	28	86	17.2	81%	38%	60%	66%	82%	66%	※
福岡県	156	169	153	124	184	786	157.2	75	103	66	53	89	386	77.2	48%	61%	43%	43%	48%	49%	
佐賀県	52	21	30	37	22	162	32.4	30	9	15	18	6	78	15.6	58%	43%	50%	49%	27%	48%	
長崎県	35	50	49	44	48	226	45.2	17	42	34	34	22	149	29.8	49%	84%	69%	77%	46%	66%	※
熊本県	35	60	94	162	194	545	109.0	13	20	10	29	24	96	19.2	37%	33%	11%	18%	12%	18%	☆
大分県	45	48	56	70	54	273	54.6	6	4	13	11	20	54	10.8	13%	8%	23%	16%	37%	20%	☆
宮崎県	63	38	58	113	153	425	85.0	42	24	20	31	36	153	30.6	67%	63%	34%	27%	24%	36%	
鹿児島県	18	43	70	101	77	309	61.8	9	23	18	30	19	99	19.8	50%	53%	26%	30%	25%	32%	
沖縄県	81	123	103	113	93	513	102.6	39	46	55	50	41	231	46.2	48%	37%	53%	44%	44%	45%	
合計	5,331	5,758	6,556	7,337	8,650	33,632	6,726.4	2,389	2,424	2,389	2,623	2,830	12,655	2,531.0	45%	42%	36%	36%	33%	38%	

凡例 上位5位 ※
下位5位 ☆

※②「訪問調査による事実確認件数」は前年度に相談・通報を受け付け、翌年度へ調査・判断を繰越した件数も含まれるため、各年の割合は参考値である。

ア-2. 「事実確認調査を行った事例」のうち、訪問調査を行わず関係者からの情報収集のみで
 事実確認調査を行った事例の状況（都道府県別）

データ ①：都道府県別にみた養護者による障害者虐待の相談・通報件数(表1)

②：【事実確認の実施状況(表5)】事実確認調査を行った事例のうち、訪問調査を行わず関係者からの情報収集のみ
 で事実確認調査を行った事例

	①相談・通報件数							②情報収集のみでの事実確認件数							②/①						
	H30	R01	R02	R03	R04	5ヶ年 合計	5ヶ年 平均値	H30	R01	R02	R03	R04	5ヶ年 合計	5ヶ年 平均値	H30	R01	R02	R03	R04	5ヶ年 平均値	
北海道	296	349	483	422	446	1,996	399.2	199	225	369	324	359	1,476	295.2	67%	64%	76%	77%	80%	74%	※
青森県	45	27	42	53	69	236	47.2	5	5	11	6	13	40	8.0	11%	19%	26%	11%	19%	17%	☆
岩手県	10	21	39	37	42	149	29.8	2	8	23	10	16	59	11.8	20%	38%	59%	27%	38%	40%	
宮城県	90	110	134	144	213	691	138.2	48	61	70	69	130	378	75.6	53%	55%	52%	48%	61%	55%	
秋田県	33	21	18	19	15	106	21.2	16	9	5	9	4	43	8.6	48%	43%	28%	47%	27%	41%	
山形県	34	21	30	38	38	161	32.2	12	7	11	15	10	55	11.0	35%	33%	37%	39%	26%	34%	
福島県	38	59	91	75	97	360	72.0	8	13	33	15	31	100	20.0	21%	22%	36%	20%	32%	28%	
茨城県	60	68	64	48	92	332	66.4	9	20	31	15	34	109	21.8	15%	29%	48%	31%	37%	33%	
栃木県	26	36	39	28	32	161	32.2	9	5	14	7	12	47	9.4	35%	14%	36%	25%	38%	29%	
群馬県	65	47	47	58	42	259	51.8	20	10	17	11	8	66	13.2	31%	21%	36%	19%	19%	25%	
埼玉県	240	265	328	510	637	1,980	396.0	84	123	171	266	294	938	187.6	35%	46%	52%	52%	46%	47%	
千葉県	273	288	300	338	404	1,603	320.6	94	76	81	84	159	494	98.8	34%	26%	27%	25%	39%	31%	
東京都	347	349	371	401	517	1,985	397.0	118	127	132	173	188	738	147.6	34%	36%	36%	43%	36%	37%	
神奈川県	175	221	197	420	751	1,764	352.8	69	95	107	244	485	1,000	200.0	39%	43%	54%	58%	65%	57%	
新潟県	122	143	153	204	344	966	193.2	31	57	45	77	189	399	79.8	25%	40%	29%	38%	55%	41%	
富山県	34	52	40	50	54	230	46.0	9	18	10	8	14	59	11.8	26%	35%	25%	16%	26%	26%	
石川県	40	59	102	91	138	430	86.0	16	18	40	37	58	169	33.8	40%	31%	39%	41%	42%	39%	
福井県	34	54	36	32	38	194	38.8	7	11	6	2	8	34	6.8	21%	20%	17%	6%	21%	18%	☆
山梨県	22	32	39	33	28	154	30.8	3	7	11	8	9	38	7.6	14%	22%	28%	24%	32%	25%	
長野県	90	94	104	72	68	428	85.6	15	18	26	21	21	101	20.2	17%	19%	25%	29%	31%	24%	☆
岐阜県	38	60	45	61	48	252	50.4	22	24	19	22	23	110	22.0	58%	40%	42%	36%	48%	44%	
静岡県	107	129	99	115	106	566	111.2	30	53	37	43	38	201	40.2	28%	41%	37%	37%	36%	36%	
愛知県	414	452	475	531	559	2,431	486.2	134	192	158	160	120	764	152.8	32%	42%	33%	30%	21%	31%	
三重県	63	58	65	70	61	317	63.4	12	19	15	28	19	93	18.6	19%	33%	23%	40%	31%	29%	
滋賀県	132	153	135	150	164	734	146.8	36	24	40	44	45	189	37.8	27%	16%	30%	29%	27%	26%	
京都府	67	82	140	159	183	631	126.2	28	27	43	38	62	198	39.6	42%	33%	31%	24%	34%	31%	
大阪府	1,209	1,241	1,404	1,454	1,558	6,866	1,373.2	688	765	1,029	1,029	1,116	4,627	925.4	57%	62%	73%	71%	72%	67%	※
兵庫県	233	244	427	380	513	1,797	359.4	91	85	152	167	269	764	152.8	39%	35%	36%	44%	52%	43%	
奈良県	35	39	38	29	27	168	33.6	19	19	18	9	12	77	15.4	54%	49%	47%	31%	44%	46%	
和歌山県	32	31	40	67	62	232	46.4	20	15	21	39	42	137	27.4	63%	48%	53%	58%	68%	59%	※
鳥取県	32	30	26	28	22	138	27.6	9	10	10	10	8	47	9.4	28%	33%	38%	36%	36%	34%	
島根県	34	25	40	30	24	153	30.6	8	5	19	11	2	45	9.0	24%	20%	48%	37%	8%	29%	
岡山県	61	82	114	110	130	497	99.4	27	47	73	68	47	262	52.4	44%	57%	64%	62%	36%	53%	
広島県	95	123	109	142	112	581	116.2	44	49	50	99	76	318	63.6	46%	40%	46%	70%	68%	55%	
山口県	51	23	33	33	43	183	36.6	17	12	12	4	12	57	11.4	33%	52%	36%	12%	28%	31%	
徳島県	20	12	20	28	27	107	21.4	7	7	7	5	8	34	6.8	35%	58%	35%	18%	30%	32%	
香川県	79	48	35	52	42	256	51.2	11	10	9	10	12	52	10.4	14%	21%	26%	19%	29%	20%	☆
愛媛県	49	32	21	32	45	179	35.8	21	11	6	13	22	73	14.6	43%	34%	29%	41%	49%	41%	
高知県	21	26	20	29	34	130	26.0	2	4	7	7	3	23	4.6	10%	15%	35%	24%	9%	18%	☆
福岡県	156	169	153	124	184	786	157.2	68	44	54	45	52	263	52.6	44%	26%	35%	36%	28%	33%	
佐賀県	52	21	30	37	22	162	32.4	20	11	10	5	18	64	12.8	38%	52%	33%	14%	82%	40%	
長崎県	35	50	49	44	48	226	45.2	11	14	16	14	27	82	16.4	31%	28%	33%	32%	56%	36%	
熊本県	35	60	94	162	194	545	109.0	11	18	64	127	154	374	74.8	31%	30%	68%	78%	79%	69%	※
大分県	45	48	56	70	54	273	54.6	7	14	30	41	36	128	25.6	16%	29%	54%	59%	67%	47%	
宮崎県	63	38	58	113	153	425	85.0	12	11	20	62	68	173	34.6	19%	29%	34%	55%	44%	41%	
鹿児島県	18	43	70	101	77	309	61.8	9	13	45	69	49	185	37.0	50%	30%	64%	68%	64%	60%	※
沖縄県	81	123	103	113	93	513	102.6	31	50	41	39	36	197	39.4	38%	41%	40%	35%	39%	38%	
合計	5,331	5,758	6,556	7,337	8,650	33,632	6,726.4	2,169	2,466	3,218	3,609	4,418	15,880	3,176.0	41%	43%	49%	49%	51%	47%	

凡例 上位5位 ※
 下位5位 ☆

※②「情報収集のみでの事実確認件数」は前年度に相談・通報を受け付け、翌年度へ調査・判断を繰越した件数も含まれるため、各年の割合は参考値である。

(2) 「事実確認調査を行っていない事例の状況（都道府県別）」

データ ①：都道府県別にみた養護者による障害者虐待の相談・通報件数(表1)

②：【事実確認の実施状況(表5)】事実確認調査を行っていない事例

	①相談・通報件数							②事実確認調査を行っていない件数							②/①						
	H30	R01	R02	R03	R04	5ヶ年 合計	5ヶ年 平均値	H30	R01	R02	R03	R04	5ヶ年 合計	5ヶ年 平均値	H30	R01	R02	R03	R04	5ヶ年 平均値	
北海道	296	349	483	422	446	1,996	399.2	28	39	53	49	53	222	44.4	9%	11%	11%	12%	12%	11%	
青森県	45	27	42	53	69	236	47.2	8	6	3	7	14	38	7.6	18%	22%	7%	13%	20%	16%	
岩手県	10	21	39	37	42	149	29.8	1	6	5	11	9	32	6.4	10%	29%	13%	30%	21%	21%	
宮城県	90	110	134	144	213	691	138.2	6	19	23	31	22	101	20.2	7%	17%	17%	22%	10%	15%	
秋田県	33	21	18	19	15	106	21.2	10	7	6	0	1	24	4.8	30%	33%	33%	0%	7%	23%	※
山形県	34	21	30	38	38	161	32.2	6	3	2	3	7	21	4.2	18%	14%	7%	8%	18%	13%	
福島県	38	59	91	75	97	360	72.0	2	2	4	6	6	20	4.0	5%	3%	4%	8%	6%	6%	☆
茨城県	60	68	64	48	92	332	66.4	16	27	9	2	21	75	15.0	27%	40%	14%	4%	23%	23%	
栃木県	26	36	39	28	32	161	32.2	0	2	3	4	4	13	2.6	0%	6%	8%	14%	13%	8%	
群馬県	65	47	47	58	42	259	51.8	16	12	8	15	15	66	13.2	25%	26%	17%	26%	36%	25%	※
埼玉県	240	265	328	510	637	1,980	396.0	28	45	38	100	193	404	80.8	12%	17%	12%	20%	30%	20%	
千葉県	273	288	300	338	404	1,603	320.6	57	55	55	59	52	278	55.6	21%	19%	18%	17%	13%	17%	
東京都	347	349	371	401	517	1,985	397.0	65	69	62	61	85	342	68.4	19%	20%	17%	15%	16%	17%	
神奈川県	175	221	197	420	751	1,764	352.8	8	18	28	79	129	262	52.4	5%	8%	14%	19%	17%	15%	
新潟県	122	143	153	204	344	966	193.2	6	24	14	27	49	120	24.0	5%	17%	9%	13%	14%	12%	
富山県	34	52	40	50	54	230	46.0	12	10	6	11	9	48	9.6	35%	19%	15%	22%	17%	21%	
石川県	40	59	102	91	138	430	86.0	2	2	3	3	10	20	4.0	5%	3%	3%	3%	7%	5%	☆
福井県	34	54	36	32	38	194	38.8	0	5	8	2	0	15	3.0	0%	9%	22%	6%	0%	8%	☆
山梨県	22	32	39	33	28	154	30.8	10	8	7	6	3	34	6.8	45%	25%	18%	18%	11%	22%	
長野県	90	94	104	72	68	428	85.6	17	6	13	8	12	56	11.2	19%	6%	13%	11%	18%	13%	
岐阜県	38	60	45	61	48	252	50.4	4	9	5	12	1	31	6.2	11%	15%	11%	20%	2%	12%	
静岡県	107	129	99	115	106	556	111.2	10	9	7	3	7	36	7.2	9%	7%	7%	3%	7%	6%	☆
愛知県	414	452	475	531	559	2,431	486.2	66	64	154	180	186	650	130.0	16%	14%	32%	34%	33%	27%	※
三重県	63	58	65	70	61	317	63.4	7	8	7	14	6	42	8.4	11%	14%	11%	20%	10%	13%	
滋賀県	132	153	135	150	164	734	146.8	5	30	33	25	15	108	21.6	4%	20%	24%	17%	9%	15%	
京都府	67	82	140	159	183	631	126.2	7	4	15	23	19	68	13.6	10%	5%	11%	14%	10%	11%	
大阪府	1,209	1,241	1,404	1,454	1,558	6,866	1,373.2	188	140	115	177	193	813	162.6	16%	11%	8%	12%	12%	12%	
兵庫県	233	244	427	380	513	1,797	359.4	24	51	120	59	69	323	64.6	10%	21%	28%	16%	13%	18%	
奈良県	35	39	38	29	27	168	33.6	4	4	7	7	14	36	7.2	11%	10%	18%	24%	52%	21%	
和歌山県	32	31	40	67	62	232	46.4	3	2	2	2	0	9	1.8	9%	6%	5%	3%	0%	4%	☆
鳥取県	32	30	26	28	22	138	27.6	4	5	2	4	5	20	4.0	13%	17%	8%	14%	23%	14%	
島根県	34	25	40	30	24	153	30.6	7	2	10	6	6	31	6.2	21%	8%	25%	20%	25%	20%	
岡山県	61	82	114	110	130	497	99.4	24	9	13	5	14	65	13.0	39%	11%	11%	5%	11%	13%	
広島県	95	123	109	142	112	581	116.2	9	22	31	18	9	89	17.8	9%	18%	28%	13%	8%	15%	
山口県	51	23	33	33	43	183	36.6	6	0	7	5	6	24	4.8	12%	0%	21%	15%	14%	13%	
徳島県	20	12	20	28	27	107	21.4	3	2	4	14	13	36	7.2	15%	17%	20%	50%	48%	34%	※
香川県	79	48	35	52	42	256	51.2	14	3	2	15	10	44	8.8	18%	6%	6%	29%	24%	17%	
愛媛県	49	32	21	32	45	179	35.8	6	9	2	5	4	26	5.2	12%	28%	10%	16%	9%	15%	
高知県	21	26	20	29	34	130	26.0	2	11	1	3	7	24	4.8	10%	42%	5%	10%	21%	18%	
福岡県	156	169	153	124	184	786	157.2	14	21	31	29	42	137	27.4	9%	12%	20%	23%	23%	17%	
佐賀県	52	21	30	37	22	162	32.4	2	2	6	13	7	30	6.0	4%	10%	20%	35%	32%	19%	
長崎県	35	50	49	44	48	226	45.2	10	9	7	6	9	41	8.2	29%	18%	14%	14%	19%	18%	
熊本県	35	60	94	162	194	545	109.0	10	21	16	7	16	70	14.0	29%	35%	17%	4%	8%	13%	
大分県	45	48	56	70	54	273	54.6	32	29	13	17	3	94	18.8	71%	60%	23%	24%	6%	34%	※
宮崎県	63	38	58	113	153	425	85.0	8	4	16	20	47	95	19.0	13%	11%	28%	18%	31%	22%	
鹿児島県	18	43	70	101	77	309	61.8	1	6	6	3	9	25	5.0	6%	14%	9%	3%	12%	8%	
沖縄県	81	123	103	113	93	513	102.6	8	21	10	18	18	75	15.0	10%	17%	10%	16%	19%	15%	
合計	5,331	5,758	6,556	7,337	8,650	33,632	6,726.4	776	862	992	1,174	1,429	5,233	1,046.6	15%	15%	15%	16%	17%	16%	

凡例 上位5位 ※
下位5位 ☆

※②「事実確認調査を行っていない件数」は前年度に相談・通報を受け付け、翌年度へ調査・判断を繰越した件数も含まれるため、各年の割合は参考値である。

※事実確認調査を行っていない事例件数には、「後日調査を予定または要否の検討中の件数」(次年度への繰越件数)も含まれる。

ア. 「事実確認調査を行っていない事例」のうち、相談・通報・届出を受理した段階で、明らかに虐待ではなく事実確認調査不要と判断した事例の状況（都道府県別）

データ ①：都道府県別にみた養護者による障害者虐待の相談・通報件数(表1)
 ②：【事実確認の実施状況(表5)】事実確認調査を行っていない事例のうち、相談・通報・届出を受理した段階で、明らかに虐待ではなく事実確認調査不要と判断した事例

	①相談・通報件数							②調査不要と判断した件数							②/①					
	H30	R01	R02	R03	R04	5ヶ年 合計	5ヶ年 平均値	H30	R01	R02	R03	R04	5ヶ年 合計	5ヶ年 平均値	H30	R01	R02	R03	R04	5ヶ年 平均値
北海道	296	349	483	422	446	1,996	399.2	12	14	48	46	52	172	34.4	4%	4%	10%	11%	12%	9%
青森県	45	27	42	53	69	236	47.2	8	5	3	5	14	35	7.0	18%	19%	7%	9%	20%	15%
岩手県	10	21	39	37	42	149	29.8	0	6	5	9	5	25	5.0	0%	29%	13%	24%	12%	17%
宮城県	90	110	134	144	213	691	138.2	5	16	5	15	4	45	9.0	6%	15%	4%	10%	2%	7%
秋田県	33	21	18	19	15	106	21.2	7	1	5	0	1	14	2.8	21%	5%	28%	0%	7%	13%
山形県	34	21	30	38	38	161	32.2	3	0	2	2	3	10	2.0	9%	0%	7%	5%	8%	6%
福島県	38	59	91	75	97	360	72.0	1	1	4	3	5	14	2.8	3%	2%	4%	4%	5%	4%
茨城県	60	68	64	48	92	332	66.4	11	17	8	2	19	57	11.4	18%	25%	13%	4%	21%	17%
栃木県	26	36	39	28	32	161	32.2	0	2	1	1	3	7	1.4	0%	6%	3%	4%	9%	4%
群馬県	65	47	47	58	42	259	51.8	8	4	5	8	10	35	7.0	12%	9%	11%	14%	24%	14%
埼玉県	240	265	328	510	637	1,980	396.0	11	21	26	82	160	300	60.0	5%	8%	8%	16%	25%	15%
千葉県	273	288	300	338	404	1,603	320.6	29	26	27	28	26	136	27.2	11%	9%	9%	8%	6%	8%
東京都	347	349	371	401	517	1,985	397.0	32	40	36	36	67	211	42.2	9%	11%	10%	9%	13%	11%
神奈川県	175	221	197	420	751	1,764	352.8	7	11	24	61	99	202	40.4	4%	5%	12%	15%	13%	11%
新潟県	122	143	153	204	344	966	193.2	4	20	12	10	38	84	16.8	3%	14%	8%	5%	11%	9%
富山県	34	52	40	50	54	230	46.0	11	7	4	8	9	39	7.8	32%	13%	10%	16%	17%	17%
石川県	40	59	102	91	138	430	86.0	2	2	0	1	2	7	1.4	5%	3%	0%	1%	1%	2%
福井県	34	54	36	32	38	194	38.8	0	2	8	2	0	12	2.4	0%	4%	22%	6%	0%	6%
山梨県	22	32	39	33	28	154	30.8	7	5	7	3	1	23	4.6	32%	16%	18%	9%	4%	15%
長野県	90	94	104	72	68	428	85.6	13	3	11	7	9	43	8.6	14%	3%	11%	10%	13%	10%
岐阜県	38	60	45	61	48	252	50.4	3	8	5	11	1	28	5.6	8%	13%	11%	18%	2%	11%
静岡県	107	129	99	115	106	556	111.2	7	7	7	2	5	28	5.6	7%	5%	7%	2%	5%	5%
愛知県	414	452	475	531	559	2,431	486.2	59	49	145	166	178	597	119.4	14%	11%	31%	31%	32%	25%
三重県	63	58	65	70	61	317	63.4	6	7	3	6	3	25	5.0	10%	12%	5%	9%	5%	8%
滋賀県	132	153	135	150	164	734	146.8	3	20	13	12	5	53	10.6	2%	13%	10%	8%	3%	7%
京都府	67	82	140	159	183	631	126.2	1	3	11	12	12	39	7.8	1%	4%	8%	8%	7%	6%
大阪府	1,209	1,241	1,404	1,454	1,558	6,866	1,373.2	89	80	90	151	170	580	116.0	7%	6%	6%	10%	11%	8%
兵庫県	233	244	427	380	513	1,797	359.4	17	42	114	57	65	295	59.0	7%	17%	27%	15%	13%	16%
奈良県	35	39	38	29	27	168	33.6	3	1	6	3	7	20	4.0	9%	3%	16%	10%	26%	12%
和歌山県	32	31	40	67	62	232	46.4	1	1	1	1	0	4	0.8	3%	3%	3%	1%	0%	2%
鳥取県	32	30	26	28	22	138	27.6	1	5	2	4	3	15	3.0	3%	17%	8%	14%	14%	11%
島根県	34	25	40	30	24	153	30.6	5	1	10	4	5	25	5.0	15%	4%	25%	13%	21%	16%
岡山県	61	82	114	110	130	497	99.4	13	5	7	2	6	33	6.6	21%	6%	6%	2%	5%	7%
広島県	95	123	109	142	112	581	116.2	6	14	13	11	8	52	10.4	6%	11%	12%	8%	7%	9%
山口県	51	23	33	33	43	183	36.6	1	0	5	3	6	15	3.0	2%	0%	15%	9%	14%	8%
徳島県	20	12	20	28	27	107	21.4	2	1	4	11	10	28	5.6	10%	8%	20%	39%	37%	26%
香川県	79	48	35	52	42	256	51.2	5	2	2	9	7	25	5.0	6%	4%	6%	17%	17%	10%
愛媛県	49	32	21	32	45	179	35.8	5	8	2	5	3	23	4.6	10%	25%	10%	16%	7%	13%
高知県	21	26	20	29	34	130	26.0	1	10	1	0	1	13	2.6	5%	38%	5%	0%	3%	10%
福岡県	156	169	153	124	184	786	157.2	11	11	25	16	36	99	19.8	7%	7%	16%	13%	20%	13%
佐賀県	52	21	30	37	22	162	32.4	1	1	5	2	0	9	1.8	2%	5%	17%	5%	0%	6%
長崎県	35	50	49	44	48	226	45.2	9	7	7	6	7	36	7.2	26%	14%	14%	14%	15%	16%
熊本県	35	60	94	162	194	545	109.0	4	16	15	4	13	52	10.4	11%	27%	16%	2%	7%	10%
大分県	45	48	56	70	54	273	54.6	20	29	9	15	3	76	15.2	44%	60%	16%	21%	6%	28%
宮崎県	63	38	58	113	153	425	85.0	2	3	9	17	42	73	14.6	3%	8%	16%	15%	27%	17%
鹿児島県	18	43	70	101	77	309	61.8	0	2	2	1	9	14	2.8	0%	5%	3%	1%	12%	5%
沖縄県	81	123	103	113	93	513	102.6	6	10	2	15	12	45	9.0	7%	8%	2%	13%	13%	9%
合計	5,331	5,758	6,556	7,337	8,650	33,632	6,726.4	452	546	756	875	1,144	3,773	754.6	8%	9%	12%	12%	13%	11%

凡例 上位5位 ※
下位5位 ☆

※②「調査不要と判断した件数」は前年度に相談・通報を受け付け、翌年度へ調査・判断を繰越した件数も含まれるため、各年の割合は参考値である。

イ. 「事実確認調査を行っていない事例」のうち、他部署等への引継ぎの状況（都道府県別）

データ ①：都道府県別にみた養護者による障害者虐待の相談・通報件数(表1)

②：【事実確認の実施状況(表5)】事実確認調査を行っていない事例のうち、他部署等への引継ぎ

	①相談・通報件数							②他部署への引継ぎ件数							②/①						
	H30	R01	R02	R03	R04	5ヶ年 合計	5ヶ年 平均値	H30	R01	R02	R03	R04	5ヶ年 合計	5ヶ年 平均値	H30	R01	R02	R03	R04	5ヶ年 平均値	
北海道	296	349	483	422	446	1,996	399.2	16	22	3	3	1	45	9.0	5%	6%	1%	1%	0%	2%	
青森県	45	27	42	53	69	236	47.2	0	1	0	1	0	2	0.4	0%	4%	0%	2%	0%	1%	☆
岩手県	10	21	39	37	42	149	29.8	0	0	0	2	4	6	1.2	0%	0%	0%	5%	10%	4%	
宮城県	90	110	134	144	213	691	138.2	1	3	16	14	13	47	9.4	1%	3%	12%	10%	6%	7%	※
秋田県	33	21	18	19	15	106	21.2	3	6	1	0	0	10	2.0	9%	29%	6%	0%	0%	9%	※
山形県	34	21	30	38	38	161	32.2	2	3	0	1	4	10	2.0	6%	14%	0%	3%	11%	6%	※
福島県	38	59	91	75	97	360	72.0	1	1	0	3	0	5	1.0	3%	2%	0%	4%	0%	1%	
茨城県	60	68	64	48	92	332	66.4	3	9	0	0	2	14	2.8	5%	13%	0%	0%	2%	4%	
栃木県	26	36	39	28	32	161	32.2	0	0	2	2	0	4	0.8	0%	0%	5%	7%	0%	2%	
群馬県	65	47	47	58	42	259	51.8	8	8	3	6	5	30	6.0	12%	17%	6%	10%	12%	12%	※
埼玉県	240	265	328	510	637	1,980	396.0	14	21	10	15	27	87	17.4	6%	8%	3%	3%	4%	4%	
千葉県	273	288	300	338	404	1,603	320.6	19	15	16	13	15	78	15.6	7%	5%	5%	4%	4%	5%	
東京都	347	349	371	401	517	1,985	397.0	26	19	17	22	17	101	20.2	7%	5%	5%	5%	3%	5%	
神奈川県	175	221	197	420	751	1,764	352.8	1	4	3	10	23	41	8.2	1%	2%	2%	2%	3%	2%	
新潟県	122	143	153	204	344	966	193.2	1	3	2	7	8	21	4.2	1%	2%	1%	3%	2%	2%	
富山県	34	52	40	50	54	230	46.0	0	3	2	2	0	7	1.4	0%	6%	5%	4%	0%	3%	
石川県	40	59	102	91	138	430	86.0	0	0	0	2	1	3	0.6	0%	0%	0%	2%	1%	1%	☆
福井県	34	54	36	32	38	194	38.8	0	1	0	0	0	1	0.2	0%	2%	0%	0%	0%	1%	☆
山梨県	22	32	39	33	28	154	30.8	2	2	0	0	0	4	0.8	9%	6%	0%	0%	0%	3%	
長野県	90	94	104	72	68	428	85.6	2	3	1	1	2	9	1.8	2%	3%	1%	1%	3%	2%	
岐阜県	38	60	45	61	48	252	50.4	1	1	0	0	0	2	0.4	3%	2%	0%	0%	0%	1%	☆
静岡県	107	129	99	115	106	556	111.2	3	0	0	0	1	4	0.8	3%	0%	0%	0%	1%	1%	☆
愛知県	414	452	475	531	559	2,431	486.2	5	8	7	7	5	32	6.4	1%	2%	1%	1%	1%	1%	
三重県	63	58	65	70	61	317	63.4	1	0	3	7	1	12	2.4	2%	0%	5%	10%	2%	4%	
滋賀県	132	153	135	150	164	734	146.8	0	0	4	3	3	10	2.0	0%	0%	3%	2%	2%	1%	
京都府	67	82	140	159	183	631	126.2	4	0	0	4	5	13	2.6	6%	0%	0%	3%	3%	2%	
大阪府	1,209	1,241	1,404	1,454	1,558	6,866	1,373.2	98	55	21	14	21	209	41.8	8%	4%	1%	1%	1%	3%	
兵庫県	233	244	427	380	513	1,797	359.4	6	5	1	2	2	16	3.2	3%	2%	0%	1%	0%	1%	
奈良県	35	39	38	29	27	168	33.6	1	1	1	3	3	9	1.8	3%	3%	3%	10%	11%	5%	
和歌山県	32	31	40	67	62	232	46.4	2	1	1	1	0	5	1.0	6%	3%	3%	1%	0%	2%	
鳥取県	32	30	26	28	22	138	27.6	3	0	0	0	1	4	0.8	9%	0%	0%	0%	5%	3%	
島根県	34	25	40	30	24	153	30.6	2	1	0	2	0	5	1.0	6%	4%	0%	7%	0%	3%	
岡山県	61	82	114	110	130	497	99.4	10	4	6	0	7	27	5.4	16%	5%	5%	0%	5%	5%	
広島県	95	123	109	142	112	581	116.2	3	7	18	6	0	34	6.8	3%	6%	17%	4%	0%	6%	
山口県	51	23	33	33	43	183	36.6	2	0	0	0	0	2	0.4	4%	0%	0%	0%	0%	1%	
徳島県	20	12	20	28	27	107	21.4	1	1	0	2	3	7	1.4	5%	8%	0%	7%	11%	7%	※
香川県	79	48	35	52	42	256	51.2	7	1	0	5	1	14	2.8	9%	2%	0%	10%	2%	5%	
愛媛県	49	32	21	32	45	179	35.8	1	0	0	0	1	2	0.4	2%	0%	0%	0%	2%	1%	
高知県	21	26	20	29	34	130	26.0	0	1	0	1	0	2	0.4	0%	4%	0%	3%	0%	2%	
福岡県	156	169	153	124	184	786	157.2	1	8	3	9	4	25	5.0	1%	5%	2%	7%	2%	3%	
佐賀県	52	21	30	37	22	162	32.4	0	0	0	3	1	4	0.8	0%	0%	0%	8%	5%	2%	
長崎県	35	50	49	44	48	226	45.2	0	1	0	0	2	3	0.6	0%	2%	0%	0%	4%	1%	
熊本県	35	60	94	162	194	545	109.0	5	5	1	3	3	17	3.4	14%	8%	1%	2%	2%	3%	
大分県	45	48	56	70	54	273	54.6	12	0	4	0	0	16	3.2	27%	0%	7%	0%	0%	6%	
宮崎県	63	38	58	113	153	425	85.0	5	1	7	1	5	19	3.8	8%	3%	12%	1%	3%	4%	
鹿児島県	18	43	70	101	77	309	61.8	0	3	3	0	0	6	1.2	0%	7%	4%	0%	0%	2%	
沖縄県	81	123	103	113	93	513	102.6	1	7	8	2	2	20	4.0	1%	6%	8%	2%	2%	4%	
合計	5,331	5,758	6,556	7,337	8,650	33,632	6,726.4	273	235	164	179	193	1,044	208.8	5%	4%	3%	2%	2%	3%	

凡例 上位5位 ※
下位5位 ☆

※②「他部署への引継ぎ件数」は前年度に相談・通報を受け付け、翌年度へ調査・判断を繰越した件数も含まれるため、各年の割合は参考値である。

2-2 市区町村における障害者福祉施設従事者等による障害者虐待に関する事実確認調査の状況(表36-1)

(1) 事実確認調査を行った事例件数の状況(都道府県別)

データ ①: 都道府県別にみた障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の相談・通報件数(表32)

②: 【市区町村における事実確認の状況(表36-1)】事実確認調査を行った事例

	①相談・通報件数								②事実確認調査件数								②/①				
	H30	R01	R02	R03	R04	5ヶ年合計	5ヶ年平均値	H30	R01	R02	R03	R04	5ヶ年合計	5ヶ年平均値	H30	R01	R02	R03	R04	5ヶ年平均値	
北海道	111	119	108	136	177	651	130.2	105	118	95	125	166	609	121.8	95%	99%	88%	92%	94%	94%	
青森県	26	22	33	26	36	143	28.6	24	25	28	21	34	132	26.4	92%	114%	85%	81%	94%	92%	
岩手県	10	7	6	9	13	45	9.0	8	5	5	9	9	36	7.2	80%	71%	83%	100%	69%	80%	
宮城県	27	70	56	58	67	278	55.6	12	32	45	43	22	154	30.8	44%	46%	80%	74%	33%	55%	
秋田県	6	22	27	17	20	92	18.4	3	24	20	15	19	81	16.2	50%	109%	74%	88%	95%	88%	
山形県	7	14	13	20	15	69	13.8	7	12	11	20	12	62	12.4	100%	86%	85%	100%	80%	90%	
福島県	14	17	17	22	36	106	21.2	14	17	14	21	36	102	20.4	100%	100%	82%	95%	100%	96%	
茨城県	22	26	34	55	77	214	42.8	17	19	30	44	65	175	35.0	77%	73%	88%	80%	84%	82%	
栃木県	20	38	40	29	44	171	34.2	17	33	42	36	46	174	34.8	85%	87%	105%	124%	105%	102%	
群馬県	49	57	53	68	112	339	67.8	45	48	45	57	70	265	53.0	92%	84%	85%	84%	63%	78%	
埼玉県	129	118	123	171	200	741	148.2	124	109	114	150	187	684	136.8	96%	92%	93%	88%	94%	92%	
千葉県	161	152	134	161	225	833	166.6	161	121	121	163	234	800	160.0	100%	80%	90%	101%	104%	96%	
東京都	271	276	307	329	428	1,611	322.2	223	252	265	311	382	1,433	286.6	82%	91%	86%	95%	89%	89%	
神奈川県	121	133	171	160	352	937	187.4	110	124	142	144	365	885	177.0	91%	93%	83%	90%	104%	94%	
新潟県	22	33	28	40	48	171	34.2	16	47	24	38	46	171	34.2	73%	142%	86%	95%	96%	100%	
富山県	24	16	18	21	18	97	19.4	18	11	13	19	15	76	15.2	75%	69%	72%	90%	83%	78%	
石川県	25	31	17	15	38	126	25.2	22	38	16	9	34	119	23.8	88%	123%	94%	60%	89%	94%	
福井県	22	24	28	29	34	137	27.4	22	23	28	25	33	131	26.2	100%	96%	100%	86%	97%	96%	
山梨県	17	20	31	17	28	113	22.6	13	15	21	16	27	92	18.4	76%	75%	68%	94%	96%	81%	
長野県	59	65	52	62	60	298	59.6	49	47	44	62	54	256	51.2	83%	72%	85%	100%	90%	86%	
岐阜県	42	35	30	36	37	180	36.0	26	22	22	21	37	128	25.6	62%	63%	73%	58%	100%	71%	
静岡県	46	59	60	58	75	298	59.6	40	36	58	55	75	264	52.8	87%	61%	97%	95%	100%	89%	
愛知県	157	153	200	291	360	1,161	232.2	137	151	170	177	296	931	186.2	87%	99%	85%	61%	82%	80%	
三重県	79	70	52	64	70	335	67.0	79	63	51	58	78	329	65.8	100%	90%	98%	91%	111%	98%	
滋賀県	59	83	61	86	89	378	75.6	61	53	46	76	83	319	63.8	103%	64%	75%	88%	93%	84%	
京都府	61	34	57	45	67	264	52.8	68	37	54	38	59	256	51.2	111%	109%	95%	84%	88%	97%	
大阪府	274	309	322	331	331	1,567	313.4	239	314	307	258	345	1,463	292.6	87%	102%	95%	78%	104%	93%	
兵庫県	133	121	126	145	174	699	139.8	111	119	109	141	158	638	127.6	83%	98%	87%	97%	91%	91%	
奈良県	34	39	26	36	32	167	33.4	32	33	18	33	21	137	27.4	94%	85%	69%	92%	66%	82%	
和歌山県	15	12	22	17	31	97	19.4	10	9	16	17	23	75	15.0	67%	75%	73%	100%	74%	77%	
鳥取県	18	32	27	17	16	110	22.0	9	19	23	14	9	74	14.8	50%	59%	85%	82%	56%	67%	
島根県	18	18	27	14	24	101	20.2	15	17	23	14	24	93	18.6	83%	94%	85%	100%	100%	92%	
岡山県	34	30	42	65	81	252	50.4	24	21	40	62	90	237	47.4	71%	70%	95%	95%	111%	94%	
広島県	36	39	30	66	79	250	50.0	29	27	23	50	56	185	37.0	81%	69%	77%	76%	71%	74%	
山口県	37	27	31	41	31	167	33.4	34	29	27	40	31	161	32.2	92%	107%	87%	98%	100%	96%	
徳島県	8	15	17	24	33	97	19.4	6	11	17	19	21	74	14.8	75%	73%	100%	79%	64%	76%	
香川県	37	46	46	41	46	216	43.2	33	43	44	29	33	182	36.4	89%	93%	96%	71%	72%	84%	
愛媛県	16	16	14	15	26	87	17.4	16	16	10	14	19	75	15.0	100%	100%	71%	93%	73%	86%	
高知県	24	10	11	16	20	81	16.2	20	5	8	9	14	56	11.2	83%	50%	73%	56%	70%	69%	
福岡県	79	98	110	114	161	562	112.4	70	66	83	89	128	436	87.2	89%	67%	75%	78%	80%	78%	
佐賀県	21	18	14	29	26	108	21.6	7	5	3	7	12	34	6.8	33%	28%	21%	24%	46%	31%	
長崎県	48	45	38	38	54	223	44.6	35	35	24	22	37	153	30.6	73%	78%	63%	58%	69%	69%	
熊本県	48	39	44	26	32	189	37.8	29	24	36	24	27	140	28.0	60%	62%	82%	92%	84%	74%	
大分県	38	27	41	38	35	179	35.8	26	18	39	33	35	151	30.2	68%	67%	95%	87%	100%	84%	
宮崎県	41	50	22	42	52	207	41.4	31	49	14	34	36	164	32.8	76%	98%	64%	81%	69%	79%	
鹿児島県	31	31	58	33	42	195	39.0	25	25	53	29	40	172	34.4	81%	81%	91%	88%	95%	88%	
沖縄県	28	45	41	35	52	201	40.2	22	38	34	27	42	163	32.6	79%	84%	83%	77%	81%	81%	
合計	2,605	2,761	2,865	3,208	4,104	15,543	3,108.6	2,244	2,405	2,475	2,718	3,685	13,527	2,705.4	86%	87%	86%	85%	90%	87%	

凡例 上位5位 ※
下位5位 ☆

※②「事実確認調査件数」は前年度に相談・通報を受け付け、翌年度へ調査・判断を繰越した件数も含まれるため、各年の割合は参考値である。また、都道府県で相談・通報・届出を受け付けた事例のうち、都道府県が対応した事例は②「事実確認調査件数」には含まれていないため、都道府県が対応した事例が多い自治体は割合が低くなる。

ア. 「事実確認調査を行った事例」のうち、虐待の事実が認められた事例の状況（都道府県別）

データ ①：都道府県別にみた障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の相談・通報件数（表32）

②：【市区町村における事実確認の状況（表36-1）】事実確認調査を行った事例のうち、虐待の事実が認められた事例

	①相談・通報件数							②虐待が認められた事例							②/①						
	H30	R01	R02	R03	R04	5ヶ年 合計	5ヶ年 平均値	H30	R01	R02	R03	R04	5ヶ年 合計	5ヶ年 平均値	H30	R01	R02	R03	R04	5ヶ年 平均値	
北海道	111	119	108	136	177	651	130.2	20	26	24	31	51	152	30.4	18%	22%	22%	23%	29%	23%	
青森県	26	22	33	26	36	143	28.6	11	10	12	9	6	48	9.6	42%	45%	36%	35%	17%	34%	※
岩手県	10	7	6	9	13	45	9.0	6	0	3	5	0	14	2.8	60%	0%	50%	56%	0%	31%	
宮城県	27	70	56	58	67	278	55.6	5	12	12	8	7	44	8.8	19%	17%	21%	14%	10%	16%	☆
秋田県	6	22	27	17	20	92	18.4	0	6	6	7	7	26	5.2	0%	27%	22%	41%	35%	28%	
山形県	7	14	13	20	15	69	13.8	3	5	3	7	1	19	3.8	43%	36%	23%	35%	7%	28%	
福島県	14	17	17	22	36	106	21.2	6	8	3	6	13	36	7.2	43%	47%	18%	27%	36%	34%	※
茨城県	22	26	34	55	77	214	42.8	0	1	8	18	14	41	8.2	0%	4%	24%	33%	18%	19%	
栃木県	20	38	40	29	44	171	34.2	5	11	8	15	13	52	10.4	25%	29%	20%	52%	30%	30%	
群馬県	49	57	53	68	112	339	67.8	13	13	10	13	25	74	14.8	27%	23%	19%	19%	22%	22%	
埼玉県	129	118	123	171	200	741	148.2	38	27	36	44	40	185	37.0	29%	23%	29%	26%	20%	25%	
千葉県	161	152	134	161	225	833	166.6	50	38	44	43	55	230	46.0	31%	25%	33%	27%	24%	28%	
東京都	271	276	307	329	428	1,611	322.2	68	53	82	84	101	388	77.6	25%	19%	27%	26%	24%	24%	
神奈川県	121	133	171	160	352	937	187.4	27	35	45	40	84	231	46.2	22%	26%	26%	25%	24%	25%	
新潟県	22	33	28	40	48	171	34.2	5	8	3	9	12	37	7.4	23%	24%	11%	23%	25%	22%	
富山県	24	16	18	21	18	97	19.4	4	6	1	5	7	23	4.6	17%	38%	6%	24%	39%	24%	
石川県	25	31	17	15	38	126	25.2	6	10	7	4	10	37	7.4	24%	32%	41%	17%	26%	29%	
福井県	22	24	28	29	34	137	27.4	4	4	12	5	14	39	7.8	18%	17%	43%	27%	41%	28%	
山梨県	17	20	31	17	28	113	22.6	3	2	7	5	9	26	5.2	18%	10%	23%	29%	32%	23%	
長野県	59	65	52	62	60	298	59.6	18	7	13	16	15	69	13.8	31%	11%	25%	26%	25%	23%	
岐阜県	42	35	30	36	37	180	36.0	6	1	5	5	9	26	5.2	14%	3%	17%	14%	24%	14%	☆
静岡県	46	59	60	58	75	298	59.6	11	6	13	24	25	79	15.8	24%	10%	22%	41%	33%	27%	
愛知県	157	153	200	291	360	1,161	232.2	48	41	56	60	77	282	56.4	31%	27%	28%	21%	21%	24%	
三重県	79	70	52	64	70	335	67.0	24	18	17	13	12	84	16.8	30%	26%	33%	20%	17%	25%	
滋賀県	59	83	61	86	89	378	75.6	28	17	19	23	42	129	25.8	47%	20%	31%	27%	47%	34%	※
京都府	61	34	57	45	67	264	52.8	20	6	11	16	22	75	15.0	33%	18%	19%	36%	33%	28%	
大阪府	274	309	322	331	331	1,567	313.4	67	86	80	63	73	369	73.8	24%	28%	25%	19%	22%	24%	
兵庫県	133	121	126	145	174	699	139.8	39	30	33	31	43	176	35.2	29%	25%	26%	21%	25%	25%	
奈良県	34	39	26	36	32	167	33.4	7	10	12	9	6	44	8.8	21%	26%	46%	25%	19%	26%	
和歌山県	15	12	22	17	31	97	19.4	4	0	4	3	9	20	4.0	27%	0%	18%	18%	29%	21%	
鳥取県	18	32	27	17	16	110	22.0	6	3	5	3	1	18	3.6	33%	9%	19%	18%	6%	16%	
島根県	18	18	27	14	24	101	20.2	8	3	8	5	6	30	6.0	44%	17%	30%	36%	25%	30%	
岡山県	34	30	42	65	81	252	50.4	5	3	3	11	36	58	11.6	15%	10%	7%	17%	44%	23%	
広島県	36	39	30	66	79	250	50.0	5	4	5	13	19	46	9.2	14%	10%	17%	20%	24%	18%	
山口県	37	27	31	41	31	167	33.4	7	4	7	14	7	39	7.8	19%	15%	23%	34%	23%	23%	
徳島県	8	15	17	24	33	97	19.4	1	2	10	7	12	32	6.4	13%	13%	59%	29%	36%	33%	※
香川県	37	46	46	41	46	216	43.2	6	1	4	1	8	20	4.0	16%	2%	9%	2%	17%	9%	☆
愛媛県	16	16	14	15	26	87	17.4	5	3	2	5	2	17	3.4	31%	19%	14%	33%	8%	20%	
高知県	24	10	11	16	20	81	16.2	8	1	1	1	7	18	3.6	33%	10%	9%	6%	35%	22%	
福岡県	79	98	110	114	161	562	112.4	18	18	17	13	30	96	19.2	23%	18%	15%	11%	19%	17%	
佐賀県	21	18	14	29	26	108	21.6	1	1	0	0	6	8	1.6	5%	6%	0%	0%	23%	7%	☆
長崎県	48	45	38	38	54	223	44.6	18	16	10	6	16	66	13.2	38%	36%	26%	16%	30%	30%	
熊本県	48	39	44	26	32	189	37.8	10	4	13	8	12	47	9.4	21%	10%	30%	31%	38%	25%	
大分県	38	27	41	38	35	179	35.8	5	4	3	9	8	29	5.8	13%	15%	7%	24%	23%	16%	☆
宮崎県	41	50	22	42	52	207	41.4	6	27	2	10	20	65	13.0	15%	54%	9%	24%	38%	31%	
鹿児島県	31	31	58	33	42	195	39.0	4	7	12	11	12	46	9.2	13%	23%	21%	33%	29%	24%	
沖縄県	28	45	41	35	52	201	40.2	13	15	10	10	18	66	13.2	46%	33%	24%	29%	35%	33%	※
合計	2,605	2,761	2,865	3,208	4,104	15,543	3,108.6	672	613	701	748	1,022	3,756	751.2	26%	22%	24%	23%	25%	24%	

凡例 上位5位 ※
下位5位 ☆

※②「虐待が認められた事例」は前年度に相談・通報を受け付け、翌年度へ調査・判断を繰越した件数も含まれるため、各年の割合は参考値である。また、都道府県で相談・通報・届出を受け付けた事例のうち、都道府県が対応した事例は②「虐待が認められた事例」には含まれていないため、都道府県が対応した事例が多い自治体は割合が低くなる。

※市区町村における事実確認調査は、同一事例に対して複数の市区町村が事実確認調査を実施した事例も含まれている。また、虐待の事実が認められた際に他の都道府県に報告する場合があるため、参1-2「虐待判断事例件数」と異なる場合がある。

イ. 「事実確認調査を行った事例」のうち、虐待の事実が認められなかった事例の状況（都道府県別）

データ ①：都道府県別にみた障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の相談・通報件数(表32)

②：【市区町村における事実確認の状況(表36-1)】事実確認調査を行った事例のうち、虐待の事実が認められなかった事例

	①相談・通報件数								②虐待が認められなかった事例								②/①					
	H30	R01	R02	R03	R04	5ヶ年合計	5ヶ年平均値	H30	R01	R02	R03	R04	5ヶ年合計	5ヶ年平均値	H30	R01	R02	R03	R04	5ヶ年平均値		
北海道	111	119	108	136	177	651	130.2	41	31	41	48	44	205	41.0	37%	26%	38%	35%	25%	31%		
青森県	26	22	33	26	36	143	28.6	9	11	6	6	11	43	8.6	35%	50%	18%	23%	31%	30%		
岩手県	10	7	6	9	13	45	9.0	2	4	1	2	5	14	2.8	20%	57%	17%	22%	38%	31%		
宮城県	27	70	56	58	67	278	55.6	1	15	7	10	4	37	7.4	4%	21%	13%	17%	6%	13%	☆	
秋田県	6	22	27	17	20	92	18.4	2	7	8	1	3	21	4.2	33%	32%	30%	6%	15%	23%		
山形県	7	14	13	20	15	69	13.8	3	5	7	4	7	26	5.2	43%	36%	54%	20%	47%	38%		
福島県	14	17	17	22	36	106	21.2	7	7	7	12	12	45	9.0	50%	41%	41%	55%	33%	42%		
茨城県	22	26	34	55	77	214	42.8	6	6	8	15	28	63	12.6	27%	23%	24%	27%	36%	29%		
栃木県	20	38	40	29	44	171	34.2	10	14	15	8	18	65	13.0	50%	37%	38%	28%	41%	38%		
群馬県	49	57	53	68	112	339	67.8	17	19	12	23	15	86	17.2	35%	33%	23%	34%	13%	25%		
埼玉県	129	118	123	171	200	741	148.2	53	45	39	52	68	257	51.4	41%	38%	32%	30%	34%	35%		
千葉県	161	152	134	161	225	833	166.6	62	54	38	56	70	280	56.0	39%	36%	28%	35%	31%	34%		
東京都	271	276	307	329	428	1,611	322.2	81	125	86	80	107	479	95.8	30%	45%	28%	24%	25%	30%		
神奈川県	121	133	171	160	352	937	187.4	62	51	33	46	98	290	58.0	51%	38%	19%	29%	28%	31%		
新潟県	22	33	28	40	48	171	34.2	7	34	13	9	14	77	15.4	32%	103%	46%	23%	29%	45%	※	
富山県	24	16	18	21	18	97	19.4	14	4	3	6	2	29	5.8	58%	25%	17%	29%	11%	30%		
石川県	25	31	17	15	38	126	25.2	5	12	6	2	12	37	7.4	20%	39%	35%	13%	32%	29%		
福井県	22	24	28	29	34	137	27.4	14	14	9	8	9	54	10.8	64%	58%	32%	28%	26%	39%		
山梨県	17	20	31	17	28	113	22.6	7	6	11	7	8	39	7.8	41%	30%	35%	41%	29%	35%		
長野県	59	65	52	62	60	298	59.6	17	27	15	28	19	106	21.2	29%	42%	29%	45%	32%	36%		
岐阜県	42	35	30	36	37	180	36.0	19	10	13	9	10	61	12.2	45%	29%	43%	25%	27%	34%		
静岡県	46	59	60	58	75	298	59.6	11	21	28	11	27	98	19.6	24%	36%	47%	19%	36%	33%		
愛知県	157	153	200	291	360	1,161	232.2	60	88	70	74	127	419	83.8	38%	58%	35%	25%	35%	36%		
三重県	79	70	52	64	70	335	67.0	40	38	12	24	35	149	29.8	51%	54%	23%	38%	50%	44%	※	
滋賀県	59	83	61	86	89	378	75.6	25	22	22	34	29	132	26.4	42%	27%	36%	40%	33%	35%		
京都府	61	34	57	45	67	264	52.8	28	20	12	4	24	88	17.6	46%	59%	21%	9%	36%	33%		
大阪府	274	309	322	331	331	1,567	313.4	149	191	163	135	191	829	165.8	54%	62%	51%	41%	58%	53%	※	
兵庫県	133	121	126	145	174	699	139.8	50	74	30	36	70	260	52.0	38%	61%	24%	25%	40%	37%		
奈良県	34	39	26	36	32	167	33.4	11	11	4	18	1	45	9.0	32%	28%	15%	50%	3%	27%		
和歌山県	15	12	22	17	31	97	19.4	2	2	5	7	3	19	3.8	13%	17%	23%	41%	10%	20%		
鳥取県	18	32	27	17	16	110	22.0	3	12	10	8	2	35	7.0	17%	38%	37%	47%	13%	32%		
島根県	18	18	27	14	24	101	20.2	2	10	7	4	7	30	6.0	11%	56%	26%	29%	29%	30%		
岡山県	34	30	42	65	81	252	50.4	3	6	8	6	14	37	7.4	9%	20%	19%	9%	17%	15%	☆	
広島県	36	39	30	66	79	250	50.0	13	11	6	20	20	70	14.0	36%	28%	20%	30%	25%	28%		
山口県	37	27	31	41	31	167	33.4	21	20	9	9	8	67	13.4	57%	74%	29%	22%	26%	40%		
徳島県	8	15	17	24	33	97	19.4	2	2	1	1	3	9	1.8	25%	13%	6%	4%	9%	9%	☆	
香川県	37	46	46	41	46	216	43.2	14	25	23	7	9	78	15.6	38%	54%	50%	17%	20%	36%		
愛媛県	16	16	14	15	26	87	17.4	11	11	2	6	11	41	8.2	69%	69%	14%	40%	42%	47%	※	
高知県	24	10	11	16	20	81	16.2	6	3	1	5	3	18	3.6	25%	30%	9%	31%	15%	22%		
福岡県	79	98	110	114	161	562	112.4	33	31	33	34	31	162	32.4	42%	32%	30%	30%	19%	29%		
佐賀県	21	18	14	29	26	108	21.6	3	1	0	2	2	8	1.6	14%	6%	0%	7%	8%	7%	☆	
長崎県	48	45	38	38	54	223	44.6	8	6	3	10	11	38	7.6	17%	13%	8%	26%	20%	17%	☆	
熊本県	48	39	44	26	32	189	37.8	10	8	11	9	2	40	8.0	21%	21%	25%	35%	6%	21%		
大分県	38	27	41	38	35	179	35.8	16	12	34	16	9	87	17.4	42%	44%	83%	42%	26%	49%	※	
宮崎県	41	50	22	42	52	207	41.4	21	8	1	14	9	53	10.6	51%	16%	5%	33%	17%	26%		
鹿児島県	31	31	58	33	42	195	39.0	7	12	15	8	20	62	12.4	23%	39%	26%	24%	48%	32%		
沖縄県	28	45	41	35	52	201	40.2	3	16	11	9	9	48	9.6	11%	36%	27%	26%	17%	24%		
合計	2,605	2,761	2,865	3,208	4,104	15,543	3,108.6	991	1,162	899	943	1,241	5,236	1,047.2	38%	42%	31%	29%	30%	34%		

凡例 上位5位 ※
下位5位 ☆

※②「虐待が認められなかった事例」は前年度に相談・通報を受け付け、翌年度へ調査・判断を繰越した件数も含まれるため、各年の割合は参考値である。また、都道府県で相談・通報・届出を受け付けた事例のうち、都道府県が対応した事例は②「虐待が認められなかった事例」には含まれていないため、都道府県が対応した事例が多い自治体は割合が低くなる。

ウ. 「事実確認調査を行った事例」のうち、虐待の事実の判断に至らなかった事例の状況（都道府県別）

データ ①：都道府県別にみた障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の相談・通報件数(表32)

②：【市区町村における事実確認の状況(表36-1)】事実確認調査を行った事例のうち、虐待の事実の判断に至らなかった事例

	①相談・通報件数							②虐待の判断に至らなかった事例							②/①						
	H30	R01	R02	R03	R04	5ヶ年合計	5ヶ年平均値	H30	R01	R02	R03	R04	5ヶ年合計	5ヶ年平均値	H30	R01	R02	R03	R04	5ヶ年平均値	
北海道	111	119	108	136	177	651	130.2	44	61	30	46	71	252	50.4	40%	51%	28%	34%	40%	39%	※
青森県	26	22	33	26	36	143	28.6	4	4	10	6	17	41	8.2	15%	18%	30%	23%	47%	29%	
岩手県	10	7	6	9	13	45	9.0	0	1	1	2	4	8	1.6	0%	14%	17%	22%	31%	18%	☆
宮城県	27	70	56	58	67	278	55.6	6	5	26	25	11	73	14.6	22%	7%	46%	43%	16%	26%	
秋田県	6	22	27	17	20	92	18.4	1	11	6	7	9	34	6.8	17%	50%	22%	41%	45%	37%	
山形県	7	14	13	20	15	69	13.8	1	2	1	9	4	17	3.4	14%	14%	8%	45%	27%	25%	
福島県	14	17	17	22	36	106	21.2	1	2	4	3	11	21	4.2	7%	12%	24%	14%	31%	20%	
茨城県	22	26	34	55	77	214	42.8	11	12	14	11	23	71	14.2	50%	46%	41%	20%	30%	33%	
栃木県	20	38	40	29	44	171	34.2	2	8	19	13	15	57	11.4	10%	21%	48%	45%	34%	33%	
群馬県	49	57	53	68	112	339	67.8	15	16	23	21	30	105	21.0	31%	28%	43%	31%	27%	31%	
埼玉県	129	118	123	171	200	741	148.2	33	37	39	54	79	242	48.4	26%	31%	32%	32%	40%	33%	
千葉県	161	152	134	161	225	833	166.6	49	29	39	64	109	290	58.0	30%	19%	29%	40%	48%	35%	
東京都	271	276	307	329	428	1,611	322.2	74	74	97	147	174	566	113.2	27%	27%	32%	45%	41%	35%	
神奈川県	121	133	171	160	352	937	187.4	21	38	64	58	183	364	72.8	17%	29%	37%	36%	52%	39%	※
新潟県	22	33	28	40	48	171	34.2	4	5	8	20	20	57	11.4	18%	15%	29%	50%	42%	33%	
富山県	24	16	18	21	18	97	19.4	0	1	9	8	6	24	4.8	0%	6%	50%	38%	33%	25%	
石川県	25	31	17	15	38	126	25.2	11	16	3	3	12	45	9.0	44%	52%	18%	20%	32%	36%	
福井県	22	24	28	29	34	137	27.4	4	5	7	12	10	38	7.6	18%	21%	25%	41%	29%	28%	
山梨県	17	20	31	17	28	113	22.6	3	7	3	4	10	27	5.4	18%	35%	10%	24%	36%	24%	
長野県	59	65	52	62	60	298	59.6	14	13	16	18	20	81	16.2	24%	20%	31%	29%	33%	27%	
岐阜県	42	35	30	36	37	180	36.0	1	11	4	7	18	41	8.2	2%	31%	13%	19%	49%	23%	
静岡県	46	59	60	58	75	298	59.6	18	9	17	20	23	87	17.4	39%	15%	28%	34%	31%	29%	
愛知県	157	153	200	291	360	1,161	232.2	29	22	44	43	92	230	46.0	18%	14%	22%	15%	26%	20%	
三重県	79	70	52	64	70	335	67.0	15	7	22	21	31	96	19.2	19%	10%	42%	33%	44%	29%	
滋賀県	59	83	61	86	89	378	75.6	8	14	5	19	12	58	11.6	14%	17%	8%	22%	13%	15%	☆
京都府	61	34	57	45	67	264	52.8	20	11	31	18	13	93	18.6	33%	32%	54%	40%	19%	35%	
大阪府	274	309	322	331	331	1,567	313.4	23	37	64	60	81	265	53.0	8%	12%	20%	18%	24%	17%	☆
兵庫県	133	121	126	145	174	699	139.8	22	15	46	74	45	202	40.4	17%	12%	37%	51%	26%	29%	
奈良県	34	39	26	36	32	167	33.4	14	12	2	6	14	48	9.6	41%	31%	8%	17%	44%	29%	
和歌山県	15	12	22	17	31	97	19.4	4	7	7	7	11	36	7.2	27%	58%	32%	41%	35%	37%	※
鳥取県	18	32	27	17	16	110	22.0	0	4	8	3	6	21	4.2	0%	13%	30%	18%	38%	19%	☆
島根県	18	18	27	14	24	101	20.2	5	4	8	5	11	33	6.6	28%	22%	30%	36%	46%	33%	
岡山県	34	30	42	65	81	252	50.4	16	12	29	45	40	142	28.4	47%	40%	69%	69%	49%	56%	※
広島県	36	39	30	66	79	250	50.0	11	12	12	17	17	69	13.8	31%	31%	40%	26%	22%	28%	
山口県	37	27	31	41	31	167	33.4	6	5	11	17	16	55	11.0	16%	19%	35%	41%	52%	33%	
徳島県	8	15	17	24	33	97	19.4	3	7	6	11	6	33	6.6	38%	47%	35%	46%	18%	34%	
香川県	37	46	46	41	46	216	43.2	13	17	17	21	16	84	16.8	35%	37%	37%	51%	35%	39%	※
愛媛県	16	16	14	15	26	87	17.4	0	2	6	3	6	17	3.4	0%	13%	43%	20%	23%	20%	
高知県	24	10	11	16	20	81	16.2	6	1	6	3	4	20	4.0	25%	10%	55%	19%	20%	25%	
福岡県	79	98	110	114	161	562	112.4	19	17	33	42	67	178	35.6	24%	17%	30%	37%	42%	32%	
佐賀県	21	18	14	29	26	108	21.6	3	3	3	5	4	18	3.6	14%	17%	21%	17%	15%	17%	☆
長崎県	48	45	38	38	54	223	44.6	9	13	11	6	10	49	9.8	19%	29%	29%	16%	19%	22%	
熊本県	48	39	44	26	32	189	37.8	9	12	12	7	13	53	10.6	19%	31%	27%	27%	41%	28%	
大分県	38	27	41	38	35	179	35.8	5	2	2	8	18	35	7.0	13%	7%	5%	21%	51%	20%	
宮崎県	41	50	22	42	52	207	41.4	4	14	11	10	7	46	9.2	10%	28%	50%	24%	13%	22%	
鹿児島県	31	31	58	33	42	195	39.0	14	6	26	10	8	64	12.8	45%	19%	45%	30%	19%	33%	
沖縄県	28	45	41	35	52	201	40.2	6	7	13	8	15	49	9.8	21%	16%	32%	23%	29%	24%	
合計	2,605	2,761	2,865	3,208	4,104	15,543	3,108.6	581	630	875	1,027	1,422	4,535	907.0	22%	23%	31%	32%	35%	29%	

凡例 上位5位 ※
下位5位 ☆

※②「虐待の判断に至らなかった事例」は前年度に相談・通報を受け付け、翌年度へ調査・判断を繰越した件数も含まれるため、各年の割合は参考値である。また、都道府県で相談・通報・届出を受け付けた事例のうち、都道府県が対応した事例は②「虐待の判断に至らなかった事例」には含まれていないため、都道府県が対応した事例が多い自治体は割合が低くなる。

(2) 事実確認調査を行っていない事例件数の状況（都道府県別）

◆「事実確認調査を行っていない事例」のうち、相談・通報・届出を受理した段階で、明らかに虐待ではなく事実確認調査不要と判断した事例の状況（都道府県別）

データ ①：都道府県別にみた障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の相談・通報件数（表32）

②：【市区町村における事実確認の状況】事実確認調査を行っていない事例のうち、相談・通報・届出を受理した段階で、明らかに虐待ではなく事実確認調査不要と判断した事例

	①相談・通報件数							②調査不要と判断した件数							②/①					
	H30	R01	R02	R03	R04	5ヶ年合計	5ヶ年平均値	H30	R01	R02	R03	R04	5ヶ年合計	5ヶ年平均値	H30	R01	R02	R03	R04	5ヶ年平均値
北海道	111	119	108	136	177	651	130.2	4	4	4	6	13	31	6.2	4%	3%	4%	4%	7%	5%
青森県	26	22	33	26	36	143	28.6	2	0	0	3	1	6	1.2	8%	0%	0%	12%	3%	4%
岩手県	10	7	6	9	13	45	9.0	0	0	0	0	2	2	0.4	0%	0%	0%	0%	15%	4%
宮城県	27	70	56	58	67	278	55.6	12	26	4	14	30	86	17.2	44%	37%	7%	24%	45%	31%
秋田県	6	22	27	17	20	92	18.4	1	0	7	2	1	11	2.2	17%	0%	26%	12%	5%	12%
山形県	7	14	13	20	15	69	13.8	0	1	1	0	1	3	0.6	0%	7%	8%	0%	7%	4%
福島県	14	17	17	22	36	106	21.2	0	0	1	1	1	3	0.6	0%	0%	6%	5%	3%	3%
茨城県	22	26	34	55	77	214	42.8	0	2	1	8	11	22	4.4	0%	8%	3%	15%	14%	10%
栃木県	20	38	40	29	44	171	34.2	2	1	0	1	1	5	1.0	10%	3%	0%	3%	2%	3%
群馬県	49	57	53	68	112	339	67.8	2	5	7	13	33	60	12.0	4%	9%	13%	19%	29%	18%
埼玉県	129	118	123	171	200	741	148.2	2	5	3	23	7	40	8.0	2%	4%	2%	13%	4%	5%
千葉県	161	152	134	161	225	833	166.6	14	7	11	14	10	56	11.2	9%	5%	8%	9%	4%	7%
東京都	271	276	307	329	428	1,611	322.2	37	13	36	18	26	130	26.0	14%	5%	12%	5%	6%	8%
神奈川県	121	133	171	160	352	937	187.4	8	5	17	7	5	42	8.4	7%	4%	10%	4%	1%	4%
新潟県	22	33	28	40	48	171	34.2	3	2	3	2	1	11	2.2	14%	6%	11%	5%	2%	6%
富山県	24	16	18	21	18	97	19.4	0	2	0	1	3	6	1.2	0%	13%	0%	5%	17%	6%
石川県	25	31	17	15	38	126	25.2	0	2	1	2	2	7	1.4	0%	6%	6%	13%	5%	6%
福井県	22	24	28	29	34	137	27.4	1	0	0	3	1	5	1.0	5%	0%	0%	10%	3%	4%
山梨県	17	20	31	17	28	113	22.6	2	0	3	0	3	8	1.6	12%	0%	10%	0%	11%	7%
長野県	59	65	52	62	60	298	59.6	4	2	4	1	2	13	2.6	7%	3%	8%	2%	3%	4%
岐阜県	42	35	30	36	37	180	36.0	2	0	0	1	0	3	0.6	5%	0%	0%	3%	0%	2%
静岡県	46	59	60	58	75	298	59.6	3	17	1	1	2	24	4.8	7%	29%	2%	2%	3%	8%
愛知県	157	153	200	291	360	1,161	232.2	13	2	25	108	54	202	40.4	8%	1%	13%	37%	15%	17%
三重県	79	70	52	64	70	335	67.0	0	3	2	3	2	10	2.0	0%	4%	4%	5%	3%	3%
滋賀県	59	83	61	86	89	378	75.6	0	16	3	1	6	26	5.2	0%	19%	5%	1%	7%	7%
京都府	61	34	57	45	67	264	52.8	2	0	1	2	3	8	1.6	3%	0%	2%	4%	4%	3%
大阪府	274	309	322	331	331	1,567	313.4	9	6	17	11	11	54	10.8	3%	2%	5%	3%	3%	3%
兵庫県	133	121	126	145	174	699	139.8	21	4	10	3	7	45	9.0	16%	3%	8%	2%	4%	6%
奈良県	34	39	26	36	32	167	33.4	1	1	3	1	7	13	2.6	3%	3%	12%	3%	22%	8%
和歌山県	15	12	22	17	31	97	19.4	0	0	0	0	1	1	0.2	0%	0%	0%	0%	3%	1%
鳥取県	18	32	27	17	16	110	22.0	1	13	3	1	5	23	4.6	6%	41%	11%	6%	31%	21%
島根県	18	18	27	14	24	101	20.2	1	2	3	0	0	6	1.2	6%	11%	11%	0%	0%	6%
岡山県	34	30	42	65	81	252	50.4	7	4	1	4	3	19	3.8	21%	13%	2%	6%	4%	8%
広島県	36	39	30	66	79	250	50.0	5	5	7	14	22	53	10.6	14%	13%	23%	21%	28%	21%
山口県	37	27	31	41	31	167	33.4	1	1	1	1	2	6	1.2	3%	4%	3%	2%	6%	4%
徳島県	8	15	17	24	33	97	19.4	0	0	0	4	10	14	2.8	0%	0%	0%	17%	30%	14%
香川県	37	46	46	41	46	216	43.2	5	3	2	7	2	19	3.8	14%	7%	4%	17%	4%	9%
愛媛県	16	16	14	15	26	87	17.4	0	0	1	0	6	7	1.4	0%	0%	7%	0%	23%	8%
高知県	24	10	11	16	20	81	16.2	0	0	1	3	3	7	1.4	0%	0%	9%	19%	15%	9%
福岡県	79	98	110	114	161	562	112.4	14	19	21	13	22	89	17.8	18%	19%	19%	11%	14%	16%
佐賀県	21	18	14	29	26	108	21.6	1	0	0	0	0	1	0.2	5%	0%	0%	0%	0%	1%
長崎県	48	45	38	38	54	223	44.6	3	2	13	12	12	42	8.4	6%	4%	34%	32%	22%	19%
熊本県	48	39	44	26	32	189	37.8	2	4	5	1	2	14	2.8	4%	10%	11%	4%	6%	7%
大分県	38	27	41	38	35	179	35.8	12	8	3	3	0	26	5.2	32%	30%	7%	8%	0%	15%
宮崎県	41	50	22	42	52	207	41.4	4	1	7	5	12	29	5.8	10%	2%	32%	12%	23%	14%
鹿児島県	31	31	58	33	42	195	39.0	1	0	10	5	1	17	3.4	3%	0%	17%	15%	2%	9%
沖縄県	28	45	41	35	52	201	40.2	0	4	5	4	3	16	3.2	0%	9%	12%	11%	6%	8%
合計	2,605	2,761	2,865	3,208	4,104	15,543	3,108.6	202	192	248	327	352	1,321	264.2	8%	7%	9%	10%	9%	8%

凡例 上位5位 ※
下位5位 ☆

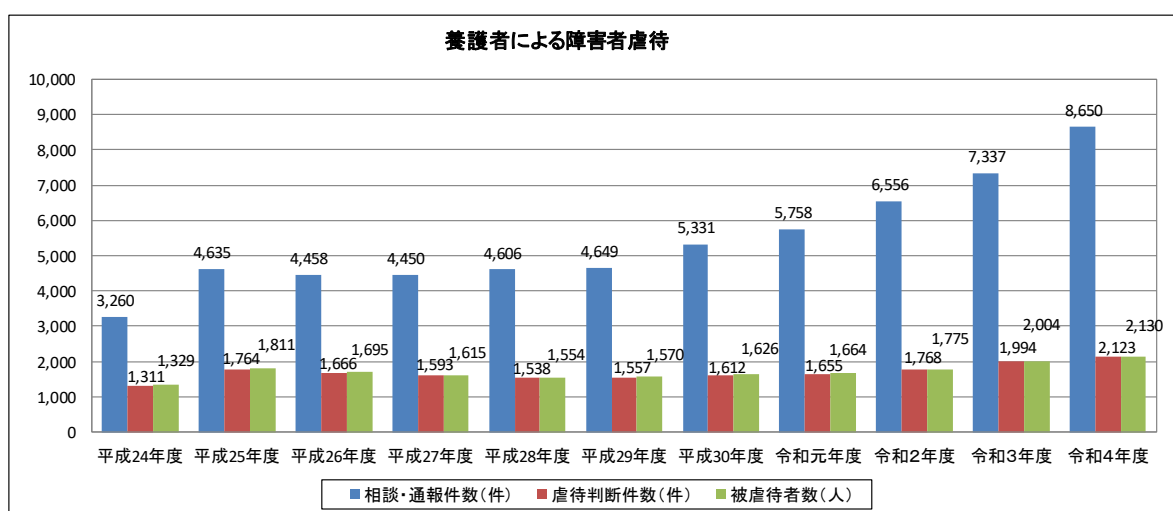
※②「調査不要と判断した件数」は前年度に相談・通報を受け付け、翌年度へ調査・判断を繰越した件数も含まれるため、各年の割合は参考値である。また、都道府県で相談・通報・届出を受け付けた事例のうち、都道府県が対応した事例は②「調査不要と判断した件数」には含まれていないため、都道府県が対応した事例が多い自治体は割合が低くなる。

参考資料2 障害者虐待の経年比較

1. 養護者による障害者虐待

(1) 相談・通報件数、虐待判断件数、被虐待者数等の推移

養護者	平成							令和			
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
相談・通報件数 (件)	3,260	4,635	4,458	4,450	4,606	4,649	5,331	5,758	6,556	7,337	8,650
虐待判断件数 (件)	1,311	1,764	1,666	1,593	1,538	1,557	1,612	1,655	1,768	1,994	2,123
被虐待者数 (人)	1,329	1,811	1,695	1,615	1,554	1,570	1,626	1,664	1,775	2,004	2,130
相談通報件数 伸び率		42.2%	-3.8%	-0.2%	3.5%	0.9%	14.7%	8.0%	13.9%	11.9%	17.9%
判断件数 伸び率		34.6%	-5.6%	-4.4%	-3.5%	1.2%	3.5%	2.7%	6.8%	12.8%	6.5%
被虐待者数 伸び率		36.3%	-6.4%	-4.7%	-3.8%	1.0%	3.6%	2.3%	6.7%	12.9%	6.3%
判断率	40.2%	38.1%	37.4%	35.8%	33.4%	33.5%	30.2%	28.7%	27.0%	27.2%	24.5%



(3) 相談・通報・届出者別にみた相談・通報件数の推移（複数回答）

養護者虐待 相談・通報・届出者 (複数回答)	件数												構成割合											
	平成(年度)						令和(年度)						平成(年度)						令和(年度)					
	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4		
本人による届出	884	1,153	956	948	980	857	914	913	956	980	1,128	27.1%	24.9%	21.4%	21.3%	21.3%	18.4%	17.1%	15.9%	14.6%	13.4%	13.0%		
家族・親族	280	332	267	279	252	190	215	259	264	226	244	8.6%	7.2%	6.0%	6.3%	5.5%	4.1%	4.0%	4.5%	4.0%	3.1%	2.8%		
近隣住民・知人	173	246	174	140	144	121	140	134	133	156	129	5.3%	5.3%	3.9%	3.1%	3.1%	2.6%	2.6%	2.3%	2.0%	2.1%	1.5%		
民生委員	66	53	43	30	13	26	18	24	13	19	16	2.0%	1.1%	1.0%	0.7%	0.3%	0.6%	0.3%	0.4%	0.2%	0.3%	0.2%		
医療機関関係者	166	223	182	210	174	214	190	198	201	206	232	5.1%	4.8%	4.1%	4.7%	3.8%	4.6%	3.6%	3.4%	3.1%	2.8%	2.7%		
教職員	31	51	40	43	42	38	41	41	38	33	23	1.0%	1.1%	0.9%	1.0%	0.9%	0.8%	0.8%	0.7%	0.6%	0.4%	0.3%		
相談支援専門員・ 障害福祉施設従事者等	894	1,280	1,330	-	-	-	-	-	-	-	-	27.4%	27.6%	29.8%	-	-	-	-	-	-	-	-		
相談支援専門員	-	-	-	654	709	767	821	843	835	902	918	-	-	-	14.7%	15.4%	16.5%	15.4%	14.6%	12.7%	12.3%	10.6%		
施設・事業所の職員	-	-	-	784	726	670	830	863	721	829	941	-	-	-	17.6%	15.8%	14.4%	15.6%	15.0%	11.0%	11.3%	10.9%		
虐待者自身	32	25	30	32	27	22	27	17	23	17	12	1.0%	0.5%	0.7%	0.7%	0.6%	0.5%	0.5%	0.3%	0.4%	0.2%	0.1%		
警察	354	679	819	965	1,138	1,312	1,695	1,964	2,857	3,411	4,405	10.9%	14.6%	18.4%	21.7%	24.7%	28.2%	31.8%	34.1%	43.6%	46.5%	50.9%		
当該市区町村行政職員	250	334	351	353	306	293	344	350	357	335	390	7.7%	7.2%	7.9%	7.9%	6.6%	6.3%	6.5%	6.1%	5.4%	4.6%	4.5%		
介護保険法に基づく居宅サー ビス事業等従事者等	-	-	121	132	116	134	110	103	87	113	128	-	-	2.7%	3.0%	2.5%	2.9%	2.1%	1.8%	1.3%	1.5%	1.5%		
成年後見人等	-	-	-	18	15	21	19	16	13	20	15	-	-	-	0.4%	0.3%	0.5%	0.4%	0.3%	0.2%	0.3%	0.2%		
その他	212	315	230	178	216	216	186	232	232	258	228	6.5%	6.8%	5.2%	4.0%	4.7%	4.6%	3.5%	4.0%	3.5%	3.5%	2.6%		
不明	80	90	51	40	61	34	29	47	42	61	59	2.5%	1.9%	1.1%	0.9%	1.3%	0.7%	0.5%	0.8%	0.6%	0.8%	0.7%		
合計	3,422	4,781	4,594	4,806	4,919	4,915	5,579	6,004	6,772	7,566	8,868	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
相談・通報件数	3,260	4,635	4,458	4,450	4,606	4,649	5,331	5,758	6,556	7,337	8,650	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

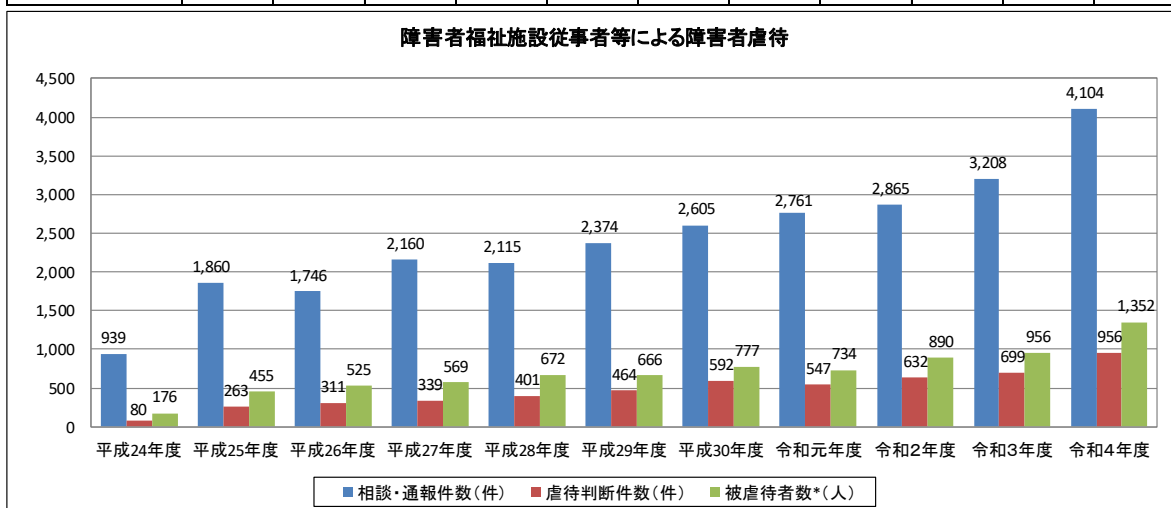
※構成割合は、相談・通報件数に対するもの。

2. 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待

(1) 相談通報件数、虐待判断件数、被虐待者数等の推移

障害者福祉施設 従事者等	平成							令和			
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
相談・通報件数 (件)	939	1,860	1,746	2,160	2,115	2,374	2,605	2,761	2,865	3,208	4,104
虐待判断件数 (件)	80	263	311	339	401	464	592	547	632	699	956
被虐待者数* (人)	176	455	525	569	672	666	777	734	890	956	1,352

相談通報件数 伸び率		98.1%	-6.1%	23.7%	-2.1%	12.2%	9.7%	6.0%	3.8%	12.0%	27.9%
判断件数 伸び率		228.8%	18.3%	9.0%	18.3%	15.7%	27.6%	-7.6%	15.5%	10.6%	36.8%
被虐待者数 伸び率		158.5%	15.4%	8.4%	18.1%	-0.9%	16.7%	-5.5%	21.3%	7.4%	41.4%
判断率	8.5%	14.1%	17.8%	15.7%	19.0%	19.5%	22.7%	19.8%	22.1%	21.8%	23.3%



*被虐待者が特定できなかった事例を除く

(2) 都道府県別相談・通報件数、虐待判断件数の推移

	障害者福祉施設従事者等虐待：相談・通報対応件数											令和4年度、3年度 の比較		障害者福祉施設従事者等虐待：認定件数											令和4年度、3年度 の比較	
	平成(年度)						令和(年度)							平成(年度)						令和(年度)						
	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4			増減数	増減率	24	25	26	27	28	29	30	元	2		
北海道	39	80	71	121	122	128	111	119	108	136	177	41	30%	2	7	9	12	23	12	20	27	24	22	40	18	82%
青森県	17	23	23	25	28	24	26	22	33	26	36	10	38%	0	3	3	5	2	3	10	10	16	9	9	0	0%
岩手県	4	14	4	17	10	8	10	7	6	9	13	4	44%	1	0	0	1	0	1	6	0	2	5	0	-5	-100%
宮城県	12	19	35	33	23	26	27	70	56	58	67	9	16%	3	4	9	6	3	5	3	6	8	7	7	0	0%
秋田県	5	4	11	13	8	4	6	22	27	17	20	3	18%	1	1	2	1	1	1	0	10	5	6	8	2	33%
山形県	7	7	12	12	11	7	7	14	13	20	15	-5	-25%	0	1	5	2	1	1	3	5	3	3	1	-2	-67%
福島県	3	6	13	17	17	15	14	17	17	22	36	14	64%	1	1	2	3	2	6	5	8	2	6	10	4	67%
茨城県	13	15	22	24	21	34	22	26	34	55	77	22	40%	2	1	3	2	2	3	0	1	11	24	18	-6	-25%
栃木県	9	11	7	21	24	21	20	38	40	29	44	15	52%	2	1	0	4	6	2	7	15	7	12	12	0	0%
群馬県	15	14	33	45	26	42	49	57	53	68	112	44	65%	2	6	10	9	7	5	14	12	8	12	22	10	83%
埼玉県	23	34	49	47	100	127	129	118	123	171	200	29	17%	3	3	9	14	25	30	30	22	32	39	36	-3	-8%
千葉県	37	104	77	83	132	159	161	152	134	161	225	64	40%	3	19	20	16	30	36	33	34	40	40	45	5	13%
東京都	85	169	197	221	170	227	271	276	307	329	428	99	30%	7	17	26	26	21	25	45	37	58	63	89	26	41%
神奈川県	103	388	201	158	103	113	121	133	171	160	352	192	120%	8	29	15	16	26	32	25	32	44	40	77	37	93%
新潟県	7	10	5	15	17	16	22	33	28	40	48	8	20%	0	0	1	3	4	1	4	7	3	9	12	3	33%
富山県	2	2	10	5	12	18	24	16	18	21	18	-3	-14%	0	0	1	2	0	5	4	2	1	3	3	0	0%
石川県	8	16	20	36	21	39	25	31	17	15	38	23	153%	2	2	2	3	4	3	5	7	7	5	11	6	120%
福井県	12	24	8	24	25	21	22	24	28	29	34	5	17%	0	8	5	7	8	5	5	13	5	13	8	160%	
山梨県	7	18	11	23	22	12	17	20	31	17	28	11	65%	0	3	1	3	2	1	3	2	7	5	8	3	60%
長野県	25	32	37	32	54	61	59	65	52	62	60	-2	-3%	3	7	6	7	6	17	15	7	12	13	15	2	15%
岐阜県	8	10	21	24	28	33	42	35	30	36	37	1	3%	0	1	0	1	0	3	4	1	5	4	9	5	125%
静岡県	19	38	32	27	44	39	46	59	60	58	75	17	29%	3	13	7	9	12	13	11	8	13	23	28	5	22%
愛知県	31	79	75	99	105	107	157	153	200	291	360	69	24%	5	15	16	18	31	32	48	23	51	55	71	16	29%
三重県	19	33	27	44	40	41	79	70	52	64	70	6	9%	1	5	4	4	3	12	21	19	18	15	11	-4	-27%
滋賀県	23	17	35	69	49	46	59	83	61	86	89	3	3%	1	5	9	18	5	11	21	16	14	17	36	19	112%
京都府	18	26	23	34	41	61	61	34	57	45	67	22	49%	4	4	9	6	10	7	18	5	13	16	22	6	38%
大阪府	89	152	147	221	240	267	274	309	322	331	331	0	0%	5	22	27	45	53	59	61	76	70	60	72	12	20%
兵庫県	44	63	93	101	104	113	133	121	126	145	174	29	20%	3	9	18	11	17	31	40	25	28	31	43	12	39%
奈良県	9	12	14	21	26	22	34	39	26	36	32	-4	-11%	1	2	2	4	1	6	7	10	9	11	7	-4	-36%
和歌山県	11	9	22	19	12	6	15	12	22	17	31	14	82%	2	3	5	3	0	1	4	0	4	2	7	5	250%
鳥取県	10	11	21	26	18	23	18	32	27	17	16	-1	-6%	1	4	2	4	3	4	2	2	5	3	2	-1	-33%
島根県	9	20	21	23	8	14	18	18	27	14	24	10	71%	1	5	9	6	3	4	8	3	7	5	6	1	20%
岡山県	20	39	25	34	28	26	34	30	42	65	81	16	25%	3	4	5	5	7	5	2	3	11	28	17	155%	
広島県	29	57	37	51	50	34	36	39	30	66	79	13	20%	1	10	9	7	13	8	5	4	6	15	19	4	27%
山口県	9	23	10	28	33	37	37	27	31	41	31	-10	-24%	0	4	1	3	8	4	6	4	7	10	6	-4	-40%
徳島県	11	17	28	13	12	21	8	15	17	24	33	9	38%	0	0	5	0	0	4	2	3	8	7	11	4	57%
香川県	7	17	22	9	19	34	37	46	46	41	46	5	12%	0	1	1	5	5	6	6	1	4	3	8	5	167%
愛媛県	10	21	9	15	9	20	16	16	14	15	26	11	73%	0	3	1	3	3	5	5	3	2	5	3	-2	-40%
高知県	8	9	7	20	33	18	24	10	11	16	20	4	25%	0	3	1	13	7	5	7	1	1	1	7	6	600%
福岡県	32	60	73	90	78	102	79	98	110	114	161	47	41%	1	4	7	6	8	14	17	14	15	16	28	12	75%
佐賀県	12	21	15	26	17	17	21	18	14	29	26	-3	-10%	1	4	5	1	2	1	6	2	2	6	15	9	150%
長崎県	21	21	38	36	29	36	48	45	38	38	54	16	42%	0	6	14	5	5	8	16	18	11	6	16	10	167%
熊本県	14	29	24	39	27	41	48	39	44	26	32	6	23%	2	7	5	7	6	12	12	7	12	8	11	3	38%
大分県	11	16	14	40	39	26	38	27	41	38	35	-3	-8%	1	0	1	2	5	1	5	3	4	9	8	-1	-11%
宮崎県	12	15	15	26	23	25	41	50	22	42	52	10	24%	2	5	10	5	10	5	6	27	2	11	19	8	73%
鹿児島県	11	32	28	32	34	26	31	31	58	33	42	9	27%	2	7	1	4	5	6	4	7	11	11	9	-2	-18%
沖縄県	9	23	24	21	23	37	28	45	41	35	52	17	49%	0	4	8	2	6	3	8	14	4	10	18	8	80%
合計	939	1,860	1,746	2,160	2,115	2,374	2,605	2,761	2,865	3,208	4,104	896	28%	80	263	311	339	401	464	592	547	632	699	956	257	37%

増加(件数)	
1 神奈川県	192
2 東京都	69
3 愛知県	99
4 千葉県	64
5 福岡県	47

減少(件数)	
1 山口県	-10
2 山形県	-5
3 奈良県	-4
4 富山県	-3
4 佐賀県	-3
4 大分県	-3

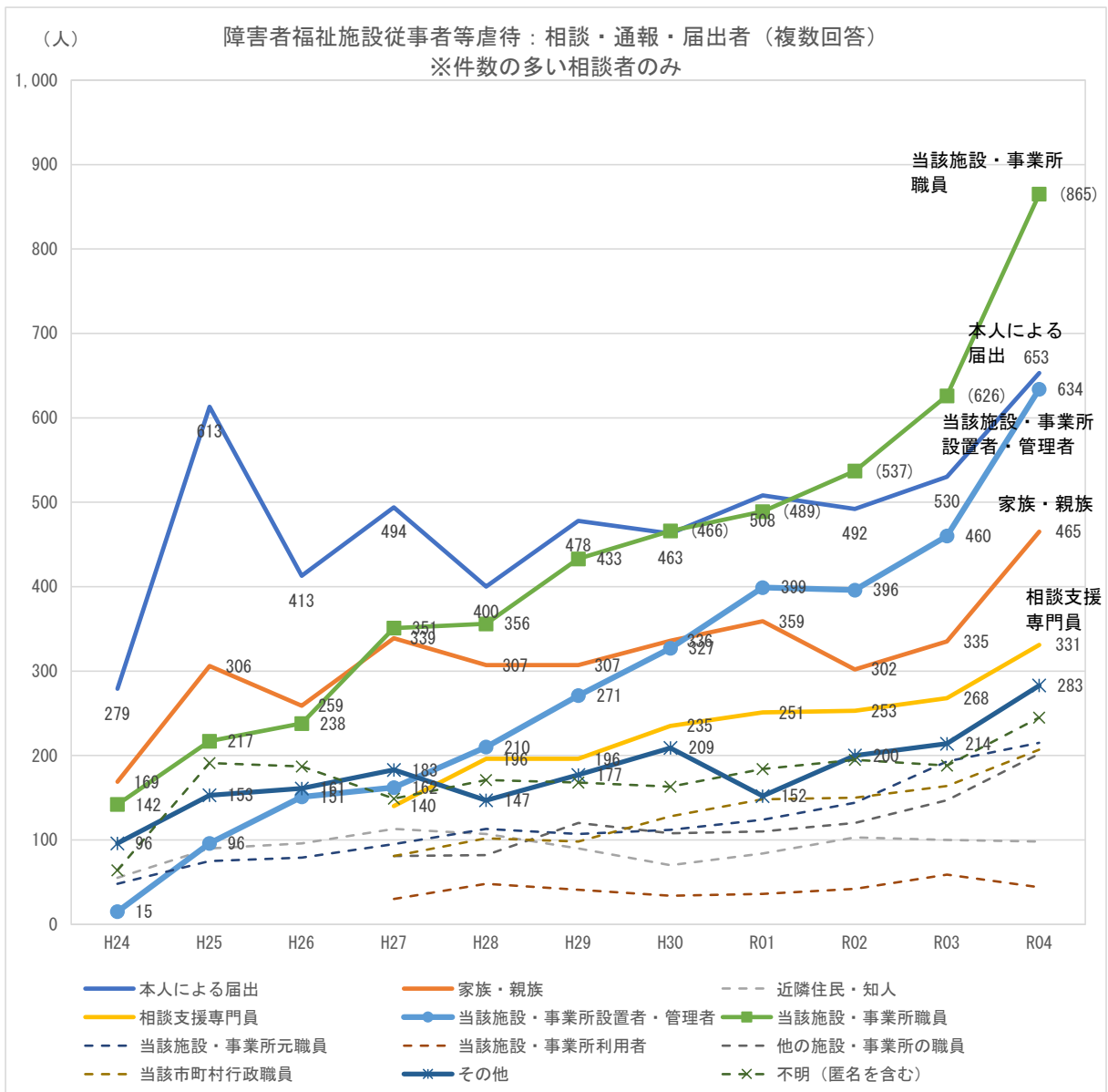
増加(件数)	
1 神奈川県	37
2 東京都	26
3 滋賀県	19
3 北海道	18
5 岡山県	17

減少(件数)	
1 茨城県	-6
2 岩手県	-5
3 三重県	-4
3 奈良県	-4
3 山口県	-4

(3) 相談・通報・届出者別にみた相談・通報件数の推移(複数回答)

障害者施設従事者等虐待 相談・通報・届出者 (複数回答)	件数												構成割合											
	平成(年度)						令和(年度)						平成(年度)						令和(年度)					
	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4		
本人による届出	279	613	413	494	400	478	463	508	492	530	655	29.7%	33.0%	23.7%	22.9%	18.9%	20.1%	17.8%	18.4%	17.2%	16.5%	16.0%		
家族・親族	169	306	259	339	307	307	336	359	302	335	465	18.0%	16.5%	14.8%	15.7%	14.5%	12.9%	12.9%	13.0%	10.5%	10.4%	11.3%		
近隣住民・知人	55	90	96	113	107	90	70	84	103	100	98	5.9%	4.8%	5.5%	5.2%	5.1%	3.8%	2.7%	3.0%	3.6%	3.1%	2.4%		
民生委員	2	1	2	4	1	0	1	1	1	2	3	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%		
医療機関関係者	8	18	16	25	16	28	33	34	41	54	43	0.9%	1.0%	0.9%	1.2%	0.8%	1.2%	1.3%	1.2%	1.4%	1.7%	1.0%		
教職員	2	4	3	10	6	4	9	9	8	9	20	0.2%	0.2%	0.2%	0.5%	0.3%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.5%		
相談支援専門員・ 障害福祉施設従事者等	106	156	203	-	-	-	-	-	-	-	-	11.3%	8.4%	11.6%	-	-	-	-	-	-	-	-		
相談支援専門員	-	-	-	140	196	196	235	251	253	268	331	-	-	-	6.5%	9.3%	8.3%	9.0%	9.1%	8.8%	8.4%	8.1%		
当該施設・事業所 設置者・管理者	15	96	151	162	210	271	327	399	396	460	633	1.6%	5.2%	8.6%	7.5%	9.9%	11.4%	12.6%	14.5%	13.8%	14.3%	15.4%		
当該施設・事業所職員	142	217	238	351	356	433	(466)	(489)	(537)	(626)	(863)	15.1%	11.7%	13.6%	16.3%	16.8%	18.2%	17.9%	17.7%	18.7%	19.5%	21.0%		
当該施設・事業所 サービス管理責任者	-	-	-	-	-	-	86	89	105	130	157	-	-	-	-	-	-	3.2%	3.7%	4.1%	3.8%			
当該施設・事業所 サービス提供責任者	-	-	-	-	-	-	21	7	8	7	11	-	-	-	-	-	-	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%			
当該施設・事業所 児童発達支援管理責任者	-	-	-	-	-	-	15	2	10	9	20	-	-	-	-	-	-	0.1%	0.3%	0.3%	0.5%			
当該施設・事業所 その他の職員	-	-	-	-	-	-	344	391	414	480	675	-	-	-	-	-	-	14.2%	14.5%	15.0%	16.4%			
当該施設・事業所元職員	48	75	79	95	113	107	112	124	144	193	214	5.1%	4.0%	4.5%	4.4%	5.3%	4.5%	4.3%	4.5%	5.0%	6.0%	5.2%		
当該施設・事業所利用者	-	-	-	30	48	41	34	36	42	59	44	-	-	-	1.4%	2.3%	1.7%	1.3%	1.3%	1.5%	1.8%	1.1%		
当該施設・事業所で受け入れ をしている実習生	-	-	-	3	9	3	1	3	1	1	3	-	-	-	0.1%	0.4%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%		
他の施設・事業所の職員	-	-	-	81	82	120	108	110	120	147	204	-	-	-	3.8%	3.9%	5.1%	4.1%	4.0%	4.2%	4.6%	5.0%		
当該市町村行政職員	-	-	-	81	102	98	128	148	150	164	206	-	-	-	3.8%	4.8%	4.1%	4.9%	5.4%	5.2%	5.1%	5.0%		
警察	21	17	19	25	17	46	29	35	32	44	53	2.2%	0.9%	1.1%	1.2%	0.8%	1.9%	1.1%	1.3%	1.1%	1.4%	1.3%		
運営適正化委員会	6	9	12	8	8	6	5	6	6	3	10	0.6%	0.5%	0.7%	0.4%	0.4%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%		
居宅サービス事業等従事者 等	-	-	3	10	4	4	6	4	6	7	6	-	-	0.2%	0.5%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%		
成年後見人等	-	-	-	8	6	9	9	11	14	11	13	-	-	-	0.4%	0.3%	0.4%	0.3%	0.4%	0.5%	0.3%	0.3%		
その他	96	153	161	183	147	177	209	152	200	214	279	10.2%	8.2%	9.2%	8.5%	7.0%	7.5%	8.0%	5.5%	7.0%	6.7%	6.8%		
不明(匿名を含む)	64	191	187	149	171	168	163	184	195	188	243	6.8%	10.3%	10.7%	6.9%	8.1%	7.1%	6.3%	6.7%	6.8%	5.9%	5.9%		
合計	1,013	1,946	1,842	2,311	2,306	2,586	2,744	2,947	3,043	3,415	4,386	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
相談・通報件数	939	1,860	1,746	2,160	2,115	2,374	2,605	2,761	2,865	3,208	4,104	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

※構成割合は、相談・通報件数に対するもの。



(4) 施設・事業所種別にみた従事者による障害者虐待判断件数の推移

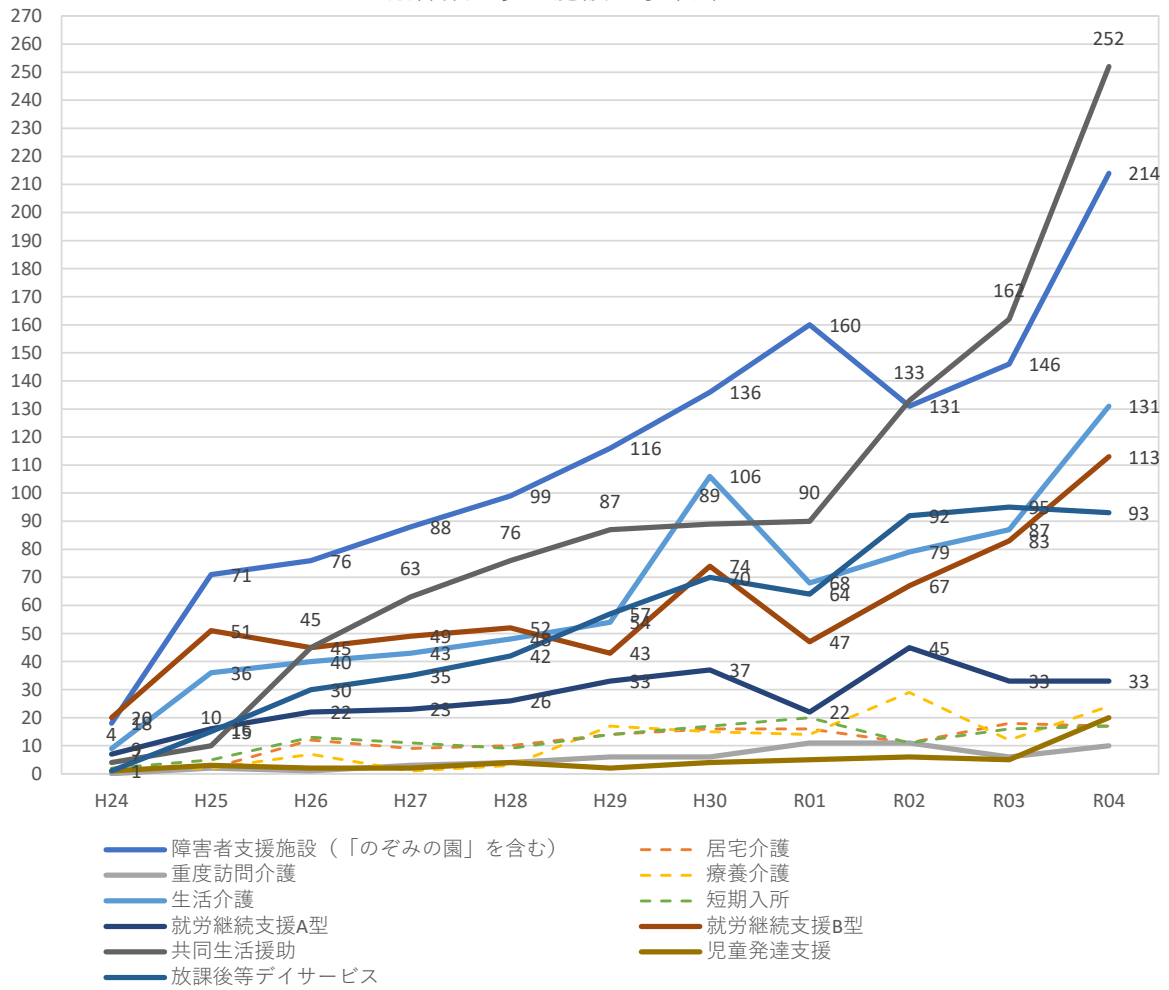
障害者福祉施設従事者等虐待 事業所種別	件数													構成割合														
	平成(年度)							令和(年度)						差 R04- R03	平成(年度)							令和(年度)						差 R02- R01
	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	24	25		26	27	28	29	30	元	2	3	4					
障害者支援施設 (「のぞみの園」を含む)	18	71	76	88	99	116	136	160	131	146	214	68	22.5%	27.0%	24.4%	26.0%	24.7%	25.0%	23.0%	29.3%	20.7%	20.9%	30.6%	0.2%				
居宅介護	1	2	12	9	10	14	16	16	11	18	17	-1	1.3%	0.8%	3.9%	2.7%	2.5%	3.0%	2.7%	2.9%	1.7%	2.6%	2.4%	0.8%				
重度訪問介護	0	2	1	3	4	6	6	11	11	6	10	4	0.0%	0.8%	0.3%	0.9%	1.0%	1.3%	1.0%	2.0%	1.7%	0.9%	1.4%	-0.9%				
同行援護	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%				
行動援護	0	1	0	0	1	0	1	2	3	4	3	-1	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.4%	0.5%	0.6%	0.4%	0.1%				
療養介護	2	2	7	1	3	17	15	14	29	12	24	12	2.5%	0.8%	2.3%	0.3%	0.7%	3.7%	2.5%	2.6%	4.6%	1.7%	3.4%	-2.9%				
生活介護	9	36	40	43	48	54	106	68	79	87	131	44	11.3%	13.7%	12.9%	12.7%	12.0%	11.6%	17.9%	12.4%	12.5%	12.4%	18.7%	-0.1%				
短期入所	2	5	13	11	9	14	17	20	11	16	17	1	2.5%	1.9%	4.2%	3.2%	2.2%	3.0%	2.9%	3.7%	1.7%	2.3%	2.4%	0.5%				
重度障害者等包括支援	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	-1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%				
自立訓練	0	1	3	1	2	4	2	1	1	4	5	1	0.0%	0.4%	1.0%	0.3%	0.5%	0.9%	0.3%	0.2%	0.2%	0.6%	0.7%	0.4%				
就労移行支援	1	4	4	5	7	7	4	5	3	7	7	0	1.3%	1.5%	1.3%	1.5%	1.7%	1.5%	0.7%	0.9%	0.5%	1.0%	1.0%	0.5%				
就労継続支援A型	7	16	22	23	26	33	37	22	45	33	33	0	8.8%	6.1%	7.1%	6.8%	6.5%	7.1%	6.3%	4.0%	7.1%	4.7%	4.7%	-2.4%				
就労継続支援B型	20	51	45	49	52	43	74	47	67	83	113	30	25.0%	19.4%	14.5%	14.5%	13.0%	9.3%	12.5%	8.6%	10.6%	11.9%	16.2%	1.3%				
自立生活援助事業	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	0	-2	-	-	-	-	-	-	-	0.2%	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%				
就労定着支援事業	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
共同生活介護	10	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12.5%	13.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
共同生活援助	4	10	45	63	76	87	89	90	133	162	252	90	5.0%	3.8%	14.5%	18.6%	19.0%	18.8%	15.0%	16.5%	21.0%	23.2%	36.1%	2.1%				
一般相談支援事業及び特定相 談支援事業	0	0	1	1	2	0	2	5	2	5	5	0	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%	0.5%	0.0%	0.3%	0.9%	0.3%	0.7%	0.7%	0.4%				
移動支援事業	0	3	3	2	8	3	4	8	6	6	4	-2	0.0%	1.1%	1.0%	0.6%	2.0%	0.6%	0.7%	1.5%	0.9%	0.9%	0.6%	-0.1%				
地域活動支援センターを経営す る事業	3	6	6	2	6	7	7	5	1	6	7	1	3.8%	2.3%	1.9%	0.6%	1.5%	1.5%	1.2%	0.9%	0.2%	0.9%	1.0%	0.7%				
福祉ホームを経営する事業	1	0	1	0	0	0	1	1	0	1	0	-1	1.3%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%				
児童発達支援	1	3	2	2	4	2	4	5	6	5	20	15	1.3%	1.1%	0.6%	0.6%	1.0%	0.4%	0.7%	0.9%	0.9%	0.7%	2.9%	-0.2%				
医療型児童発達支援	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
放課後等サービス	1	15	30	35	42	57	70	64	92	95	93	-2	1.3%	5.7%	9.6%	10.3%	10.5%	12.3%	11.8%	11.7%	14.6%	13.6%	13.3%	-1.0%				
保育所等訪問支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
児童相談支援事業(障害児相 談支援事業)	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
合計(=虐待判断件数)	80	263	311	339	401	464	592	547	632	699	956	257	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				

※構成割合は、虐待判断件数に対するもの。

(件)

障害者福祉施設従事者等虐待：施設・事業所種別

※件数の多い施設・事業所のみ



(5) 職種別にみた虐待者数の推移

障害者福祉施設 従事者等虐待 虐待者の職種	件数											構成割合												
	平成(年度)						令和(年度)					差 R04- R03	平成(年度)						令和(年度)				差 R04- R03	
	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4		24	25	26	27	28	29	30	元	2	3		4
サービス管理責任者	10	19	27	24	27	28	31	48	42	52	71	19	11.5%	5.8%	7.5%	5.8%	5.9%	5.4%	4.9%	7.3%	5.8%	6.7%	6.5%	-0.3%
管理者	11	31	36	45	35	50	60	47	70	72	87	15	12.6%	9.5%	10.1%	10.9%	7.7%	9.7%	9.5%	7.2%	9.7%	9.3%	7.9%	-1.4%
設置者・経営者	9	20	17	17	13	23	26	27	37	31	0	-31	10.3%	6.2%	4.7%	4.1%	2.9%	4.4%	4.1%	4.1%	5.1%	4.0%	0.0%	-4.0%
医師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37	37	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	3.4%
看護職員	6	1	5	6	11	22	20	18	17	19	31	12	6.9%	0.3%	1.4%	1.5%	2.4%	4.2%	3.2%	2.8%	2.4%	2.5%	2.8%	0.4%
生活支援員	27	142	164	183	183	229	268	275	275	287	488	201	31.0%	43.7%	45.8%	44.5%	40.1%	44.2%	42.3%	42.0%	38.2%	37.2%	44.4%	7.3%
理学療法士	0	1	0	0	0	0	0	2	0	1	2	1	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%
作業療法士	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
言語聴覚士	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
職業指導員	3	16	17	15	15	20	19	19	26	23	35	12	3.4%	4.9%	4.7%	3.6%	3.3%	3.9%	3.0%	2.9%	3.6%	3.0%	3.2%	0.2%
就労支援員	1	2	3	6	4	5	6	2	14	15	14	-1	1.1%	0.6%	0.8%	1.5%	0.9%	1.0%	0.9%	0.3%	1.9%	1.9%	1.3%	-0.7%
地域生活支援員 (自立生活援助)	-	-	-	-	-	-	-	-	0	2	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
就労定着支援員 (就労定着支援)	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス提供責任者	0	2	0	2	5	4	5	6	3	5	0	-5	0.0%	0.6%	0.0%	0.5%	1.1%	0.8%	0.8%	0.9%	0.4%	0.6%	0.0%	-0.6%
世話人	4	16	19	31	30	23	45	50	68	81	109	28	4.6%	4.9%	5.3%	7.5%	6.6%	4.4%	7.1%	7.6%	9.4%	10.5%	9.9%	-0.6%
機能訓練指導員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
相談支援専門員	0	0	0	3	2	0	2	8	1	5	4	-1	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.4%	0.0%	0.3%	1.2%	0.1%	0.6%	0.4%	-0.3%
介護福祉士	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	#VALUE!	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域移行支援員	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
指導員	4	7	10	28	34	22	28	20	16	28	18	-10	4.6%	2.2%	2.8%	6.8%	7.5%	4.2%	4.4%	3.1%	2.2%	3.6%	1.6%	-2.0%
保育士	0	1	4	2	5	1	8	5	12	3	13	10	0.0%	0.3%	1.1%	0.5%	1.1%	0.2%	1.3%	0.8%	1.7%	0.4%	1.2%	0.8%
児童発達支援管理責任者	0	3	1	8	6	9	9	15	17	11	24	13	0.0%	0.9%	0.3%	1.9%	1.3%	1.7%	1.4%	2.3%	2.4%	1.4%	2.2%	0.8%
機能訓練担当職員	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
児童指導員	0	3	2	1	3	18	22	24	32	40	42	2	0.0%	0.9%	0.6%	0.2%	0.7%	3.5%	3.5%	3.7%	4.4%	5.2%	3.8%	-1.4%
栄養士	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%
調理員	0	1	0	0	0	1	1	2	1	1	0	-1	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%	-0.1%
訪問支援員	0	3	0	4	1	1	1	4	2	4	2	-2	-	-	-	1.0%	0.2%	0.2%	0.2%	0.6%	0.3%	0.5%	0.2%	-0.3%
居宅介護従事者 (居宅介護従事者)	1	0	5	4	7	11	10	9	3	9	13	4	1.1%	0.0%	1.4%	1.0%	1.5%	2.1%	1.6%	1.4%	0.4%	1.2%	1.2%	0.0%
重度訪問介護従事者 (重度訪問介護従事者)	0	2	0	2	3	4	3	6	9	2	5	3	0.0%	0.6%	0.0%	0.5%	0.7%	0.8%	0.5%	0.9%	1.3%	0.3%	0.5%	0.2%
行動援護従事者 (行動援護従事者)	0	1	0	1	7	0	0	2	4	3	2	-1	0.0%	0.3%	0.0%	0.2%	1.5%	0.0%	0.0%	0.3%	0.6%	0.4%	0.2%	-0.2%
同行援護従事者	-	-	-	0	2	0	0	0	0	0	3	3	-	-	-	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%
その他従事者	11	53	46	25	52	37	65	59	61	66	78	12	12.6%	16.3%	12.8%	6.1%	11.4%	7.1%	10.3%	9.0%	8.5%	8.5%	7.1%	-1.4%
不明	-	-	-	3	11	10	5	5	9	12	13	1	-	-	-	0.7%	2.4%	1.9%	0.8%	0.8%	1.3%	1.6%	1.2%	-0.4%
合計	87	325	358	411	456	518	634	654	720	772	1,098	326	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※構成割合は、合計(虐待者が特定された人数)に対するもの。

(6) 虐待の事実が認められた事例への対応状況

①市区町村による指導等の実施状況（経年比較）

		平成(年度)							令和(年度)				差 R04-R03
		24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	
市区町村による指導等	施設・事業所に対する指導	38	142	187	231	283	292	389	324	397	450	649	199
	改善計画の提出依頼	21	100	127	156	179	228	309	271	362	423	569	146
	虐待を行った施設従事者等への注意・指導	28	65	67	126	134	116	175	161	195	219	313	94

②障害者総合支援等の規定による権限行使等（経年比較）

		平成(年度)							令和(年度)				差 R04-R03
		24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	
障害者総合支援法又は児童福祉法による権限の行使	報告徴収、出頭要請、質問、立入検査	56	151	188	180	184	186	191	182	125	172	279	107
	改善勧告	10	25	33	60	45	37	38	31	38	38	102	64
	公表	0	0	0	2	1	2	1	1	5	0	6	6
	改善命令	0	0	6	0	1	0	1	2	4	1	5	4
	指定の効力の全部・一部停止	0	4	8	4	3	5	8	11	8	11	6	-5
	指定取消	0	0	0	3	7	1	3	3	5	1	11	10
	合計	66	180	235	249	241	231	242	230	185	223	409	186
都道府県・指定・中核市等による指導	一般指導	52	162	163	211	190	189	266	253	200	225	357	132

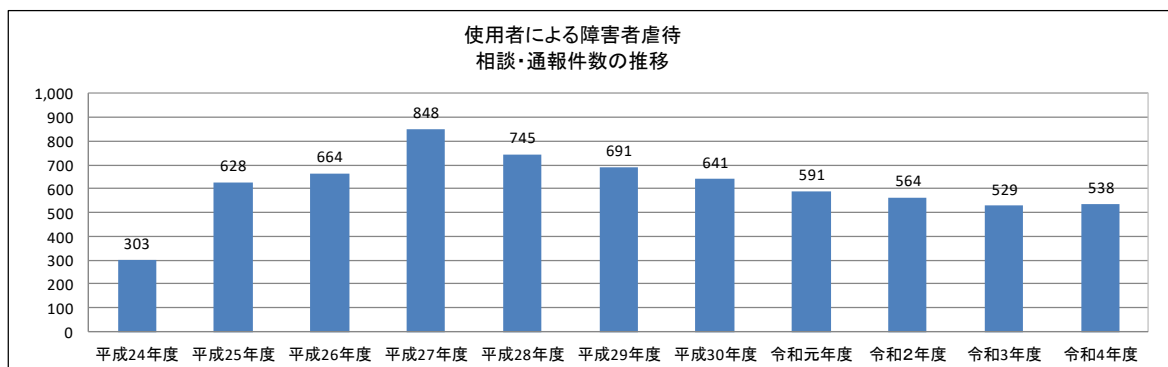
③当該施設等における改善措置の取組状況（経年比較、複数回答）

		平成(年度)							令和(年度)				差 R04-R03
		24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	
当該施設等における改善措置	施設・事業所等からの改善計画の提出	54	216	250	319	286	359	469	433	482	585	783	198
	勧告・命令等への対応	7	31	46	48	46	21	29	36	28	46	83	37

3. 使用者による障害者虐待

(1) 相談・通報件数の推移

使用者虐待	平成(年度)							令和(年度)			
	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
相談・通報件数 (件)	303	628	664	848	745	691	641	591	564	529	538



(2) 相談・通報・届出者の経年比較 (複数回答)

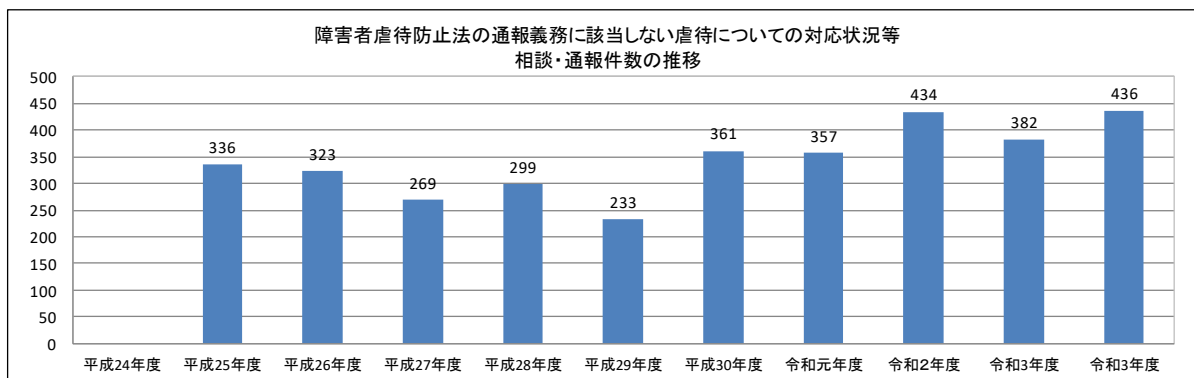
	件数												差 R04- R03	構成割合												差 R04- R03
	平成(年度)						令和(年度)							平成(年度)						令和(年度)						
	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	24		25	26	27	28	29	30	元	2	3	4			
本人による届出	145	302	232	305	263	273	260	263	258	245	242	-3	47.9%	48.1%	34.9%	36.0%	35.4%	39.5%	40.6%	44.5%	45.7%	46.3%	45.0%	-1.3%		
家族・親族	48	83	89	89	75	77	63	53	50	61	59	-2	15.8%	13.2%	13.4%	10.5%	10.1%	11.1%	9.8%	9.0%	8.9%	11.5%	11.0%	-0.6%		
近隣住民・知人	31	22	22	20	18	23	18	17	18	12	13	1	10.2%	3.5%	3.3%	2.4%	2.4%	3.3%	2.8%	2.9%	3.2%	2.3%	2.4%	0.1%		
民生委員	2	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0.7%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
医療機関関係者	3	2	4	3	3	5	5	6	4	6	4	-2	1.0%	0.3%	0.6%	0.4%	0.4%	0.7%	0.8%	1.0%	0.7%	1.1%	0.7%	-0.4%		
教職員	1	6	3	1	2	1	0	2	0	0	0	0	0.3%	1.0%	0.5%	0.1%	0.3%	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
相談支援専門員・障害福祉施設従事者等	36	63	77	77	59	92	68	61	92	72	77	5	11.9%	10.0%	11.6%	9.1%	7.9%	13.3%	10.6%	10.3%	16.3%	13.6%	14.3%	0.7%		
就業・生活支援センター	-	-	-	-	16	15	10	18	12	15	12	-3	-	-	-	-	2.2%	2.2%	1.6%	3.0%	2.1%	2.8%	2.2%	-0.6%		
職場の同僚	20	24	18	32	35	25	19	19	26	19	22	3	6.6%	3.8%	2.7%	3.8%	4.7%	3.6%	3.0%	3.2%	4.6%	3.6%	4.1%	0.5%		
当該事業所管理者	2	2	7	6	7	4	5	5	5	9	8	-1	0.7%	0.3%	1.1%	0.7%	0.9%	0.6%	0.8%	0.8%	0.9%	1.7%	1.5%	-0.2%		
警察	4	5	3	11	3	10	4	2	5	5	6	1	1.3%	0.8%	0.5%	1.3%	0.4%	1.4%	0.6%	0.3%	0.9%	0.9%	1.1%	0.2%		
当該市区町村行政職員	7	14	14	28	18	19	24	39	29	34	16	-18	2.3%	2.2%	4.5%	3.3%	2.4%	2.7%	3.7%	6.6%	5.1%	6.4%	3.0%	-3.5%		
居宅サービス事業等従事者等	-	-	1	2	0	0	1	0	0	1	0	-1	-	-	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	-0.2%		
その他	39	129	199	290	253	149	174	141	88	57	74	17	12.9%	20.5%	64.0%	34.2%	34.1%	21.6%	27.1%	23.9%	15.6%	10.8%	13.8%	3.0%		
不明	23	24	22	24	36	20	9	20	43	19	32	13	7.6%	3.8%	7.1%	2.8%	4.8%	2.9%	1.4%	3.4%	7.6%	3.6%	5.9%	2.4%		
合計	361	677	692	889	788	713	660	647	630	555	565	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
相談・通報件数	303	628	664	848	745	691	641	591	564	529	538	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

※構成割合は、相談・通報件数に対するもの。

4. 障害者虐待防止法の通報義務に該当しない虐待についての対応状況等

(1) 相談・通報件数の推移

障害者虐待防止法の通報義務に該当しない虐待についての対応状況等	平成							令和(年度)			
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元	2	3	4
相談・通報件数(件)	-	336	323	269	299	233	361	357	434	382	436



(2) 該当機関別にみた相談・通報件数の推移

	件数												差 R04- R03	構成割合												差 R04- R03
	平成(年度)						令和(年度)							平成(年度)						令和(年度)						
	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	24		25	26	27	28	29	30	元	2	3	4			
学校	-	40	30	19	26	24	32	28	31	26	30	4	-	11.9%	9.3%	7.1%	8.7%	10.3%	8.9%	7.8%	7.1%	6.8%	6.9%	0.1%		
保育所等	-	8	2	1	6	1	4	3	2	1	5	4	-	2.4%	0.6%	0.4%	2.0%	0.4%	1.1%	0.8%	0.5%	0.3%	1.1%	0.9%		
医療機関	-	88	80	80	65	68	68	65	97	80	89	9	-	26.2%	24.8%	29.7%	21.7%	29.2%	18.8%	18.2%	22.4%	20.9%	20.4%	-0.5%		
官公署	-	37	40	36	20	32	81	67	68	72	70	-2	-	11.0%	12.4%	13.4%	6.7%	13.7%	22.4%	18.8%	15.7%	18.8%	16.1%	-2.8%		
その他	-	145	152	114	145	99	162	169	205	177	199	22	-	43.2%	47.1%	42.4%	48.5%	42.5%	44.9%	47.3%	47.2%	46.3%	45.6%	-0.7%		
不明	-	18	19	19	37	9	14	25	31	26	43	17	-	5.4%	5.9%	7.1%	12.4%	3.9%	3.9%	7.0%	7.1%	6.8%	9.9%	3.1%		
合計	-	336	323	269	299	233	361	357	434	382	436	54	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-		

※構成割合は、相談・通報件数に対するもの。

5. 体制整備状況

(1) 市区町村

【障害者虐待防止センターの設置状況】

			平成(年度)							令和(年度)				差 R04- R03
			24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	
障害者虐待防止センターの設置状況	直営のみ	市町村数	1,443	1,375	1,370	1,362	1,360	1,356	1,348	1,344	1,345	1,340	1,346	6
		構成割合	83.0%	79.1%	78.9%	78.4%	78.3%	78.1%	77.6%	77.4%	77.4%	77.1%	77.5%	0.3%
	委託のみ	市町村数	113	146	154	163	170	169	178	181	196	193	192	-1
		構成割合	6.5%	8.4%	8.9%	9.4%	9.8%	9.7%	10.2%	10.4%	11.3%	11.1%	11.1%	-0.1%
	直営と委託の両方	市町村数	182	217	213	212	207	211	211	212	196	204	199	-5
		構成割合	10.5%	12.5%	12.2%	12.2%	11.9%	12.1%	12.1%	12.2%	11.3%	11.7%	11.5%	-0.3%

(注)構成割合は、市区町村数に対するもの。ただし、5町村が広域連合を構成しているため、平成24年度、平成25年度の母数は1,738。平成26年度以降の母数は1,737。

【市区町村における体制整備等に関する状況 経年比較 ※「実施済み」のみ】

			平成(年度)							令和(年度)				差 R04- R03
			24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	
住民への障害者虐待の相談窓口の周知	市町村数	1,509	1,326	1,441	1,434	1,422	1,397	1,399	1,404	1,387	1,370	1,324	-46	
	構成割合	86.8%	76.3%	83.0%	82.6%	81.9%	80.4%	80.5%	80.8%	79.9%	78.9%	76.2%	-2.6%	
障害者の福祉又は権利擁護に関し、専門的知識又は経験を有し専門的に従事する職員の確保	市町村数	493	552	592	576	595	1,214	1,262	1,309	1,319	1,353	1,337	-16	
	構成割合	28.4%	31.8%	34.1%	33.2%	34.3%	69.9%	72.7%	75.4%	75.9%	77.9%	77.0%	-0.9%	
障害者虐待防止センター等の関係者への障害者虐待防止に関する研修	市町村数	1,250	1,235	1,256	1,253	1,260	1,238	1,258	1,226	1,153	1,162	1,126	-36	
	構成割合	71.9%	71.1%	72.3%	72.1%	72.5%	71.3%	72.4%	70.6%	66.4%	66.9%	64.8%	-2.1%	
障害者虐待防止について、講演会や市区町村広報紙等による、住民への啓発活動	市町村数	1,118	986	898	895	875	814	781	769	744	729	660	-69	
	構成割合	64.3%	56.7%	51.7%	51.5%	50.4%	46.9%	45.0%	44.3%	42.8%	42.0%	38.0%	-4.0%	
障害者福祉施設及び障害福祉サービス事業所等に障害者虐待防止法についての周知	市町村数	980	952	937	948	952	879	883	886	861	865	808	-57	
	構成割合	56.4%	54.8%	53.9%	54.6%	54.8%	50.6%	50.8%	51.0%	49.6%	49.8%	46.5%	-3.3%	
障害者虐待の相談窓口を、児童虐待、高齢者虐待、配偶者暴力防止等の相談窓口と一体的に運営	市町村数	—	524	568	629	657	639	626	639	661	667	639	-28	
	構成割合	—	30.1%	32.7%	36.2%	37.8%	36.8%	36.0%	36.8%	38.1%	38.4%	36.8%	-1.6%	
虐待防止・見守り・早期発見、発生時の対応、専門機関による介入支援のためのネットワーク構築への取組	市町村数	770	833	879	918	962	981	981	994	1,018	1,001	1,018	17	
	構成割合	44.3%	47.9%	50.6%	52.8%	55.4%	56.5%	56.5%	57.2%	58.6%	57.6%	58.6%	1.0%	
成年後見制度の市区町村長申立が円滑にできるように役所・役場内の体制強化	市町村数	751	830	879	905	922	923	947	991	1,032	1,052	1,040	-12	
	構成割合	43.2%	47.8%	50.6%	52.1%	53.1%	53.1%	54.5%	57.1%	59.4%	60.6%	59.9%	-0.7%	
個別ケース会議における専門職の参加	個別ケース会議に弁護士、医師、社会福祉士等の専門職が参加する体制の整備	市町村数	—	548	645	667	733	751	763	778	823	827	858	31
		構成割合	—	31.5%	37.1%	38.4%	42.2%	43.2%	43.9%	44.8%	47.4%	47.6%	49.4%	1.8%
	専門職が参加した個別ケース会議の実施	市町村数	—	365	423	474	513	536	549	557	582	566	566	0
		構成割合	—	21.0%	24.4%	27.3%	29.5%	30.9%	31.6%	32.1%	33.5%	32.6%	32.6%	0.0%

(注)構成割合は、市区町村数に対するもの。ただし、5町村が広域連合を構成しているため、平成24年度、平成25年度の母数は1,738。平成26年度以降の母数は1,737。赤字部分は調査票の改定により前年度までと傾向が変更となった項目。

		平成(年度)							令和(年度)				差 R04- R03	
		24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4		
法に定める警察署長に対する援助要請等、警察との協力体制の確保	市町村数	549	550	550	535	547	521	505	491	476	462	542	80	
	構成割合	31.6%	31.6%	31.7%	30.8%	31.5%	30.0%	29.1%	28.3%	27.4%	26.6%	31.2%	4.6%	
身体障害者福祉法・知的障害者福祉法の規定による措置を採るために必要な居室確保のための関係機関との事前の調整	市町村数	800	799	789	776	742	704	704	691	683	682	670	-12	
	構成割合	46.0%	46.0%	45.4%	44.7%	42.7%	40.5%	40.5%	39.8%	39.3%	39.3%	38.6%	-0.7%	
虐待を行った養護者に対する相談、指導又は助言	市町村数	656	779	848	917	—	—	—	—	—	—	—	—	
	構成割合	37.7%	44.8%	48.8%	52.8%	—	—	—	—	—	—	—	—	
緊急時の受け入れのための独自の一時保護のために必要な居室の確保	市町村数	—	—	—	—	692	715	728	747	795	803	808	5	
	構成割合	—	—	—	—	39.8%	41.2%	41.9%	43.0%	45.8%	46.2%	46.5%	0.3%	
独自の障害者虐待対応のマニュアル、業務指針、対応フロー図等の作成	市町村数	708	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	構成割合	40.7%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
マニュアルの作成	市町村数	—	549	586	621	657	667	663	677	680	665	666	1	
	構成割合	—	31.6%	33.7%	35.8%	37.8%	38.4%	38.2%	39.0%	39.1%	38.3%	38.3%	0.1%	
業務指針の作成	市町村数	—	366	370	389	404	406	409	420	419	412	417	5	
	構成割合	—	21.1%	21.3%	22.4%	23.3%	23.4%	23.5%	24.2%	24.1%	23.7%	24.0%	0.3%	
対応フロー図の作成	市町村数	—	639	662	717	738	738	737	752	745	734	732	-2	
	構成割合	—	36.8%	38.1%	41.3%	42.5%	42.5%	42.4%	43.3%	42.9%	42.3%	42.1%	-0.1%	
事例集の作成	市町村数	—	68	85	110	104	107	103	105	105	94	102	8	
	構成割合	—	3.9%	4.9%	6.3%	6.0%	6.2%	5.9%	6.0%	6.0%	5.4%	5.9%	0.5%	
障害者虐待防止法の通報義務に該当しない、例えば「保育所」「学校」「医療機関」等における虐待に関する相談等の受付	市町村数	548	591	651	704	746	769	824	845	850	823	784	-39	
	構成割合	31.5%	34.0%	37.5%	40.5%	42.9%	44.3%	47.4%	48.6%	48.9%	47.4%	45.1%	-2.2%	
「保育所」「学校」「医療機関」等を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	保育所等を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	市町村数	—	397	432	465	500	501	517	538	531	511	474	-37
		構成割合	—	22.8%	24.9%	26.8%	28.8%	28.8%	29.8%	31.0%	30.6%	29.4%	27.3%	-2.1%
	学校を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	市町村数	—	365	406	447	484	487	512	524	530	503	473	-30
		構成割合	—	21.0%	23.4%	25.7%	27.9%	28.0%	29.5%	30.2%	30.5%	29.0%	27.2%	-1.7%
	医療機関を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	市町村数	—	267	312	344	368	362	384	395	407	403	390	-13
		構成割合	—	15.4%	18.0%	19.8%	21.2%	20.8%	22.1%	22.7%	23.4%	23.2%	22.5%	-0.7%
	官公署を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	市町村数	—	271	309	361	385	387	402	407	401	388	387	-1
		構成割合	—	15.6%	17.8%	20.8%	22.2%	22.3%	23.1%	23.4%	23.1%	22.3%	22.3%	-0.1%
いわゆるセルフネグレクトにより、必要な福祉サービス及び医療保険サービスを利用していない障害者に対する権利利益の擁護を図るための相談支援事業所など関係機関と連携した対応	市町村数	577	607	715	752	775	502	415	444	474	498	524	26	
	構成割合	33.2%	34.9%	41.2%	43.3%	44.6%	28.9%	23.9%	25.6%	27.3%	28.7%	30.2%	1.5%	

(注)構成割合は、市区町村数に対するもの。ただし、5町村が広域連合を構成しているため、平成24年度、平成25年度の母数は1,738。平成26年度以降の母数は1,737。赤字部分は調査票の改定により前年度までと傾向が変更となった項目。

(2) 都道府県

【障害者権利擁護センターの設置状況】

			平成							令和(年度)				差 R04- R03
			24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	
障害者権利擁護センターの設置状況	直営のみ	都道府県数	29	31	30	30	29	30	30	30	30	30	31	1
		構成割合	61.7%	66.0%	63.8%	63.8%	61.7%	63.8%	63.8%	63.8%	63.8%	63.8%	66.0%	2.1%
	委託のみ	都道府県数	9	8	11	10	10	10	11	12	11	12	13	1
		構成割合	19.1%	17.0%	23.4%	21.3%	21.3%	21.3%	23.4%	25.5%	23.4%	25.5%	27.7%	2.1%
	直営と委託の両方	都道府県数	9	8	6	7	8	7	6	5	6	5	3	-2
		構成割合	19.1%	17.0%	12.8%	14.9%	17.0%	14.9%	12.8%	10.6%	12.8%	10.6%	6.4%	-4.3%

(注) 構成割合は、都道府県数に対するもの。

【都道府県における体制整備等に関する状況 経年比較 ※「実施済み」のみ】

		平成(年度)							令和(年度)				差 R04- R03	
		24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4		
住民への障害者虐待の相談窓口の周知	都道府県数	46	46	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	0
	構成割合	97.9%	97.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
障害者の福祉又は権利擁護に関し、専門的知識又は経験を有し専門的に従事する職員の確保	都道府県数	26	27	28	28	29	31	32	33	35	35	36	1	
	構成割合	55.3%	57.4%	59.6%	59.6%	61.7%	66.0%	68.1%	70.2%	74.5%	74.5%	76.6%	2.1%	
障害者権利擁護センター等関係者への障害者虐待防止に関する研修	都道府県数	46	46	47	47	47	47	46	46	45	46	45	-1	
	構成割合	97.9%	97.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.9%	97.9%	95.7%	97.9%	95.7%	-2.1%	
障害者虐待防止について、講演会や都道府県広報紙等による、住民への啓発活動	都道府県数	39	38	35	35	36	33	34	32	33	33	32	-1	
	構成割合	83.0%	80.9%	74.5%	74.5%	76.6%	70.2%	72.3%	68.1%	70.2%	70.2%	68.1%	-2.1%	
障害者福祉施設及び障害福祉サービス事業所等に障害者虐待防止法についての周知	都道府県数	46	47	46	47	47	45	45	45	46	47	46	-1	
	構成割合	97.9%	100.0%	97.9%	100.0%	100.0%	95.7%	95.7%	95.7%	97.9%	100.0%	97.9%	-2.1%	
障害者虐待の相談窓口を、児童虐待、高齢者虐待、配偶者暴力防止等の相談窓口と一体的に運営	都道府県数	—	3	0	5	6	6	6	7	7	8	8	0	
	構成割合	—	6.4%	0.0%	10.6%	12.8%	12.8%	12.8%	14.9%	14.9%	17.0%	17.0%	0.0%	
虐待予防・見守り・早期発見、発生時の対応、専門機関による介入支援のためのネットワーク構築への取組(新たなネットワーク構築に限らず既存の協議会等の組織、ネットワークを活用している場合も含む。)	都道府県数	36	33	33	35	34	31	30	30	29	29	26	-3	
	構成割合	76.6%	70.2%	70.2%	74.5%	72.3%	66.0%	63.8%	63.8%	61.7%	61.7%	55.3%	-6.4%	
都道府県警との障害者虐待に関する情報提供、連携等、警察との協力体制の確保	都道府県数	28	30	28	30	31	30	30	28	28	28	27	-1	
	構成割合	59.6%	63.8%	59.6%	63.8%	66.0%	63.8%	63.8%	59.6%	59.6%	59.6%	57.4%	-2.1%	
都道府県労働局との障害者虐待に関する予防、対応手順、連携等、労働局との協力体制の確保	都道府県数	43	45	46	44	41	39	38	37	38	36	38	2	
	構成割合	91.5%	95.7%	97.9%	93.6%	87.2%	83.0%	80.9%	78.7%	80.9%	76.6%	80.9%	4.3%	
身体障害者福祉法・知的障害者福祉法の規定による措置等を探るために必要な居室確保のための市区町村、関係機関との協力体制の確保	都道府県数	21	19	19	20	18	16	16	14	15	13	14	1	
	構成割合	44.7%	40.4%	40.4%	42.6%	38.3%	34.0%	34.0%	29.8%	31.9%	27.7%	29.8%	2.1%	

(注) 構成割合は、都道府県数に対するもの。赤字部分は調査票の改定により前年度までと傾向が変更となった項目。

		平成(年度)							令和(年度)				差 R04- R03	
		24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4		
権利擁護センターによる障害者虐待を受けた障害者に関する問題及び養護者に対する支援に関する相談対応及び相談を行う機関の紹介を行える体制の整備	都道府県数	38	40	42	42	44	43	43	42	44	46	46	0	
	構成割合	80.9%	85.1%	89.4%	89.4%	93.6%	91.5%	91.5%	89.4%	93.6%	97.9%	97.9%	0.0%	
権利擁護センターによる障害者虐待を受けた障害者の支援及び養護者に対する支援のため、情報の提供、助言、関係機関との連絡調整その他の援助を行える体制の整備	都道府県数	41	40	43	44	44	45	46	46	47	47	47	0	
	構成割合	87.2%	85.1%	91.5%	93.6%	93.6%	95.7%	97.9%	97.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	
権利擁護センターによる障害者虐待の防止及び養護者に対する支援に関する情報の収集、分析及び提供	都道府県数	33	30	33	34	33	34	36	36	39	40	40	0	
	構成割合	70.2%	63.8%	70.2%	72.3%	70.2%	72.3%	76.6%	76.6%	83.0%	85.1%	85.1%	0.0%	
本調査年度中において、養護者虐待、施設従事者虐待を問わず、重篤事案に対する検証委員会が設置された件数	都道府県数	—	—	—	—	—	—	2	1	2	2	0	-2	
	構成割合	—	—	—	—	—	—	4.3%	2.1%	4.3%	4.3%	0.0%	-4.3%	
虐待事例の調査、対応、検証等(個別ケース会議)に弁護士、医師、社会福祉士等の専門職が参加する体制の整備	都道府県数	—	24	27	29	31	28	26	23	22	25	25	0	
	構成割合	—	51.1%	57.4%	61.7%	66.0%	59.6%	55.3%	48.9%	46.8%	53.2%	53.2%	0.0%	
	都道府県数	—	23	23	24	25	23	20	18	17	14	16	2	
	構成割合	—	48.9%	48.9%	51.1%	53.2%	48.9%	42.6%	38.3%	36.2%	29.8%	34.0%	4.3%	
独自の障害者虐待対応のマニュアル、業務指針、対応フロー図等の作成	都道府県数	30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	構成割合	63.8%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	マニュアルの作成	都道府県数	—	22	25	25	25	25	28	26	25	27	27	0
		構成割合	—	46.8%	53.2%	53.2%	53.2%	53.2%	59.6%	55.3%	53.2%	57.4%	57.4%	0.0%
	業務指針の作成	都道府県数	—	17	16	17	16	15	17	17	16	15	15	0
		構成割合	—	36.2%	34.0%	36.2%	34.0%	31.9%	36.2%	36.2%	34.0%	31.9%	31.9%	0.0%
	対応フロー図の作成	都道府県数	—	31	29	28	33	34	31	30	28	30	29	-1
		構成割合	—	66.0%	61.7%	59.6%	70.2%	72.3%	66.0%	63.8%	59.6%	63.8%	61.7%	-2.1%
	事例集の作成	都道府県数	—	7	9	13	16	16	15	15	16	15	16	1
		構成割合	—	14.9%	19.1%	27.7%	34.0%	34.0%	31.9%	31.9%	34.0%	31.9%	34.0%	2.1%
障害者虐待防止法に定める障害者虐待以外、例えば「保育所」「学校」「医療機関」等における虐待に関する相談等の受付	都道府県数	25	22	24	27	26	29	28	29	30	28	26	-2	
	構成割合	53.2%	46.8%	51.1%	57.4%	55.3%	61.7%	59.6%	61.7%	63.8%	59.6%	55.3%	-4.3%	
「保育所」「学校」「医療機関」等を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	保育所等を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	都道府県数	—	11	12	13	12	12	11	13	15	15	14	-1
		構成割合	—	23.4%	25.5%	27.7%	25.5%	25.5%	23.4%	27.7%	31.9%	31.9%	29.8%	-2.1%
	学校を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	都道府県数	—	15	14	15	14	16	14	16	15	13	11	-2
		構成割合	—	31.9%	29.8%	31.9%	29.8%	34.0%	29.8%	34.0%	31.9%	27.7%	23.4%	-4.3%
	医療機関を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	都道府県数	—	13	12	14	13	15	13	15	15	15	14	-1
		構成割合	—	27.7%	25.5%	29.8%	27.7%	31.9%	27.7%	31.9%	31.9%	31.9%	29.8%	-2.1%
	官公署を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	都道府県数	—	10	10	12	12	14	12	14	15	16	14	-2
		構成割合	—	21.3%	21.3%	25.5%	25.5%	29.8%	25.5%	29.8%	31.9%	34.0%	29.8%	-4.3%
障害者福祉施設及び障害福祉サービス事業所等の事故報告や苦情相談、指導内容等の庁内関係部署間での共有	都道府県数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	37	—	
	構成割合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	78.7%	—	

(注)構成割合は、都道府県数に対するもの。赤字部分は調査票の改定により前年度までと傾向が変更となった項目。

参考資料3 平成30年度～令和4年度の5ヶ年の調査結果を用いた集計

ここでは、養護者虐待に関する平成30年度から令和4年度の5ヵ年分のデータを用いて養護者虐待に関する「被虐待者の基本属性別有意差分析」のクロス集計を行った。

集計結果表を以下に示す。

被虐待者の基本属性別有意差分析（その1 性別・年齢別）※5カ年データ

	全体	性別			年齢								
		男性	女性	有意差	中学生以下	15～19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	有意差	
全体	9,199 100%	3,044 100%	5,594 100%		67 100%	578 100%	1832 100%	1456 100%	1,803 100%	1,865 100%	1,032 100%		
虐待の種類	身体的虐待	4,621 50.2%	1,541 50.6%	3,080 55.1%	***	44 65.7%	294 50.9%	875 47.8%	790 54.3%	1,000 55.5%	1,023 54.9%	593 57.5%	***
	性的虐待	254 2.8%	11 0.4%	243 4.3%	***	4 6.0%	53 9.2%	84 4.6%	56 3.8%	33 1.8%	17 0.9%	7 0.7%	(***)
	心理的虐待	2,137 23.2%	719 23.6%	1,418 25.3%	*	20 29.9%	175 30.3%	456 24.9%	361 24.8%	463 25.7%	411 22.0%	250 24.2%	
	放棄、放置(ネグレクト)	961 10.4%	445 14.6%	516 9.2%	***	16 23.9%	102 17.6%	220 12.0%	140 9.6%	201 11.1%	179 9.6%	102 9.9%	***
	経済的虐待	1,293 14.1%	544 17.9%	749 13.4%	***	0 0.0%	49 8.5%	329 18.0%	197 13.5%	246 13.6%	304 16.3%	167 16.2%	***
虐待者の続柄	父	2,538 27.6%	1,164 38.2%	1,374 24.6%	***	27 40.3%	280 48.4%	767 41.9%	548 37.6%	587 32.6%	292 15.7%	37 3.6%	***
	母	2,326 25.3%	937 30.8%	1,389 24.8%	***	38 56.7%	298 51.6%	837 45.7%	465 31.9%	371 20.6%	278 14.9%	37 3.6%	***
	夫	1,467 15.9%	17 0.6%	1,450 25.9%		1 1.5%	4 0.7%	106 5.8%	221 15.2%	374 20.7%	470 25.2%	290 28.1%	***
	妻	233 2.5%	227 7.5%	6 0.1%		0 0.0%	1 0.2%	10 0.5%	23 1.6%	46 2.6%	86 4.6%	67 6.5%	(***)
	息子	399 4.3%	67 2.2%	327 5.8%	***	0 0.0%	0 0.0%	2 0.1%	0 0.0%	37 2.1%	162 8.7%	192 18.6%	(***)
	娘	162 1.8%	17 0.6%	145 2.6%	***	0 0.0%	0 0.0%	3 0.2%	3 0.2%	12 0.7%	76 4.1%	68 6.6%	(***)
	息子の配偶者(嫁)	8 0.1%	1 0.0%	7 0.1%		0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.2%	4 0.4%	(*)
	娘の配偶者(婿)	9 0.1%	3 0.1%	6 0.1%		0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.2%	6 0.6%	(***)
	兄弟	1,197 13.0%	532 17.5%	653 11.7%	***	0 0.0%	21 3.6%	118 6.4%	144 9.9%	299 16.6%	384 20.6%	219 21.2%	***
	姉妹	509 5.5%	193 6.3%	307 5.5%		0 0.0%	6 1.0%	40 2.2%	66 4.5%	129 7.2%	175 9.4%	84 8.1%	(***)
	祖父	43 0.5%	17 0.6%	26 0.5%		3 4.5%	8 1.4%	25 1.4%	4 0.3%	1 0.1%	0 0.0%	2 0.2%	(***)
	祖母	50 0.5%	13 0.4%	37 0.7%		1 1.5%	11 1.9%	29 1.6%	5 0.3%	2 0.1%	1 0.1%	1 0.1%	(***)
	その他	1,056 11.5%	339 11.1%	668 11.9%		3 4.5%	50 8.7%	213 11.6%	203 13.9%	193 10.7%	211 11.3%	133 12.9%	**
	不明	11 0.12%	3 0.10%	8 0.14%		0 0.00%	1 0.17%	4 0.22%	2 0.14%	2 0.11%	1 0.05%	1 0.10%	
虐待者側の要因	虐待者の介護疲れ	1,959 21.3%	725 23.8%	1,211 21.6%	*	17 25.4%	97 16.8%	361 19.7%	316 21.7%	370 20.5%	508 27.2%	267 25.9%	***
	虐待者の知識や情報の不足	2,333 25.4%	828 27.2%	1,465 26.2%		11 16.4%	154 26.6%	511 27.9%	369 25.3%	491 27.2%	484 26.0%	272 26.4%	
	虐待者の飲酒やギャンブル等への依存の影響	682 7.4%	205 6.7%	472 8.4%	**	3 4.5%	36 6.2%	149 8.1%	111 7.6%	149 8.3%	143 7.7%	86 8.3%	
	虐待者の介護等に関する強い不安や悩み・介護ストレス	1,577 17.1%	598 19.6%	952 17.0%	**	11 16.4%	93 16.1%	306 16.7%	253 17.4%	299 16.6%	350 18.8%	239 23.2%	***
	虐待者が過去に虐待を行ったことがある	788 8.6%	240 7.9%	544 9.7%	**	3 4.5%	82 14.2%	185 10.1%	114 7.8%	147 8.2%	164 8.8%	89 8.6%	***
	虐待者が虐待と認識していない	4,043 44.0%	1,468 48.2%	2,474 44.2%	***	22 32.8%	272 47.1%	915 49.9%	677 46.5%	832 46.1%	801 42.9%	422 40.9%	***
	虐待者の障害、精神疾患や強い抑うつ状態	1,532 16.7%	486 16.0%	1,040 18.6%	**	14 20.9%	111 19.2%	301 16.4%	224 15.4%	314 17.4%	354 19.0%	208 20.2%	*
	虐待者側のその他の要因	882 9.6%	324 10.6%	547 9.8%		4 6.0%	58 10.0%	164 9.0%	131 9.0%	197 10.9%	210 11.3%	107 10.4%	
被虐待者側の要因	被虐待者の介護度や支援度の高さ	2,286 24.9%	847 27.8%	1,434 25.6%	*	19 28.4%	118 20.4%	451 24.6%	363 24.9%	456 25.3%	563 30.2%	310 30.0%	***
	被虐待者の行動障害	1,402 15.2%	640 21.0%	756 13.5%	***	14 20.9%	114 19.7%	354 19.3%	282 19.4%	272 15.1%	239 12.8%	121 11.7%	***
	被虐待者側のその他の要因	1,005 10.9%	309 10.2%	691 12.4%	**	6 9.0%	57 9.9%	204 11.1%	169 11.6%	221 12.3%	218 11.7%	125 12.1%	
家庭環境	家庭における被虐待者と虐待者の虐待発生までの人間関係	3,853 41.9%	1,266 41.6%	2,559 45.7%	***	15 22.4%	254 43.9%	792 43.2%	639 43.9%	815 45.2%	864 46.3%	444 43.0%	*
	家庭における経済的困窮(経済的問題)	1,604 17.4%	615 20.2%	972 17.4%	***	5 7.5%	92 15.9%	399 21.8%	253 17.4%	296 16.4%	343 18.4%	197 19.1%	***
	家庭内に複数人の障害者、要介護者がいる	1,335 14.5%	502 16.5%	826 14.8%	*	13 19.4%	101 17.5%	282 15.4%	218 15.0%	258 14.3%	312 16.7%	144 14.0%	
	家庭におけるその他の要因	434 4.7%	158 5.2%	272 4.9%		7 10.4%	43 7.4%	108 5.9%	65 4.5%	89 4.9%	82 4.4%	36 3.5%	(***)

※有意差:期待度数が1未満のセルがある場合、または、5未満のセルが20%以上の場合には()で表示

被虐待者の基本属性別有意差分析（その2 障害種別）※5カ年データ

	全体	身体障害			知的障害			精神障害(発達障害を除く)			発達障害			難病等			
		該当	非該当	有意差	該当	非該当	有意差	該当	非該当	有意差	該当	非該当	有意差	該当	非該当	有意差	
全体	9,199 100%	1,586 100%	7,613 100%		4,184 100%	5,015 100%		3,494 100%	5,705 100%		300 100%	8,899 100%		93 100%	9,106 100%		
虐待の種類	身体的虐待	4,621 50.2%	897 56.6%	3,724 48.9%	***	2,137 51.1%	2,484 49.5%	***	1,936 55.4%	2,685 47.1%	***	160 53.3%	4,461 50.1%	***	48 51.6%	4,573 50.2%	*
	性的虐待	254 2.8%	17 1.1%	237 3.1%	***	176 4.2%	78 1.6%	***	78 2.2%	176 3.1%		5 1.7%	249 2.8%		1 1.1%	253 2.8%	
	心理的虐待	2,137 23.2%	377 23.8%	1,760 23.1%	***	963 23.0%	1,174 23.4%	***	904 25.9%	1,233 21.6%	***	118 39.3%	2,019 22.7%	***	33 35.5%	2,104 23.1%	***
	放棄、放置(ネグレクト)	961 10.4%	231 14.6%	730 9.6%	***	570 13.6%	391 7.8%	***	263 7.5%	698 12.2%	*	26 8.7%	935 10.5%		22 23.7%	939 10.3%	***
	経済的虐待	1,293 14.1%	206 13.0%	1,087 14.3%	*	794 19.0%	499 10.0%	***	414 11.8%	879 15.4%		26 8.7%	1,267 14.2%		7 7.5%	1,286 14.1%	
虐待者の続柄	父	2,538 27.6%	374 23.6%	2,164 28.4%	***	1,526 36.5%	1,012 20.2%	***	846 24.2%	1,692 29.7%	***	125 41.7%	2,413 27.7%	***	17 18.3%	2,521 27.7%	*
	母	2,326 25.3%	427 26.9%	1,899 24.9%		1,559 37.3%	767 15.3%	***	596 17.1%	1,730 30.3%	***	96 32.0%	2,230 25.1%	*	23 24.7%	2,303 25.3%	
	夫	1,467 15.9%	330 20.8%	1,137 14.9%	***	237 5.7%	1,230 24.5%	***	942 27.0%	525 9.2%	***	31 10.3%	1,436 16.1%	**	30 32.3%	1,437 15.8%	***
	妻	233 2.5%	99 6.2%	134 1.8%	***	15 0.4%	218 4.3%	***	119 3.4%	114 2.0%	***	8 2.7%	225 2.5%		15 16.1%	218 2.4%	(***)
	息子	399 4.3%	121 7.6%	278 3.7%	***	49 1.2%	350 7.0%	***	236 6.8%	163 2.9%	***	5 1.7%	394 4.4%	*	6 6.5%	393 4.3%	
	娘	162 1.8%	56 3.5%	106 1.4%	***	23 0.5%	139 2.8%	***	94 2.7%	68 1.2%	***	3 1.0%	159 1.8%		2 2.2%	160 1.8%	
	息子の配偶者(嫁)	8 0.1%	4 0.3%	4 0.1%	(*)	1 0.0%	7 0.1%	(*)	3 0.1%	5 0.1%		0 0.0%	8 0.1%		0 0.0%	8 0.1%	
	娘の配偶者(婿)	9 0.1%	4 0.3%	5 0.1%	(*)	2 0.0%	7 0.1%		4 0.1%	5 0.1%		0 0.0%	9 0.1%		0 0.0%	9 0.1%	
	兄弟	1,197 13.0%	186 11.7%	1,011 13.3%	**	602 14.4%	595 11.9%		504 14.4%	693 12.1%		21 7.0%	1,176 13.2%	***	5 5.4%	1,192 13.1%	*
	姉妹	509 5.5%	95 6.0%	414 5.4%		309 7.4%	200 4.0%	***	148 4.2%	361 6.3%	***	8 2.7%	501 5.6%	*	7 7.5%	502 5.5%	
	祖父	43 0.5%	6 0.4%	37 0.5%		28 0.7%	15 0.3%	*	13 0.4%	30 0.5%		4 1.3%	39 0.4%	(*)	1 1.1%	42 0.5%	
	祖母	50 0.5%	6 0.4%	44 0.6%		35 0.8%	15 0.3%	**	13 0.4%	37 0.6%	*	3 1.0%	47 0.5%		0 0.0%	50 0.5%	
	その他	1,056 11.5%	138 8.7%	918 12.1%	***	528 12.6%	528 10.5%		405 11.6%	651 11.4%		37 12.3%	1,019 11.5%		7 7.5%	1,049 11.5%	
	不明	11 0.12%	1 0.06%	10 0.13%		6 0.14%	5 0.10%		2 0.06%	9 0.16%		0 0.00%	11 0.12%		0 0.00%	11 0.12%	
虐待者側の要因	虐待者の介護疲れ	1,959 21.3%	487 30.7%	1,472 19.3%	***	983 23.5%	976 19.5%		705 20.2%	1,254 22.0%	***	57 19.0%	1,902 21.4%		46 49.5%	1,913 21.0%	***
	虐待者の知識や情報の不足	2,333 25.4%	371 23.4%	1,962 25.8%	***	1,152 27.5%	1,181 23.5%		941 26.9%	1,392 24.4%		107 35.7%	2,226 25.0%	***	22 23.7%	2,311 25.4%	
	虐待者の飲酒やギャンブル等への依存の影響	682 7.4%	137 8.6%	545 7.2%		326 7.8%	356 7.1%		278 8.0%	404 7.1%		18 6.0%	664 7.5%		4 4.3%	678 7.4%	
	虐待者の介護等に関する強い不安や悩み・介護ストレス	1,577 17.1%	331 20.9%	1,246 16.4%	**	772 18.5%	805 16.1%		614 17.6%	963 16.9%		63 21.0%	1,514 17.0%		37 39.8%	1,540 16.9%	***
	虐待者が過去に虐待を行ったことがある	788 8.6%	131 8.3%	657 8.6%		432 10.3%	356 7.1%	***	301 8.6%	487 8.5%		29 9.7%	759 8.5%		12 12.9%	776 8.5%	
	虐待者が虐待と認識していない	4,043 44.0%	686 43.3%	3,357 44.1%	**	2,126 50.8%	1,917 38.2%	***	1,446 41.4%	2,597 45.5%	***	139 46.3%	3,904 43.9%		46 49.5%	3,997 43.9%	
	虐待者の障害、精神疾患や強い抑うつ状態	1,532 16.7%	247 15.6%	1,285 16.9%	*	685 16.4%	847 16.9%	**	708 20.3%	824 14.4%	***	59 19.7%	1,473 16.6%		23 24.7%	1,509 16.6%	
	虐待者側のその他の要因	882 9.6%	178 11.2%	704 9.2%		447 10.7%	435 8.7%		330 9.4%	552 9.7%		23 7.7%	859 9.7%		12 12.9%	870 9.6%	
被虐待者側の要因	被虐待者の介護度や支援度の高さ	2,286 24.9%	599 37.8%	1,687 22.2%	***	1,164 27.8%	1,122 22.4%	**	820 23.5%	1,466 25.7%	***	66 22.0%	2,220 24.9%		56 60.2%	2,230 24.5%	***
	被虐待者の行動障害	1,402 15.2%	189 11.9%	1,213 15.9%	***	891 21.3%	511 10.2%	***	451 12.9%	951 16.7%	***	67 22.3%	1,335 15.0%	**	7 7.5%	1,395 15.3%	*
	被虐待者側のその他の要因	1,005 10.9%	145 9.1%	860 11.3%	***	403 9.6%	602 12.0%	***	499 14.3%	506 8.9%	***	44 14.7%	961 10.8%		10 10.8%	995 10.9%	
家庭環境	家庭における被虐待者と虐待者の虐待発生までの人間関係	3,853 41.9%	702 44.3%	3,151 41.4%		1,611 38.5%	2,242 44.7%	***	1,743 49.9%	2,110 37.0%	***	160 53.3%	3,693 41.5%	***	48 51.6%	3,805 41.8%	
	家庭における経済的困窮(経済的問題)	1,604 17.4%	284 17.9%	1,320 17.3%		895 21.4%	709 14.1%	***	557 15.9%	1,047 18.4%	***	40 13.3%	1,564 17.6%	*	24 25.8%	1,580 17.4%	
	家庭内に複数人の障害者、要介護者がいる	1,335 14.5%	215 13.6%	1,120 14.7%	*	745 17.8%	590 11.8%	***	506 14.5%	829 14.5%		53 17.7%	1,282 14.4%		19 20.4%	1,316 14.5%	
	家庭におけるその他の要因	434 4.7%	74 4.7%	360 4.7%		258 6.2%	176 3.5%	***	143 4.1%	291 5.1%	**	21 7.0%	413 4.6%		9 9.7%	425 4.7%	(*)

※有意差:期待度数が1未満のセルがある場合、または、5未満のセルが20%以上の場合には()で表示

被虐待者の基本属性別有意差分析（その3 行動障害の有無別）※5 カ年データ

	全体	行動障害					有意差	
		強い行動障害がある(区分3、行動関連項目8点以上)	認定調査を受けてはいるが、①と同程度の行動障害がある	行動障害がある(①、②に該当しない程度の行動障害)	行動障害がない	行動障害の有無不明		
全体	9,199 100%	1,000 100%	162 100%	1,219 100%	5,991 100%	267 100%		
虐待の種類	身体的虐待	4,621 50.2%	568 56.8%	94 58.0%	715 58.7%	3,084 51.5%	160 59.9%	***
	性的虐待	254 2.8%	17 1.7%	2 1.2%	40 3.3%	187 3.1%	8 3.0%	
	心理的虐待	2,137 23.2%	174 17.4%	32 19.8%	301 24.7%	1,573 26.3%	57 21.3%	***
	放棄、放置(ネグレクト)	961 10.4%	163 16.3%	34 21.0%	131 10.7%	609 10.2%	24 9.0%	***
	経済的虐待	1,293 14.1%	117 11.7%	16 9.9%	153 12.6%	966 16.1%	41 15.4%	***
虐待者の続柄	父	2,538 27.6%	405 40.5%	54 33.3%	413 33.9%	1,605 26.8%	61 22.8%	***
	母	2,326 25.3%	423 42.3%	54 33.3%	375 30.8%	1,417 23.7%	57 21.3%	***
	夫	1,467 15.9%	44 4.4%	21 13.0%	179 14.7%	1,151 19.2%	72 27.0%	***
	妻	233 2.5%	10 1.0%	3 1.9%	16 1.3%	200 3.3%	4 1.5%	(***)
	息子	399 4.3%	12 1.2%	8 4.9%	57 4.7%	304 5.1%	13 4.9%	***
	娘	162 1.8%	7 0.7%	3 1.9%	17 1.4%	125 2.1%	10 3.7%	(**)
	息子の配偶者(嫁)	8 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 0.1%	0 0.0%	
	娘の配偶者(婿)	9 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.2%	7 0.1%	0 0.0%	
	兄弟	1,197 13.0%	123 12.3%	25 15.4%	187 15.3%	809 13.5%	41 15.4%	
	姉妹	509 5.5%	66 6.6%	10 6.2%	70 5.7%	341 5.7%	13 4.9%	
	祖父	43 0.5%	8 0.8%	0 0.0%	7 0.6%	27 0.5%	1 0.4%	
	祖母	50 0.5%	7 0.7%	0 0.0%	5 0.4%	35 0.6%	3 1.1%	
	その他	1,056 11.5%	53 5.3%	15 9.3%	139 11.4%	777 13.0%	24 9.0%	***
	不明	11 0.12%	1 0.10%	0 0.00%	0 0.00%	9 0.15%	1 0.37%	
虐待者側の要因	虐待者の介護疲れ	1,959 21.3%	390 39.0%	58 35.8%	396 32.5%	1,055 17.6%	38 14.2%	***
	虐待者の知識や情報の不足	2,333 25.4%	266 26.6%	61 37.7%	421 34.5%	1,477 24.7%	69 25.8%	***
	虐待者の飲酒やギャンブル等への依存の影響	682 7.4%	49 4.9%	6 3.7%	66 5.4%	535 8.9%	21 7.9%	***
	虐待者の介護等に関する強い不安や悩み・介護ストレス	1,577 17.1%	291 29.1%	45 27.8%	307 25.2%	868 14.5%	40 15.0%	***
	虐待者が過去に虐待を行ったことがある	788 8.6%	111 11.1%	17 10.5%	135 11.1%	503 8.4%	18 6.7%	**
	虐待者が虐待と認識していない	4,043 44.0%	432 43.2%	69 42.6%	569 46.7%	2,761 46.1%	112 41.9%	
	虐待者の障害、精神疾患や強い抑うつ状態	1,532 16.7%	145 14.5%	20 12.3%	209 17.1%	1,105 18.4%	47 17.6%	*
	虐待者側のその他の要因	882 9.6%	83 8.3%	16 9.9%	112 9.2%	622 10.4%	39 14.6%	*
被虐待者側の要因	被虐待者の介護度や支援度の高さ	2,286 24.9%	454 45.4%	64 39.5%	363 29.8%	1,358 22.7%	43 16.1%	***
	被虐待者の行動障害	1,402 15.2%	588 58.8%	107 66.0%	517 42.4%	176 2.9%	9 3.4%	***
	被虐待者側のその他の要因	1,005 10.9%	42 4.2%	4 2.5%	104 8.5%	814 13.6%	36 13.5%	***
家庭環境	家庭における被虐待者と虐待者の虐待発生までの人間関係	3,853 41.9%	365 36.5%	75 46.3%	552 45.3%	2,732 45.6%	102 38.2%	***
	家庭における経済的困窮(経済的問題)	1,604 17.4%	154 15.4%	29 17.9%	221 18.1%	1,145 19.1%	38 14.2%	*
	家庭内に複数人の障害者、要介護者がいる	1,335 14.5%	187 18.7%	28 17.3%	211 17.3%	878 14.7%	24 9.0%	***
	家庭におけるその他の要因	434 4.7%	53 5.3%	10 6.2%	56 4.6%	294 4.9%	17 6.4%	

※有意差: 期待度数が1未満のセルがある場合、または、5未満のセルが20%以上の場合には()で表示

令和5年度「障害者虐待事案の未然防止のための調査研究一式」調査研究事業

令和5年度
「障害者虐待事案の未然防止のための調査研究一式」調査研究事業
報告書

令和6（2024）年 3月

一般財団法人 日本総合研究所